行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
18151	18 農林水産省	子会社としている会社の業種等の変更等の認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18152	18 農林水産省	基準議決権数を超える子会社の議決権の取得・所有の特例の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18153	18 農林水産省	特定信用事業代理業の許可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18154	18 農林水産省	みなし特定信用事業代理業者の業務開始の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18155	18 農林水産省	特定信用事業代理業者の業務範囲の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18156	18 農林水産省	許可の効力の延長の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18161	18 農林水産省	特定農業協同組合の承認	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18168	18 農林水産省	農林漁業法人等投資育成事業に関する計画の承認	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第３条第１項	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18327	18 農林水産省	品種登録関係証明等の請求	種苗法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18357	18 農林水産省	登録の申請	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18500	18 農林水産省	栽培地における輸出植物の検査の申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18501	18 農林水産省	栽培中の種苗の検査の申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18502	18 農林水産省	移動制限植物等の検査の申請	植物防疫法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18503	18 農林水産省	移動制限植物等の消毒の確認の申請	植物防疫法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18504	18 農林水産省	移動禁止植物等の移動許可申請	植物防疫法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18505	18 農林水産省	移動制限植物等の移動許可申請	植物防疫法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18169	18 農林水産省	農林漁業法人等投資育成事業に関する計画の変更の承認	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第４条第１項	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18170	18 農林水産省	農林漁業法人等投資育成事業に関する計画の実施期間の各事業年度における実施状況の報告	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法施行規則第７条第１項	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18171	18 農林水産省	農林漁業法人等投資育成事業に関する計画の事業年度が開始した日以後六月間の実施状況の報告	農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法施行規則第７条第２項	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18172	18 農林水産省	農林中央金庫の外国における従たる事務所の設置、移転、廃止の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18173	18 農林水産省	農林中央金庫代理業を外国において委託する契約の締結又は終了の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18174	18 農林水産省	農林中央金庫の資本金の減少の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18175	18 農林水産省	農林中央金庫の資本金の増加の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18176	18 農林水産省	農林中央金庫の定款の変更の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18177	18 農林水産省	農林中央金庫の会員以外に対する資金の貸付け等の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18178	18 農林水産省	農林中央金庫の同一人に対する信用供与限度額超過に関する承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18179	18 農林水産省	不利益な条件で農林中央金庫が特定関係者との取引等をやむを得なく実行する際の承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18180	18 農林水産省	外国銀行代理業務に係る認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18181	18 農林水産省	外国銀行代理業務に係る届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18182	18 農林水産省	所属外国銀行に係る届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18183	18 農林水産省	農林債発行の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18680	18 農林水産省	肥料登録申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18681	18 農林水産省	肥料仮登録申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18684	18 農林水産省	肥料仮登録有効期間更新申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18685	18 農林水産省	特定普通肥料の適用植物の範囲又は施用方法の変更の申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18692	18 農林水産省	外国生産肥料の登録（仮登録）申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18696	18 農林水産省	外国生産肥料仮登録有効期間更新申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18697	18 農林水産省	外国生産肥料登録（仮登録）事項変更届	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18698	18 農林水産省	外国生産相続（合併、分割）に基づく肥料登録証（仮登録証）の書替交付申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18699	18 農林水産省	外国生産肥料登録証（仮登録証）再交付申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18700	18 農林水産省	外国生産肥料名称変更に基づく登録証（仮登録証）書替交付申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18931	18 農林水産省	国有農地又は開拓財産についての売払いの申込み	農地法等の一部を改正する法律（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18184	18 農林水産省	農林中央金庫が認可対象会社を子会社とする場合の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18185	18 農林水産省	子会社対象以外の外国の会社を引き続き子会社とすることの承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18186	18 農林水産省	農林中央金庫が認可対象会社を引き続き子会社とするための特例の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18187	18 農林水産省	農林中央金庫が、既に子会社としている会社について他の業種の認可対象会社とするときの許可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18188	18 農林水産省	農林中央金庫が子会社対象会社（認可対象会社を除く）を子会社とする場合等の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18189	18 農林水産省	農林中央金庫が担保権の実行等により、国内の会社の株式等の基準議決権数等を超えて引き続き１年を超えて取得、保有する場合の承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18190	18 農林水産省	農林中央金庫の解散の決議の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18191	18 農林水産省	農林中央金庫代理業の許可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18192	18 農林水産省	農林中央金庫代理業に係る変更の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
18193	18 農林水産省	農林中央金庫代理業者の業務範囲の承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18194	18 農林水産省	農林中央金庫代理業に関する報告書の提出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18195	18 農林水産省	農林中央金庫代理業の廃業等の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18196	18 農林水産省	許可の効力の延長の承認	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18197	18 農林水産省	農林中央金庫に対する一会員の出資口数の特例の承認	農林中央金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18198	18 農林水産省	農林中央金庫が有する議決権を持たない株式等の特例の承認	農林中央金庫法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18554	18 農林水産省	特定飼料等の製造業者の登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18555	18 農林水産省	登録特定飼料等製造業者の登録の更新申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18556	18 農林水産省	登録特定飼料等製造業者の登録内容の変更申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18561	18 農林水産省	外国の特定飼料等の製造業者の登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18562	18 農林水産省	登録外国特定飼料等製造業者の登録の更新申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18563	18 農林水産省	登録外国特定飼料等製造業者の登録内容の変更登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18570	18 農林水産省	規格設定飼料の製造業者の登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18571	18 農林水産省	登録規格設定飼料製造業者の登録の更新申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18572	18 農林水産省	登録規格設定飼料製造業者の登録内容の変更登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18575	18 農林水産省	外国の規格設定飼料の製造業者の登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18576	18 農林水産省	登録外国規格設定飼料製造業者の登録の更新申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18577	18 農林水産省	登録外国規格設定飼料製造業者の登録内容の変更登録申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18632	18 農林水産省	新医薬品等の使用成績等に関する調査結果の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18633	18 農林水産省	外国製造新医薬品等の使用成績等に関する調査結果の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18635	18 農林水産省	治験の副作用報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18960	18 農林水産省	都道府県連合会及び特定組合等による農漁業保険審査会への審査の申立	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18961	18 農林水産省	都道府県連合会及び特定組合等による農漁業保険審査会への審査の申立の取下げ	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18989	18 農林水産省	信用事業規程の変更（軽微な事項）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18990	18 農林水産省	農業協同組合が信用事業会社である国内の会社の株式等を、基準株式数等を超えて取得する場合に、1年を超えて所有することについての承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18991	18 農林水産省	信用事業を行う連合会が認可対象会社を子会社とすることについての認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18992	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の軽微な事項等に係る定款の変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18995	18 農林水産省	全部事業譲渡終了の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18996	18 農林水産省	紛争解決等業務を行う者の指定	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19004	18 農林水産省	農林中央金庫の国内における従たる事務所の設置、移転、廃止の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19005	18 農林水産省	農林中央金庫の定款の変更の届出（軽微な事項その他の省令で定める事項に係るもの）	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19006	18 農林水産省	認可対象会社を子会社とする場合の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19007	18 農林水産省	業務報告書の作成及び提出（単体）	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19008	18 農林水産省	業務報告書の作成及び提出（連結）	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19017	18 農林水産省	基本方針の届出	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19018	18 農林水産省	農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併の認可	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19019	18 農林水産省	合併の実行の届出	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19020	18 農林水産省	６ヶ月以内に合併を実行しない場合の承認	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19021	18 農林水産省	信連と合併した場合の業務継続の承認	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19022	18 農林水産省	特定農水産業協同組合等による農林中央金庫への信用事業譲渡の認可	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19023	18 農林水産省	事業譲渡の実行の届出	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19024	18 農林水産省	６ヶ月以内に事業譲渡を実行しないことの承認	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19025	18 農林水産省	信連から事業譲渡を受けた場合の業務継続の承認	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19027	18 農林水産省	指定支援法人の名称、住所等の変更の届出	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19028	18 農林水産省	支援業務の一部を金融機関に委託することの認可の申請	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19029	18 農林水産省	指定支援法人の事業計画書及び収支予算書の認可の申請	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19032	18 農林水産省	信用事業強化計画又は信用事業強化指導計画等の履行状況の報告（計画提出組合等又は農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19033	18 農林水産省	信用事業強化計画実施期間終了後の新信用事業強化計画等の提出（震災特例組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19034	18 農林水産省	変更新信用事業強化計画等の提出（震災特例組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19035	18 農林水産省	新信用事業強化計画の提出等にあたっての新信用事業強化指導計画等の提出（農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19036	18 農林水産省	変更新信用事業強化指導計画等の提出（農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会による信用事業の譲渡及び譲受に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点：令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19037	18 農林水産省	信用事業強化計画の提出（承継組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19038	18 農林水産省	承継組合等の信用事業強化計画の提出にあたっての信用事業強化指導計画の提出（農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19039	18 農林水産省	特別対象組合等の信用事業が改善した旨の認定にあたっての特別信用事業強化指導計画の提出（農林中央金庫→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19040	18 農林水産省	信用事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定の申請（特別対象組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19041	18 農林水産省	優先出資の消却に必要な金銭の贈与の申込みを行った旨の報告（認定特別対象組合等又は相手方組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19042	18 農林水産省	損害担保契約に係る損失の補填契約締結の申込みを行った旨の報告（認定特別対象組合等又は相手方組合等→主務大臣）	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19043	18 農林水産省	指定支援法人の事業計画書及び収支予算書の変更の認可の申請	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19044	18 農林水産省	指定支援法人の事業報告書及び収支決算書の提出	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19045	18 農林水産省	組合が機構に対して資金援助の申込みを行った旨の報告	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19046	18 農林水産省	組合が機構に対して債権者間の衡平を図るための資金援助の申込みを行った旨の報告	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19049	18 農林水産省	連合会等が機構に対して資金援助の申込みを行った旨の報告	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19050	18 農林水産省	指定支援法人が合併等に係る業務を行うについて、機構に対して資金援助の申込みを行った旨の報告	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19051	18 農林水産省	適格性の認定の申請(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19052	18 農林水産省	適格性の認定申請書の提出(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19053	18 農林水産省	合併等の契約の報告等(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19054	18 農林水産省	合併等について必要な総会の決議の結果報告(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19055	18 農林水産省	信用事業譲渡等のための裁判所の許可が得られなかったときの報告(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19056	18 農林水産省	農林中央金庫が承継した業務の継続の特例に係る計画の申請（農中→主務大臣）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19057	18 農林水産省	追加的資金援助の申込みの報告（組合→主務大臣）（法第61条第6項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19058	18 農林水産省	組合から機構に対して追加的資金援助の申込みを行った旨の報告(組合→主務大臣）（法第61条の2第3項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19059	18 農林水産省	管理人が数人ある場合の職務分掌についての主務大臣への承認申請	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19060	18 農林水産省	管理人代理の選任についての主務大臣への承認申請	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19061	18 農林水産省	管理人と被管理農水産業協同組合との取引の承認(組合→知事)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19062	18 農林水産省	自己資本の充実のための措置を定めた計画の提出	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19063	18 農林水産省	経営健全化計画の提出	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19064	18 農林水産省	組合から機構に対して特定合併に係る資金援助の申込みを行った旨の報告（組合→主務大臣）（法第61条第6項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19065	18 農林水産省	連合会等から機構に対して特定合併に係る資金援助の申込みを行った旨の報告（法第62条第3項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19066	18 農林水産省	特定合併の契約締結の報告等(組合→主務大臣)	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19067	18 農林水産省	特定合併の総会結果の報告等(組合→主務大臣）（法第67条準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19068	18 農林水産省	管理人職務を行う者の通知	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19151	18 農林水産省	資金援助の決定の認可申請（法第65条準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19152	18 農林水産省	優先出資の引受け等に係る資金援助の決定の事前承認（法第65条の2準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19155	18 農林水産省	特定合併のための総会結果の報告（知事→主務大臣）（法第67条準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19175	18 農林水産省	認定特別対象組合等又は相手方組合等からの優先出資の消却に必要な金銭の贈与の申込み	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19176	18 農林水産省	認定特別対象組合等又は相手方組合等からの損害担保契約に係る損失の補填契約締結の申込み	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19177	18 農林水産省	組合から機構への保険料納付の際の書類の受理	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19178	18 農林水産省	組合から機構への保険事故の通知	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19179	18 農林水産省	組合から機構への資金援助の申込みの受理	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19180	18 農林水産省	組合から機構への衡平性確保のための資金援助の申込みの受理	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19181	18 農林水産省	連合会等から機構への資金援助の申込み	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19182	18 農林水産省	あっせんによる合併等に係る資金援助の申込み	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19183	18 農林水産省	あっせんを受けた他の組合等に対し合併等について資金の貸付け等を行う連合会等からの資金の貸付け等の申込み	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19184	18 農林水産省	優先出資の引受け等に係る資金援助の申込み及び財務内容の健全性の確保のための方策を定めた計画の受理（組合から機構）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19185	18 農林水産省	総会等の決議に関する通知の受理（組合→機構）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19186	18 農林水産省	総会等の決議を経ない場合の通知の受理（組合→機構）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19187	18 農林水産省	追加的資金援助の申込み（組合等→機構）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19188	18 農林水産省	組合から機構への優先出資の引受等に係る追加的資金援助の申込み及び財務内容の健全性確保等の方策計画の受理（法第65条の2第1項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19189	18 農林水産省	合併等を行う救済組合からの債権者間の衡平性確保のための追加的資金援助の申込みの受理（法第61条の2第1項準用）	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19191	18 農林水産省	資産の買取りに関する契約等の締結内容に係る機構の承認申請	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19471	18 農林水産省	再生医療等製品に関する記録及び届出の委託の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19472	18 農林水産省	生物由来製品に関する記録及び届出の委託の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19192	18 農林水産省	資産買取りに係る整理回収業務の実施計画等に係る機構の承認申請	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19193	18 農林水産省	資産買取りに係る整理回収業務の実施計画等変更に係る機構の承認申請	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19194	18 農林水産省	協定債権回収会社からの事業報告書の提出受理	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19195	18 農林水産省	協定債権回収会社からの回収業務の実施に支障が生じたときの報告の受理	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19204	18 農林水産省	財務内容の健全性の確保のための方策を定めた計画の履行状況につき報告を求めたことに対する提出	農水産業協同組合貯金保険法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19219	18 農林水産省	連合会が担保権の実行等により、子会社とした認可対象会社を１年を超えて引き続き子会社としようとすることについての認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19220	18 農林水産省	連合会が、その子会社としている会社を認可対象会社としようとすることについての認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19227	18 農林水産省	登録検査機関の変更登録	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19308	18 農林水産省	公益信託の財産移転の報告	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19309	18 農林水産省	公益信託の事業計画書及び収支予算書の提出	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19310	18 農林水産省	公益信託の事業計画書及び収支予算書の変更の届出	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19311	18 農林水産省	公益信託の事業概況報告書等の提出	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19312	18 農林水産省	公益信託の変更に係る書類の提出	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19314	18 農林水産省	公益信託の受託者の解任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19315	18 農林水産省	公益信託の新たな受託者の選任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19316	18 農林水産省	公益信託の信託財産管理者による管理を命ずる処分の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19317	18 農林水産省	公益信託の信託財産管理者の解任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19318	18 農林水産省	公益信託の信託財産法人管理人の解任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19319	18 農林水産省	公益信託の信託財産法人管理人による管理を命ずる処分の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19320	18 農林水産省	公益信託の信託管理人の選任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19321	18 農林水産省	公益信託の信託管理人の解任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19322	18 農林水産省	公益信託の新たな信託管理人の選任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19323	18 農林水産省	公益信託の終了の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19324	18 農林水産省	公益信託の受託者等の氏名等の変更の届出	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19326	18 農林水産省	公益信託の終了の報告	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19327	18 農林水産省	公益信託の清算結了の報告	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19830	18 農林水産省	回収の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19329	18 農林水産省	検査実績等の報告	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19953	18 農林水産省	仮登録肥料の肥効試験の結果、申請書に記載された栽培試験の成績が真実でないと認められ、仮登録を取り消された場合の仮登録証の返納	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
19971	18 農林水産省	登録証又は仮登録証の返納	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
19330	18 農林水産省	登録検査機関の業務規程の届出	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19405	18 農林水産省	生産製造連携事業計画の認定の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19470	18 農林水産省	再生医療等製品の販売業の許可の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
19481	18 農林水産省	普及指導員資格試験の受験資格の認定申請	農業改良助長法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19482	18 農林水産省	普及指導員資格試験の受験申請	農業改良助長法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110488	18 農林水産省	実績報告書の提出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113552	18 農林水産省	検査の継続の申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113595	18 農林水産省	作付禁止植物作付許可の申請	ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113597	18 農林水産省	移動制限植物移動検査の申請	ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113599	18 農林水産省	移動制限植物移動許可の申請	ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113602	18 農林水産省	作付禁止植物作付許可の申請	テンサイシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113604	18 農林水産省	移動制限植物移動検査の申請	テンサイシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113606	18 農林水産省	移動制限植物移動許可の申請	テンサイシストセンチュウの緊急防除に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113618	18 農林水産省	指定試験機関の指定の申請	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
19483	18 農林水産省	普及指導員資格試験合格証書の再交付	農業改良助長法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19484	18 農林水産省	専門技術員資格試験合格証書の再交付	農業改良助長法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19489	18 農林水産省	認定事業参入計画の変更に係る認定申請	農業競争力強化支援法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19584	18 農林水産省	品種登録出願料の軽減の申請	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113657	18 農林水産省	組換えＤＮＡ技術応用飼料の安全性の確認	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
113658	18 農林水産省	組換えＤＮＡ技術応用飼料添加物の安全性の確認	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
19586	18 農林水産省	品種登録料の軽減の申請	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
113768	18 農林水産省	第二種特定施設開設者の地位の承継の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113769	18 農林水産省	第二種特定商品市場類似施設の変更の許可	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113770	18 農林水産省	第二種特定商品市場類似施設の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113772	18 農林水産省	第二種特定商品市場類似施設の廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113773	18 農林水産省	参考人等の費用の請求	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113775	18 農林水産省	第一種特定施設開設者に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113776	18 農林水産省	第一種特定施設開設者に対する許可の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止命令に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113777	18 農林水産省	第二種特定施設開設者に対する業務改善命令に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113778	18 農林水産省	第二種特定施設開設者に対する報告徴収（報告・資料提出命令）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113779	18 農林水産省	第二種特定施設開設者に対する許可の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止命令に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113785	18 農林水産省	第一種特定施設開設者の地位承継の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113787	18 農林水産省	第一種特定施設開設許可申請事項の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113788	18 農林水産省	第一種特定施設開設者による帳簿記載事項の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113789	18 農林水産省	第一種特定商品市場類似施設廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113791	18 農林水産省	第二種特定施設開設者の地位承継の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113793	18 農林水産省	第二種特定施設開設許可申請事項の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113794	18 農林水産省	第二種特定施設開設者による帳簿記載事項の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113795	18 農林水産省	第二種特定商品市場類似施設廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113812	18 農林水産省	委託者保護基金の財務諸表等の承認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
113816	18 農林水産省	会員商品取引所の成立の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113817	18 農林水産省	会員商品取引所の役員又は会員の氏名等の変更	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113819	18 農林水産省	会員商品取引所の解散の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113822	18 農林水産省	株式会社商品取引所の資本の額の増加の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113823	18 農林水産省	商品取引所による会員等の取引停止の解除の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113829	18 農林水産省	聴聞の期日の変更の申し出	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113830	18 農林水産省	関係人の参加許可の申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113831	18 農林水産省	文書等の閲覧の申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113833	18 農林水産省	補佐人の閲覧出頭許可の通知申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113835	18 農林水産省	株式会社商品取引所の許可の失効の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113837	18 農林水産省	株式会社商品取引所の解散の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113838	18 農林水産省	商品取引所による会員の純資産額の低下に伴う取引停止の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113842	18 農林水産省	商品取引所に対する監督上の処分に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113843	18 農林水産省	会員等に対する監督上の処分に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113844	18 農林水産省	商品取引清算機関又は清算参加者に対する報告徴収（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113845	18 農林水産省	商品取引清算機関に対する業務改善命令に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113846	18 農林水産省	商品取引清算機関に対する監督上の処分に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113875	18 農林水産省	株式会社商品取引所の役員又は取引参加者の氏名等の変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113876	18 農林水産省	株式会社商品取引所の議決権の特定保有者の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113877	18 農林水産省	株式会社商品取引所の議決権の対象議決権保有届出書の提出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113881	18 農林水産省	株式会社商品取引所の主要株主の認可失効の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113884	18 農林水産省	特定持株会社の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113885	18 農林水産省	特定持株会社でなくなった旨の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113886	18 農林水産省	商品取引所持株会社の議決権の特定保有者の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113887	18 農林水産省	商品取引所持株会社の議決権の対象議決権保有届出書の提出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113891	18 農林水産省	商品取引所持株会社の主要株主の認可失効の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113893	18 農林水産省	商品取引所持株会社の認可失効の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113895	18 農林水産省	商品取引所による設立商品市場の開設後最初の立会等の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113898	18 農林水産省	商品取引所の業務規程、受託契約準則、紛争処理規程又は市場取引監視委員会規程の軽微な変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113901	18 農林水産省	商品取引清算機関の兼業業務の廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113902	18 農林水産省	商品取引清算機関の資本の額等の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113906	18 農林水産省	外務員の登録の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
113907	18 農林水産省	外務員の登録の更新	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
113908	18 農林水産省	外務員の氏名変更等の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
113909	18 農林水産省	商品先物取引仲介業者の外務員の登録	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
113911	18 農林水産省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を締結したときは、におけるその契約書の写しを提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113912	18 農林水産省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を解除したときは、におけるその事実を証する書面を提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113913	18 農林水産省	商品取引清算機関に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を締結したときは、におけるその契約書の写しを提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113914	18 農林水産省	商品取引清算機関に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を解除したときは、におけるその事実を証する書面を提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113915	18 農林水産省	商品取引所による仲介の処理状況の報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113916	18 農林水産省	市場取引監視委員会の委員の要件の特例の承認	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113917	18 農林水産省	商品先物取引業者が事故の確認を受けずに顧客に対し、損失補てんを行った場合の報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113923	18 農林水産省	商品先物取引仲介業者事故報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113929	18 農林水産省	商品取引債務引受業の許可の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113930	18 農林水産省	商品取引清算機関の兼業の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113931	18 農林水産省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約の締結の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113932	18 農林水産省	商品取引清算機関の定款又は業務方法書の変更の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113933	18 農林水産省	商品取引債務引受業の廃止又は解散の決議の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
113937	18 農林水産省	第一種特定施設開設者に対する報告徴収（報告・資料提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113938	18 農林水産省	会員商品取引所の設立の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113939	18 農林水産省	会員商品取引所の合併の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113940	18 農林水産省	株式会社商品取引所の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113941	18 農林水産省	株式会社商品取引所の資本の額の減少の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113942	18 農林水産省	第一種特定商品市場類似施設の開設の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113943	18 農林水産省	第一種特定施設開設許可申請事項の変更の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113944	18 農林水産省	第二種特定商品市場類似施設の開設の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113945	18 農林水産省	第二種特定施設開設許可申請事項の変更の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113946	18 農林水産省	会員商品取引所の組織変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113947	18 農林水産省	商品取引所の合併の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113948	18 農林水産省	商品取引所の定款変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113949	18 農林水産省	商品取引所の商品取引債務引受業等の兼業の承認申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113950	18 農林水産省	株式会社商品取引所の解散の決議又は合併の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113951	18 農林水産省	商品取引所又は会員等に対する報告徴収（報告・資料提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113952	18 農林水産省	商品取引所に対する業務改善命令に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113953	18 農林水産省	商品取引所に対する監督上の処分に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113954	18 農林水産省	会員等に対する監督上の処分に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113955	18 農林水産省	商品取引所の兼業業務の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113956	18 農林水産省	商品取引所の子会社の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113960	18 農林水産省	商品取引所持株会社の子会社の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113961	18 農林水産省	商品取引所による上場商品の格付人の特例の承認申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113962	18 農林水産省	商品取引所の業務規程、受託契約準則、紛争処理規程又は市場取引監視委員会規程の変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113967	18 農林水産省	商品取引清算機関に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約の締結の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
114013	18 農林水産省	野菜栽培用の豆の証明書の交付申請	野菜栽培用の豆の証明書の発給に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
19748	18 農林水産省	子会社対象会社の基準議決権を超える議決権の取得（又は保有）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19794	18 農林水産省	外国製造再生医療等製品の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19796	18 農林水産省	外国製造医療機器等の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19797	18 農林水産省	再生医療等製品の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19798	18 農林水産省	外国製造再生医療等製品の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19800	18 農林水産省	外国製造医薬品等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19803	18 農林水産省	再生医療等製品の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19804	18 農林水産省	外国製造再生医療等製品の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19811	18 農林水産省	医薬品等の製造販売の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19813	18 農林水産省	医薬品等の製造販売届出事項の一部変更届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19815	18 農林水産省	選任外国製造医療機器等製造販売業者に関する変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19816	18 農林水産省	選任外国製造再生医療等製品製造販売業者に関する変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19821	18 農林水産省	外国製造医療機器又は体外診断用医薬品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19824	18 農林水産省	医療機器又は体外診断薬の使用の成績に関する調査の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19825	18 農林水産省	再生医療等製品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19826	18 農林水産省	外国製造再生医療等製品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19827	18 農林水産省	新再生医療等製品等の再審査申請の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19828	18 農林水産省	再生医療等製品の使用の成績に関する調査の報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19829	18 農林水産省	再生医療等製品の再評価の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19835	18 農林水産省	輸出用再生医療等製品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20284	18 農林水産省	原薬等登録原簿登録登録証の書換えに関する申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20285	18 農林水産省	原薬等登録原簿登録登録証の再交付に関する申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20287	18 農林水産省	基準適合証の書換え交付に関する申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20288	18 農林水産省	基準適合証の再交付に関する申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20297	18 農林水産省	関税割当証明書の分割申請	経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
113633	18 農林水産省	製造販売業者による製造・試験記録等要約書の様式の作成の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18277	18 農林水産省	国有施設減額使用の申請	農林水産省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
18279	18 農林水産省	国有地減額使用の申請	農林水産省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
18281	18 農林水産省	中核的研究機関の施設減額使用の申請	農林水産省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
18283	18 農林水産省	中核的研究機関の土地減額使用の申請	農林水産省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
113634	18 農林水産省	製造販売業者による製造・試験記録等要約書の様式の変更の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113635	18 農林水産省	選任外国製造医薬品等製造販売業者による製造・試験記録等要約書の様式の作成の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113636	18 農林水産省	選任外国製造医薬品等製造販売業者による製造・試験記録等要約書の様式の変更の申請	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113759	18 農林水産省	指定された医療機器の検定の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117642	18 農林水産省	研究開発事業計画の認定の申請	花きの振興に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
117643	18 農林水産省	研究開発事業計画の変更の申請	花きの振興に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
117644	18 農林水産省	出願料の軽減申請	花きの振興に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
117645	18 農林水産省	登録料の軽減申請	花きの振興に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
120795	18 農林水産省	輸出事業計画の認定の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120797	18 農林水産省	輸出事業計画の変更の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120822	18 農林水産省	動物用医薬品の臨床試験の試験成績に関する資料の一部の添付を要しないこととする場合の申出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120826	18 農林水産省	外国製造医薬品の臨床試験の試験成績に関する資料の一部の添付を要しないこととする場合の申出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120830	18 農林水産省	動物用医療機器等の臨床試験の試験成績に関する資料の一部の添付を要しないこととする場合の申出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120834	18 農林水産省	外国製造医療機器等の臨床試験の試験成績に関する資料の一部の添付を要しないこととする場合の申出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120838	18 農林水産省	動物用医療機器等の変更計画の確認の申出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120840	18 農林水産省	動物用医療機器等の変更計画確認事項の変更確認の申出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120843	18 農林水産省	動物用医療機器等の変更計画に従った変更に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120845	18 農林水産省	動物用医療機器等の変更計画の軽微な変更の届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120846	18 農林水産省	外国製造動物用医療機器等の変更計画の確認の申出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120848	18 農林水産省	外国製造動物用医療機器等の変更計画確認事項の変更確認の申出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120851	18 農林水産省	外国製造動物用医療機器等の変更計画に従った変更に係る届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120853	18 農林水産省	外国製造動物用医療機器等の変更計画の軽微な変更の届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120854	18 農林水産省	先駆的医薬品等の指定の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120856	18 農林水産省	先駆的医薬品等の試験研究等の中止の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和2年度に新設した手続
120858	18 農林水産省	医療機器又は体外診断用医薬品の変更計画適合性確認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120860	18 農林水産省	外国製造医療機器又は体外診断用医薬品の変更計画適合性確認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121106	18 農林水産省	品位等検査の適正な実施のために必要な事項の照会	農産物検査法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121111	18 農林水産省	農林水産大臣に対する申出	農産物検査法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121112	18 農林水産省	農林水産大臣に対する申出	農産物検査法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
124147	18 農林水産省	輸出事業計画の実施状況の報告	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16307	18 農林水産省	林業経営改善計画変更の認定申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16308	18 農林水産省	木材の生産又は流通の合理化を図るための計画（経営改善）の認定申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16309	18 農林水産省	木材の生産又は流通の合理化を図るための計画（構造改善）の認定申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16310	18 農林水産省	木材の生産又は流通の合理化を図るための計画の変更の認定申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16311	18 農林水産省	森林所有権の移転等のあっせんを受けたい旨の申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16315	18 農林水産省	林業経営改善計画の認定申請	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16325	18 農林水産省	森林組合の解散の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16326	18 農林水産省	森林組合の合併の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16327	18 農林水産省	森林組合の合併の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16328	18 農林水産省	生産森林組合の財産状況等に不正があることを発見した監事の報告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16329	18 農林水産省	生産森林組合の定款変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16330	18 農林水産省	生産森林組合の定款変更の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16331	18 農林水産省	生産森林組合の設立の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16332	18 農林水産省	生産森林組合の設立の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16333	18 農林水産省	生産森林組合の解散決議の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16334	18 農林水産省	生産森林組合の解散決議の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16335	18 農林水産省	生産森林組合の解散の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16336	18 農林水産省	生産森林組合の合併の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16337	18 農林水産省	生産森林組合の合併の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16338	18 農林水産省	生産森林組合の清算結了の報告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16340	18 農林水産省	入会林野整備に関する計画の認可	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16341	18 農林水産省	入会林野整備計画の認可の申請人代表者から入会林野整備計画の過否の決定に対して異議を申し出た者との協議の結果の報告を受けること	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16342	18 農林水産省	入会権者についての変更があったとき等の入会林野整備計画変更の認可	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16344	18 農林水産省	入会林野整備計画の変更の認可の申請人代表者から入会林野整備計画の変更の過否の決定に対して異議を申し出た者との協議の結果の報告を受けること	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16346	18 農林水産省	入会林野整備計画において入会権者が入会権者以外の者に 金銭を支払うべきこととされているときに入会権者以外の者から供託しなくてもよいという申出のあった旨の届出	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17256	18 農林水産省	知事駆除命令公表後の不服の申出	森林病害虫等防除法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	Outlook等		
18393	18 農林水産省	木材製造高度化計画の認定の申請	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
18394	18 農林水産省	木材製造高度化計画の変更等の申請	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
18396	18 農林水産省	国有林野の活用の申出	国有林野の活用に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18402	18 農林水産省	事業報告書等の提出	国有林野の管理経営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18405	18 農林水産省	分収造林契約の存続期間の延長申請	国有林野の管理経営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18406	18 農林水産省	権利の処分等に係る許可申請(分収造林)	国有林野の管理経営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18407	18 農林水産省	目的外使用の許可申請（分収造林）	国有林野の管理経営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18409	18 農林水産省	分収育林契約の存続期間の延長申請	国有林野の管理経営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18412	18 農林水産省	共用者の地位の取得のための通知	国有林野の管理経営に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
18414	18 農林水産省	名称等の変更（指定調査機関）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18415	18 農林水産省	国有林野の貸付け等の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18416	18 農林水産省	請書の提出（貸付け、使用）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18417	18 農林水産省	境界標，標識の不設置の承認申請（借受人又は使用者）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18419	18 農林水産省	利用状況の報告（借受人又は使用者）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18420	18 農林水産省	規約の変更申請（借受人又は使用者）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18421	18 農林水産省	減免の申請（借受人又は使用者）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18429	18 農林水産省	分収造林契約の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18433	18 農林水産省	規約書の変更申請（分収造林）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18434	18 農林水産省	火災の通知（分収造林契約）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18435	18 農林水産省	搬出期間の延長申請（分収造林契約）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18436	18 農林水産省	境界標，標識の不設置の承認申請（分収造林契約）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18437	18 農林水産省	被害発生届（分収造林契約）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18438	18 農林水産省	分収育林契約の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
16347	18 農林水産省	入会林野整備計画において入会権者が入会権者以外の者に 金銭を支払うべきこととされているときに入会権者以外の者から供託しなくてもよいという申出のあった旨の届出	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16349	18 農林水産省	入会権者が入会林野整備に関し測量又は実地調査を行うた めの他人の土地への立入等の許可	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16350	18 農林水産省	林業労働者を雇用して森林施 業を行う事業主が雇用管理の 改善及び事業の合理化を一体 的に図るための改善措置につ いての計画の認定	林業労働力の確保の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16392	18 農林水産省	分収林契約に係る募集又は途中募集の届出	分収林特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16393	18 農林水産省	分収林契約に係る募集又は途中募集の届出の変更の届出	分収林特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16402	18 農林水産省	損失補償の申請	森林病害虫等防除法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17106	18 農林水産省	受託者の解任の請求を受けること	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17107	18 農林水産省	特別の事情による信託の終了の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17108	18 農林水産省	森林組合による林道開設の分担金の認可をしようとするときに受益者の意見を聴くこと	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17109	18 農林水産省	森林組合の仮理事の選任又は役員の選挙若しくは選任をするための総会の招集の請求を受けること	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17111	18 農林水産省	森林組合の定款変更に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17112	18 農林水産省	森林組合の設立に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17113	18 農林水産省	森林組合の解散に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17114	18 農林水産省	森林組合の合併に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17115	18 農林水産省	生産森林組合の仮理事の選任又は役員の選挙若しくは選任をするための総会の招集の請求を受けること	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17116	18 農林水産省	生産森林組合の定款変更に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17117	18 農林水産省	生産森林組合の設立に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17118	18 農林水産省	生産森林組合の解散に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17119	18 農林水産省	生産森林組合の合併に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17120	18 農林水産省	森林組合連合会による林道開設の分担金の認可をしようとするときに受益者の意見を聴くこと	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19929	18 農林水産省	指定の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19930	18 農林水産省	業務規程の認可の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19931	18 農林水産省	業務規程の認可の申請（変更）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19932	18 農林水産省	事業計画等の認可の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19933	18 農林水産省	事業計画等の認可の申請（変更）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19934	18 農林水産省	業務の休廃止の許可の申請	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17137	18 農林水産省	入会林野整備計画の認可の申請人代表者と入会林野整備計画の適否の決定に対して異議を申し出た者との間調がととのわなかったときに入会林野整備計画の申請人代表者から調停を行うべき旨の申請	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17147	18 農林水産省	入会林野整備計画の変更の認可の申請人代表者と入会林野整備計画の変更の適否の決定に対して異議を申し出た者との間調がととのわなかったときに入会林野整備計画の変更の申請人代表者から調停を行うべき旨の申請	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18460	18 農林水産省	生産森林組合の株式会社への組織変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18461	18 農林水産省	生産森林組合の合同会社への組織変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18462	18 農林水産省	生産森林組合の認可地縁団体への組織変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18476	18 農林水産省	森林組合連合会の権利義務の包括承継の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18477	18 農林水産省	森林組合連合会が定める共済規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18478	18 農林水産省	森林組合連合会が定める共済規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18491	18 農林水産省	研修終了者の名簿への登録申請	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく変査の実行方等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19474	18 農林水産省	森林組合による倉荷証券発行の許可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19865	18 農林水産省	森林組合が定める信託規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19866	18 農林水産省	森林組合が定める信託規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19868	18 農林水産省	森林組合が定める共済規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19869	18 農林水産省	森林組合が定める共済規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19870	18 農林水産省	森林組合が定める林地処分事業実施規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19871	18 農林水産省	森林組合が定める林地処分事業実施規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19876	18 農林水産省	森林組合の定款変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110843	18 農林水産省	国有林の地域別の森林計画案・変更案に対する意見の申し立て	森林法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
19886	18 農林水産省	森林組合設立の認可申請	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19890	18 農林水産省	森林組合設立の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19891	18 農林水産省	森林組合の解散決議の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19895	18 農林水産省	森林組合解散の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19920	18 農林水産省	森林組合連合会解散に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20405	18 農林水産省	森林組合による林道開設の分担金の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110796	18 農林水産省	地すべり防止区域の指定のための調査に係る土地等の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
110798	18 農林水産省	地すべり防止工事等に係る土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110799	18 農林水産省	地すべり防止工事等に伴う損失補償の請求	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113970	18 農林水産省	分収木の売払い協議に係る回答（分収造林）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	OUTLOOK等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
113971	18 農林水産省	材積分収協議に係る同意（分収造林）	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	OUTLOOK等		
117688	18 農林水産省	大臣駆除命令の官報掲載及び不服の申出	森林病害虫等防除法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	Outlook等		
110801	18 農林水産省	地すべり防止工事に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110803	18 農林水産省	地すべり防止区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110805	18 農林水産省	地すべりの防止上著しい支障がある地すべり防止施設の管理者に対する必要な措置の命令により損失を受けた者への損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110807	18 農林水産省	ぼた山崩壊防止工事等に伴う損失補償の請求	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110810	18 農林水産省	ぼた山崩壊防止区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110812	18 農林水産省	主務大臣又は都道府県知事以外の者の施行する工事の承認	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110832	18 農林水産省	ぼた山崩壊防止工事等に係る土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110833	18 農林水産省	ぼた山崩壊防止工事に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113532	18 農林水産省	森林組合が定める定款の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113533	18 農林水産省	生産森林組合が定める定款の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113536	18 農林水産省	森林組合連合会設立の認可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113537	18 農林水産省	森林組合連合会の仮理事の選任又は役員の選挙若しくは選任をするための総会の招集の請求を受けること	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113538	18 農林水産省	森林組合連合会の設立に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113539	18 農林水産省	森林組合連合会の定款変更に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113540	18 農林水産省	森林組合連合会の合併に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113541	18 農林水産省	森林組合連合会の権利義務の包括承継の認可に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113969	18 農林水産省	申請者等の変更	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117697	18 農林水産省	出資組合の吸収分割の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117698	18 農林水産省	出資組合の吸収分割に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117699	18 農林水産省	出資組合の吸収分割の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117700	18 農林水産省	出資連合会の吸収分割の認可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117701	18 農林水産省	出資連合会の吸収分割に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117702	18 農林水産省	出資連合会の吸収分割の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117703	18 農林水産省	新設分割の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117704	18 農林水産省	新設分割に関する報告書の提出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117705	18 農林水産省	新設分割の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117706	18 農林水産省	信託財産と固有財産とに属する共有物の分割の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117799	18 農林水産省	重複保険の通知	森林保険法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	Web公開システム		
117800	18 農林水産省	危険増加による解除の通知	森林保険法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	Web公開システム		
117803	18 農林水産省	危険増加事由の通知	森林保険法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	Web公開システム		
117707	18 農林水産省	複数の信託の信託財産に属する共有物の分割の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117708	18 農林水産省	検査役の選任の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117709	18 農林水産省	検査役による調査結果の報告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117710	18 農林水産省	受託者の辞任の許可の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117711	18 農林水産省	新受託者の選任の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117712	18 農林水産省	信託財産管理命令の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117713	18 農林水産省	信託財産管理命令の変更等に対する即時抗告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110777	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の組合継続の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
110778	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の組合継続の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
110779	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の新設分割の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
110780	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の新設分割の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
110781	18 農林水産省	農業協同組合の消費生活協同組合への組織変更の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110782	18 農林水産省	農業協同組合の医療法人への組織変更の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113542	18 農林水産省	会計監査人の就任又は退任の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
113543	18 農林水産省	不祥事件が発生した場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
113544	18 農林水産省	組織変更後農業協同組合連合会の監査規程の変更の認可の申請	農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
113545	18 農林水産省	組織変更後農業協同組合連合会の監査規程の軽微な変更又は廃止の届出	農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（附則）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117714	18 農林水産省	信託財産管理者による職務の分掌等の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117715	18 農林水産省	信託財産管理者の行為の範囲を超える行為をする際の許可の申立	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117716	18 農林水産省	信託財産法人管理命令の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117717	18 農林水産省	受益権の価格の決定の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117718	18 農林水産省	信託監督人の選任の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117719	18 農林水産省	特別の事情による信託の変更の申立て	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117720	18 農林水産省	特別の事情による信託の変更命令に対する即時抗告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117721	18 農林水産省	特別の事情による信託の終了命令に対する即時抗告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117725	18 農林水産省	森林組合の定款変更の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117789	18 農林水産省	森林組合又は森林組合連合会の業務又は会計の検査の請求	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121266	18 農林水産省	樹木採取権の設定の申請	国有林野の管理経営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			申請時に行う登録免許税の納入に係るオンライン化が必要
120779	18 農林水産省	特恵輸入証明書の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120782	18 農林水産省	登録認定機関の登録の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120783	18 農林水産省	登録認定機関の登録の更新の申請	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120788	18 農林水産省	登録認定機関の業務の休止又は廃止の届出	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110520	18 農林水産省	都道府県連合会の組合員による都道府県農業共済保険審査会への審査の申立	農業保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121141	18 農林水産省	指定支援法人の指定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121143	18 農林水産省	特定農業協同組合による業務の代理の特例の認可の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121146	18 農林水産省	信用事業強化計画等の変更の承認の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121148	18 農林水産省	信用事業強化指導計画等の変更の承認の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121150	18 農林水産省	信用事業強化計画等の履行状況の報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121152	18 農林水産省	信用事業強化計画実施期間終了後の新信用事業強化計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121153	18 農林水産省	信用事業強化計画実施期間終了後の新信用事業強化指導計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121154	18 農林水産省	震災特例組合等の合併等の認可の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121156	18 農林水産省	承継組合に関する信用事業強化計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121157	18 農林水産省	承継組合に関する信用事業強化指導計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121158	18 農林水産省	特別対象組合等の資本準備金の額の減少に関する特例の認可	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121159	18 農林水産省	特別対象組合等の信用事業が改善した旨等の認定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121160	18 農林水産省	特別信用事業強化計画の提出及び特別対象組合の信用事業が改善した旨の認定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121161	18 農林水産省	特別信用事業強化指導計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121163	18 農林水産省	資本整理等実施要綱の提出及び信用事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121166	18 農林水産省	農林中央金庫による特定承継会社を子会社とすることについての認可の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121167	18 農林水産省	特定承継会社に係る資金の貸付け等の認可の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121168	18 農林水産省	特定信用事業代理業に係る変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121169	18 農林水産省	特定信用事業電子決済代行業に係る変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121170	18 農林水産省	特定信用事業電子決済代行業の廃業等の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121171	18 農林水産省	指定信用事業等紛争解決機関が手続実施基本契約を締結又は終了する場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121172	18 農林水産省	特定信用事業代理業の許可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121173	18 農林水産省	特定信用事業電子決済等代行業の登録の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121174	18 農林水産省	指定紛争解決機関の指定の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16111	18 農林水産省	処理高度化施設整備計画の認定	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16112	18 農林水産省	処理高度化施設整備計画の変更等	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16114	18 農林水産省	養蜂飼育の届出	養蜂振興法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16115	18 農林水産省	養蜂業者の届出事項の変更 の届出	養蜂振興法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16116	18 農林水産省	転飼養蜂の許可	養蜂振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16117	18 農林水産省	標準鶏の認定	養鶏振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16118	18 農林水産省	ふ化業者の登録	養鶏振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16119	18 農林水産省	ふ化場の新設の確認	養鶏振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16120	18 農林水産省	ふ化業者登録事項変更の届出	養鶏振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16121	18 農林水産省	登録ふ化業者変更の届出	養鶏振興法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16122	18 農林水産省	臨時種畜検査（独立行政法人）	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16123	18 農林水産省	家畜人工授精師の免許の申請	家畜改良増殖法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16124	18 農林水産省	家畜人工授精所の開設の許可の申請	家畜改良増殖法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16125	18 農林水産省	種畜証明書の書換交付（記載事項の変更）	家畜改良増殖法施行令	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16126	18 農林水産省	種畜証明書の再交付	家畜改良増殖法施行令	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16127	18 農林水産省	家畜人工授精師免許証の書換交付（記載事項の変更）	家畜改良増殖法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16128	18 農林水産省	家畜人工授精師免許証の再交付	家畜改良増殖法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121175	18 農林水産省	認定特定信用事業電子決済等代行事業者協会の認定	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121176	18 農林水産省	信用農業協同組合連合会が従属業務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121177	18 農林水産省	信用農業協同組合連合会の子会社が子会社でなくなった場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16607	18 農林水産省	家畜人工授精用精液の異常の届出	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16616	18 農林水産省	ふ化場の確認の申請	養鶏振興法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18133	18 農林水産省	家畜登録事業に係る登録規程の承認の申請	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18134	18 農林水産省	家畜登録事業に係る登録規程の変更の承認の申請	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18135	18 農林水産省	家畜登録事業の廃止の届出	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18711	18 農林水産省	定期種畜検査	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18720	18 農林水産省	証明書の交付申請	牛及び豚のうち純粋種の繁殖用のもの並びに無税を適用する馬の証明書の発給に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18815	18 農林水産省	中央競馬における馬主の登録、馬主登録証の交付	競馬法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18816	18 農林水産省	中央競馬における馬主の登録事項の変更の届出	競馬法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18817	18 農林水産省	中央競馬における馬の登録	競馬法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18818	18 農林水産省	中央競馬における服色の登録	競馬法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18819	18 農林水産省	中央競馬における調教師又は騎手の免許	競馬法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18820	18 農林水産省	地方競馬における馬主の登録、馬主登録証の交付	競馬法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18821	18 農林水産省	地方競馬における馬主の登録事項の変更の届出	競馬法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18822	18 農林水産省	地方競馬における馬の登録	競馬法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18823	18 農林水産省	地方競馬における調教師又は騎手の免許	競馬法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
121178	18 農林水産省	信用農業協同組合連合会の認可対象会社に該当する子会社が認可対象会社に該当しない子会社となった場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121179	18 農林水産省	農林中央金庫代理業を外国において農林中央金庫の外国子会社に委託する契約の締結又は終了の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121189	18 農林水産省	農林中央金庫が子会社対象会社の基準議決権数を超える議決権を引き続き保有するための特例の認可	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121196	18 農林水産省	農林中央金庫代理業を営む場合における書類の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121198	18 農林水産省	農林中央金庫電子決済代行業者に求める基準の作成	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110783	18 農林水産省	年間販売計画の提出	畜産経営の安定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121199	18 農林水産省	特定信用事業電子決済等代行業者に求める基準の作成	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121200	18 農林水産省	認定農林中央金庫電子決済等代行事業者協会の認定の申請	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121202	18 農林水産省	農林中央金庫電子決済等代行業を営む場合における書類の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121204	18 農林水産省	農林中央金庫電子決済等代行業の登録の申請	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121205	18 農林水産省	農林中央金庫電子決済等代行業に係る変更の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121207	18 農林水産省	指定紛争解決機関の指定の申請	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121210	18 農林水産省	指定紛争解決機関が手続実施基本契約を締結又は終了する場合の届出	農林中央金庫法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16021	18 農林水産省	受託規程変更の届出	畜産経営の安定に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110512	18 農林水産省	第一号対象事業者の申請	畜産経営の安定に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110516	18 農林水産省	集約酪農地域における酪農事業施設の届出	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110517	18 農林水産省	指定地域における酪農事業施設の届出	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110518	18 農林水産省	事業の開始等の届出	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110787	18 農林水産省	輸入に係る指定乳製品等の農畜産業振興機構への売渡・買戻の承諾	畜産経営の安定に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113547	18 農林水産省	酪農事業施設の設置申請	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117641	18 農林水産省	酪農事業施設の変更承認申請	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121133	18 農林水産省	草地の形質変更の届出	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16058	18 農林水産省	共済規程の軽微な事項等に係る変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16059	18 農林水産省	価格変動準備金の不積立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16060	18 農林水産省	価格変動準備金の目的外の取崩しの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16061	18 農林水産省	共済計理人の意見書の行政庁への提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16062	18 農林水産省	契約条件変更の申出の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16063	18 農林水産省	契約条件変更に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16064	18 農林水産省	共済規程の軽微な事項等に係る変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16065	18 農林水産省	価格変動準備金の不積立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16066	18 農林水産省	価格変動準備金の目的外の取崩しの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16067	18 農林水産省	共済計理人の意見書の行政庁への提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16068	18 農林水産省	契約条件変更の申出の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16069	18 農林水産省	契約条件変更に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16070	18 農林水産省	認可対象会社を子会社とする場合の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16071	18 農林水産省	共済水産業協同組合連合会の子会社対象会社を認可対象会社に変更する場合の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16072	18 農林水産省	認可対象会社を引き続き保有することに係る認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16073	18 農林水産省	基準議決権数を超える議決権の取得，所有に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16074	18 農林水産省	共済規程の軽微な事項等に係る変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16075	18 農林水産省	価格変動準備金の不積立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16076	18 農林水産省	価格変動準備金の目的外の取崩しの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16077	18 農林水産省	共済計理人の意見書の行政庁への提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16078	18 農林水産省	契約条件変更の申出の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16079	18 農林水産省	契約条件変更に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16080	18 農林水産省	業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16081	18 農林水産省	連結業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16082	18 農林水産省	行政庁への届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16083	18 農林水産省	業務報告書の提出延期の承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16084	18 農林水産省	縦覧書類の縦覧延期の承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16086	18 農林水産省	組合の事業計画書等の提出	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16087	18 農林水産省	組合の事業計画書等の報告又は決算速報の提出延期の承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16409	18 農林水産省	共済規程設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16410	18 農林水産省	共済規程の変更	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16411	18 農林水産省	第１７条第１項の条件を欠く場 合の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16412	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16413	18 農林水産省	共済事業の全部の譲渡又は共済契約の全部の移転の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16414	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16415	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16416	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16417	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16418	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16419	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16420	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16421	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16422	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16425	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16426	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16427	18 農林水産省	権利義務の包括承継の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16428	18 農林水産省	資源管理規程の設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16429	18 農林水産省	資源管理規程の変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16430	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16431	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16432	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16433	18 農林水産省	共済規程設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16434	18 農林水産省	共済規程の変更又は廃止の認 可（1）事業の実施方法（2）契 約の方法内容（3）共済掛金、 責任準備金の算出方法（4）経 理方法（5）その他	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16435	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16436	18 農林水産省	共済事業の全部の譲渡又は共 済契約の全部の移転の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16437	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16438	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16439	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16440	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16443	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16444	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16445	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16446	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16447	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16448	18 農林水産省	権利義務の包括承継の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16449	18 農林水産省	共済規程設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16450	18 農林水産省	共済規程の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16451	18 農林水産省	定款変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16452	18 農林水産省	設立の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16453	18 農林水産省	解散の決議の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16454	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16455	18 農林水産省	合併の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16456	18 農林水産省	資源管理規程の廃止の届出	水産業協同組合法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16461	18 農林水産省	登録事項変更の届出	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16462	18 農林水産省	第３条１項の登録を受けた者の地位の承継者の届出	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16463	18 農林水産省	輸出水産物製造事業場廃止の届出	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16464	18 農林水産省	第３条第１項の登録を受けた法人の解散の届出	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16507	18 農林水産省	遊漁規則の認可	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16508	18 農林水産省	遊漁規則変更の変更の認可	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16473	18 農林水産省	漁船の登録	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16474	18 農林水産省	登録票の検認	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16475	18 農林水産省	登録事項変更の登録	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16476	18 農林水産省	登録票の再交付	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16477	18 農林水産省	登録票の返納、返納できない理由の届出	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16478	18 農林水産省	登録謄本の交付	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16484	18 農林水産省	指定検認機関の指定	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16485	18 農林水産省	指定検認機関の名称若しくは 住所又は検認の業務を行う事務所の所在地の変更の届出	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16486	18 農林水産省	指定検認機関の指定の更新	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16487	18 農林水産省	指定検認機関の業務規程の認可	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16488	18 農林水産省	指定検認機関の業務の休廃止の届出	漁船法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16515	18 農林水産省	特定水産動物育成事業の認可	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16516	18 農林水産省	育成水面区域又は育成水面利用規則の変更の認可	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16517	18 農林水産省	事業廃止の届け出	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16518	18 農林水産省	放流効果実証事業を実施する者の指定	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16530	18 農林水産省	漁場改善計画の認定	持続的養殖生産確保法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
16519	18 農林水産省	指定法人の事務所地所在変更の届出	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16107	18 農林水産省	やむを得ない事由が発生した 場合の普通肥料譲渡の許可	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
16520	18 農林水産省	業務実施計画の認可	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16521	18 農林水産省	業務実施計画変更の認可（１） 対象水産動物の種類（２）放流 場所、時期等（３）業務	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16522	18 農林水産省	事業報告書等の提出	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16523	18 農林水産省	漁場利用協定の届出	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16524	18 農林水産省	漁場利用協定変更の届出	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16525	18 農林水産省	漁港施設の処分の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16526	18 農林水産省	漁港施設の利用の認可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16527	18 農林水産省	工作物等の建設等の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16528	18 農林水産省	保護水面区域での工事の施行の許可	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16529	18 農林水産省	土地水面等の使用の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16546	18 農林水産省	特定漁港施設の運営に係る認定の申請	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
17305	18 農林水産省	他人の土地等への立入り等の許可申請	漁港漁場整備法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17308	18 農林水産省	漁港施設の処分の許可申請	漁港漁場整備法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17309	18 農林水産省	工作物の建設等許可申請等	漁港漁場整備法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17331	18 農林水産省	不服申立て	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17332	18 農林水産省	沿岸漁業改善資金の貸付けの申請	沿岸漁業改善資金助成法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17503	18 農林水産省	特定関係者との取引の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17504	18 農林水産省	資源管理規程の設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17505	18 農林水産省	資源管理規程の変更の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17506	18 農林水産省	共済規程設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17507	18 農林水産省	共済規程の変更又は廃止の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17508	18 農林水産省	第１７条第１項の条件を欠 く場合の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17509	18 農林水産省	基準議決権数を超える議決権の取得，所有に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17513	18 農林水産省	共済事業の全部の譲渡又は共済契約の全部の移転の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17514	18 農林水産省	業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17515	18 農林水産省	連結業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17518	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17526	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17539	18 農林水産省	業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17540	18 農林水産省	連結業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17549	18 農林水産省	共済規程設定の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17550	18 農林水産省	共済規程の変更	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17551	18 農林水産省	基準議決権数を超える議決権の取得，所有に係る承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17552	18 農林水産省	業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17553	18 農林水産省	連結業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17557	18 農林水産省	共済事業の全部の譲渡又は共済契約の全部の移転の届 出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17560	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17577	18 農林水産省	業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17578	18 農林水産省	連結業務報告書の提出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17582	18 農林水産省	解散の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16108	18 農林水産省	肥料販売業務の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	１ｅメールでの提出			
16109	18 農林水産省	肥料販売業務の届出事項変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	１ｅメールでの提出			
16110	18 農林水産省	肥料販売業務廃止の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	１ｅメールでの提出			
16137	18 農林水産省	伝染性疾病発生の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16138	18 農林水産省	新疾病発生の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16139	18 農林水産省	検査、注射、薬浴、投薬等を行 つた証明書の交付	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18216	18 農林水産省	まぐろ又はかじきの採捕の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18225	18 農林水産省	特定漁港漁場整備事業の施行の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18226	18 農林水産省	特定漁港漁場整備事業計画の変更の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18227	18 農林水産省	特定漁港漁場整備事業の廃止又は施行の停止の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18228	18 農林水産省	特定第三種漁港に係る特定漁港漁場整備事業の施行の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18230	18 農林水産省	特定漁港漁場整備事業の施行の委託の許可	漁港漁場整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18247	18 農林水産省	主原料購入事業の認可	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18248	18 農林水産省	主要原料購入事業に係る書類の重要記載事項変更の認可	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18837	18 農林水産省	漁船に関する検査の依頼	漁船法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18838	18 農林水産省	漁船に関する設計及び試験の依頼	漁船法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18850	18 農林水産省	水産動植物の種苗の採捕・生産の届出	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18851	18 農林水産省	水産動植物の種苗の採捕・生産事業廃止の届出	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18855	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18856	18 農林水産省	総株主等の議決権の百分の五十を超えて有することとなるときの認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18857	18 農林水産省	軽微な事項等に係る定款の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18859	18 農林水産省	子会社の所有の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
18860	18 農林水産省	子会社としている会社の業種等の変更等の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18862	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18863	18 農林水産省	軽微な事項等に係る定款の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18865	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18866	18 農林水産省	軽微な事項等に係る定款の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18869	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18870	18 農林水産省	子会社としている会社の業種等の変更等の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18871	18 農林水産省	子会社の所有の特例の認可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18872	18 農林水産省	軽微な事項等に係る定款の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18900	18 農林水産省	改善計画の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
18901	18 農林水産省	再建計画の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18902	18 農林水産省	整備計画の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18903	18 農林水産省	改善計画変更等の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
18904	18 農林水産省	再建計画変更等の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18905	18 農林水産省	整備計画変更等の認定	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18874	18 農林水産省	特定関係者との取引等の特例の承認	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18875	18 農林水産省	軽微な事項等に係る定款の変更の届出	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18887	18 農林水産省	共済水産業協同組合連合会の財産運用方法の承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18888	18 農林水産省	運用財産額の制限を超える承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18889	18 農林水産省	運用財産額の制限を超える承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18890	18 農林水産省	決算速報の提出	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18891	18 農林水産省	水産業協同組合監査士の試験課目、方法、受験資格の承認	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18892	18 農林水産省	事業計画変更等の届出書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18893	18 農林水産省	定期報告書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
19478	18 農林水産省	都道府県漁業協同組合合併推進法人の指定の申請	漁業協同組合合併促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18894	18 農林水産省	臨時報告書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
18895	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可承継の届出書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
19268	18 農林水産省	登録の申請	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19269	18 農林水産省	組合の設立の認可	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19270	18 農林水産省	定款の変更の認可	輸出水産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19302	18 農林水産省	外国漁船の寄港の許可	外国人漁業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19303	18 農林水産省	外国漁船の本邦水域での漁獲物等の転載等の許可	外国人漁業の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19304	18 農林水産省	外国漁船以外の船舶の本邦水域での漁獲物等の積込みの許可	外国人漁業の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19305	18 農林水産省	外国漁船以外の船舶の本邦港での漁獲物等の陸揚げ等の許可	外国人漁業の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19475	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
19476	18 農林水産省	紛争解決等業務を行う者の指定の申請	水産業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
19551	18 農林水産省	基地式捕鯨業者の鯨体処理場の使用の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19555	18 農林水産省	混獲・座礁・漂着したひげ鯨の捕獲の報告	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19556	18 農林水産省	鯨体処理場の設置又はその設備の変更の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19561	18 農林水産省	捕鯨業者以外の者によるひげ鯨等の処理状況の報告	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19563	18 農林水産省	指定鯨類科学調査法人の指定	鯨類の持続的な利用の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19564	18 農林水産省	指定鯨類科学調査法人による報告	鯨類の持続的な利用の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110769	18 農林水産省	外国人の漁業等の許可申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110770	18 農林水産省	外国人の試験研究等のための水産動植物の採捕の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110771	18 農林水産省	外国人以外の者が行う漁業に係る漁業等付随行為等の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110772	18 農林水産省	外国人の探査の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110773	18 農林水産省	大陸棚の定着性種族に係る外国人の漁業等の許可申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110774	18 農林水産省	大陸棚の定着性種族に係る外国人の試験研究等のための水産動植物の採捕の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110775	18 農林水産省	大陸棚の定着性種族に係る外国人以外の者が行う漁業に係る漁業等付随行為等の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110776	18 農林水産省	大陸棚の定着性種族に係る外国人の探査の承認申請	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117804	18 農林水産省	総会の議決事項	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117805	18 農林水産省	設立の認可の申請	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117806	18 農林水産省	解散事由	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117807	18 農林水産省	解散事由	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117808	18 農林水産省	合併の手続	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117813	18 農林水産省	通知義務	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117814	18 農林水産省	通知義務	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117815	18 農林水産省	通知義務	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117861	18 農林水産省	紛争解決等業務に関する報告	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
117862	18 農林水産省	紛争に係るあっせん	沿岸漁場整備開発法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117887	18 農林水産省	設立の認可の申請	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117888	18 農林水産省	合併の手続き	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117890	18 農林水産省	定款の変更	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117895	18 農林水産省	解散事由	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117904	18 農林水産省	基地式捕鯨業者の鯨体処理場の使用に係る変更の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117905	18 農林水産省	母船式捕鯨業の漁獲物等の輸送の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117906	18 農林水産省	捕獲鯨に表示する船名表記記号の届出(基地式捕鯨業)	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117961	18 農林水産省	指定養殖業の実績報告書の提出	内水面漁業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
117907	18 農林水産省	捕獲鯨に表示する船名表記記号の届出（母船式捕鯨業）	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117908	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業者の陸揚げ又は転載の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117909	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業者の陸揚げ又は転載に係る変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117910	18 農林水産省	南緯60度の線以南の海域におけるあざらし及びおつとせいの猟獲の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117911	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業の運搬船の使用の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117912	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業の運搬船の使用に係る変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117913	18 農林水産省	鯨体処理場の廃止の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117918	18 農林水産省	漁場改善計画の変更	持続的養殖生産確保法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121436	18 農林水産省	鯨体処理場の使用取消しに係る聴聞	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117921	18 農林水産省	業務又は会計の検査の請求	水産業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
117936	18 農林水産省	工作物の除外工事の補償（不服の請求）	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117937	18 農林水産省	工作物の除害工事に関する申請	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117969	18 農林水産省	協議会設置の申出	内水面漁業の振興に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117976	18 農林水産省	役員の変更届出	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117977	18 農林水産省	決算関係書類の提出	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117978	18 農林水産省	総会招集の承認の申請	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117979	18 農林水産省	不服の申出	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117980	18 農林水産省	検査の請求	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117981	18 農林水産省	決算関係書類の提出延期の承認	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117982	18 農林水産省	組合の解散の届出	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121437	18 農林水産省	納付金	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121438	18 農林水産省	納付金	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121439	18 農林水産省	設立の認可の申請	漁船損害等補償法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121441	18 農林水産省	報告	漁船損害等補償法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121442	18 農林水産省	解散事由	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121445	18 農林水産省	組合の通知義務	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121446	18 農林水産省	組合の通知義務	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121447	18 農林水産省	組合の通知義務	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121448	18 農林水産省	再保険金の支払の請求	漁船損害等補償法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121567	18 農林水産省	知事許可漁業の許可の申請（継続）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121569	18 農林水産省	知事許可漁業の許可の申請（廃止代船）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121571	18 農林水産省	知事許可漁業の許可の申請（沈没代船）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121573	18 農林水産省	知事許可漁業の許可の申請（承継）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121575	18 農林水産省	知事許可漁業の起業の認可の申請（廃止代船）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
121577	18 農林水産省	知事許可漁業の起業の認可の申請（沈没代船）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121579	18 農林水産省	知事許可漁業の起業の認可の申請（許可受有者からの承継）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121581	18 農林水産省	知事許可漁業の許可の変更の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121583	18 農林水産省	起業の認可の変更の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121667	18 農林水産省	資源管理状況等の報告	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121685	18 農林水産省	裁定の申請の相手方による意見書の提出	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121697	18 農林水産省	沿岸漁場管理団体の指定の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121700	18 農林水産省	沿岸漁場管理規程の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121702	18 農林水産省	沿岸漁場管理規程の変更の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121706	18 農林水産省	沿岸漁業管理団体から都道府県知事に対する保全活動の実施状況の報告	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121712	18 農林水産省	保全活動の休廃止の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121585	18 農林水産省	知事許可漁業の相続又は法人の合併若しくは分割の届出	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121586	18 農林水産省	知事許可漁業の許可等の失効の届出	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121734	18 農林水産省	岩礁破砕等許可申請書	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121755	18 農林水産省	協定の認定の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121757	18 農林水産省	認定協定の変更の認定の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121759	18 農林水産省	認定協定の軽微な変更の届出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121760	18 農林水産省	認定協定の廃止の届出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121762	18 農林水産省	認定協定への参加のあっせんの申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121764	18 農林水産省	認定協定の目的達成のための必要な措置の求め	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121766	18 農林水産省	認定協定の実施状況の報告	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121775	18 農林水産省	特定水産動植物の採捕の許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121587	18 農林水産省	知事許可漁業の休業等の届出	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121590	18 農林水産省	知事許可漁業の資源管理の状況等の報告	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121596	18 農林水産省	許可証の書換え交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121598	18 農林水産省	許可証の再交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121830	18 農林水産省	使用権設定の裁定に関する意見書の提出	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121831	18 農林水産省	土地の上の工作物の移転料に関する裁定をすべきことの申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121833	18 農林水産省	土地又は土地の定着物を買い取るべき旨の裁定をすべきことの申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121834	18 農林水産省	土地の上の定着物の移転料を支払うべき旨の裁定をすべきことの申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121838	18 農林水産省	土地及び土地の定着物の貸付契約に関する裁定をすべきことの申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121840	18 農林水産省	貸付契約に関する裁定に関する意見書の提出	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121841	18 農林水産省	土地の上の工作物の移転料に関する裁定をすべきことの申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121850	18 農林水産省	遊漁規則の認可	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
121851	18 農林水産省	遊漁規則の変更の認可	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
121864	18 農林水産省	漁業手数料の納付	漁業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121886	18 農林水産省	申請後の船舶の滅失又は沈没の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121887	18 農林水産省	許可等の申請後の相続又は法人の合併若しくは分割の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121888	18 農林水産省	起業の認可の変更の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121600	18 農林水産省	許可証の返納ができない理由の届出	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121625	18 農林水産省	団体漁業権の共有請求の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121627	18 農林水産省	共同漁業権の共有請求の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121630	18 農林水産省	漁業生産力を発展させるための計画の提出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121631	18 農林水産省	漁業生産力を発展させるための計画に関する報告書の提出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121730	18 農林水産省	採捕の許可証の書換え交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121934	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業者に対する中西部太平洋オブザーバーの乗船命令に係る聴聞	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121732	18 農林水産省	採捕の許可証の再交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121783	18 農林水産省	委員の辞任に関する知事及び海区漁業調整委員会の同意	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国への報告義務がないため、地方における手続きの実情が不明
121786	18 農林水産省	自己等に関する議事の参与に関する海区漁業調整委員会の承認	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国への報告義務がないため、地方における手続きの実情が不明
121800	18 農林水産省	委員の辞任に関する知事及び連合海区漁業調整委員会の同意	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国への報告義務がないため、地方における手続きの実情が不明
121803	18 農林水産省	自己等に関する議事の参与に関する連合海区漁業調整委員会の承認	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国への報告義務がないため、地方における手続きの実情が不明

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
121892	18 農林水産省	許可証の書換え交付の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121894	18 農林水産省	許可証の再交付の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121897	18 農林水産省	許可証の返納	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121899	18 農林水産省	許可証の返納ができない理由の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121915	18 農林水産省	以西底びき網漁業の漁獲物等の転載の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121929	18 農林水産省	かつお・まぐろ漁業の漁獲物等の転載の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121940	18 農林水産省	届出漁業の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121941	18 農林水産省	届出書の記載事項の変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121943	18 農林水産省	届出漁業の農林水産大臣への報告	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19370	18 農林水産省	ナラシ対策積立金の申出	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
19373	18 農林水産省	ナラシ対策積立金の返納の申出	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
19374	18 農林水産省	ナラシ対策積立金管理者の申請	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19375	18 農林水産省	ナラシ対策交付金の交付申請	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
121944	18 農林水産省	届出漁業に係る漁獲成績報告書の提出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117914	18 農林水産省	大中型まき網漁業者の陸揚げ又は転載の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117915	18 農林水産省	大中型まき網漁業者の陸揚げ又は転載の変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18138	18 農林水産省	登録検査機関の登録	農産物検査法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19414	18 農林水産省	新品種育成計画の変更の届出	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18143	18 農林水産省	米穀の出荷又は販売の事業の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19228	18 農林水産省	届出事業者の名称等の変更の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20400	18 農林水産省	ゲタ対策(面積払) 交付金の交付申請	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
20402	18 農林水産省	ゲタ対策（数量払）交付金の交付申請	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
19229	18 農林水産省	届出事業者の事業の廃止の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19407	18 農林水産省	生産製造連携事業計画の変更の認定の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19408	18 農林水産省	生産製造連携事業計画の変更の届出	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19411	18 農林水産省	新品種育成計画の認定の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19413	18 農林水産省	新品種育成計画の変更の認定の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19416	18 農林水産省	品種登録出願料の軽減の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19417	18 農林水産省	登録品種の登録料の軽減の申請	米穀の新用途への利用の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121097	18 農林水産省	登録検査機関の登録の申請	農産物検査法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
15924	18 農林水産省	事業計画書の提出	農山漁村電気導入促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16216	18 農林水産省	農用地区域内における開発行為の申請	農業振興地域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		自治事務のため、技術的助言を発出
16220	18 農林水産省	農用地以外の土地の土地改良事業の参加資格の申出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16222	18 農林水産省	農用地以外の土地の土地改良事業の参加資格の交替の申出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16241	18 農林水産省	清算人の就任又は退任に係る氏名及び住所の届出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16242	18 農林水産省	清算人の氏名及び住所変更の届出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16244	18 農林水産省	土地改良区の清算結了の届出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16259	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る所有者の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16267	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る所有者の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16269	18 農林水産省	農業委員会への交換分合計画作成の指示の請求	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16272	18 農林水産省	農用地の形質変更の許可申請	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16273	18 農林水産省	農業委員会への交換分合の請求	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16274	18 農林水産省	農業委員会への交換分合計画作成の指示の請求	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16277	18 農林水産省	農用地等の形質変更等の許可申請	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16283	18 農林水産省	電気の導入の事業を行おうとする農林漁業団体の申請	農山漁村電気導入促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16286	18 農林水産省	農用地の形質変更等の許可	市民農園整備促進法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16287	18 農林水産省	市民農園の開設・整備運営計画の認定申請	市民農園整備促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16288	18 農林水産省	市民農園の整備運営計画の変更認定	市民農園整備促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16290	18 農林水産省	土地の利用に関する協定の認定の申請	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16291	18 農林水産省	土地の利用に関する協定の変更の認定の申請	農山漁村滞在型余暇活 動のための基盤整備の 促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16292	18 農林水産省	土地の利用に関する協定成立 後の協定への参加の意思表示	農山漁村滞在型余暇活 動のための基盤整備の 促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16293	18 農林水産省	農用地区域設定の要請	農山漁村滞在型余暇活 動のための基盤整備の 促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16294	18 農林水産省	農作業体験施設等の整備に関 する計画の認定の申請	農山漁村滞在型余暇活 動のための基盤整備の 促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16295	18 農林水産省	農林漁業体験民宿業団体の申出	農山漁村滞在型余暇活 動のための基盤整備の 促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16299	18 農林水産省	農用地の保全等に関する協定の変更	集落地域整備法施行令	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16301	18 農林水産省	施設の配置に関する協定成立後の協定への参加	農業振興地域の整備に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		自治事務のため、技術的助言を発出
16561	18 農林水産省	農林地等の所有権の移転等の申出	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16678	18 農林水産省	国有地等の土地改良区の地区編入の承認	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16679	18 農林水産省	農用地造成事業等に係る農用地外資格者の同意が得られない場合のあっせん又は調停の申請	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16682	18 農林水産省	土地改良事業計画等の作成のための職員の援助要求	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16683	18 農林水産省	土地改良事業計画及び定款の適当決定の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16688	18 農林水産省	債権者の同意を得ない定款変更等への異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16693	18 農林水産省	土地改良事業計画及び定款の変更の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16699	18 農林水産省	換地計画決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16705	18 農林水産省	換地計画変更の決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16714	18 農林水産省	土地改良区連合設立認可の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16716	18 農林水産省	土地改良区連合の債権者の同意を得ない定款変更等への異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16721	18 農林水産省	土地改良事業計画及び定款の変更の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16725	18 農林水産省	土地改良区連合営土地改良事業の換地計画決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16735	18 農林水産省	土地改良区連合営土地改良事業の換地計画変更の決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16792	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る所有者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16793	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る権利者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16795	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の土地改良施設用地の取得者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16796	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の不換地・特別減歩見合い創設換地の取得者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16811	18 農林水産省	農業協同組合等営土地改良事業認可の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16815	18 農林水産省	農業協同組合等営土地改良事業の変更等の認可の公告に係る決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16821	18 農林水産省	農業協同組合等営土地改良事業の換地計画決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16827	18 農林水産省	農業協同組合等土地改良事業の換地計画変更の決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16848	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の換地計画決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16849	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の特別換地の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16851	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る所有者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16852	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の不換地・特別減歩に係る権利者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16854	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の土地改良施設用地の取得者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16855	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の不換地・特別減歩見合い創設換地の取得者の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16862	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の換地計画変更の決定に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16878	18 農林水産省	農業委員会の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16879	18 農林水産省	農業委員会の行う交換分合に係る都道府県知事に対する審査の申立	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16887	18 農林水産省	土地改良区の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16893	18 農林水産省	農業協同組合等の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16901	18 農林水産省	市町村が行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16912	18 農林水産省	農業委員会の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16913	18 農林水産省	農業委員会の行う交換分合に係る都道府県知事に対する審査の申立	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16921	18 農林水産省	土地改良区の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16927	18 農林水産省	農業協同組合等の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17057	18 農林水産省	市町村の行う交換分合計画に対する異議申出	農業振興地域の整備に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
17065	18 農林水産省	都道府県知事による所有権の移転等に関する調停をなすべき旨の申請	農業振興地域の整備に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
17073	18 農林水産省	施設の配置に関する協定についての意見書の提出の受付	農業振興地域の整備に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
17075	18 農林水産省	施設の配置に関する協定の変更についての意見書の提出の受付	農業振興地域の整備に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
16935	18 農林水産省	市町村の行う交換分合計画に対する異議の申出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16939	18 農林水産省	土地改良区の組合員による検査請求	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16968	18 農林水産省	取得すべき土地を定めない場合の申出	市民農園整備促進法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16972	18 農林水産省	交換分合計画に対する異議の申出	市民農園整備促進法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16977	18 農林水産省	検査等の場合の損失の補償に係る協議不成立の際の収用委員会への裁決申請	市民農園整備促進法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16978	18 農林水産省	市民農園の開設の認定申請の際の土地改良区の意見書の添付	市民農園整備促進法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17013	18 農林水産省	集落地域における農用地の保全等に関する協定の区域内の一団の農用地の区域を農用地区域として定めるべきことの要請	集落地域整備法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
17483	18 農林水産省	市街化区域内にある農地の転用の届出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18200	18 農林水産省	登録実施機関の登録の申請	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18201	18 農林水産省	登録実施機関の登録の更新の申請	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18202	18 農林水産省	登録実施機関の事務所の変更の届出	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18203	18 農林水産省	登録実施事務規程の届出	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18204	18 農林水産省	登録実施事務規程の変更の届出	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18205	18 農林水産省	登録実施事務の休廃止の届出	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17484	18 農林水産省	市街化区域内にある農地等の転用のための権利移動の届出	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17490	18 農林水産省	国営土地改良事業の不換 地・特別減歩に係る所有者 の申出	土地改良法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		[redacted]
17495	18 農林水産省	特定農地貸付けに関する承認	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17496	18 農林水産省	特定農地貸付けに関する変更の承認	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律施行令第4条	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17715	18 農林水産省	国営土地改良事業の不換地・特 別減歩に係る所有者の同意	土地改良法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		[redacted]
17721	18 農林水産省	国営土地改良事業の換地計画 に対する異議の申立	土地改良法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17724	18 農林水産省	国営土地改良事業の換地計画 変更に対する異議の申立	土地改良法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19261	18 農林水産省	事業の公益性及び緊急性についての農林水産大臣の認定の申請	農山漁村電気導入促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19442	18 農林水産省	農林漁業団体等が実施する事業等を内容に含む活性化計画の案の作成についての提案	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
19448	18 農林水産省	農林漁業団体等が実施する事業等を内容に含む活性化計画の案への変更についての提案	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
110534	18 農林水産省	三条資格者による都道府県営土地改良事業申請に係る申請書等の都道府県知事への提出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
113974	18 農林水産省	優良田園住宅建設計画の認定にあたっての計画の提出	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
113975	18 農林水産省	優良田園住宅建設計画の変更にあたっての変更計画の提出	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
110652	18 農林水産省	農用地に係る土地改良事業の参加資格の承認申請	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
113979	18 農林水産省	農用地の形質変更の許可申請	集落地域整備法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		自治事務のため、技術的助言を発出
110653	18 農林水産省	農用地に係る土地改良事業の参加資格交替の承認申請	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
110654	18 農林水産省	土地改良区設立の認可申請	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
110680	18 農林水産省	土地改良区設立認可に係る土地改良事業計画の市町村長との協議申請	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
110682	18 農林水産省	仮理事の選任等の請求	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
110708	18 農林水産省	市町村営土地改良事業の法第三条資格者の同意	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
110721	18 農林水産省	検査等の場合の損失の補償に係る協議回答	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[redacted]
113978	18 農林水産省	農用地の保全等に関する協定の認定申請	集落地域整備法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
113991	18 農林水産省	交換分合計画の認可申請に添付する同意書提出	集落地域整備法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
114112	18 農林水産省	農業用ため池の設置届出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114113	18 農林水産省	農業用ため池の変更・廃止届出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114118	18 農林水産省	特定農業用ため池の指定の申出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114119	18 農林水産省	特定農業用ため池の行為制限に関する許可申請	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114122	18 農林水産省	特定農業用ため池の防災工事計画の届出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114129	18 農林水産省	特定農業用ため池の施設管理権の設定に係る裁定申請の申出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114132	18 農林水産省	特定農業用ため池の施設管理権の設定に係る裁定申請に係る異議申出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114137	18 農林水産省	特定農業用ため池の施設管理権の存続期間延長に係る裁定申請の申出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114140	18 農林水産省	特定農業用ため池の施設管理権の存続期間延長に係る裁定申請に係る異議申出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114144	18 農林水産省	既存農業用ため池の届出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114145	18 農林水産省	既存農業用ため池の変更届出	農業用ため池の管理及び保全に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、eメールでの提出を認める助言を行う予定
114003	18 農林水産省	認定都市農地貸付けに関する事業計画の認定	都市農地の貸借の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114004	18 農林水産省	認定都市農地の利用状況の報告	都市農地の貸借の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114005	18 農林水産省	認定都市農地貸付けに関する事業計画の変更認定	都市農地の貸借の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
15700	18 農林水産省	公定規格が定められている普通肥料の登録期間の更新	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18648	18 農林水産省	農薬の登録票の再交付の申請及び届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18650	18 農林水産省	農薬の登録を受けた法人の解散の届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18656	18 農林水産省	国内管理人の変更の届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
18660	18 農林水産省	外国製造農薬の登録票の再交付の申請及び届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18661	18 農林水産省	外国製造農薬の製造業の廃止に係る届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18662	18 農林水産省	登録外国製造業者である法人の解散の届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114006	18 農林水産省	認定都市農地貸付けに関する軽微な事業計画の変更の届出	都市農地の貸借の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114009	18 農林水産省	認定都市農地貸付けに関する賃貸借の解除の届出	都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114010	18 農林水産省	特定都市農地貸付けに関する承認	都市農地の貸借の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19849	18 農林水産省	登録票の返納	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20282	18 農林水産省	外国登録農薬の登録票の返納	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114011	18 農林水産省	特定都市農地貸付けに関する変更の承認	都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117651	18 農林水産省	農地の転用の許可申請	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117659	18 農林水産省	農地等の転用のための権利移動の許可申請	農地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121223	18 農林水産省	経済産業大臣の裁定の申請	農山漁村電気導入促進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18669	18 農林水産省	外国製造農薬の輸入者の届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18672	18 農林水産省	農薬の生産及び輸入数量その他安全性に関する情報等の報告	農薬取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19344	18 農林水産省	特定疾病についての届出義務	持続的養殖生産確保法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		都道府県による手続きであることから、オンライン化のための技術的助言を発出予定。
120958	18 農林水産省	外国製造農薬の生産及び輸入数量その他安全性に関する情報等の報告	農薬取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120963	18 農林水産省	くん蒸による農薬使用計画書の提出	農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120965	18 農林水産省	航空機を用いた農薬使用計画書の提出	農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120967	18 農林水産省	ゴルフ場における農薬使用計画書の提出	農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19313	18 農林水産省	公益信託の検査役の選任の請求	農林水産大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18363	18 農林水産省	登録認証機関の登録の更新の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18364	18 農林水産省	登録認証機関の認証の報告	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18365	18 農林水産省	登録認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18366	18 農林水産省	登録認証機関の事業所の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18367	18 農林水産省	登録認証機関の業務規程の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18368	18 農林水産省	登録認証機関の業務規程の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18369	18 農林水産省	登録外国認証機関の登録の更新の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18370	18 農林水産省	登録外国認証機関の地位の承継の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18371	18 農林水産省	登録外国認証機関の認証の報告	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18372	18 農林水産省	登録外国認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18373	18 農林水産省	登録外国認証機関の事業所の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18374	18 農林水産省	登録外国認証機関の業務規程の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18375	18 農林水産省	登録認証機関の登録申請書の添付書類の記載事項の変更の届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18376	18 農林水産省	登録認証機関の更新申請書の添付書類の記載事項の変更の届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18377	18 農林水産省	登録認証機関による認証事業者に対する格付業務停止請求の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18378	18 農林水産省	登録認証機関による認証事業者の格付業務廃止の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18379	18 農林水産省	登録認証機関による認証取消しの報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18380	18 農林水産省	登録外国認証機関の更新申請書の添付書類の記載事項の変更の届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18381	18 農林水産省	登録外国認証機関の登録申請書の添付書類の記載事項の変更の届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18382	18 農林水産省	登録外国認証機関による認証事業者に対する格付業務停止請求の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18383	18 農林水産省	登録外国認証機関による認証事業者の格付業務廃止の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18384	18 農林水産省	登録外国認証機関の認証取消しの報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16140	18 農林水産省	動物用生物学的製剤の使用の 許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19465	18 農林水産省	総合化事業計画の認定の申請	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19574	18 農林水産省	総合化事業計画の変更の申請	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19576	18 農林水産省	総合化事業計画の軽微な変更の届出	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19657	18 農林水産省	登録外国認証機関の登録の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19658	18 農林水産省	登録認証機関の地位の継承の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19659	18 農林水産省	登録外国認証機関の業務規程の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19660	18 農林水産省	登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19661	18 農林水産省	登録外国認証機関の業務の休止又は廃止の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19662	18 農林水産省	登録認証機関の格付けの表示、適合の表示等についての報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19663	18 農林水産省	登録外国認証機関の格付けの表示、適合の表示等についての報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19664	18 農林水産省	登録認証機関による認証有効期限満了の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19665	18 農林水産省	登録外国認証機関による認証有効期限満了の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19666	18 農林水産省	登録認証機関の格付実績等の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19667	18 農林水産省	登録外国認証機関の格付実績等の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19668	18 農林水産省	登録試験業者の登録の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19669	18 農林水産省	登録外国試験業者の登録の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19670	18 農林水産省	登録試験業者の登録の更新申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19671	18 農林水産省	登録外国試験業者の登録の更新申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19672	18 農林水産省	登録試験業者の登録申請書の添付書類の記載事項変更届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19673	18 農林水産省	登録外国試験業者の登録申請書の添付書類の記載事項変更届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19674	18 農林水産省	登録試験業者の更新申請書の添付書類の記載事項変更届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19675	18 農林水産省	登録外国試験業者の更新申請書の添付書類の記載事項変更届出	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19676	18 農林水産省	登録試験業者の地位の承継届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19677	18 農林水産省	登録外国試験業者の地位の承継届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19678	18 農林水産省	登録試験業者の試験所の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19679	18 農林水産省	登録外国試験業者の試験所の変更の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19680	18 農林水産省	登録試験業者の業務の休止又は廃止の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19681	18 農林水産省	登録外国試験業者の業務の休止又は廃止の届出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113781	18 農林水産省	商品先物取引仲介業者の外務員の登録の更新	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
113783	18 農林水産省	商品先物取引業者に対する返還資金融資の適格性の認定	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113958	18 農林水産省	商品取引所持株会社の認可申請	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
113959	18 農林水産省	特定持株会社が株式会社商品取引所を子会社とする認可申請	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
19682	18 農林水産省	登録試験業者の証明書の交付実績の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16163	18 農林水産省	農用地利用規程の認定	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16164	18 農林水産省	農用地利用規程の変更の認定	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16165	18 農林水産省	特定農用地利用規程の有効期間の延長の承認	農業経営基盤強化促進法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
19683	18 農林水産省	登録外国試験業者の証明書の交付実績の報告	日本農林規格等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19684	18 農林水産省	日本農林規格の制定の申出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19685	18 農林水産省	日本農林規格の確認、改正又は廃止の申出	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19686	18 農林水産省	日本農林規格についての公聴会の開催の請求	日本農林規格等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19687	18 農林水産省	格付の表示、適合の表示等についての農林水産大臣に対する申出	日本農林規格等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
110461	18 農林水産省	日本農林規格についての公聴会に関する申出	日本農林規格等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16162	18 農林水産省	農業協同組合等による農用地利用集積計画を策定すべき旨の申出	農業経営基盤強化促進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16105	18 農林水産省	農薬の販売者の届出	農薬取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16153	18 農林水産省	獣医師の住所等の届出	獣医師法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16154	18 農林水産省	診療施設の開設の届出	獣医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16155	18 農林水産省	診療施設の休止若しくは廃止 又は届出事項変更の届出	獣医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16156	18 農林水産省	往診診療者等の開設届出	獣医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16157	18 農林水産省	往診診療者等の休止若しくは 廃止又は届出事項変更の届出	獣医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16158	18 農林水産省	診療施設整備計画の認定の申請	獣医療法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16159	18 農林水産省	診療施設整備計画の変更の認定の申請	獣医療法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16532	18 農林水産省	管理医療機器の販売業等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
16160	18 農林水産省	農業経営改善計画の認定	農業経営基盤強化促進法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16166	18 農林水産省	農業経営改善計画の変更の認定	農業経営基盤強化促進法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16533	18 農林水産省	管理医療機器の販売業等の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
16534	18 農林水産省	卸売販売業の許可の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
16535	18 農林水産省	販売従事登録の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
16169	18 農林水産省	農業委員等の辞任	農業委員会等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16666	18 農林水産省	農地利用最適化推進委員の辞任	農業委員会等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16670	18 農林水産省	農業委員会による公募の閲覧等	農業委員会等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17450	18 農林水産省	農業共済団体の設立の認可申請	農業保険法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17451	18 農林水産省	農業共済団体の定款等の変更の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17452	18 農林水産省	農業共済団体の解散の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		民間や地方の手続きであり、当該手続関係書類の国への報告義務がないため不明
17453	18 農林水産省	農業共済組合の合併の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		民間や地方の手続きであり、当該手続関係書類の国への報告義務がないため不明
17454	18 農林水産省	農業共済団体の清算結了の届出	農業保険法	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17455	18 農林水産省	市町村に対する共済事業実施の申出を行ったことの都道府県に対する届出	農業保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		民間や地方の手続きであり、当該手続関係書類の国への報告義務がないため不明
17463	18 農林水産省	組合員の行政庁に対する農業共済団体 の検査請求	農業保険法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17464	18 農林水産省	組合員による決議等の取消し請求	農業保険法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17465	18 農林水産省	新規開田地等の引受除外の例外の認定申請	農業保険法（附則）	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17466	18 農林水産省	農業共済組合の事務費賦課額等の承認申請	農業保険法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17468	18 農林水産省	農業共済組合連合会の事務費賦課額等の承認申請	農業保険法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17666	18 農林水産省	組合又は市町村による都道府県へのあっせん申請	農業保険法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		民間や地方の手続きであり、当該手続関係書類の国への報告義務がないため不明
18906	18 農林水産省	農業共済団体の定款等の変更の届出	農業保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18907	18 農林水産省	農業共済組合による農業共済組合連合会の権利義務の承継の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19979	18 農林水産省	農業共済団体の設立の認可証明の請求	農業保険法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19982	18 農林水産省	行政庁に対する農業共済団体の仮理事選任の請求	農業保険法	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20000	18 農林水産省	農業共済団体の特定合併の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20002	18 農林水産省	農業共済団体の事業譲渡の認可申請	農業保険法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20032	18 農林水産省	農作物共済の引受通知・引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20033	18 農林水産省	農作物共済の事故発生通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20034	18 農林水産省	農作物共済の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20035	18 農林水産省	農作物共済の損害の額の報告・認定申請（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20037	18 農林水産省	農作物共済の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20039	18 農林水産省	農作物共済の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20040	18 農林水産省	農作物共済の事故発生通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20041	18 農林水産省	農作物共済の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20042	18 農林水産省	農作物共済の損害の額の報告・認定申請（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20044	18 農林水産省	農作物共済の保険金請求（特定組合等→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20063	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の引受通知・引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20064	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の事故発生通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20065	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20066	18 農林水産省	家畜共済の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20068	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20069	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の事故発生通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20070	18 農林水産省	家畜共済（死亡廃用共済）の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20071	18 農林水産省	家畜共済の保険金請求（特定組合等→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20087	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の引受通知・引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20088	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の事故発生通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20089	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20092	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20114	18 農林水産省	果樹共済の事故発生通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20115	18 農林水産省	果樹共済の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20093	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の事故発生通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20094	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20113	18 農林水産省	果樹共済の再保険引受通知・再保険引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20121	18 農林水産省	果樹共済の事故発生通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20122	18 農林水産省	果樹共済の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20116	18 農林水産省	果樹共済の損害の額の報告・認定申請（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20118	18 農林水産省	果樹共済の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20120	18 農林水産省	果樹共済の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
20123	18 農林水産省	果樹共済の損害の額の報告・認定申請（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20125	18 農林水産省	果樹共済の保険金請求（特定組合等→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20173	18 農林水産省	畑作物共済の引受通知・引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20176	18 農林水産省	畑作物共済の損害の額の報告・認定申請（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20178	18 農林水産省	畑作物共済の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20180	18 農林水産省	畑作物共済の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20183	18 農林水産省	畑作物共済の損害の額の報告・認定申請（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20185	18 農林水産省	畑作物共済の保険金請求（特定組合等→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20217	18 農林水産省	園芸施設共済の引受通知・引受変更通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20221	18 農林水産省	園芸施設共済の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20222	18 農林水産省	園芸施設共済の保険金の請求（特定組合等→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20240	18 農林水産省	収入保険の再保険引受通知書又は再保険引受変更通知書の提出	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20248	18 農林水産省	収入保険の再保険関係に係る損害発生に関する通知	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20249	18 農林水産省	収入保険の再保険金請求	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20328	18 農林水産省	園芸施設共済の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20330	18 農林水産省	園芸施設共済の引受通知・引受変更通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20332	18 農林水産省	園芸施設共済の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20339	18 農林水産省	家畜共済に係る連合会交付金の申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20342	18 農林水産省	果樹共済に係る連合会交付金の申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20345	18 農林水産省	畑作物共済に係る連合会交付金の申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20348	18 農林水産省	園芸施設共済に係る連合会交付金の申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20353	18 農林水産省	家畜の損害防止に係る事業計画の承認申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法（附則）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20355	18 農林水産省	家畜の損害防止に係る交付金の申請・概算払請求（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法（附則）	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20357	18 農林水産省	収入保険に係る連合会交付金の申請（全国農業共済組合連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20359	18 農林水産省	収入保険特約補塡金造成費交付金の申請・実績報告等（全国農業共済組合連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16305	18 農林水産省	林業・木材産業改善資金の貸付けの申請	林業・木材産業改善資金助成法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16372	18 農林水産省	保安林の指定施業要件変更の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16374	18 農林水産省	保安林内の立木の伐採の許可を要しない場合の届出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16376	18 農林水産省	保安林内の立木伐採後の届出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17221	18 農林水産省	水の使用権設定に関する裁定の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
17223	18 農林水産省	水の使用権設定に関する裁定の申請に対するその申請に係る土地の所有者及び関係人からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
17226	18 農林水産省	水の使用権設定に係る土地の収用に関する裁定の申請に対するその申請に係る水の使用権を有する者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
17229	18 農林水産省	水の使用の廃止による損失の補償に関する裁定の申請に対するその申請に係る水の使用を廃止した者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
17234	18 農林水産省	水流における工作物の使用等の権利の設定に関する裁定の申請に対するその申請に係る工作物の所有者等からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
17237	18 農林水産省	水流における工作物の使用等の権利の設定に係る工作物の収用に関する裁定の申請に対するその申請に係る工作物の使用等の権利を有する者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省申請等関サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
114160	18 農林水産省	集積計画対象森林について権利を設定し、又は移転する場合の市町村に対する通知	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114162	18 農林水産省	経営管理権集積計画の作成の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114164	18 農林水産省	不明森林共有者による異議の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114165	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた不明森林共有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114166	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた不明森林共有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114171	18 農林水産省	確知所有者不同意森林について権利を設定し、又は移転する場合の市町村に対する通知	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114174	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた確知森林所有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114175	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた確知森林所有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114176	18 農林水産省	不明森林所有者による申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114178	18 農林水産省	所有者不明森林について権利を設定し、又は移転する場合の市町村に対する通知	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114181	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた不明森林所有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
114182	18 農林水産省	経営管理権集積計画に同意したとみなされた不明森林所有者による取消の申出	森林経営管理法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため技術的助言の発出を検討
16468	18 農林水産省	動力漁船の建造、改造及び転用の許可	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16469	18 農林水産省	許可事項変更の許可	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16470	18 農林水産省	許可事項変更の報告	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16471	18 農林水産省	建造等をするべき期間の延長の許可	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16472	18 農林水産省	工事完成後の認定	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16479	18 農林水産省	指定認定機関の指定	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16480	18 農林水産省	指定認定機関の名称若しくは 住所又は認定の業務を行う事 務所の所在地の変更の届出	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16481	18 農林水産省	指定認定機関の指定の更新	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16482	18 農林水産省	指定認定機関の業務規程の認可	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16483	18 農林水産省	指定認定機関の業務の休廃止の届出	漁船法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16531	18 農林水産省	飼養衛生管理基準の定期の報告	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	４年間のシステムの構築によるオンライン手続を整備	新規システムの構築（詳細は調整中）		
18842	18 農林水産省	審査の申立て	漁船損害等補償法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17239	18 農林水産省	水流における工作物の使用等の廃止による損失の補償に関する裁定の申請に対するその申請に係る工作物の使用等を廃止した者からの意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
18848	18 農林水産省	審査の申立て	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19560	18 農林水産省	鯨体処理状況報告書の提出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19562	18 農林水産省	試験研究目的とするらっこ及びおっとせいの猟獲の許可	猟虎膃肭臍猟獲取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17247	18 農林水産省	保安林の指定・解除の予定告示に係る異議意見書の提出	森林法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19927	18 農林水産省	水流における工作物の使用等に関する裁定の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
18847	18 農林水産省	議決の取消し	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117816	18 農林水産省	清算結了の届出	漁業災害補償法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117873	18 農林水産省	審査の申立ての手続き	漁業災害補償法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117874	18 農林水産省	審査の申立ての取下げ	漁業災害補償法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117817	18 農林水産省	合併の手続等	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117818	18 農林水産省	請求検査	漁業災害補償法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117903	18 農林水産省	鯨類科学調査計画を策定する際の学識経験者からの意見聴取	鯨類の持続的な利用の確保に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121547	18 農林水産省	許可証の書換え交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121549	18 農林水産省	許可証の再交付の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117819	18 農林水産省	保険料の払戻し	漁業災害補償法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117881	18 農林水産省	同意があつた旨の届出	漁業災害補償法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			国への報告義務がないため、地方における手続きの実情が不明
121683	18 農林水産省	海区漁業調整委員会に対する入漁権の設定等に関する裁定の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
121871	18 農林水産省	供託をしなくてもよい旨の申出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
121874	18 農林水産省	供託をしなくてもよい旨の申出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
117896	18 農林水産省	業務又は会計状況の検査	漁船損害等補償法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121559	18 農林水産省	知事許可漁業の起業の認可の申請（新規）	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121561	18 農林水産省	知事許可漁業の起業の認可に基づく許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121901	18 農林水産省	陸揚港の選定の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121902	18 農林水産省	陸揚港の選定に係る変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121905	18 農林水産省	農林水産大臣若しくは漁業監督官への報告	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121913	18 農林水産省	沖合底びき網漁業の転載の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121919	18 農林水産省	火船又は魚探船の使用の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121920	18 農林水産省	火船又は魚探船の使用に係る変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121946	18 農林水産省	赤道以北の太平洋の海域における日本船舶以外の船舶によるさけ又はますの採捕の許可の申請	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121950	18 農林水産省	船長等の乗組み禁止命令に係る聴聞	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121952	18 農林水産省	外国周辺の海域における操業等の禁止命令に係る聴聞	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19334	18 農林水産省	証明書有効期間の延長	とうもろこし等の関税割当制度に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
19954	18 農林水産省	登録証又は仮登録証の返納	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
15671	18 農林水産省	副作用等の報告	薬事法、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15674	18 農林水産省	病原体の輸入に関する届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15675	18 農林水産省	動物の輸入に関する届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15676	18 農林水産省	指定検疫物の輸入の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15677	18 農林水産省	輸入検疫証明書の交付請求	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15678	18 農林水産省	輸出検査申請	家畜伝染病予防法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15679	18 農林水産省	犬等の輸入に関する届出	犬等の輸出入検疫規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15680	18 農林水産省	犬等の輸入検査申請	犬等の輸出入検疫規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……
15681	18 農林水産省	犬等の輸出検査申請	犬等の輸出入検疫規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					……

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
15682	18 農林水産省	指定動物の輸入に関する届出（サル）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15683	18 農林水産省	輸入検査の申請（サル）	感染症の病原体を媒介するおそれのある動物の輸入に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17390	18 農林水産省	指定混合肥料の生産業者の 届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17391	18 農林水産省	指定混合肥料の生産業者の届出事項変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17392	18 農林水産省	指定混合肥料の生産事業の廃止の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
20289	18 農林水産省	関税割当ての申請	関税割当制度に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
20292	18 農林水産省	関税割当証明書の分割申請	とうもろこし等の関税割当制度に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
20295	18 農林水産省	関税割当ての申請	経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
17402	18 農林水産省	患畜等発生の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17403	18 農林水産省	と殺の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17404	18 農林水産省	死体焼却の義務等を免れる ことの許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17405	18 農林水産省	焼却等を要する死体の移動 等の許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17406	18 農林水産省	焼却等を要する汚染物品の 移動等の許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18542	18 農林水産省	禁止品の輸入許可の申請（試験研究用）	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS		NACCSで受付可能とする予定。
18557	18 農林水産省	登録特定飼料等製造業者の登録内容の変更届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18558	18 農林水産省	登録特定飼料等製造業者の事業廃止の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18564	18 農林水産省	登録外国特定飼料等製造業者の登録内容の変更届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18565	18 農林水産省	登録外国特定飼料等製造業者の事業廃止の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18566	18 農林水産省	飼料製造管理者の氏名等の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
18567	18 農林水産省	飼料製造管理者の届出事項変更の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、オンラインでの実績が１件しかなかった
18568	18 農林水産省	公定規格設定の申出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18569	18 農林水産省	公定規格の改正又は廃止の申出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
18573	18 農林水産省	登録規格設定飼料製造業者の登録内容の変更届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18574	18 農林水産省	登録規格設定飼料製造業者の事業廃止の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18578	18 農林水産省	登録外国規格設定飼料製造業者の登録内容の変更届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18579	18 農林水産省	登録外国規格設定飼料製造業者の事業廃止の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18580	18 農林水産省	登録検定機関の事業所の所在地変更届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18581	18 農林水産省	登録検定機関の業務の休廃止届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18582	18 農林水産省	公聴会への意見の申し出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18589	18 農林水産省	登録検定機関の業務規程の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18603	18 農林水産省	特定飼料等の検定の申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、オンライン手続は約３分の１であった
18605	18 農林水産省	特定飼料等の再検定の申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
18606	18 農林水産省	製造業者等の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
18607	18 農林水産省	販売業者の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
18608	18 農林水産省	規格、基準設定に伴う製造業者等の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
18609	18 農林水産省	製造業者等の届出事項の変更届、廃止届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
18610	18 農林水産省	飼料等の輸入の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績が１割しかなかった
17407	18 農林水産省	汚染死体又は物品の埋却地 の掘り返しの許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17408	18 農林水産省	検査，注射，薬浴，投薬等 を行った証明書の交付	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17595	18 農林水産省	特定症状を呈している家畜の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18615	18 農林水産省	受験資格の認定	獣医師法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		申請書類の提出が必要
18616	18 農林水産省	臨床研修の実績報告	獣医師法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18617	18 農林水産省	獣医師免許申請	獣医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		合格証、診断書等原本の提出を求めている
18618	18 農林水産省	登録事項の変更の申請	獣医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		交付済の獣医師免許証の返納が必要
18637	18 農林水産省	医薬品等の取扱数量の届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18619	18 農林水産省	死亡等の届出	獣医師法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		交付済の獣医師免許証の返納が必要
18639	18 農林水産省	飼料の表示事項の一部省略の承認申請	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
18640	18 農林水産省	飼料添加物の表示事項の一部省略の承認申請	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
18642	18 農林水産省	農薬の登録を受けた者の地位を相続，合併等で承継した者の届出及び申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18643	18 農林水産省	農薬の適用病害虫の範囲等の変更登録の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18647	18 農林水産省	農薬の登録票の記載事項変更の届出及び書替交付申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
18657	18 農林水産省	外国製造農薬の登録の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18658	18 農林水産省	登録外国製造業者の地位を相続、合併等で承継した者の届出及び申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18659	18 農林水産省	外国製造農薬の登録票の記載事項の変更及び書替交付申請に係る届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18663	18 農林水産省	外国製造農薬の適用病害虫の範囲等の変更登録の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18676	18 農林水産省	肥料生産事業場に係る略称の届出	肥料の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18677	18 農林水産省	普通肥料の生産数量等の報告	肥料の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18678	18 農林水産省	普通肥料の輸入数量等の報告	肥料の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18679	18 農林水産省	国内管理人の生産数量等の報告	肥料の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18693	18 農林水産省	国内管理人の変更等の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18694	18 農林水産省	外国生産肥料の登録又は仮登録の失効の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18695	18 農林水産省	外国生産肥料登録有効期間更新申請	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18706	18 農林水産省	外国生産肥料の輸入業者の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18707	18 農林水産省	外国生産肥料の輸入業者届出事項変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
18708	18 農林水産省	外国生産肥料の輸入事業の廃止の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
19805	18 農林水産省	医薬品等の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19806	18 農林水産省	外国製造医薬品等の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19807	18 農林水産省	医療機器等の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19808	18 農林水産省	外国製造医療機器等の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19809	18 農林水産省	再生医療等製品の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19810	18 農林水産省	外国製造再生医療等製品の製造販売承認の承継に関する届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18634	18 農林水産省	薬物の治験計画の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18636	18 農林水産省	機械器具の治験計画の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18638	18 農林水産省	治験計画の変更届出	動物用医薬品等取締規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19812	18 農林水産省	医療機器等の製造販売の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19814	18 農林水産省	医療機器等の製造販売届出事項の一部変更届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19817	18 農林水産省	添付文書等記載事項の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19831	18 農林水産省	再生医療等製品に関する感染症定期報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19832	18 農林水産省	生物由来製品に関する感染症定期報告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19818	18 農林水産省	医薬品、医薬部外品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19819	18 農林水産省	外国製造医薬品、医薬部外品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19820	18 農林水産省	医療機器又は体外診断用医薬品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19963	18 農林水産省	生産業者若しくは輸入業者、肥料の運送業者、運送取扱業者若しくは倉庫業者又は肥料を施用する者からの報告の徴収	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
19964	18 農林水産省	販売業者からの業務の報告の徴収	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	肥料登録システム		
19833	18 農林水産省	輸出用医薬品、医薬部外品の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19834	18 農林水産省	輸出用医療機器の適合性調査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19956	18 農林水産省	農業協同組合等が行う指定混合肥料の生産業者の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県に対してオンライン化のための要請を行うことを検討中。なお、各都道府県ごとにオンライン化の実施状況が異なる。
113619	18 農林水産省	試験委員の選任等の届出	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績なしのため、調査項目⑦ではオンライン化未実施としているが、令和3年度はeメールでの提出を可としている
113620	18 農林水産省	指定試験機関の役員の選任及び解任の認可申請	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績なしのため、調査項目⑦ではオンライン化未実施としているが、令和3年度はeメールでの提出を可としている
113622	18 農林水産省	指定試験機関の事業計画の認可等の申請	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績なしのため、調査項目⑦ではオンライン化未実施としているが、令和3年度はeメールでの提出を可としている
113624	18 農林水産省	指定試験機関の試験事務規程の認可の申請	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績なしのため、調査項目⑦ではオンライン化未実施としているが、令和3年度はeメールでの提出を可としている
113629	18 農林水産省	試験事務の休廃止の許可の申請	愛玩動物看護師法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績がなく、令和4年3月31日時点（令和3年度末）でも実績はないが、eメールでの提出も可
113632	18 農林水産省	指定試験機関の名称又は事業所の名称若しくは所在地の変更の届出	愛玩動物看護師法に基づく指定試験機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年3月31日時点（令和2年度末）で実績がなく、令和4年3月31日時点（令和3年度末）でも実績はないが、eメールでの提出も可
113638	18 農林水産省	規格、基準設定に伴う販売業者の届出	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
113639	18 農林水産省	販売業者の届出事項の変更届、廃止届	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
113640	18 農林水産省	特定飼料等の製造業者の登録に係る調査申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
113644	18 農林水産省	外国の特定飼料等の製造業者の登録に係る調査申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
113648	18 農林水産省	規格設定飼料の製造業者の登録に係る調査申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
113652	18 農林水産省	外国の規格設定飼料の製造業者の登録に係る調査申請	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					R2年度は実績がなかったが、R3年度以降、全くないとは言えない。
113656	18 農林水産省	動物由来たん白質又は動物性油脂の製造工程の確認	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン化はR2年度内に実施済みであったが、実績がなかった
113741	18 農林水産省	証明書の交付の申請	持続的養殖生産確保法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		都道府県による手続きであることから、オンライン化のための技術的助言を発出予定。
19965	18 農林水産省	販売業者からの業務の報告の徴収	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県に対してオンライン化のための要請を行うことを検討中。なお、各都道府県ごとにオンライン化の実施状況が異なる。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
114051	18 農林水産省	指定検疫物以外の物についての輸入検疫証明書の請求	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117629	18 農林水産省	記録の漏れ又は誤りの申出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117630	18 農林水産省	牛の出生の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117631	18 農林水産省	牛の輸入の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117634	18 農林水産省	譲渡し等の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117635	18 農林水産省	譲受け等の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117636	18 農林水産省	記録事項の変更の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117637	18 農林水産省	牛の死亡の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117638	18 農林水産省	牛のとさつの届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
117639	18 農林水産省	牛の輸出の届出	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
120944	18 農林水産省	農薬の登録票の記載事項の変更の届出（書替交付申請不要）	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
120945	18 農林水産省	外国製造農薬の農薬の登録票の記載事項の変更の届出（書替交付申請不要）	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16102	18 農林水産省	導入計画の認定申請	持続性の高い農業生産 方式の導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	都道府県による事務のため、技術的助言を発出		
20283	18 農林水産省	原薬等登録原簿登録に関する申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20286	18 農林水産省	原薬等登録原簿登録事項変更に関する申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19231	18 農林水産省	生産調整方針の認定の申請	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19232	18 農林水産省	生産調整方針の変更の申請	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19235	18 農林水産省	用途限定米穀が、定められた用途以外の用途に供され、又は供される目的で出荷され、もしくは販売されたことを知った際の報告	米穀の出荷販売事業者が遵守すべき事項を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114023	18 農林水産省	検査、注射、薬浴、投薬等を行 つた証明書の交付請求	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19251	18 農林水産省	国内産いもでん粉交付金の交付申請	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
19394	18 農林水産省	輸出貨物製造用等米麦の関税相当量を減免するための証明書の交付申請	関税暫定措置法施行令第２条第１項又は第２条の証明書の発給に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19396	18 農林水産省	米穀等輸入納付金納付申出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19397	18 農林水産省	米穀等輸入納付金納付変更申出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19399	18 農林水産省	麦等輸入納付金納付申出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19400	18 農林水産省	麦等輸入納付金納付変更申出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19402	18 農林水産省	米穀の輸入数量の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19403	18 農林水産省	米穀の輸出数量の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18136	18 農林水産省	異性化糖製造開始の届出	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18137	18 農林水産省	異性化糖製造の廃止、休止の届出	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19236	18 農林水産省	異性化糖製造者の届出事項の変更の届出	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19485	18 農林水産省	事業再編計画の認定申請	農業競争力強化支援法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19486	18 農林水産省	認定事業再編計画の変更に係る認定申請	農業競争力強化支援法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19488	18 農林水産省	事業参入計画の認定申請	農業競争力強化支援法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18915	18 農林水産省	（旧制度）給付に係る届出等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18916	18 農林水産省	（旧制度）年金証書の再交付申請等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18917	18 農林水産省	（旧制度）受給権の裁定請求等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18918	18 農林水産省	（新制度）給付に係る届出等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18919	18 農林水産省	（新制度）農業者年金の加入申出、任意脱退等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18920	18 農林水産省	（新制度）被保険者証の再交付申請等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18921	18 農林水産省	（新制度）受給権の裁定請求等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
18922	18 農林水産省	（新制度）保険料にかかる届出等		5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	マイナポータル・eGOVとの連携を検討		令和７年度以降に、オンライン化を実施予定
19490	18 農林水産省	認定事業再編計画又は認定事業参入計画の実施状況に係る報告	農業競争力強化支援法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20351	18 農林水産省	農業共済事業事務費負担金の交付申請・実績報告書等（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20361	18 農林水産省	収入保険事業事務費負担金の交付申請・実績報告書等（全国農業共済組合連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18358	18 農林水産省	意見書の提出（登録の申請）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18359	18 農林水産省	登録生産者団体を追加する申請	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18360	18 農林水産省	登録内容の変更の登録の申請	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18361	18 農林水産省	登録生産者団体の変更の届出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18362	18 農林水産省	生産行程管理業務規定の変更の届出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20300	18 農林水産省	意見書の提出（生産者団体追加）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20301	18 農林水産省	意見書の提出（登録内容の変更）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
20302	18 農林水産省	意見書の提出（登録の取消し）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20303	18 農林水産省	意見書の提出（指定の変更）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20304	18 農林水産省	意見書の提出（指定の取消し）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110475	18 農林水産省	明細書の変更の申請	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110477	18 農林水産省	登録の失効の届出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110482	18 農林水産省	生産行程管理業務の休止の届出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110485	18 農林水産省	意見書の提出（指定）	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
110487	18 農林水産省	農林水産大臣に対する申出	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19385	18 農林水産省	国内産いもでん粉製造事業者の経営改善計画の認定の申請	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
19387	18 農林水産省	国内産糖製造事業者の経営改善計画の認定の申請	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
121033	18 農林水産省	地力増進地域の改善状況調査の請求	地力増進法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16201	18 農林水産省	組合又は市町村による都道府県へのあっせん申請	農業保険法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20090	18 農林水産省	家畜共済（疾病傷害共済）の再保険金の請求（都道府県連合会→政府）	農業保険法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16489	18 農林水産省	漁業の免許の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16492	18 農林水産省	共同漁業権の共有請求の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16493	18 農林水産省	漁業権の分割又は変更の免許	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16494	18 農林水産省	定置漁業権又は区画漁業権を目的とする抵当権の認可	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16495	18 農林水産省	定置漁業権又は区画漁業権の移転の認可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16496	18 農林水産省	相続又は法人の合併若しくは分割による定置漁業権又は区画漁業権の取得の届出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16497	18 農林水産省	休業の届出	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16498	18 農林水産省	休業中の漁業の許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16499	18 農林水産省	漁業権の行使の停止中の漁業の許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16500	18 農林水産省	漁業権の移転、消滅（取消し又は存続期間満了によるものを除く。）及び処分の制限についての登録	漁業登録令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16501	18 農林水産省	漁業権を目的とする先取特権、抵当権及び入漁権の設定、保存、移転、変更、消滅及び処分の制限についての登録	漁業登録令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16502	18 農林水産省	他人の土地の使用等の許可の申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16503	18 農林水産省	他人の土地に立ち入つて漁業を営む許可の申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16504	18 農林水産省	漁業に関する測定等のための他人の土地への立ち入り等の許可の申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16505	18 農林水産省	土地又は土地の定着物の使用権の設定に係る協議の認可の申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16506	18 農林水産省	使用権の設定の協議に係る土地の形質の変更等の許可の申請	漁業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16509	18 農林水産省	定置漁業権及び区画漁業権を漁業財団に属させることの認可	漁業財団抵当法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16510	18 農林水産省	定置漁業権又は区画漁業権に付き設定した漁業財団を目的とする抵当権の設定の認可	漁業財団抵当法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16511	18 農林水産省	遊漁船業者の登録の申請	遊漁船業の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
16512	18 農林水産省	遊漁船業者の変更の届出	遊漁船業の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16513	18 農林水産省	遊漁船業者の廃業等の届出	遊漁船業の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16514	18 農林水産省	遊漁船業団体の指定	遊漁船業の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16548	18 農林水産省	業務規程の届出	遊漁船業の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16465	18 農林水産省	開発区域における行為の届出	海洋水産資源開発促進法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
16466	18 農林水産省	指定海域における行為の届出	海洋水産資源開発促進法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
121505	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の申請（新規）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121508	18 農林水産省	大臣許可漁業の起業の認可の申請（新規）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121519	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の申請（沈没代船）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121521	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の申請（承継）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121523	18 農林水産省	大臣許可漁業の起業の認可の申請（廃止代船）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121525	18 農林水産省	大臣許可漁業の起業の認可の申請（沈没代船）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121527	18 農林水産省	大臣許可漁業の起業の認可の申請（許可受有者からの承継）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121530	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の変更の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121532	18 農林水産省	大臣許可漁業の相続又は法人の合併若しくは分割の届出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121533	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可等の失効の届出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121534	18 農林水産省	大臣許可漁業の休業等の届出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121537	18 農林水産省	大臣許可漁業の資源管理の状況等の報告	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121551	18 農林水産省	許可証の返納ができない理由の届出	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
121724	18 農林水産省	試験研究等の許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121726	18 農林水産省	試験研究等の許可の変更の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
16467	18 農林水産省	資源管理協定の認定の申請	海洋水産資源開発促進法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
18249	18 農林水産省	指定養殖業の許可	内水面漁業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
18854	18 農林水産省	まぐろ漁業を営む者若しくはまぐろの流通若しくは加工の事業を行う者等からの報告の徴収	まぐろ資源の保存及び管理の強化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18545	18 農林水産省	家畜伝染病病原体の所持の許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18546	18 農林水産省	家畜伝染病病原体所持の許可事項の変更に係る許可	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18547	18 農林水産省	家畜伝染病病原体所持の許可事項の軽微な変更に係る届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18548	18 農林水産省	家畜伝染病病原体所持の許可事項の変更に係る届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18549	18 農林水産省	家畜伝染病病原体の滅菌等又は譲渡に係る届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18550	18 農林水産省	届出伝染病等病原体の所持の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18551	18 農林水産省	届出伝染病等病原体所持の届出事項の変更に係る届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121917	18 農林水産省	運搬船の使用の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18614	18 農林水産省	水産動物の輸入の許可	水産資源保護法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
18641	18 農林水産省	農薬の登録の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121918	18 農林水産省	運搬船の使用に係る変更の届出	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18122	18 農林水産省	愛がん動物用飼料の製造業者又は輸入業者の届出	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
19347	18 農林水産省	損失の補償	持続的養殖生産確保法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		都道府県による手続きであることから、オンライン化のための技術的助言を発出予定。
18611	18 農林水産省	承継届	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
19332	18 農林水産省	変更届	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
19333	18 農林水産省	廃止届	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					農林水産省共通申請サービス（eMAFF）によりオンライン化実施済
19791	18 農林水産省	医療機器等の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19792	18 農林水産省	外国製造医療機器等の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19793	18 農林水産省	再生医療等製品の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19795	18 農林水産省	医療機器等の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19799	18 農林水産省	医薬品等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19856	18 農林水産省	外国製造農薬の再評価の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
114080	18 農林水産省	家畜伝染病発生予防規程の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114081	18 農林水産省	家畜伝染病発生予防規程の変更の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114083	18 農林水産省	病原体取扱責任者の選任・解任の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114089	18 農林水産省	災害時に家畜伝染病病原体により家畜伝染病が発生した場合等の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114095	18 農林水産省	災害時に届出伝染病等病原体により家畜の伝染性疾病が発生した場合等の届出	家畜伝染病予防法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114110	18 農林水産省	許可所持者の精神障害の届出	家畜伝染病予防法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19801	18 農林水産省	医療機器等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19802	18 農林水産省	外国製造医療機器等の製造販売承認事項の軽微な変更の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19823	18 農林水産省	使用成績評価の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16035	18 農林水産省	指定された医薬品及び再生医療等製品の検定の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16056	18 農林水産省	生物由来製品の製造管理者の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		[illegible]
16373	18 農林水産省	保安林内の立木伐採の許可申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16375	18 農林水産省	保安林内の立竹の伐採、家畜の放牧、土地の形質変更等の許可申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16377	18 農林水産省	保安林内の非常災害に際し緊急の用に供する伐採又は土地の形質変更等の事後届出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16378	18 農林水産省	保安林における間伐の届出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16403	18 農林水産省	事業計画の認定	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16404	18 農林水産省	事業計画の変更申請の認定	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117680	18 農林水産省	試験研究林指定の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117682	18 農林水産省	特用林指定の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117683	18 農林水産省	自家用林指定の申請	森林法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117684	18 農林水産省	伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況報告	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117685	18 農林水産省	共有者不確知森林に係る公告申請	森林法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117686	18 農林水産省	共有者不確知森林に係る申出	森林法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
117687	18 農林水産省	共有者不確知森林に係る裁定申請	森林法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
117692	18 農林水産省	木材産業等高度化推進資金の借受状況に係る事業の実績報告	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
16405	18 農林水産省	森林経営計画の変更の認定	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16555	18 農林水産省	保安林における択伐の届出	森林法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19926	18 農林水産省	保安林損失補償金交付の申請	森林法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
117696	18 農林水産省	樹木採取権の認定を受けた場合の事業計画のみなし認定の申請	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121350	18 農林水産省	森林組合連合会の定款変更の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121351	18 農林水産省	森林組合連合会の合併の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17431	18 農林水産省	農業協同組合の農地信託規程の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17432	18 農林水産省	農業協同組合の農地信託規程の変更又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17433	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の宅地等供給事業実施規程の 承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17434	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の 宅地等供給事業実施規定の 変更又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17435	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の農業経営規程の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17436	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の 農業経営規程の変更又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
17448	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の業務又は会計の検査の請求	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
18148	18 農林水産省	組合の業務又は財産の状況に照らして共済事業の継続が困難となる蓋然性がある場合に、当該組合に係る共済契約（変更対象外契約を除く。）について共済金額の削減その他の契約条項の変更を行う旨の申出があった時の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19216	18 農林水産省	価格変動準備金の不積立の特例の認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19217	18 農林水産省	価格変動準備金の取崩しの特例の認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19218	18 農林水産省	共済事業を行う連合会が認可対象会社を子会社とすることについての認可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19221	18 農林水産省	連合会が共済事業会社である国内の会社の株式等を、基準株式数等を超えて取得する場合に、１年を超えて所有することについての承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19338	18 農林水産省	農業協同組合の農地信託規程の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19339	18 農林水産省	農業協同組合の農地信託規程の変更又は廃止の承認の申請	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19721	18 農林水産省	理事の定数の過半を認定農業者等としない場合の要件	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19722	18 農林水産省	理事の定数の過半を認定農業者等としない場合の要件	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19723	18 農林水産省	理事の定数の過半を認定農業者等としない場合の要件	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19724	18 農林水産省	経営管理委員の過半を認定農業者としない場合の要件	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19725	18 農林水産省	農業協同組合又は連合会の共済規程の変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19727	18 農林水産省	組合の業務又は財産の状況に照らして共済事業の継続が困難となる蓋然性がある場合に、当該組合に係る共済契約（変更対象外契約を除く。）について契約条件変更に係る総会決議後の承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19728	18 農林水産省	１年を超えて国内の会社の議決権をその基準議決権数を超えて保有することに係る承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19729	18 農林水産省	組合の共済代理店の設置又は廃止の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19730	18 農林水産省	組合の共済計理人の選任又は退任の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19731	18 農林水産省	農業協同組合が子会社対象子会社を子会社としようとするときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19732	18 農林水産省	農業協同組合が子会社対象会社に該当する子会社が子会社でなくなったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19733	18 農林水産省	農業協同組合が子会社対象会社に該当する子会社が子会社対象子会社に該当しない子会社となったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19734	18 農林水産省	連合会が従属業務会社等を子会社としようとするときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19735	18 農林水産省	連合会の子会社が子会社でなくなったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19736	18 農林水産省	連合会の認可対象会社に該当する子会社が認可対象会社に該当しない子会社となったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19737	18 農林水産省	経営改善のため国内の会社の議決権をその基準議決権数を超えて保有することに係る承認	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19738	18 農林水産省	業務報告書提出遅延の承認	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19739	18 農林水産省	業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類の縦覧開始の延期の承認	農業協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19740	18 農林水産省	紛争解決等業務に係る実施基本契約の締結等の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19741	18 農林水産省	紛争解決等業務に関する報告書の提出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19742	18 農林水産省	農業協同組合法施行規則第68条各号に掲げる事由により他の会社を子会社とした場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19743	18 農林水産省	子会社の議決権の取得（又は保有）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19744	18 農林水産省	子会社の名称（住所）変更に係る届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19745	18 農林水産省	子会社の合併（業務内容の変更・業務の全部の廃止）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19746	18 農林水産省	連合会の国内の基準議決権数を超える議決権の取得の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19747	18 農林水産省	国内の会社の議決権の取得（又は保有）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19749	18 農林水産省	子会社対象会社の基準議決権を超える議決権の取得（又は保有）の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19750	18 農林水産省	基準議決権を超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権を超える部分の議決権を保有しなくなったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19751	18 農林水産省	基準議決権を超えて保有する国内の会社の議決権のうち、基準議決権を超える部分の議決権を保有しなくなったときの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19752	18 農林水産省	特殊関係者を新たに有することとなった場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19753	18 農林水産省	特殊関係者でなくなった場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19754	18 農林水産省	基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（又は特殊関係者）の業務内容を変更する場合の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19755	18 農林水産省	異常危険準備金の不積立て等の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19756	18 農林水産省	劣後特約付金銭消費貸借による借入れの届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19757	18 農林水産省	劣後特約付金銭消費貸借の期限前弁済の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19758	18 農林水産省	連合会の決算速報の提出	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
19759	18 農林水産省	連合会の決算速報の提出の延期に係る承認	農業協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
121510	18 農林水産省	大臣許可漁業の起業の認可に基づく許可の申請	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121515	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の申請（継続）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121517	18 農林水産省	大臣許可漁業の許可の申請（廃止代船）	漁業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121877	18 農林水産省	試験研究等の許可	漁業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
16339	18 農林水産省	森林組合連合会による林道開設の分担金の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
121412	18 農林水産省	新受託者の選任への即時抗告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18454	18 農林水産省	森林組合が定める信託規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18455	18 農林水産省	森林組合が定める共済規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18456	18 農林水産省	森林組合が定める林地処分事業実施規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18457	18 農林水産省	森林組合が定める森林経営規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18458	18 農林水産省	森林組合が定める森林経営規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18459	18 農林水産省	森林組合が定める森林経営規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18463	18 農林水産省	森林組合連合会が定める信託規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18464	18 農林水産省	森林組合連合会が定める信託規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18465	18 農林水産省	森林組合連合会が定める信託規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18467	18 農林水産省	森林組合連合会が定める共済規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18468	18 農林水産省	森林組合連合会が定める林地処分事業実施規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18469	18 農林水産省	森林組合連合会が定める森林経営規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18470	18 農林水産省	森林組合連合会が定める森林経営規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18471	18 農林水産省	森林組合連合会が定める森林経営規程の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18472	18 農林水産省	森林組合連合会が定める監査規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18473	18 農林水産省	森林組合連合会が定める監査規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18474	18 農林水産省	森林組合連合会の解散の決議の認可	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
18475	18 農林水産省	森林組合連合会の解散の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18479	18 農林水産省	森林組合連合会が定める林地処分事業実施規程の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18480	18 農林水産省	森林組合連合会が定める林地処分事業実施規程の変更又は廃止の承認	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18481	18 農林水産省	森林組合連合会の定款変更の認可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18482	18 農林水産省	森林組合連合会が定める定款の軽微な事項に係る変更の届出	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18483	18 農林水産省	森林組合連合会の合併の認可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18484	18 農林水産省	共済掛金積立金の下限額の計算式の特例の承認	森林組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18485	18 農林水産省	共済事業に係る財産の運用方法の承認	森林組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18486	18 農林水産省	共済事業の運用する財産の額の特例の承認	森林組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18487	18 農林水産省	森林組合監査士の資格試験の課目、方法、受験資格の承認	森林組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18488	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可を受けた組合による事業計画等変更届出の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18489	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可を受けた組合による定期報告書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18490	18 農林水産省	倉荷証券発行の許可を受けた組合による臨時報告書の提出	農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19923	18 農林水産省	森林組合連合会解散の認可に関する証明の請求	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19924	18 農林水産省	森林組合連合会による倉荷証券の発行許可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18649	18 農林水産省	農薬の製造又は輸入の廃止に係る届出	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
113531	18 農林水産省	農薬の再評価の申請	農薬取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		都道府県に対してオンライン化のための助言を行うことを検討。
121420	18 農林水産省	信託監督人の選任に対する即時抗告	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121421	18 農林水産省	特別の事情による信託の変更命令に当たって受託者の陳述を聴くこと	森林組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16362	18 農林水産省	林地開発行為の許可申請	森林法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19343	18 農林水産省	登録認証機関の登録の申請	日本農林規格等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
16027	18 農林水産省	医薬品等の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16028	18 農林水産省	医薬品等の製造販売承認事項の一部変更承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16029	18 農林水産省	新医薬品等の再審査の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16030	18 農林水産省	医薬品の再評価の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17397	18 農林水産省	業務規程の提出	肉用子牛生産安定等特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
16031	18 農林水産省	外国製造医薬品等の製造販売の承認の申請	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19247	18 農林水産省	国内産糖交付金の交付申請	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121013	18 農林水産省	指定法人の指定の申請	果樹農業振興特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
17019	18 農林水産省	市町村土地改良区の行う交換分合計画に対する異議申出	集落地域整備法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		自治事務のため、技術的助言を発出
17393	18 農林水産省	特殊肥料の生産業者又は輸入業者の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県に対してオンライン化のための措置を行うことを検討中。なお、各都道府県ごとにオンライン化の実施状況が異なる。
17394	18 農林水産省	特殊肥料の生産業者又は輸入業者の届出事項変更の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県に対してオンライン化のための措置を行うことを検討中。なお、各都道府県ごとにオンライン化の実施状況が異なる。
17395	18 農林水産省	特殊肥料の生産事業又は輸入事業の廃止の届出	肥料の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県に対してオンライン化のための措置を行うことを検討中。なお、各都道府県ごとにオンライン化の実施状況が異なる。
17430	18 農林水産省	埋立予定地の配分希望者による農林水産大臣への配分申込書の提出	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
15686	18 農林水産省	調査票の提出	漁業センサス規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
15688	18 農林水産省	調査票の提出	牛乳乳製品統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15689	18 農林水産省	調査票の提出	農林業センサス規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
15690	18 農林水産省	調査票の提出	作物統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19479	18 農林水産省	調査票の提出	海面漁業生産統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19480	18 農林水産省	調査票の提出	農業経営統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18497	18 農林水産省	植物又は輸入禁止品を小型包装物及び小包郵便物以外の郵便物又は信書便物として受け取った者の届出	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18499	18 農林水産省	輸入植物検査を受けていない植物を含有する郵便物を受け取った者の届出	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15672	18 農林水産省	輸入植物等の検査の申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
15673	18 農林水産省	輸出植物等の検査の申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					不要書類の削減等ＢＰＲを徹底
18498	18 農林水産省	輸入禁止品の輸入の許可申請	植物防疫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
17485	18 農林水産省	三条資格者による国営土地改良事業申請に係る申請書等の農林水産大臣への提出	土地改良法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
110637	18 農林水産省	みなし三条資格者等による申請者への共有地等の代表者の選任通知	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
110644	18 農林水産省	換地処分の当事者による土地改良事業を行う者への換地処分があった旨の公告前における施行地域内の土地についての権利変動の通知	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
19688	18 農林水産省	高度化基準の認定の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19690	18 農林水産省	高度化基準の変更の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19698	18 農林水産省	認定業務規程の認可の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19699	18 農林水産省	認定業務規程の変更の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19701	18 農林水産省	事業計画及び収支予算の認可の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19702	18 農林水産省	事業計画及び収支予算の変更の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19703	18 農林水産省	事業報告書及び収支決算書の提出	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19706	18 農林水産省	指定認定機関の指定に係る申請書類の変更の届出	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19707	18 農林水産省	高度化計画の認定等の報告	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
121879	18 農林水産省	特定水産動植物の採捕許可の申請	漁業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19249	18 農林水産省	でん粉原料用いも交付金の交付申請	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
121881	18 農林水産省	特定水産動植物の採捕許可の許可証の再交付の申請	漁業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121883	18 農林水産省	特定水産動植物の採捕許可の許可証の返納	漁業法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
121890	18 農林水産省	衛星船位測定送信機が故障した場合の報告	漁業の許可及び取締り等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16268	18 農林水産省	農業委員会への交換分合の請求	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用		
16790	18 農林水産省	都道府県営土地改良事業の特別換地の同意の取得	土地改良法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		現状においても紙に限定していない。なお、R4までに農林水産省共通申請サービス（eMAFF）で実装予定
16406	18 農林水産省	公害等調整委員会への裁定の申請	地すべり等防止法	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			総務省主管
19695	18 農林水産省	指定認定機関の指定の申請	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19697	18 農林水産省	事務所の変更の届出	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19700	18 農林水産省	業務の休廃止の届出	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		令和3年3月31日時点で、eMAFFによる手続きは完了していないが、メールによる受付は令和2年度から開始しており、書面主義には該当しない。
19467	18 農林水産省	設備整備計画の認定の申請	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
15687	18 農林水産省	調査票の提出	木材統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
19628	18 農林水産省	設備整備計画の変更等の申請	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
19634	18 農林水産省	出願料の軽減	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
19635	18 農林水産省	登録料の軽減	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20174	18 農林水産省	畑作物共済の事故発生通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20175	18 農林水産省	畑作物共済の損害通知（都道府県連合会→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20181	18 農林水産省	畑作物共済の事故発生通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20182	18 農林水産省	畑作物共済の損害通知（特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
20336	18 農林水産省	農作物共済に係る連合会交付金の申請（都道府県連合会、特定組合等→政府）	農業保険法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18324	18 農林水産省	品種登録出願	種苗法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
18325	18 農林水産省	出願者の名義変更	種苗法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18326	18 農林水産省	育成者権等の移転等の登録	種苗法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16628	18 農林水産省	牧野管理規程の不服申し出	牧野法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16632	18 農林水産省	牧野の改良・保全の指示の変更申請	牧野法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
16636	18 農林水産省	牧野の改良・保全の指示を実施したことによる損失補償申請	牧野法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18732	18 農林水産省	保護牧野の牧野としての用途廃止の届出	牧野法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
18733	18 農林水産省	牧野の改良・保全の指示完了の届出	牧野法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
124166	18 農林水産省	臨時種畜検査（都道府県）	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
124168	18 農林水産省	家畜人工授精所の運営状況の報告	家畜改良増殖法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	精液等情報システムの整備		
17399	18 農林水産省	業務規定程の変更	肉用子牛生産安定等特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
23087	19 経済産業省	特定省資源事業者又は特定再利用事業者に係る業務の状況に関する報告	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23088	19 経済産業省	指定省資源化事業者、指定再利用促進事業者又は指定表示事業者に係る業務の状況に関する報告	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23089	19 経済産業省	認定に係る使用済指定再資源化製品の自主回収又は再資源化の実施の状況に関する報告	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23090	19 経済産業省	使用済指定再資源化製品の自主回収又は再資源化の実施の状況に関する報告	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23091	19 経済産業省	指定副産物事業者に係る業務の状況に関する報告	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23092	19 経済産業省	使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の認定の申請	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23093	19 経済産業省	使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の変更の認定の申請	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23094	19 経済産業省	容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に関する定期の報告	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23601	19 経済産業省	第二種特定商品市場類似施設の変更の許可	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23602	19 経済産業省	第二種特定商品市場類似施設の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23604	19 経済産業省	第二種特定商品市場類似施設の廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23607	19 経済産業省	第一種特定施設開設者に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23702	19 経済産業省	商品先物取引仲介業者の外務員の登録の更新	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23703	19 経済産業省	商品先物取引仲介業者の外務員の氏名変更等の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23708	19 経済産業省	返還資金融資の適格性の認定	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23710	19 経済産業省	第一種特定施設開設者の地位承継の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23712	19 経済産業省	第一種特定施設開設許可申請事項の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23713	19 経済産業省	第一種特定施設開設者による帳簿記載事項の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23714	19 経済産業省	第一種特定商品市場類似施設廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23716	19 経済産業省	第二種特定施設開設者の地位承継の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23718	19 経済産業省	第二種特定施設開設許可申請事項の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23719	19 経済産業省	第二種特定施設開設者による帳簿記載事項の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23720	19 経済産業省	第二種特定商品市場類似施設廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23737	19 経済産業省	委託者保護基金の財務諸表等の承認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23743	19 経済産業省	会員商品取引所の成立の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23744	19 経済産業省	会員商品取引所の役員又は会員の氏名等の変更	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23746	19 経済産業省	会員商品取引所の解散の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23749	19 経済産業省	株式会社商品取引所の資本の額の増加の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23750	19 経済産業省	会員等の取引停止の解除の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23753	19 経済産業省	相場及び取引高報告書の提出等	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23759	19 経済産業省	聴聞の期日の変更の申し出	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23760	19 経済産業省	関係人の参加許可の申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23761	19 経済産業省	文書等の閲覧の申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23763	19 経済産業省	補佐人の閲覧出頭許可の通知申請	商品先物取引法に基づく不利益処分に係る聴聞手続規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23766	19 経済産業省	株式会社商品取引所の許可の失効の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23768	19 経済産業省	株式会社商品取引所の解散の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23769	19 経済産業省	会員の純資産額の低下に伴う取引停止の報告	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23773	19 経済産業省	商品取引所に対する監督上の処分に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23774	19 経済産業省	会員等に対する監督上の処分に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23894	19 経済産業省	株式会社商品取引所の役員又は取引参加者の氏名等の変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23895	19 経済産業省	株式会社商品取引所の議決権の特定保有者の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23896	19 経済産業省	株式会社商品取引所の議決権の対象議決権保有届出書の提出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23900	19 経済産業省	株式会社商品取引所の主要株主の認可失効の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23903	19 経済産業省	特定持株会社の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23904	19 経済産業省	特定持株会社でなくなった旨の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23905	19 経済産業省	商品取引所持株会社の議決権の特定保有者の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23906	19 経済産業省	商品取引所持株会社の議決権の対象議決権保有届出書の提出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23910	19 経済産業省	商品取引所持株会社の主要株主の認可失効の届出	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25572	19 経済産業省	事業用電気工作物の工事計画の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25573	19 経済産業省	事業用電気工作物の工事計画の変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25606	19 経済産業省	自家用電気工作物を設置する者の原子力発電所の出力の変更等の報告	原子力発電工作物に係る電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25617	19 経済産業省	事業用電気工作物の工事計画変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26497	19 経済産業省	経営力向上計画の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26498	19 経済産業省	経営革新計画の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	経営革新計画PF（※名称検討中）		※一部省庁については電子申請対応済み。
26531	19 経済産業省	組合の総代会の招集請求があった日から１０日以内に理事が総代会招集の手続をしない場合等の総代会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26532	19 経済産業省	組合の役員改選総会の招集請求があった日から１０日以内に理事が役員改選総会招集の手続をしない場合等の役員改選総会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26533	19 経済産業省	組合の役員改選総代会の招集請求があった日から１０日以内に理事が役員改選総代会招集の手続をしない場合等の役員改選総代会招集の承認	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26534	19 経済産業省	火災共済協同組合等の業況等の報告書の提出	中小企業等協同組合法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26537	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の総代会の招集請求があった日から１０日以内に理事が総代会招集の手続をしない場合等の総代会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26538	19 経済産業省	事業協同組合等から株式会社に組織変更した旨の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26539	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の役員改選総会の招集請求があった日から１０日以内に理事が役員改選総会招集の手続をしない場合等の役員改選総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26540	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の役員改選総代会の招集請求があった日から１０日以内に理事が役員改選総代会招集の手続をしない場合等の役員改選総代会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26557	19 経済産業省	経営革新等支援機関の認定申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					認定経営革新等支援機関電子申請システム
26558	19 経済産業省	経営革新等支援機関の変更届出申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					認定経営革新等支援機関電子申請システム
26559	19 経済産業省	経営革新計画の変更申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	経営革新計画PF（※名称検討中）		
26860	19 経済産業省	経営革新等支援機関の更新申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					認定経営革新等支援機関電子申請システム
26861	19 経済産業省	経営革新等支援機関の廃止申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					認定経営革新等支援機関電子申請システム
23912	19 経済産業省	商品取引所持株会社の認可失効の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23914	19 経済産業省	設立商品市場の開設後最初の立会等の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23915	19 経済産業省	自己玉及び委託者建玉報告書の提出等	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23917	19 経済産業省	商品取引所の業務規程、受託契約準則、紛争処理規程又は市場取引監視委員会規程の軽微な変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23920	19 経済産業省	商品取引清算機関の兼業業務の廃止の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23921	19 経済産業省	商品取引清算機関の資本の額等の変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23934	19 経済産業省	外務員の登録の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23935	19 経済産業省	外務員の登録の更新	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23936	19 経済産業省	外務員の氏名変更等の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23948	19 経済産業省	商品先物取引仲介業者の外務員の登録	商品先物取引法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23956	19 経済産業省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を締結したときは、におけるその契約書の写しその提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23957	19 経済産業省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を解除したときは、におけるその事実を証する書面をの提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23958	19 経済産業省	商品取引清算機関に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を締結したときは、におけるその契約書の写しその提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23959	19 経済産業省	商品取引清算機関に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約を解除したときは、におけるその事実を証する書面をの提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23960	19 経済産業省	仲介の処理状況の報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23964	19 経済産業省	事故の確認を受けずに顧客に対し、損失補てんを行った場合の報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24036	19 経済産業省	商品先物取引仲介業者事故報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111003	19 経済産業省	商品取引債務引受業者の許可の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111004	19 経済産業省	商品取引清算機関の兼業の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111005	19 経済産業省	商品取引所に係る取引証拠金の預託に代わる法第103条第7項の契約の締結の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111006	19 経済産業省	商品取引清算機関の定款又は業務方法書の変更の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111007	19 経済産業省	商品取引債務引受業の廃止又は解散の決議の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111012	19 経済産業省	会員商品取引所の設立の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111013	19 経済産業省	会員商品取引所の合併の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111014	19 経済産業省	株式会社商品取引所の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111015	19 経済産業省	株式会社商品取引所の資本の額の減少の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111016	19 経済産業省	第一種特定商品市場類似施設の開設の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111017	19 経済産業省	第一種特定施設開設許可申請事項の変更の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111018	19 経済産業省	第二種特定商品市場類似施設の開設の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111019	19 経済産業省	第二種特定施設開設許可申請事項の変更の許可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111020	19 経済産業省	会員商品取引所の組織変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111021	19 経済産業省	商品取引所の合併の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111022	19 経済産業省	商品取引所の定款変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111023	19 経済産業省	商品取引所の商品取引債務引受業等の兼業の承認申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111024	19 経済産業省	株式会社商品取引所の解散の決議又は合併の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111025	19 経済産業省	商品取引所又は会員等に対する報告徴収（報告・資料提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111026	19 経済産業省	商品取引所に対する業務改善命令に係る意見聴取等（意見・報告の提出）	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111029	19 経済産業省	商品取引所の兼業業務の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111030	19 経済産業省	商品取引所の子会社の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111032	19 経済産業省	商品取引所持株会社の認可申請	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111033	19 経済産業省	特定持株会社が株式会社商品取引所を子会社とする認可申請	商品先物取引法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111034	19 経済産業省	商品取引所持株会社の子会社の認可申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111035	19 経済産業省	上場商品の格付人の特例の承認申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111036	19 経済産業省	商品取引所の業務規程、受託契約準則、紛争処理規程又は市場取引監視委員会規程の変更の認可申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111039	19 経済産業省	商品取引所に対する業務改善命令に係る意見聴取等（回答等）	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111307	19 経済産業省	商品取引所取引清算機関に係る法第103条第7項の契約の締結の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219022	19 経済産業省	特定大学技術移転事業実施計画の承認申請	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219023	19 経済産業省	特定大学技術移転事業実施計画の変更承認申請	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219024	19 経済産業省	特定大学技術移転事業実施計画の実施状況報告	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219043	19 経済産業省	特定研究成果活用支援事業計画の認定申請	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219044	19 経済産業省	認定特定研究成果活用支援事業計画の変更認定申請	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219045	19 経済産業省	規格制定等の手続	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219046	19 経済産業省	公聴会の開催の請求	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219047	19 経済産業省	登録認証機関の略称の承認申請	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219048	19 経済産業省	登録認証機関の登録商標の届出	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219049	19 経済産業省	認証機関の登録申請	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219050	19 経済産業省	登録認証機関の更新申請	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219051	19 経済産業省	登録認証機関の事業承継の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219052	19 経済産業省	登録認証機関による認証の報告	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
219053	19 経済産業省	登録認証機関による表示停止等の請求の実施報告	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219054	19 経済産業省	登録認証機関による認証の取消し報告	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219055	19 経済産業省	登録認証機関による認証契約終了報告	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
219056	19 経済産業省	登録認証機関の登録時申請内容の変更届	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219057	19 経済産業省	登録認証機関の業務規程の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219058	19 経済産業省	登録認証機関の業務規程の変更届	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219059	19 経済産業省	登録認証機関の認証業務の休廃止届	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219060	19 経済産業省	試験事業者の登録に係る申請（新規・追加）	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219061	19 経済産業省	登録試験事業者の地位の継承の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219062	19 経済産業省	登録試験事業者の事業の廃止届出	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
219063	19 経済産業省	外国試験事業者の登録に係る申請（新規・追加）	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219064	19 経済産業省	登録外国試験事業者の地位の継承の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219065	19 経済産業省	登録試験事業者の法定申請事項に変更があった旨の届出	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219068	19 経済産業省	登録外国試験事業者の法定申請事項に変更があった旨の届出	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219069	19 経済産業省	登録試験事業者の登録更新に係る申請	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219070	19 経済産業省	登録認証機関による認証内容の変更の報告	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
219071	19 経済産業省	登録外国試験事業者の事業の廃止の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219072	19 経済産業省	登録外国試験事業者の登録更新に係る申請	産業標準化法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					独立行政法人の構築したシステムによる
219074	19 経済産業省	登録認証機関による認証の事務所変更届	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
219075	19 経済産業省	低懸念・高分子新規化学物質製造・輸入確認申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219076	19 経済産業省	少量新規化学物質製造・輸入申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219077	19 経済産業省	新規化学物質の製造又は輸入の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219078	19 経済産業省	外国における新規化学物質の製造又は輸出の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219080	19 経済産業省	輸出専用新規化学物質の製造等の確認申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219081	19 経済産業省	閉鎖系用途の新規化学物質の製造等の確認申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219082	19 経済産業省	全量中間物として使用する新規化学物質の製造等の確認申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219083	19 経済産業省	新規化学物質の製造予定数量等が一定の数量以下である場合における審査の特例の申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219085	19 経済産業省	低生産量新規化学物質の審査の継続の申出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219087	19 経済産業省	有害性情報の報告	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
219092	19 経済産業省	審査の特例である旨の通知を受けた新規化学物質の製造又は輸入数量等の確認	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219100	19 経済産業省	特定水銀使用製品の製造の許可	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219101	19 経済産業省	特定水銀使用製品の製造の許可事項の変更の許可	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219102	19 経済産業省	特定水銀使用製品の製造の許可事項の変更の届出	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219103	19 経済産業省	許可製造者の地位の継承の届出	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219104	19 経済産業省	特定水銀使用製品の部品としての使用における用途適合承認（法附則第3条）	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219105	19 経済産業省	特定水銀使用製品の部品としての使用における用途適合承認（令附則第4条）	水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	一元的な文書管理システム		
219106	19 経済産業省	再商品化等の実施の認定の申請	特定家庭用機器再商品化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
219107	19 経済産業省	再商品化等の業務の変更の認定の申請	特定家庭用機器再商品化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
219176	19 経済産業省	補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219177	19 経済産業省	事業報告書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219178	19 経済産業省	委託者保護基金加入の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219182	19 経済産業省	商品投資顧問業者の許可（申請等）	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219186	19 経済産業省	商品先物取引業の許可及び許可更新の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219187	19 経済産業省	商品先物取引業の開始届	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219215	19 経済産業省	合併及び分割の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219216	19 経済産業省	事業譲渡の申請	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219221	19 経済産業省	商号等変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219222	19 経済産業省	兼業業務の開始の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219223	19 経済産業省	兼業業務届出事項の変更及び廃止の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219224	19 経済産業省	支配関係の発生の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219225	19 経済産業省	支配関係届出事項の変更及び支配関係の解消の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219226	19 経済産業省	廃業の届出等	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219227	19 経済産業省	商品先物取引業の廃止等の公告の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219228	19 経済産業省	純資産額規制比率の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219229	19 経済産業省	補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219231	19 経済産業省	事業報告書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219236	19 経済産業省	商品先物取引仲介業の登録申請書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219237	19 経済産業省	商品先物取引仲介業の登録変更の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219238	19 経済産業省	商品先物取引仲介業の廃業の届出書の提出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219239	19 経済産業省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219240	19 経済産業省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の届出事項変更の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
219241	19 経済産業省	補てんに係る損失が事故に起因するものであることの確認	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219242	19 経済産業省	商品又は商品指数が上場商品又は上場商品指数となった場合の氏名等の届出	商品先物取引法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219245	19 経済産業省	委託者資産保全措置に関する契約の締結又は変更の契約書の写しの提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219246	19 経済産業省	委託者資産保全措置に関する契約の解除の届出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219247	19 経済産業省	業務または財産の状況に関する報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219248	19 経済産業省	訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の提出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219252	19 経済産業省	商品投資顧問業者の許可申請書記載事項の変更及び資本金の額の増加の届出	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219253	19 経済産業省	商品投資顧問業者の廃業の届出	商品投資に係る事業の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219259	19 経済産業省	短期・長期劣後債務の期限前弁済等の承認申請	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219260	19 経済産業省	特定店頭商品デリバティブ取引業者の主務大臣への報告	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219268	19 経済産業省	商品投資顧問業者の許可の有効期間の更新申請	商品投資顧問業者の許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219269	19 経済産業省	商品投資顧問業者の業務の種類及び方法の変更及び資本金の額の減少の認可申請	商品投資顧問業者の許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219271	19 経済産業省	業務及び財産の状況を記載した書類の提出	商品投資顧問業者の業務に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
219272	19 経済産業省	事業用電気工作物を設置する者の主任技術者選任又は解任の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219273	19 経済産業省	事業用電気工作物の保安規程の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219274	19 経済産業省	事業用電気工作物の保安規程の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219276	19 経済産業省	事業用電気工作物の使用前検査	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219277	19 経済産業省	自家用電気工作物の使用開始届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
219278	19 経済産業省	事業用電気工作物を設置する者の地位の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
219281	19 経済産業省	定期報告	原子力発電工作物に係る電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219282	19 経済産業省	公害防止等に関する届出	原子力発電工作物に係る電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
219283	19 経済産業省	事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219284	19 経済産業省	事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219285	19 経済産業省	事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219286	19 経済産業省	事業協同組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の承認（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219287	19 経済産業省	協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219288	19 経済産業省	協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219289	19 経済産業省	事業協同組合等の設立認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219290	19 経済産業省	役員の変更の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219291	19 経済産業省	総会の招集請求があった日から１０日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219292	19 経済産業省	定款の変更の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219293	19 経済産業省	責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の余裕金運用の制限の緩和の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219294	19 経済産業省	事業協同組合等の解散の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219295	19 経済産業省	責任共済等の事業を行う組合、再共済事業を行う連合会及び火災等共済組合等の解散申請	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219296	19 経済産業省	事業協同組合等の合併に係る行政庁への認可申請	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219297	19 経済産業省	中央会の設立の認可申請	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219298	19 経済産業省	中央会の役員の変更届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219300	19 経済産業省	中央会の定款変更の認可申請	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219301	19 経済産業省	中小企業団体中央会の解散の届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219302	19 経済産業省	組合及び中央会の決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219303	19 経済産業省	あっせん又は調停の申請（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219304	19 経済産業省	協業組合の事業転換の認可（申請）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219305	19 経済産業省	協業組合の設立の認可（申請）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219306	19 経済産業省	協業組合の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219307	19 経済産業省	協業組合に係る総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219308	19 経済産業省	協業組合の定款の変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219309	19 経済産業省	協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219310	19 経済産業省	協業組合の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219311	19 経済産業省	協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219312	19 経済産業省	商工組合の特例の地区の承認（申請）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219313	19 経済産業省	商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
219314	19 経済産業省	商工組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可（申請）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219315	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219316	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219317	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の総会の招集請求があった日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219318	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219319	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219320	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219321	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219322	19 経済産業省	協業組合への組織変更の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219323	19 経済産業省	協業組合に組織変更した旨の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219324	19 経済産業省	事業協同組合への組織変更の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219325	19 経済産業省	事業協同組合に組織変更した旨の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219326	19 経済産業省	商工組合への組織変更の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219327	19 経済産業省	商工組合に組織変更した旨の届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219328	19 経済産業省	事業協同組合等から株式会社への組織変更した場合の組織変更前の組合の登記	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219329	19 経済産業省	商工組合等の組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219338	19 経済産業省	火災共済事業の認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219339	19 経済産業省	組合員等による組合又は中央会に対する不服申出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219341	19 経済産業省	組合員等による組合又は中央会への行政庁の検査請求	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219352	19 経済産業省	商工組合又は商工組合連合会の設立の認可に関する証明の請求	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219353	19 経済産業省	関係行政機関への協議及び申請者への通知	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219356	19 経済産業省	協業組合の不服申出（申出）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219357	19 経済産業省	協業組合の検査の請求（請求）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219368	19 経済産業省	組合員等による商工組合又は商工組合連合会に対する不服申出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219369	19 経済産業省	組合員等による商工組合又は商工組合連合会への主務大臣等の検査請求	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219373	19 経済産業省	経営力向上計画の変更申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219374	19 経済産業省	協業組合の余裕金運用制限に係る例外の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219375	19 経済産業省	商工組合及び商工組合連合会の余裕金運用制限に係る例外の認可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219377	19 経済産業省	特定共済組合における兼業禁止の特例に係る承認（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219378	19 経済産業省	火災共済規程の変更又は廃止（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219379	19 経済産業省	信用協同組合又は特定の事業を行う協同組合連合会の成立に係る届出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219380	19 経済産業省	火災共済事業を行う際の共済責任の再共済事業を行う協同組合連合会の火災共済規程の変更認可（申請）	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219381	19 経済産業省	共済計理人による意見書の行政庁への提出	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219388	19 経済産業省	事業分野別経営力向上推進機関の認定申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219389	19 経済産業省	事業分野別経営力向上推進機関の変更申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
219390	19 経済産業省	農商工等連携支援事業計画の申請	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219392	19 経済産業省	農商工等連携事業計画の申請	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219394	19 経済産業省	農商工等連携事業計画の変更の申請	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219396	19 経済産業省	農商工等連携事業計画の軽微な変更の届出	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219398	19 経済産業省	農商工等連携支援事業計画の変更の申請	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219403	19 経済産業省	事業分野別経営力向上推進機関の更新申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
221187	19 経済産業省	自主回収の認定	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221556	19 経済産業省	連携支援計画の申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和4年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221558	19 経済産業省	連携支援計画の変更の申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和4年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221561	19 経済産業省	連携支援計画の実施状況の報告	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五条の規定に基づく確認申請	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和4年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221562	19 経済産業省	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五条の規定に基づく確認申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和4年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221564	19 経済産業省	認定産業標準作成機関の認定申請	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
221565	19 経済産業省	認定産業標準作成機関の認定の更新申請	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
221566	19 経済産業省	認定産業標準作成機関の変更認定申請	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
221567	19 経済産業省	認定産業標準作成機関の軽微変更届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
221568	19 経済産業省	認定産業標準作成機関の廃止の届出	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
221571	19 経済産業省	規格制定等の手続（認定産業標準作成機関）	産業標準化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221572	19 経済産業省	電子情報処理組織を使用して提出する際の事前届出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
221573	19 経済産業省	電子情報処理組織を使用して提出する際の変更届出	商品先物取引法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221690	19 経済産業省	社外高度人材活用新事業分野開拓計画の認定の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221691	19 経済産業省	社外高度人材活用新事業分野開拓計画の変更に係る認定の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221703	19 経済産業省	認定特定研究成果活用支援事業計画の実施状況報告	特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221704	19 経済産業省	登録認証機関による認証の取消し報告	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221705	19 経済産業省	登録認証機関による認証の報告	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221706	19 経済産業省	登録認証機関による認証契約終了報告	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221707	19 経済産業省	登録認証機関による認証内容の変更の報告	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221708	19 経済産業省	登録認証機関による表示停止等の請求の実施報告	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221709	19 経済産業省	登録認証機関の登録時申請内容の変更届	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221710	19 経済産業省	登録認証機関の登録商標の届出	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221713	19 経済産業省	登録認証機関の略称の承認申請	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221714	19 経済産業省	登録認証機関による認証の取消し報告	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221715	19 経済産業省	登録認証機関による認証の報告	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221716	19 経済産業省	登録認証機関による認証契約終了報告	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221717	19 経済産業省	登録認証機関による認証内容の変更の報告	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業標準策定システムによる
221718	19 経済産業省	登録認証機関による表示停止等の請求の実施報告	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221719	19 経済産業省	登録認証機関の登録時申請内容の変更届	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221720	19 経済産業省	登録認証機関の登録商標の届出	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221723	19 経済産業省	登録認証機関の略称の承認申請	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和6年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
221912	19 経済産業省	光ディスク提出票	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221913	19 経済産業省	電子情報処理組織使用開始申出	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
221914	19 経済産業省	電子情報処理組織使用廃止届出	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
221915	19 経済産業省	電子情報処理組織使用変更届出	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
221944	19 経済産業省	開発供給計画の認定申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221946	19 経済産業省	開発供給等促進業務休廃止届出	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221947	19 経済産業省	指定金融機関の指定申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221948	19 経済産業省	指定金融機関業務規程変更認可申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221949	19 経済産業省	指定金融機関称号等変更届出	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221951	19 経済産業省	導入計画の認定申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221953	19 経済産業省	認定開発供給計画の軽微変更の届出	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221954	19 経済産業省	認定開発供給計画の実施状況報告	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221957	19 経済産業省	認定開発供給計画の変更申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221960	19 経済産業省	認定導入計画の軽微変更の届出	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221961	19 経済産業省	認定導入計画の実施状況報告	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221964	19 経済産業省	認定導入計画の変更申請	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221968	19 経済産業省	法第26条の規定に基づく基準に適合することの確認申請及び適合証明	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221969	19 経済産業省	法第26条の規定に基づく基準に適合することの変更確認申請及び適合証明	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221970	19 経済産業省	事業用電気工作物の工事計画の認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221971	19 経済産業省	事業用電気工作物の工事計画の変更の認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221972	19 経済産業省	バイオエタノール及びバイオETBEの関税無税化のためのバイオ由来証明	関税暫定措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221973	19 経済産業省	石油の使用の申出	石油需給適正化法に基づく石油の使用の制限に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
221982	19 経済産業省	株主の資格等	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
221991	19 経済産業省	主要株主に係る認可	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222006	19 経済産業省	指定金融機関の業務の休廃止	株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222007	19 経済産業省	指定金融機関の業務規程の変更	株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222008	19 経済産業省	指定金融機関の指定	株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222009	19 経済産業省	指定金融機関の商号等の変更	株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222010	19 経済産業省	指定金融機関の地位の承継	株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
222037	19 経済産業省	電子決済等代行業の開業	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222038	19 経済産業省	電子決済等代行業の登録	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222039	19 経済産業省	電子決済等代行業の廃業	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222040	19 経済産業省	電子決済等代行業の変更	株式会社商工組合中央金庫法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
222058	19 経済産業省	地域産業資源活用支援事業計画の変更申請	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222060	19 経済産業省	地域産業資源活用事業計画の変更申請	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222062	19 経済産業省	促進区域の指定の案についての意見書の提出	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222069	19 経済産業省	促進区域の指定解除・区域変更の案についての意見書の提出	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222078	19 経済産業省	公募占用計画の提出	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222082	19 経済産業省	公募占用計画の変更の申請	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222084	19 経済産業省	公募占用計画の軽微な変更の届出	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222089	19 経済産業省	発電事業者からの系統情報の提供及び系統の活用に係る誓約書の提出について	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222199	19 経済産業省	技術者試験の受験手続き（指定試験機関による試験を除く）	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222386	19 経済産業省	電子情報処理組織の使用申請	航空機及び小型航空機に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222387	19 経済産業省	電子情報処理組織の変更申請	航空機及び小型航空機に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222388	19 経済産業省	電子情報処理組織の廃止申請	航空機及び小型航空機に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222389	19 経済産業省	電子情報処理組織の使用申請	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222390	19 経済産業省	電子情報処理組織の変更申請	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222391	19 経済産業省	電子情報処理組織の廃止申請	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222392	19 経済産業省	電子情報処理組織の使用申請	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222393	19 経済産業省	電子情報処理組織の変更申請	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222394	19 経済産業省	電子情報処理組織の廃止申請	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Portal（ぴぽフォーム）」を利用予定
222579	19 経済産業省	紛争解決等業務の行政庁への指定申請	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222584	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関による手続実施基本契約の不履行事実の行政庁への報告	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222585	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関による行政庁への登録事項変更届	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222587	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関の手続実施基本契約の締結等の行政庁への届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222588	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務に関する年度報告書の行政庁への届出	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222593	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の休廃止申請（天災以外）	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222595	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関の天災時の紛争解決等業務の休止届	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222596	19 経済産業省	指定特定共済事業等紛争解決機関の天災時開けの紛争解決等業務の再開届	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
222697	19 経済産業省	特定容器包装利用製造等事業者に対する事業及び再商品化状況に関する報告徴収	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20919	19 経済産業省	経済産業省特定業種石油等消費統計調査票の提出	経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
20979	19 経済産業省	公益信託の事業報告書等の提出	経済産業大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する細則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続ID:222710、222711、222712、222713、222714、222715、222716、222717、222718、222719、222720、222721、222722、222723、222724、222725、222726、222727、222728、222729、222730、222731、222732、222733、222734、222735、222736、222737、222738、222739、222740、222741、222742、222743、222744、222745、222746、222747、222748、222749、222750、222751、222752、222753、222754、222755、222756、222757、222758、222759、222760、222761、222762、222763、222764、222765、222766、222767、222768、222769、222770、222771、222772、222773、222774、222775、222776、222777、222778、222779、222780、222781、222782、222783、222784、222785、222786、222787、222788、222789、222790、222791、222792、222793、222794、222795、222796、222797、222798、222799、222800、222801、222802、222803、222804、222805、222806、222807、222808、222809、222810、222811、222812、222813、222814、222815、222816、222817、222818、222819、222820、222821、222822、222823、222824、222825、222826、222827、222828、222829、222830、222831、222832、222833、222834、222835、222836、222837、222838、222839、222840、222841、222842、222843、222844、222845、222846、222847、222848、222849、222850、222851、222852、222853、222854、222855、222856、222857、222858、222859、222860、222861、222862、222863、222864、222865、222866、222867、222868、222869、222870、222871、222872、222873、222874、222875、222876、222877、222878、222879、222880、222881、222882、222883、222884、222885、222886、222887、222888、222889、222890、222891、222892、222893、222894、222895、222896、222897、222898、222899、222900、222901、222902、222903、222904、222905、222906、222907、222908、222909、222910、222911、222912、222913、222914、222915、222916、222917、222918、222919、222920、222921、222922、222923、222924、222925、222926、222927、222928、222929、222930、222931、222932、222933、222934、222935、222936、222937、222938、222939、222940、222941、222942、222943、222944、222945、222946、222947、222948、222949、222950、222951、222952、222953、222954、222955、222956、222957、222958、222959、222960、222961、222962、222963、222964、222965、222966、222967、222968、222969、222970、222971、222972、222973、222974、222975、222976、222977、222978、222979、222980、222981、222982、222983、222984、222985、222986、222987、222988、222989、222990、222991、222992、222993、222994、222995、222996、222997、222998、222999、223000、223001、223002、223003、223004、223005、223006、223007、223008、223009、223010、223011、223012、223013、223014、223015、223016、223017、223018、223019、223020、223021、223022、223023、223024、223025、223026、223027、223028、223029、223030、223031、223032、223033、223034、223035、223036、223037、223038、223039、223040、223041、223042、223043、223044、223045、223046、223047、223048、223049、223050、223051、223052、223053、223054、223055、223056、223057、223058、223059、223060、223061、223062、223063、223064、223065、223066、223067、223068、223069、223070、223071、223072、223073、223074、223075、223076、223077、223078、223079、223080、223081、223082、223083、223084、223085、223086、223087、223088、223089、223090、223091、223092、223093、223094、223095、223096、223097、223098、223099、223100、223101、223102、223103、223104、223105、223106、223107、223108、223109、223110、223111、223112、223113、223114、223115、223116、223117、223118、223119、223120、223121、223122、223123、223124、223125、223126、223127、223128、223129、223130、223131、223132、223133、223134、223135、223136、223137、223138、223139、223140、223141、223142、223143、223144、223145、223146、223147、223148、223149、223150、223151、223152、223153、223154、223155、223156、223157、223158、223159、223160、223161、223162、223163、223164、223165、223166、223167、223168、223169、223170、223171、223172、223173、223174、223175、223176、223177、223178、223179、223180、223181、223182、223183、223184、223185、223186、223187、223188、223189、223190、223191、223192、223193、223194、223195、223196、223197、223198、223199、223200、223201、223202、223203、223204、223205、223206、223207、223208、223209、223210、223211、223212、223213、223214、223215、223216、223217、223218、223219、223220、223221、223222、223223、223224、223225、223226、223227、223228、223229、223230、223231、223232、223233、223234、223235、223236、223237、223238、223239、223240、223241、223242、223243、223244、223245、223246、223247、223248、223249、223250、223251、223252、223253、223254、223255、223256、223257、223258、223259、223260、223261、223262、223263、223264、223265、223266、223267、223268、223269、223270、223271、223272、223273、223274、223275、223276、223277、223278、223279、223280、223281、223282、223283、223284、223285、223286、223287、223288、223289、223290、223291、223292、223293、223294、223295、223296、223297、223298、223299、223300、223301、223302、223303、223304、223305、223306、223307、223308、223309、223310、223311、223312、223313、223314、223315、223316、223317、223318、223319、223320、223321、223322、223323、223324、223325、223326、223327、223328、223329、223330、223331、223332、223333、223334、223335、223336、223337、223338、223339、223340、223341、223342、223343、223344、223345、223346、223347、223348、223349、223350、223351、223352、223353、223354、223355、223356、223357、223358、223359、223360、223361、223362、223363、223364、223365、223366、223367、223368、223369、223370、223371、223372、223373、223374、223375、223376、223377、223378、223379、223380、223381、223382、223383、223384、223385、223386、223387、223388、223389、223390、223391、223392、223393、223394、223395、223396、223397、223398、223399、223400、223401、223402、223403、223404、223405、223406、223407、223408、223409、223410、223411、223412、223413、223414、223415、223416、223417、223418、223419、223420、223421、223422、223423、223424、223425、223426、223427、223428、223429、223430、223431、223432、223433、223434、223435、223436、223437、223438、223439、223440、223441、223442、223443、223444、223445、223446、223447、223448、223449、223450、223451、223452、223453、223454、223455、223456、223457、223458、223459、223460、223461、223462、223463、223464、223465、223466、223467、223468、223469、223470、223471、223472、223473、223474、223475、223476、223477、223478、223479、223480、223481、223482、223483、223484、223485、223486、223487、223488、223489、223490、223491、223492、223493、223494、223495、223496、223497、223498、223499、223500、223501、223502、223503、223504、223505、223506、223507、223508、223509、223510、223511、223512、223513、223514、223515、223516、223517、223518、223519、223520、223521、223522、223523、223524、223525、223526、223527、223528、223529、223530、223531、223532、223533、223534、223535、223536、223537、223538、223539、223540、223541、223542、223543、223544、223545、223546、223547、223548、223549、223550、223551、223552、223553、223554、223555、223556、223557、223558、223559、223560、223561、223562、223563、223564、223565、223566、223567、223568、223569、223570、223571、223572、223573、223574、223575、223576、223577、223578、223579、223580、223581、223582、223583、223584、223585、223586、223587、223588、223589、223590、223591、223592、223593、223594、223595、223596、223597、223598、223599、223600、223601、223602、223603、223604、223605、223606、223607、223608、223609、223610、223611、223612、223613、223614、223615、223616、223617、223618、223619、223620、223621、223622、223623、223624、223625、223626、223627、223628、223629、223630、223631、223632、223633、223634、223635、223636、223637、223638、223639、223640、223641、223642、223643、223644、223645、223646、223647、223648、223649、223650、223651、223652、223653、223654、223655、223656、223657、223658、223659、223660、223661、223662、223663、223664、223665、223666、223667、223668、223669、223670、223671、223672、223673、223674、223675、223676、223677、223678、223679、223680、223681、223682、223683、223684、223685、223686、223687、223688、223689、223690、223691、223692、223693、223694、223695、223696、223697、223698、223699、223700、223701、223702、223703、223704、223705、223706、223707、223708、223709、223710、223711、223712、223713、223714、223715、223716、223717、223718、223719、223720、223721、223722、223723、223724、223725、223726、223727、223728、223729、223730、223731、223732、223733、223734、223735、223736、223737、223738、223739、223740、223741、223742、223743、223744、223745、223746、223747、223748、223749、223750、223751、223752、223753、223754、223755、223756、223757、223758、223759、223760、223761、223762、223763、223764、223765、223766、223767、223768、223769、223770、223771、223772、223773、223774、223775、223776、223777、223778、223779、223780、223781、223782、223783、223784、223785、223786、223787、223788、223789、223790、223791、223792、223793、223794、223795、223796、223797、223798、223799、223800、223801、223802、223803、223804、223805、223806、223807、223808、223809、223810、223811、223812、223813、223814、223815、223816、223817、223818、223819、223820、223821、223822、223823、223824、223825、223826、223827、223828、223829、223830、223831、223832、223833、223834、223835、223836、223837、223838、223839、223840、223841、223842、223843、223844、223845、223846、223847、223848、223849、223850、223851、223852、223853、223854、223855、223856、223857、223858、223859、223860、223861、223862、223863、223864、223865、223866、223867、223868、223869、223870、223871、223872、223873、223874、223875、223876、223877、223878、223879、223880、223881、223882、223883、223884、223885、223886、223887、223888、223889、223890、223891、223892、223893、223894、223895、223896、223897、223898、223899、223900、223901、223902、223903、223904、223905、223906、223907、223908、223909、223910、223911、223912、223913、223914、223915、223916、223917、223918、223919、223920、223921、223922、223923、223924、223925、223926、223927、223928、223929、223930、223931、223932、223933、223934、223935、223936、223937、223938、223939、223940、223941、223942、223943、223944、223945、223946、223947、223948、223949、223950、223951、223952、223953、223954、223955、223956、223957、223958、223959、223960、223961、223962、223963、223964、223965、223966、223967、223968、223969、223970、223971、223972、223973、223974、223975、223976、223977、223978、223979、223980、223981、223982、223983、223984、223985、223986、223987、223988、223989、223990、223991、223992、223993、223994、223995、223996、223997、223998、223999、224000、224001、224002、224003、224004、224005、224006、224007、224008、224009、224010、224011、224012、224013、224014、224015、224016、224017、224018、224019、224020、224021、224022、224023、224024、224025、224026、224027、224028、224029、224030、224031、224032、224033、224034、224035、224036、224037、224038、224039、224040、224041、224042、224043、224044、224045、224046、224047、224048、224049、224050、224051、224052、224053、224054、224055、224056、224057、224058、224059、224060、224061、224062、224063、224064、224065、224066、224067、224068、224069、224070、224071、224072、224073、224074、224075、224076、224077、224078、224079、224080、224081、224082、224083、224084、224085、224086、224087、224088、224089、224090、224091、224092、224093、224094、224095、224096、224097、224098、224099、224100、224101、224102、224103、224104、224105、224106、224107、224108、224109、224110、224111、224112、224113、224114、224115、224116、224117、224118、224119、224120、224121、224122、224123、224124、224125、224126、224127、224128、224129、224130、224131、224132、224133、224134、224135、224136、224137、224138、224139、224140、224141、224142、224143、224144、224145、224146、224147、224148、224149、224150、224151、224152、224153、224154、224155、224156、224157、224158、224159、224160、224161、224162、224163、224164、224165、224166、224167、224168、224169、224170、224171、224172、224173、224174、224175、224176、224177、224178、224179、224180、224181、224182、224183、224184、224185、224186、224187、224188、224189、224190、224191、224192、224193、224194、224195、224196、224197、224198、224199、224200、224201、224202、224203、224204、224205、224206、224207、224208、224209、224210、224211、224212、224213、224214、224215、224216、224217、224218、224219、224220、224221、224222、224223、224224、224225、224226、224227、224228、224229、224230、224231、224232、224233、224234、224235、224236、224237、224238、224239、224240、224241、224242、224243、224244、224245、224246、224247、224248、224249、224250、224251、224252、224253、224254、224255、224256、224257、224258、224259、224260、224261、224262、224263、224264、224265、224266、224267、224268、224269、224270、224271、224272、224273、224274、224275、224276、224277、224278、224279、224280、224281、224282、224283、224284、224285、224286、224287、224288、224289、224290、224291、224292、224293、224294、224295、224296、224297、224298、224299、224300、224301、224302、224303、224304、224305、224306、224307、224308、224309、224310、224311、224312、224313、224314、224315、224316、224317、224318、224319、224320、224321、224322、224323、224324、224325、224326、224327、224328、224329、224330、224331、224332、224333、224334、224335、224336、224337、224338、224339、224340、224341、224342、224343、224344、224345、224346、224347、224348、224349、224350、224351、224352、224353、224354、224355、224356、224357、224358、224359、224360、224361、224362、224363、224364、224365、224366、224367、224368、224369、224370、224371、224372、224373、224374、224375、224376、224377、224378、224379、224380、224381、224382、224383、224384、224385、224386、224387、224388、224389、224390、224391、224392、224393、224394、224395、224396、224397、224398、224399、224400、224401、224402、224403、224404、224405、224406、224407、224408、224409、224410、224411、224412、224413、224414、224415、224416、224417、224418、224419、224420、224421、224422、224423、224424、224425、224426、224427、224428、224429、224430、224431、224432、224433、224434、224435、224436、224437、224438、224439、224440、224441、224442、224443、224444、224445、224446、224447、224448、224449、224450、224451、224452、224453、224454、224455、224456、224457、224458、224459、224460、224461、224462、224463、224464、224465、224466、224467、224468、224469、224470、224471、224472、224473、224474、224475、224476、224477、224478、224479、224480、224481、224482、224483、224484、224485、224486、224487、224488、224489、224490、224491、224492、224493、224494、224495、224496、224497、224498、224499、224500、224501、224502、224503、224504、224505、224506、224507、224508、224509、224510、224511、224512、224513、224514、224515、224516、224517、224518、224519、224520、224521、224522、224523、224524、224525、224526、224527、224528、224529、224530、224531、224532、224533、224534、224535、224536、224537、224538、224539、224540、224541、224542、224543、224544、224545、224546、224547、224548、224549、224550、224551、224552、224553、224554、224555、224556、224557、224558、224559、224560、224561、224562、224563、224564、224565、224566、224567、224568、224569、224570、224571、224572、224573、224574、224575、224576、224577、224578、224579、224580、224581、224582、224583、224584、224585、224586、224587、224588、224589、224590、224591、224592、224593、224594、224595、224596、224597、224598、224599、224600、224601、224602、224603、224604、224605、224606、224607、224608、224609、224610、224611、224612、224613、224614、224615、224616、224617、224618、224619、224620、224621、224622、224623、224624、224625、224626、224627、224628、224629、224630、224631、224632、224633、224634、224635、224636、224637、224638、224639、224640、224641、224642、224643、224644、224645、224646、224647、224648、224649、224650、224651、224652、224653、224654、224655、224656、224657、224658、224659、224660、224661、224662、224663、224664、224665、224666、224667、224668、224669、224670、224671、224672、224673、224674、224675、224676、224677、224678、224679、224680、224681、224682、224683、224684、224685、224686、224687、224688、224689、224690、224691、224692、224693、224694、224695、224696、224697、224698、224699、224700、224701、224702、224703、224704、224705、224706、224707、224708、224709、224710、224711、224712、224713、224714、224715、224716、224717、224718、224719、224720、224721、224722、224723、224724、224725、224726、224727、224728、224729、224730、224731、224732、224733、224734、224735、224736、224737、224738、224739、224740、224741、224742、224743、224744、224745、224746、224747、224748、224749、224750、224751、224752、224753、224754、224755、224756、224757、224758、224759、224760、224761、224762、224763、224764、224765、224766、224767、224768、224769、224770、224771、224772、224773、224774、224775、224776、224777、224778、224779、224780、224781、224782、224783、224784、224785、224786、224787、224788、224789、224790、224791、224792、224793、224794、224795、224796、224797、224798、224799、224800、224801、224802、224803、224804、224805、224806、224807、224808、224809、224810、224811、224812、224813、224814、224815、224816、224817、224818、224819、224820、224821、224822、224823、224824、224825、224826、224827、224828、224829、224830、224831、224832、224833、224834、224835、224836、224837、224838、224839、224840、224841、224842、224843、224844、224845、224846、224847、224848、224849、224850、224851、224852、224853、224854、224855、224856、224857、224858、224859、224860、224861、224862、224863、224864、224865、224866、224867、224868、224869、224870、224871、224872、224873、224874、224875、224876、224877、224878、224879、224880、224881、224882、224883、224884、224885、224886、224887、224888、224889、224890、224891、224892、224893、224894、224895、224896、224897、224898、224899、224900、224901、224902、224903、224904、224905、224906、224907、224908、224909、224910、224911、224912、224913、224914、224915、224916、224917、224918、224919、224920、224921、224922、224923、224924、224925、224926、224927、224928、224929、224930、224931、224932、224933、224934、224935、224936、224937、224938、224939、224940、224941、224942、224943、224944、224945、224946、224947、224948、224949、224950、224951、224952、224953、224954、224955、224956、224957、224958、224959、224960、224961、224962、224963、224964、224965、224966、224967、224968、224969、224970、224971、224972、224973、224974、224975、224976、224977、224978、224979、224980、224981、224982、224983、224984、224985、224986、224987、224988、224989、224990、224991、224992、224993、224994、224995、224996、224997、224998、224999、225000、225001、225002、225003、225004、225005、225006、225007、225008、225009、225010、225011、225012、225013、225014、225015、225016、225017、225018、225019、225020、225021、225022、225023、225024、225025、225026、225027、225028、225029、225030、225031、225032、225033、225034、225035、225036、225037、225038、225039、225040、225041、225042、225043、225044、225045、225046、225047、225048、225049、225050、225051、225052、225053、225054、225055、225056、225057、225058、225059、225060、225061、225062、225063、225064、225065、225066、225067、225068、225069、225070、225071、225072、225073、225074、225075、225076、225077、225078、225079、225080、225081、225082、225083、225084、225085、225086、225087、225088、225089、225090、225091、225092、225093、225094、225095、225096、225097、225098、225099、225100、225101、225102、225103、225104、225105、225106、225107、225108、225109、225110、225111、225112、225113、225114、225115、225116、225117、225118、225119、225120、225121、225122、225123、225124、225125、225126、225127、225128、225129、225130、225131、225132、225133、225134、225135、225136、225137、225138、225139、225140、225141、225142、225143、225144、225145、225146、225147、225148、225149、225150、225151、225152、225153、225154、225155、225156、225157、225158、225159、225160、225161、225162、225163、225164、225165、225166、225167、225168、225169、225170、225171、225172、225173、225174、225175、225176、225177、225178、225179、225180、225181、225182、225183、225184、225185、225186、225187、225188、225189、225190、225191、225192、225193、225194、225195、225196、225197、225198、225199、225200、225201、225202、225203、225204、225205、225206、225207、225208、225209、225210、225211、225212、225213、225214、225215、225216、225217、225218、225219、225220、225221、225222、225223、225224、225225、225226、225227、225228、225229、225230、225231、225232、225233、225234、225235、225236、225237、225238、225239、225240、225241、225242、225243、225244、225245、225246、225247、225248、225249、225250、225251、225252、225253、225254、225255、225256、225257、225258、225259、225260、225261、225262、225263、225264、225265、225266、225267、225268、225269、225270、225271、225272、225273、225274、225275、225276、225277、225278、225279、225280、225281、225282、225283、225284、225285、225286、225287、225288、225289、225290、225291、225292、225293、225294、225295、225296、225297、225298、225299、225300、225301、225302、225303、225304、225305、225306、225307、225308、225309、225310、225311、225312、225313、225314、225315、225316、225317、225318、225319、225320、225321、225322、225323、225324、225325、225326、225327、225328、225329、225330、225331、225332、225333、225334、225335、225336、225337、225338、225339、225340、225341、225342、225343、225344、225345、225346、225347、225348、225349、225350、225351、225352、225353、225354、225355、225356、225357、225358、225359、225360、225361、225362、225363、225364、225365、225366、225367、225368、225369、225370、225371、225372、225373、225374、225375、225376、225377、225378、225379、225380、225381、225382、225383、225384、225385、225386、225387、225388、225389、225390、225391、225392、225393、225394、225395、225396、225397、225398、225399、225400、225401、225402、225403、225404、225405、225406、225407、225408、225409、225410、225411、225412、225413、225414、225415、225416、225417、225418、225419、225420、225421、225422、225423、225424、225425、225426、225427、225428、225429、225430、225431、225432、225433、225434、225435、225436、225437、225438、225439、225440、225441、225442、225443、225444、225445、225446、225447、225448、225449、225450、225451、225452、225453、225454、225455、225456、225457、225458、225459、225460、225461、225462、225463、225464、225465、225466、225467、225468、225469、225470、225471、225472、225473、225474、225475、225476、225477、225478、225479、225480、225481、225482、225483、225484、225485、225486、225487、225488、225489、225490、225491、225492、225493、225494、225495、225496、225497、225498、225499、225500、225501、225502、225503、225504、225505、225506、225507、225508、225509、225510、225511、225512、225513、225514、225515、225516、225517、225518、225519、225520、225521、225522、225523、225524、225525、225526、225527、225528、225529、225530、225531、225532、225533、225534、225535、225536、225537、225538、225539、225540、225541、225542、225543、225544、225545、225546、225547、225548、225549、225550、225551、225552、225553、225554、225555、225556、225557、225558、225559、225560、225561、225562、225563、225564、225565、225566、225567、225568、225569、225570、225571、225572、225573、225574、225575、225576、225577、225578、225579、225580、225581、225582、225583、225584、225585、225586、225587、225588、225589、225590、225591、225592、225593、225594、225595、225596、225597、225598、225599、225600、225601、225602、225603、225604、225605、225606、225607、225608、225609、225610、225611、225612、225613、225614、225615、225616、225617、225618、225619、225620、225621、225622、225623、225624、225625、225626、225627、225628、225629、225630、225631、225632、225633、225634、225635、225636、225637、225638、225639、225640、225641、225642、225643、225644、225645、225646、225647、225648、225649、225650、225651、225652、225653、225654、225655、225656、225657、225658、225659、225660、225661、225662、225663、225664、225665、225666、225667、225668、225669、225670、225671、225672、225673、225674、225675、225676、225677、225678、225679、225680、225681、225682、225683、225684、225685、225686、225687、225688、225689、225690、225691、225692、225693、225694、225695、225696、225697、225698、225699、225700、225701、225702、225703、225704、225705、225706、225707、225708、225709、225710、225711、225712、225713、225714、225715、225716、225717、225718、225719、225720、225721、225722、225723、225724、225725、225726、225727、225728、225729、225730、225731、225732、225733、225734、225735、225736、225737、225738、225739、225740、225741、225742、225743、225744、225745、225746、225747、225748、225749、225750、225751、225752、225753、225754、225755、225756、225757、225758、225759、225760、225761、225762、225763、225764、225765、225766、225767、225768、225769、225770、225771、225772、225773、225774、225775、225776、225777、225778、225779、225780、225781、225782、225783、225784、225785、225786、225787、225788、225789、225790、225791、225792、225793、225794、225795、225796、225797、225798、225799、225800、225801、225802、225803、225804、225805、225806、225807、225808、225809、225810、225811、225812、225813、225814、225815、225816、225817、225818、225819、225820、225821、225822、225823、225824、225825、225826、225827、225828、225829、225830、225831、225832、225833、225834、225835、225836、225837、225838、225839、225840、225841、225842、225843、225844、225845、225846、225847、225848、225849、225850、225851、225852、225853、225854、225855、225856、225857、225858、225859、225860、225861、225862、225863、225864、225865、225866、225867、225868、225869、225870、225871、225872、225873、225874、225875、225876、225877、225878、225879、225880、225881、225882、225883、225884、225885、225886、225887、225888、225889、225890、225891、225892、225893、225894、225895、225896、225897、225898、225899、225900、225901、225902、225903、225904、225905、225906、225907、225908、225909、225910、225911、225912、225913、225914、225915、225916、225917、225918、225919、225920、225921、225922、225923、225924、225925、225926、225927、225928、225929、225930、225931、225932、225933、225934、225935、225936、225937、225938、225939、225940、225941、225942、225943、225944、225945、225946、225947、225948、225949、225950、225951、225952、225953、225954、225955、225956、225957、225958、225959、225960、225961、225962、225963、225964、225965、225966、225967、225968、225969、225970、225971、225972、225973、225974、225975、225976、225977、225978、225979、225980、225981、225982、225983、225984、225985、225986、225987、225988、225989、225990、225991、225992、225993、225994、225995、225996、225997、225998、225999、226000、226001、226002、226003、226004、226005、226006、226007、226008、226009、226010、226011、226012、226013、226014、226015、226016、226017、226018、226019、226020、226021、226022、226023、226024、226025、226026、226027、226028、226029、226030、226031、226032、226033、226034、226035、226036、226037、226038、226039、226040、226041、226042、226043、226044、226045、226046、226047、226048、226049、226050、226051、226052、226053、226054、226055、226056、226057、226058、226059、226060、226061、226062、226063、226064、226065、226066、226067、226068、226069、226070、226071、226072、226073、226074、226075、226076、226077、226078、226079、226080、226081、226082、226083、226084、226085、226086、226087、226088、226089、226090、226091、226092、226093、226094、226095、226096、226097、226098、226099、226100、226101、226102、226103、226104、226105、226106、226107、226108、226109、226110、226111、226112、226113、226114、226115、226116、226117、226118、226119、226120、226121、226122、226123、226124、226125、226126、226127、226128、226129、226130、226131、226132、226133、226134、226135、226136、226137、226138、226139、226140、226141、226142、226143、226144、226145、226146、226147、226148、226149、226150、226151、226152、226153、226154、226155、226156、226157、226158、226159、226160、226161、226162、226163、226164、226165、226166、226167、226168、226169、226170、226171、226172、226173、226174、226175、226176、226177、226178、226179、226180、226181、226182、226183、226184、226185、226186、226187、226188、226189、226190、226191、226192、226193、226194、226195、226196、226197、226198、226199、226200、226201、226202、226203、226204、226205、226206、226207、226208、226209、226210、226211、226212、226213、226214、226215、226216、226217、226218、226219、226220、226221、226222、226223、226224、226225、226226、226227、226228、226229、226230、226231、226232、226233、226234、226235、226236、226237、226238、226239、226240、226241、226242、226243、226244、226245、226246、226247、226248、226249、226250、226251、226252、226253、226254、226255、226256、226257、226258、226259、226260、226261、226262、226263、226264、226265、226266、226267、226268、226269、226270、226271、226272、226273、226274、226275、226276、226277、226278、226279、226280、226281、226282、226283、226284、226285、226286、226287、226288、226289、226290、226291、226292、226293、226294、226295、226296、226297、226298、226299、226300、226301、226302、226303、226304、226305、226306、226307、226308、226309、226310、226311、226312、226313、226314、226315、226316、226317、226318、226319、226320、226321、226322、226323、226324、226325、226326、226327、226328、226329、226330、226331、226332、226333、226334、226335、226336、226337、226338、226339、226340、226341、226342、226343、226344、226345、226346、226347、226348、226349、226350、226351、226352、226353、226354、226355、226356、226357、226358、226359、226360、226361、226362、226363、226364、226365、226366、226367、226368、226369、226370、226371、226372、226373、226374、226375、226376、226377、226378、226379、226380、226381、226382、226383、226384、226385、226386、226387、226388、226389、226390、226391、226392、226393、226394、226395、226396、226397、226398、226399、226400、226401、226402、226403、226404、226405、226406、226407、226408、226409、226410、226411、226412、226413、226414、226415、226416、226417、226418、226419、226420、226421、226422、226423、226424、226425、226426、226427、226428、226429、226430、226431、226432、226433、226434、226435、226436、226437、226438、226439、226440、226441、226442、226443、226444、226445、226446、226447、226448、226449、226450、226451、226452、226453、226454、226455、226456、226457、226458、226459、226460、226461、226462、226463、226464、226465、226466、226467、226468、226469、226470、226471、226472、226473、226474、226475、226476、226477、226478、226479、226480、226481、226482、226483、226484、226485、226486、226487、226488、226489、226490、226491、226492、226493、226494、226495、226496、226497

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21031	19 経済産業省	期間延長の請求	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21032	19 経済産業省	出願人名義変更届	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21033	19 経済産業省	代理人選任の届出	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21034	19 経済産業省	代理人受任の届出	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21035	19 経済産業省	手続補正書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21036	19 経済産業省	優先審査に関する事情説明書の提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21038	19 経済産業省	誤訳訂正書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21039	19 経済産業省	特許料納付の申出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21040	19 経済産業省	出願公開の請求	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21041	19 経済産業省	国内書面	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21042	19 経済産業省	国際出願翻訳文提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21043	19 経済産業省	１９条補正翻訳文提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21044	19 経済産業省	１９条補正写し提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21045	19 経済産業省	３４条補正翻訳文提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21046	19 経済産業省	３４条補正写し提出	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21047	19 経済産業省	新規性喪失の例外適用申請	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21048	19 経済産業省	弁明書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21049	19 経済産業省	実用新案出願	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21050	19 経済産業省	実用新案出願の放棄	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21051	19 経済産業省	実用新案出願の取下	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21052	19 経済産業省	技術評価書の請求	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21053	19 経済産業省	期間延長の請求	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21054	19 経済産業省	出願人名義変更届	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21055	19 経済産業省	代理人選任の届出	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21056	19 経済産業省	代理人受任の届出	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21057	19 経済産業省	図面の提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21058	19 経済産業省	手続補正書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21059	19 経済産業省	国内書面	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21060	19 経済産業省	国際出願翻訳文提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21061	19 経済産業省	１９条補正翻訳文提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21062	19 経済産業省	１９条補正写し提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21063	19 経済産業省	３４条補正翻訳文提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21064	19 経済産業省	３４条補正写し提出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21065	19 経済産業省	国内処理の請求	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21066	19 経済産業省	実用新案登録料納付の申出	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21067	19 経済産業省	弁明書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21068	19 経済産業省	意匠出願	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21069	19 経済産業省	意匠出願の放棄	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21070	19 経済産業省	意匠出願の取下	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21071	19 経済産業省	意見書の提出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21072	19 経済産業省	出願人名義変更届	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21073	19 経済産業省	特徴記載書の提出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21074	19 経済産業省	代理人選任の届出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21075	19 経済産業省	代理人受任の届出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21076	19 経済産業省	手続補正書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21077	19 経済産業省	秘密意匠期間変更の請求	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21079	19 経済産業省	新規性喪失の例外適用申請	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21080	19 経済産業省	意匠登録料納付の申出	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21081	19 経済産業省	弁明書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21082	19 経済産業省	商標出願	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21083	19 経済産業省	商標出願の放棄	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21084	19 経済産業省	商標出願の取下	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21085	19 経済産業省	意見書の提出	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21086	19 経済産業省	出願人名義変更届	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21087	19 経済産業省	代理人選任の届出	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21088	19 経済産業省	代理人受任の届出	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21089	19 経済産業省	手続補正書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21091	19 経済産業省	商標登録料納付の申出	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21092	19 経済産業省	弁明書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21093	19 経済産業省	商標権の登録期間の更新登録の申請	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21095	19 経済産業省	【特許】代理人変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21097	19 経済産業省	【特許】代理権変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21098	19 経済産業省	【特許】代理権消滅届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21099	19 経済産業省	【特許】復代理人変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21100	19 経済産業省	【特許】復代理人選任届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21102	19 経済産業省	【特許】復代理権変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21103	19 経済産業省	【特許】復代理権消滅届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21104	19 経済産業省	【特許】復代理人受任届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21105	19 経済産業省	【特許】代理人辞任届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21106	19 経済産業省	【特許】復代理人辞任届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21107	19 経済産業省	【特許】手続補足書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21108	19 経済産業省	【特許】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21109	19 経済産業省	【特許】出願審査請求手数料返還請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21110	19 経済産業省	【特許】既納手数料返還請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21112	19 経済産業省	【実用】代理人変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21114	19 経済産業省	【実用】代理権変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21115	19 経済産業省	【実用】代理権消滅届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21116	19 経済産業省	【実用】復代理人変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21117	19 経済産業省	【実用】復代理人選任届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21119	19 経済産業省	【実用】復代理権変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21120	19 経済産業省	【実用】復代理権消滅届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21121	19 経済産業省	【実用】復代理人受任届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21122	19 経済産業省	【実用】代理人辞任届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21123	19 経済産業省	【実用】復代理人辞任届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21124	19 経済産業省	【実用】手続補足書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21125	19 経済産業省	【実用】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21126	19 経済産業省	【実用】先の出願に基づく優先権主張取下書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21127	19 経済産業省	【実用】既納手数料返還請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21129	19 経済産業省	【意匠】代理人解任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21130	19 経済産業省	【意匠】代理権変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21131	19 経済産業省	【意匠】代理権消滅届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21132	19 経済産業省	【意匠】復代理人変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21133	19 経済産業省	【意匠】復代理人選任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21135	19 経済産業省	【意匠】復代理権変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21136	19 経済産業省	【意匠】復代理権消滅届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21137	19 経済産業省	【意匠】代理人辞任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21138	19 経済産業省	【意匠】復代理人受任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21139	19 経済産業省	【意匠】復代理人辞任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21140	19 経済産業省	【意匠】手続補足書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21141	19 経済産業省	【意匠】期間延長請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21142	19 経済産業省	【意匠】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21143	19 経済産業省	【意匠】既納手数料返還請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21144	19 経済産業省	【商標】代理人変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21146	19 経済産業省	【商標】代理権変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21147	19 経済産業省	【商標】代理権消滅届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21148	19 経済産業省	【商標】復代理人変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21149	19 経済産業省	【商標】復代理人選任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21151	19 経済産業省	【商標】復代理権変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21152	19 経済産業省	【商標】復代理権消滅届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21153	19 経済産業省	【商標】代理人辞任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21154	19 経済産業省	【商標】復代理人受任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21155	19 経済産業省	【商標】復代理人辞任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21156	19 経済産業省	【商標】手続補足書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21157	19 経済産業省	【商標】期間延長請求書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21158	19 経済産業省	【商標】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21159	19 経済産業省	【商標】既納手数料返還請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21253	19 経済産業省	物件提出書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21254	19 経済産業省	物件提出書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21255	19 経済産業省	物件提出書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21256	19 経済産業省	代表者選定届	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21257	19 経済産業省	代表者選定届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21258	19 経済産業省	代表者選定届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21259	19 経済産業省	代表者選定届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21260	19 経済産業省	新規性喪失の例外証明書提出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21261	19 経済産業省	新規性喪失の例外証明書提出書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21262	19 経済産業省	新規性喪失の例外証明書提出書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21263	19 経済産業省	出願時の特例証明書提出書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21264	19 経済産業省	優先権証明書提出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21265	19 経済産業省	優先権証明書提出書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21266	19 経済産業省	優先権証明書提出書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21267	19 経済産業省	優先権証明書提出書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21268	19 経済産業省	名義変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21269	19 経済産業省	あて名変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21270	19 経済産業省	住所変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21271	19 経済産業省	信託事項変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21272	19 経済産業省	信託事項変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21273	19 経済産業省	信託事項変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21274	19 経済産業省	信託事項変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21275	19 経済産業省	信託による特許を受ける権利についての変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21276	19 経済産業省	信託による特許を受ける権利についての変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21277	19 経済産業省	信託による特許を受ける権利についての変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21278	19 経済産業省	信託による特許を受ける権利についての変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21279	19 経済産業省	審査請求料減免申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21317	19 経済産業省	特許出願（先願参照）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21318	19 経済産業省	特許法第６７条第４項の延長登録願（医薬品等）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21319	19 経済産業省	優先権主張書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21320	19 経済産業省	優先権主張書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21321	19 経済産業省	明細書等提出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21322	19 経済産業省	明細書等補完書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21323	19 経済産業省	明細書等補完書取下書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21328	19 経済産業省	特許法第６７条の６第１項の規定による書面（医薬品等）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21329	19 経済産業省	受継申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21330	19 経済産業省	受継申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21331	19 経済産業省	受継申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21332	19 経済産業省	受継申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21333	19 経済産業省	物件提出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21337	19 経済産業省	予納者の地位の承継届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21338	19 経済産業省	包括委任状提出書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21339	19 経済産業省	登録情報処理機関の登録の申請	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21340	19 経済産業省	登録情報処理機関の登録の更新	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21347	19 経済産業省	手続補完書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21349	19 経済産業省	氏名（名称）変更届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21350	19 経済産業省	住所（居所）変更届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21352	19 経済産業省	識別ラベル交付請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子出願ソフト		既存の電子出願ソフトを活用する
21353	19 経済産業省	包括委任状取下書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21354	19 経済産業省	予納届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
21355	19 経済産業省	予納書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21356	19 経済産業省	代理人届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21357	19 経済産業省	現金納付に係る識別番号付与請求書	工業所有権の手数料等を現金により支出する場合における手続に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21358	19 経済産業省	納付書交付請求書	工業所有権の手数料等を現金により支出する場合における手続に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21359	19 経済産業省	登録情報処理機関の変更の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21360	19 経済産業省	登録情報処理機関の業務規程の認可・変更	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21361	19 経済産業省	登録情報処理機関の業務の休廃止	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21362	19 経済産業省	登録情報処理機関の役員の選任及び解任届出書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eメールでの提出（申請手続きで数年に1件程度のため）
21363	19 経済産業省	証明請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21365	19 経済産業省	証明請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21367	19 経済産業省	証明請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21369	19 経済産業省	証明請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21372	19 経済産業省	優先権証明請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21374	19 経済産業省	優先権証明請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21376	19 経済産業省	優先権証明請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21378	19 経済産業省	優先権証明請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21380	19 経済産業省	本国登録証明請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21382	19 経済産業省	証明願　分譲請求書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21384	19 経済産業省	特許書類の閲覧請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21385	19 経済産業省	実用新案書類の閲覧請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21386	19 経済産業省	意匠書類の閲覧請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21387	19 経済産業省	商標書類の閲覧請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21388	19 経済産業省	書類の閲覧の申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21389	19 経済産業省	書類の閲覧の申請書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21390	19 経済産業省	書類の閲覧の申請書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21391	19 経済産業省	書類の閲覧の申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21392	19 経済産業省	特許異議書類の閲覧請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
21394	19 経済産業省	ファイル記録事項の閲覧（縦覧）請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21395	19 経済産業省	登録事項の閲覧請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21396	19 経済産業省	国際登録に係る登録事項の閲覧請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21397	19 経済産業省	ファイル記録事項記載書類の交付請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21399	19 経済産業省	登録事項記載書類の交付請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21401	19 経済産業省	登録事項記載書類の交付請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21403	19 経済産業省	登録事項記載書類の交付請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21405	19 経済産業省	登録事項記載書類の交付請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21407	19 経済産業省	国際登録に係る登録事項記載書類の交付請求書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21432	19 経済産業省	登録調査機関の登録の申請	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21433	19 経済産業省	登録調査機関の登録の更新	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21434	19 経済産業省	登録調査機関の役員の選任及び解任	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21435	19 経済産業省	特定登録調査機関の登録の申請	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21436	19 経済産業省	特定登録調査機関の登録の更新	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21439	19 経済産業省	登録調査機関の変更の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21440	19 経済産業省	登録調査機関の業務規程の認可	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21441	19 経済産業省	登録調査機関の業務の休廃止	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21451	19 経済産業省	特定登録調査機関の先行技術調査業務規程の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21452	19 経済産業省	特定登録調査機関の業務の休廃止	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21455	19 経済産業省	特定登録調査機関の変更の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21458	19 経済産業省	登録調査機関の登録の申請	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21459	19 経済産業省	登録調査機関の業務規程の認可	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21461	19 経済産業省	登録調査機関の登録の更新	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21462	19 経済産業省	登録調査機関の変更の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21463	19 経済産業省	登録調査機関の業務の休廃止	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21464	19 経済産業省	登録調査機関の役員の選任及び解任	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21465	19 経済産業省	特定登録調査機関の登録の申請	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21466	19 経済産業省	特定登録調査機関の先行技術調査業務規程の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21467	19 経済産業省	特定登録調査機関の業務の休廃止の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21469	19 経済産業省	特定登録調査機関の調査報告の提出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21470	19 経済産業省	特定登録調査機関の登録の更新	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21471	19 経済産業省	特定登録調査機関の変更の届出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
21472	19 経済産業省	「一般承継による権利の移転」以外の移転登録	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21473	19 経済産業省	一般承継による権利の移転の登録	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21474	19 経済産業省	特許料減免申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21484	19 経済産業省	明細書等の訂正	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21488	19 経済産業省	登録料納付時の秘密意匠の請求	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21489	19 経済産業省	「一般承継による権利の移転」以外の移転登録	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21490	19 経済産業省	一般承継による権利の移転の登録	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21491	19 経済産業省	「一般承継による権利の移転」以外の移転登録	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21492	19 経済産業省	一般承継による権利の移転の登録	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21493	19 経済産業省	「一般承継による権利の移転」以外の移転登録	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21494	19 経済産業省	一般承継による権利の移転の登録	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21495	19 経済産業省	包括納付の申出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21496	19 経済産業省	自動納付の申出	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21497	19 経済産業省	防護標章登録の存続期間の更新登録の申請	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21498	19 経済産業省	防護標章登録料納付の申出	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21499	19 経済産業省	商標登録料納付の分割納付の申出	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21500	19 経済産業省	商標登録料納付の分割納付の更新登録の申請	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21501	19 経済産業省	特許業務法人成立届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
21502	19 経済産業省	特許業務法人の合併届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
21504	19 経済産業省	国際出願に係る手数料軽減申請書	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21505	19 経済産業省	代理人（代表者）選任届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21506	19 経済産業省	NOTIFICATION OF POWER OF ATTORNEY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21507	19 経済産業省	代理人（代表者）解任届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21508	19 経済産業省	NOTIFICATION OF REVOCATION OF POWER OF ATTORNEY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21509	19 経済産業省	復代理人選任届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21510	19 経済産業省	NOTIFICATION OF POWER OF ATTORNEY（SUB－AGENT)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21511	19 経済産業省	復代理人解任届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21512	19 経済産業省	NOTIFICATION OF REVOCATION OF POWER OF ATTORNEY（SUB－AGENT)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21513	19 経済産業省	包括委任状提出書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21514	19 経済産業省	SUBMISSION OF GENERAL POWER OF ATTORNEY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点：令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21515	19 経済産業省	包括（復）代理人解任届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21516	19 経済産業省	NOTIFICATION OF REVOCATION OF GENERAL POWER OF ATTORNEY (SUB - AGENT)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21517	19 経済産業省	氏名（名称）変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21518	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF NAME	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21519	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF ADDRESS	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21520	19 経済産業省	印鑑変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21521	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF SEAL	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21522	19 経済産業省	国籍変更届	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21523	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF COUNTRY OF NATIONALITY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21524	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF COUNTRY OF RESIDENCE	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21525	19 経済産業省	NOTIFICATION OF CHANGE OF PERSON	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21534	19 経済産業省	優先権書類提出書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21535	19 経済産業省	SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21536	19 経済産業省	優先権書類送付請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21537	19 経済産業省	REQUEST FOR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21538	19 経済産業省	意見書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21539	19 経済産業省	COMMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21540	19 経済産業省	手続補完書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21541	19 経済産業省	CORRECTION	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21542	19 経済産業省	図面提出書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21543	19 経済産業省	SUBMISSION OF DRAWINGS	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21544	19 経済産業省	優先権の主張の追加申請書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21545	19 経済産業省	ADDITION OF PRIORITY CLAIM	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21546	19 経済産業省	手続補正書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21547	19 経済産業省	CORRECTION (AMENDMENT)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21548	19 経済産業省	優先権の回復請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21549	19 経済産業省	REQUEST TO RESTORE RIGHT OF PRIORITY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21550	19 経済産業省	優先権の回復理由書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21551	19 経済産業省	REASON FOR RESTORATION OF RIGHT OF PRIORITY	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21552	19 経済産業省	欠落部分の補充の取下書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21553	19 経済産業省	WITHDRAWAL OF FURNISHED PART	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21554	19 経済産業省	抗弁書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21555	19 経済産業省	ARGUMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21556	19 経済産業省	国際出願（指定国の指定、優先権の主張）取下書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21557	19 経済産業省	WITHDRAWAL OF THE INTERNATIONAL APPLICATION (OF DESIGNATION, OF PRIORITY CLAIM)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21558	19 経済産業省	手数料追加納付書（国際調査に係る追加納付）	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21559	19 経済産業省	PAYMENT OF ADDITIONAL FEE FOR INTERNATIONAL SEARCH	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21560	19 経済産業省	陳述書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21561	19 経済産業省	STATEMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21562	19 経済産業省	文献の写しの請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21563	19 経済産業省	REQUEST FOR COPIES OF DOCUMENTS CITED IN INTERNATIONAL SEARCH REPORT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21564	19 経済産業省	国際予備審査開始請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21565	19 経済産業省	REQUEST FOR START OF INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION BEFORE THE APPLICABLE TIME LIMIT UNDER RULE 54bis.1(a)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21566	19 経済産業省	手数料追加納付書（国際予備審査に係る追加納付）	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21567	19 経済産業省	PAYMENT OF ADDITIONAL FEE (FOR INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21568	19 経済産業省	答弁書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21569	19 経済産業省	REPLY (ARGUMENT)	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21570	19 経済産業省	国際予備審査開始申出書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21571	19 経済産業省	NOTIFICATION OF REQUEST FOR START OF INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21572	19 経済産業省	明らかな誤りの訂正請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21573	19 経済産業省	REQUEST FOR RECTIFICATION OF OBVIOUS MISTAKE	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21574	19 経済産業省	書類の不備の補足書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21575	19 経済産業省	REMEDY FOR OMISSION IN DOCUMENT	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21576	19 経済産業省	手数料納付書（国際出願に関する手数料の納付）	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21577	19 経済産業省	PAYMENT OF FEES FOR INTERNATIONAL APPLICATION	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21578	19 経済産業省	手数料補正書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21579	19 経済産業省	CORRECTION OF FEES	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21580	19 経済産業省	願書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21581	19 経済産業省	REQUEST	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21582	19 経済産業省	国際予備審査請求書	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21583	19 経済産業省	DEMAND	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21584	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（産業競争力強化法）	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21585	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（産業技術力強化法）	産業技術力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21586	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（ものづくり高度化法）	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21587	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法）	特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21588	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21589	19 経済産業省	審査請求料軽減申請書（福島復興再生特別措置法）	福島復興再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21590	19 経済産業省	特許料軽減申請書（産業競争力強化法）	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21591	19 経済産業省	特許料軽減申請書（産業技術力強化法）	産業技術力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21592	19 経済産業省	特許料軽減申請書（ものづくり高度化法）	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21593	19 経済産業省	特許料軽減申請書（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法）	特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21594	19 経済産業省	特許料軽減申請書（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21598	19 経済産業省	減免申請書（審判事件）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21599	19 経済産業省	【特許】意見書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21600	19 経済産業省	【意匠】意見書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21601	19 経済産業省	【商標】意見書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21602	19 経済産業省	【特許】意見書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21603	19 経済産業省	【実用】意見書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21604	19 経済産業省	【意匠】意見書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21605	19 経済産業省	【商標】意見書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21608	19 経済産業省	【意匠】ひな形又は見本補足書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21610	19 経済産業省	【特許】手数料補正書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21611	19 経済産業省	【実用】手数料補正書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21612	19 経済産業省	【意匠】手数料補正書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21613	19 経済産業省	【商標】手数料補正書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21614	19 経済産業省	【特許】回答書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21615	19 経済産業省	【意匠】回答書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21616	19 経済産業省	【商標】回答書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21617	19 経済産業省	【特許】回答書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21618	19 経済産業省	【実用】回答書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21619	19 経済産業省	【意匠】回答書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21620	19 経済産業省	【商標】回答書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21621	19 経済産業省	【特許】同意回答書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21622	19 経済産業省	【特許】異議申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21623	19 経済産業省	【商標】異議申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21624	19 経済産業省	【特許】答弁書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21625	19 経済産業省	【実用】答弁書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21626	19 経済産業省	【意匠】答弁書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21627	19 経済産業省	【商標】答弁書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21628	19 経済産業省	【特許】弁駁書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21629	19 経済産業省	【実用】弁駁書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21630	19 経済産業省	【意匠】弁駁書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21631	19 経済産業省	【商標】弁駁書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21632	19 経済産業省	【特許】審判請求書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21633	19 経済産業省	【意匠】審判請求書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21634	19 経済産業省	【商標】審判請求書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21635	19 経済産業省	【特許】無効審判請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21636	19 経済産業省	【実用】無効審判請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21637	19 経済産業省	【意匠】無効審判請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21638	19 経済産業省	【商標】無効審判請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21639	19 経済産業省	延長登録無効審判請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21640	19 経済産業省	訂正審判請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21641	19 経済産業省	【特許】判定請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21642	19 経済産業省	【実用】判定請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21643	19 経済産業省	【意匠】判定請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21644	19 経済産業省	【商標】判定請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21645	19 経済産業省	【特許】除斥申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21646	19 経済産業省	【実用】除斥申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21647	19 経済産業省	【意匠】除斥申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21648	19 経済産業省	【商標】除斥申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21649	19 経済産業省	【特許】忌避申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21650	19 経済産業省	【実用】忌避申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21651	19 経済産業省	【意匠】忌避申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21652	19 経済産業省	【商標】忌避申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21653	19 経済産業省	【特許】再審請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21654	19 経済産業省	【実用】再審請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21655	19 経済産業省	【意匠】再審請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21656	19 経済産業省	【商標】再審請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21657	19 経済産業省	【特許】請求取下書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21658	19 経済産業省	【意匠】請求取下書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21659	19 経済産業省	【商標】請求取下書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21660	19 経済産業省	【特許】請求取下書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21661	19 経済産業省	【実用】請求取下書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21662	19 経済産業省	【意匠】請求取下書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21663	19 経済産業省	【商標】請求取下書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21664	19 経済産業省	【特許】一部請求取下書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21665	19 経済産業省	【実用】一部請求取下書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21666	19 経済産業省	【意匠】一部請求取下書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21667	19 経済産業省	【商標】一部請求取下書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21668	19 経済産業省	【特許】訂正請求書（１）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21669	19 経済産業省	【特許】訂正請求書（２）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21670	19 経済産業省	【特許】訂正請求申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21671	19 経済産業省	【特許】訂正取下書（１）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21672	19 経済産業省	【特許】訂正取下書（２）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21673	19 経済産業省	【特許】参加申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21674	19 経済産業省	【実用】参加申請書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21675	19 経済産業省	【意匠】参加申請書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21676	19 経済産業省	【商標】参加申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21677	19 経済産業省	【特許】補助参加申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21678	19 経済産業省	【実用】補助参加申請書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21679	19 経済産業省	【意匠】補助参加申請書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21680	19 経済産業省	【商標】補助参加申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21681	19 経済産業省	【特許】補助参加取下書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21682	19 経済産業省	【実用】補助参加取下書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21683	19 経済産業省	【意匠】補助参加取下書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21684	19 経済産業省	【商標】補助参加取下書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21685	19 経済産業省	【特許】参加取下書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21686	19 経済産業省	【実用】参加取下書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21687	19 経済産業省	【意匠】参加取下書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21688	19 経済産業省	【商標】参加取下書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21689	19 経済産業省	【特許】審理再開申立書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21690	19 経済産業省	【意匠】審理再開申立書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21691	19 経済産業省	【商標】審理再開申立書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21692	19 経済産業省	【特許】審理再開申立書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21693	19 経済産業省	【実用】審理再開申立書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21694	19 経済産業省	【意匠】審理再開申立書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21695	19 経済産業省	【商標】審理再開申立書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21697	19 経済産業省	【特許】書面審理申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21698	19 経済産業省	【実用】書面審理申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21699	19 経済産業省	【意匠】書面審理申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21700	19 経済産業省	【商標】書面審理申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21701	19 経済産業省	【特許】口頭審理申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21702	19 経済産業省	【実用】口頭審理申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21703	19 経済産業省	【意匠】口頭審理申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21704	19 経済産業省	【商標】口頭審理申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21705	19 経済産業省	【特許】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21706	19 経済産業省	【意匠】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21707	19 経済産業省	【商標】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21708	19 経済産業省	【特許】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21709	19 経済産業省	【実用】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21710	19 経済産業省	【意匠】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21711	19 経済産業省	【商標】口頭審理陳述要領書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21712	19 経済産業省	【特許】証拠申出書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21713	19 経済産業省	【意匠】証拠申出書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21714	19 経済産業省	【商標】証拠申出書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21715	19 経済産業省	【特許】証拠申出書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21716	19 経済産業省	【実用】証拠申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21717	19 経済産業省	【意匠】証拠申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21718	19 経済産業省	【商標】証拠申出書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21719	19 経済産業省	【特許】証拠説明書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21720	19 経済産業省	【意匠】証拠説明書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21721	19 経済産業省	【商標】証拠説明書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21722	19 経済産業省	【特許】証拠説明書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21723	19 経済産業省	【実用】証拠説明書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21724	19 経済産業省	【意匠】証拠説明書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21725	19 経済産業省	【商標】証拠説明書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21726	19 経済産業省	【特許】録音ﾃｰﾌﾟ等の書面化申出書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21727	19 経済産業省	【実用】録音ﾃｰﾌﾟ等の書面化申出書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21728	19 経済産業省	【意匠】録音ﾃｰﾌﾟ等の書面化申出書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21729	19 経済産業省	【商標】録音ﾃｰﾌﾟ等の書面化申出書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21730	19 経済産業省	【特許】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21731	19 経済産業省	【実用】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21732	19 経済産業省	【意匠】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21733	19 経済産業省	【特許】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21734	19 経済産業省	【実用】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21735	19 経済産業省	【意匠】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21736	19 経済産業省	【商標】録音テープ等の内容説明書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21737	19 経済産業省	【特許】録音ﾃｰﾌﾟ等の内容説明書に対する意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21738	19 経済産業省	【実用】録音ﾃｰﾌﾟ等の内容説明書に対する意見書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21739	19 経済産業省	【意匠】録音ﾃｰﾌﾟ等の内容説明書に対する意見書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21740	19 経済産業省	【商標】録音ﾃｰﾌﾟ等の内容説明書に対する意見書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21741	19 経済産業省	【特許】費用の額の決定請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21742	19 経済産業省	【実用】費用の額の決定請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21743	19 経済産業省	【意匠】費用の額の決定請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21744	19 経済産業省	【商標】費用の額の決定請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21745	19 経済産業省	【特許】証拠調申立書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21746	19 経済産業省	【実用】証拠調申立書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21747	19 経済産業省	【意匠】証拠調申立書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21748	19 経済産業省	【特許】証拠調申立書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21749	19 経済産業省	【実用】証拠調申立書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21750	19 経済産業省	【意匠】証拠調申立書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21751	19 経済産業省	【商標】証拠調申立書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21752	19 経済産業省	【特許】催告に対する意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21753	19 経済産業省	【実用】催告に対する意見書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21754	19 経済産業省	【意匠】催告に対する意見書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21755	19 経済産業省	【商標】催告に対する意見書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21756	19 経済産業省	【特許】費用額の疎明書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21757	19 経済産業省	【実用】費用額の疎明書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21758	19 経済産業省	【意匠】費用額の疎明書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21759	19 経済産業省	【商標】費用額の疎明書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21760	19 経済産業省	【特許】証人尋問申出書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21761	19 経済産業省	【意匠】証人尋問申出書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21762	19 経済産業省	【商標】証人尋問申出書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21763	19 経済産業省	【特許】証人尋問申出書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21764	19 経済産業省	【実用】証人尋問申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21765	19 経済産業省	【意匠】証人尋問申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21766	19 経済産業省	【商標】証人尋問申出書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21767	19 経済産業省	【特許】尋問事項書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21768	19 経済産業省	【意匠】尋問事項書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21769	19 経済産業省	【商標】尋問事項書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21770	19 経済産業省	【特許】尋問事項書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21771	19 経済産業省	【実用】尋問事項書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21772	19 経済産業省	【意匠】尋問事項書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21773	19 経済産業省	【商標】尋問事項書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21774	19 経済産業省	【特許】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21775	19 経済産業省	【意匠】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21776	19 経済産業省	【商標】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21777	19 経済産業省	【特許】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21778	19 経済産業省	【実用】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21779	19 経済産業省	【意匠】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21780	19 経済産業省	【商標】回答希望事項記載書面（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21781	19 経済産業省	【特許】尋問に代わる書面の提出書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21782	19 経済産業省	【実用】尋問に代わる書面の提出書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21783	19 経済産業省	【意匠】尋問に代わる書面の提出書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21784	19 経済産業省	【商標】尋問に代わる書面の提出書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21785	19 経済産業省	【特許】書証の申出書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21786	19 経済産業省	【意匠】書証の申出書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21787	19 経済産業省	【商標】書証の申出書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21788	19 経済産業省	【特許】書証の申出書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21789	19 経済産業省	【実用】書証の申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21790	19 経済産業省	【意匠】書証の申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21791	19 経済産業省	【商標】書証の申出書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21792	19 経済産業省	【特許】文書提出命令の申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21793	19 経済産業省	【実用】文書提出命令の申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21794	19 経済産業省	【意匠】文書提出命令の申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21795	19 経済産業省	【商標】文書提出命令の申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21796	19 経済産業省	【特許】文書特定の申出書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21797	19 経済産業省	【意匠】文書特定の申出書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21798	19 経済産業省	【商標】文書特定の申出書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21799	19 経済産業省	【特許】文書特定の申出書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21800	19 経済産業省	【実用】文書特定の申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21801	19 経済産業省	【意匠】文書特定の申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21802	19 経済産業省	【商標】文書特定の申出書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21803	19 経済産業省	【特許】文書提出命令に対する意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21804	19 経済産業省	【実用】文書提出命令に対する意見書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21805	19 経済産業省	【意匠】文書提出命令に対する意見書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21806	19 経済産業省	【商標】文書提出命令に対する意見書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21807	19 経済産業省	【特許】検証申出書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21808	19 経済産業省	【意匠】検証申出書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21809	19 経済産業省	【商標】検証申出書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21810	19 経済産業省	【特許】検証申出書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21811	19 経済産業省	【実用】検証申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21812	19 経済産業省	【意匠】検証申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21813	19 経済産業省	【商標】検証申出書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21814	19 経済産業省	【特許】鑑定の申出書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21815	19 経済産業省	【意匠】鑑定の申出書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21816	19 経済産業省	【商標】鑑定の申出書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21817	19 経済産業省	【特許】鑑定の申出書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21818	19 経済産業省	【実用】鑑定の申出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21819	19 経済産業省	【意匠】鑑定の申出書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21820	19 経済産業省	【商標】鑑定の申出書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21821	19 経済産業省	【特許】鑑定の申出に対する意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21822	19 経済産業省	【実用】鑑定の申出に対する意見書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21823	19 経済産業省	【意匠】鑑定の申出に対する意見書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21824	19 経済産業省	【商標】鑑定の申出に対する意見書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21825	19 経済産業省	【特許】鑑定事項書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21826	19 経済産業省	【意匠】鑑定事項書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21827	19 経済産業省	【商標】鑑定事項書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
21828	19 経済産業省	【特許】鑑定事項書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21829	19 経済産業省	【実用】鑑定事項書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21830	19 経済産業省	【意匠】鑑定事項書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21831	19 経済産業省	【商標】鑑定事項書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21832	19 経済産業省	【特許】鑑定書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21833	19 経済産業省	【実用】鑑定書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21834	19 経済産業省	【意匠】鑑定書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21835	19 経済産業省	【商標】鑑定書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21836	19 経済産業省	【特許】期日変更請求書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21837	19 経済産業省	【意匠】期日変更請求書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21838	19 経済産業省	【商標】期日変更請求書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21839	19 経済産業省	【特許】期日変更請求書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21840	19 経済産業省	【実用】期日変更請求書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21841	19 経済産業省	【意匠】期日変更請求書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21842	19 経済産業省	【商標】期日変更請求書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21843	19 経済産業省	【特許】証拠調申請取下書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21844	19 経済産業省	【意匠】証拠調申請取下書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21845	19 経済産業省	【商標】証拠調申請取下書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21846	19 経済産業省	【特許】不出頭の届出書（拒絶査定不服）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21847	19 経済産業省	【意匠】不出頭の届出書（拒絶査定不服）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21848	19 経済産業省	【商標】不出頭の届出書（拒絶査定不服）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21849	19 経済産業省	【特許】不出頭の届出書（拒絶査定不服以外）	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21850	19 経済産業省	【実用】不出頭の届出書（拒絶査定不服以外）	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21851	19 経済産業省	【意匠】不出頭の届出書（拒絶査定不服以外）	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21852	19 経済産業省	【商標】不出頭の届出書（拒絶査定不服以外）	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21853	19 経済産業省	【特許】異議取下書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21854	19 経済産業省	【商標】異議取下書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21859	19 経済産業省	【特許】組織変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21860	19 経済産業省	【実用】組織変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21861	19 経済産業省	【意匠】組織変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21862	19 経済産業省	【商標】組織変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21863	19 経済産業省	【特許】名称（氏名）変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21864	19 経済産業省	【実用】名称（氏名）変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21865	19 経済産業省	【意匠】名称（氏名）変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21866	19 経済産業省	【商標】名称（氏名）変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21867	19 経済産業省	【特許】住所変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21868	19 経済産業省	【実用】住所変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21869	19 経済産業省	【意匠】住所変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21870	19 経済産業省	【商標】住所変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21883	19 経済産業省	【特許】印鑑変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21884	19 経済産業省	【実用】印鑑変更届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21885	19 経済産業省	【意匠】印鑑変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21886	19 経済産業省	【商標】印鑑変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21903	19 経済産業省	【特許】営業秘密に関する申出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21904	19 経済産業省	【実用】営業秘密に関する申出書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21905	19 経済産業省	【意匠】営業秘密に関する申出書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21906	19 経済産業省	【商標】営業秘密に関する申出書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21907	19 経済産業省	【特許】優先審理に関する事情説明書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21914	19 経済産業省	【特許】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21915	19 経済産業省	【意匠】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21916	19 経済産業省	【商標】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
21917	19 経済産業省	【特許】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服以外）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21918	19 経済産業省	【実用】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服以外）	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21919	19 経済産業省	【意匠】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服以外）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21920	19 経済産業省	【商標】既納手数料返還請求書（拒絶査定不服以外）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21921	19 経済産業省	【特許】証拠保全の申立書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21922	19 経済産業省	【実用】証拠保全の申立書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21923	19 経済産業省	【意匠】証拠保全の申立書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21924	19 経済産業省	【商標】証拠保全の申立書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
21925	19 経済産業省	【特許】裁定請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21926	19 経済産業省	【実用】裁定請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21927	19 経済産業省	【意匠】裁定請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21929	19 経済産業省	【特許】裁定取消請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21930	19 経済産業省	【実用】裁定取消請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21931	19 経済産業省	【意匠】裁定取消請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21933	19 経済産業省	【特許】裁定事件答弁書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21934	19 経済産業省	【実用】裁定事件答弁書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21935	19 経済産業省	【意匠】裁定事件答弁書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21937	19 経済産業省	【特許】裁定事件意見書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21938	19 経済産業省	【実用】裁定事件意見書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
21939	19 経済産業省	【意匠】裁定事件意見書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22508	19 経済産業省	既納特許料返還請求書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22509	19 経済産業省	回復理由書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22510	19 経済産業省	既納登録料返還請求書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22511	19 経済産業省	回復理由書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22512	19 経済産業省	既納登録料返還請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22513	19 経済産業省	回復理由書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
22515	19 経済産業省	既納登録料返還請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22516	19 経済産業省	回復理由書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		
22521	19 経済産業省	仮専用実施権の登録申請	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22522	19 経済産業省	質権の登録申請	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22523	19 経済産業省	信託の登録申請	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22528	19 経済産業省	質権の登録申請	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22529	19 経済産業省	信託の登録申請	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22530	19 経済産業省	専用実施権の登録申請	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22535	19 経済産業省	質権の登録申請	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22536	19 経済産業省	信託の登録申請	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22540	19 経済産業省	質権の登録申請	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22541	19 経済産業省	信託の登録申請	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22542	19 経済産業省	通常使用権の登録申請	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22543	19 経済産業省	特許証再交付申請	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22544	19 経済産業省	登録証再交付申請	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22545	19 経済産業省	登録証再交付申請	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22546	19 経済産業省	登録証再交付申請	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
22560	19 経済産業省	名称使用の許可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22561	19 経済産業省	設立の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22562	19 経済産業省	定款変更の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22563	19 経済産業省	解散の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22564	19 経済産業省	合併の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22565	19 経済産業省	財産処分の方法の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22566	19 経済産業省	財産処分の方法の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
22567	19 経済産業省	清算結了の届出	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
22569	19 経済産業省	日本商工会議所の定款変更の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22570	19 経済産業省	日本商工会議所の解散の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22571	19 経済産業省	日本商工会議所の財産処分方法の認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22572	19 経済産業省	日本商工会議所の清算結了の届出	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22573	19 経済産業省	日本商工会議所の年度報告	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22576	19 経済産業省	特定商工業者該当基準（従業員数）の許可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
22577	19 経済産業省	特定商工業者該当基準（資本金額又は払込済出資総額）の許可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
22578	19 経済産業省	商工業者法定台帳作成期間の延長申請	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
22579	19 経済産業省	特定商工業者に対する負担金賦課の許可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
22580	19 経済産業省	定款変更の届出	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
22581	19 経済産業省	定期報告	商工会議所法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
22604	19 経済産業省	新たな規制の特例措置の求め	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22606	19 経済産業省	解釈及び適用の確認の求め	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22608	19 経済産業省	新事業活動計画の認定の申請	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22610	19 経済産業省	新事業活動計画の変更の認定の申請	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22613	19 経済産業省	特定新事業開拓投資事業計画の認定の申請	産業競争力強化法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22621	19 経済産業省	認定新事業活動計画の各事業年度における実施状況についての報告	産業競争力強化法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22623	19 経済産業省	特定新事業開拓投資事業計画の認定の申請	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22631	19 経済産業省	特定新事業開拓投資事業計画の変更の認定の申請	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22645	19 経済産業省	特定新事業開拓投資事業計画の実績報告	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22662	19 経済産業省	自家用工業用水道布設の届出	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22663	19 経済産業省	自家用工業用水道布設の届出事項の変更	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22664	19 経済産業省	自家用工業用水道布設の給水廃止の届出	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22665	19 経済産業省	自家用工業用水道の給水に関する報告	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22672	19 経済産業省	地方拠点都市地域の産業業務施設の移転計画の変更	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22673	19 経済産業省	地方拠点都市地域の産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22680	19 経済産業省	氏名等の変更の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
22681	19 経済産業省	許可の承継	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
22682	19 経済産業省	廃止の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
22683	19 経済産業省	報告の徴収	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
22685	19 経済産業省	特定工場新設の届出	工場立地法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22689	19 経済産業省	特定工場変更の届出	工場立地法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22693	19 経済産業省	氏名等の変更の届出	工場立地法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22694	19 経済産業省	承継の届出	工場立地法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22695	19 経済産業省	特定工場変更の届出	工場立地法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22707	19 経済産業省	工業用水道事業の許可	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22708	19 経済産業省	給水区域・給水能力・水源の種別及び取水地点の変更の許可	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22709	19 経済産業省	工業用水道事業の休廃止の許可	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22711	19 経済産業省	氏名若しくは名称又は住所の変更の届出	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22712	19 経済産業省	工業用水道事業者の地位の承継の届出	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22714	19 経済産業省	供給規程設定の認可	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22715	19 経済産業省	供給規程変更の認可	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和4年末までに「行政手続Hub（ビズフォーム）」を利用予定
22718	19 経済産業省	輸出の許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22719	19 経済産業省	特別返品等包括輸出・役務取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
22720	19 経済産業省	一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22721	19 経済産業省	特定包括役務取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22722	19 経済産業省	特定包括輸出許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22723	19 経済産業省	特定技術の提供取引の許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22724	19 経済産業省	一般包括役務取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22725	19 経済産業省	輸出承認	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22726	19 経済産業省	輸入割当て（水産物）	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22727	19 経済産業省	輸入承認・割当（IL切り替え）	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22728	19 経済産業省	輸入承認・割当（同時）	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22729	19 経済産業省	輸入の承認（２の２号承認）	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22730	19 経済産業省	輸入の承認（２号承認）	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22731	19 経済産業省	輸入の事前確認（ワシントン）	外国為替及び外国貿易法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22732	19 経済産業省	輸入の事前確認（水産物）	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
22733	19 経済産業省	輸出組合の設立の許可	輸出入取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		
22734	19 経済産業省	輸入組合の設立の許可	輸出入取引法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
22737	19 経済産業省	第一種特定原産地証明書の発給	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					電子のみ
22739	19 経済産業省	仲介貿易及び技術仲介の許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
22740	19 経済産業省	特定記録媒体等の輸出等の許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
22744	19 経済産業省	特定子会社包括輸出・役務取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
22745	19 経済産業省	特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22746	19 経済産業省	特別一般包括役務取引許可	外国為替及び外国貿易法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
22823	19 経済産業省	届出製造事業者の承継（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22824	19 経済産業省	製造事業者の記号の届出	特定計量器検定検査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22825	19 経済産業省	指定外国製造事業者の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22826	19 経済産業省	指定外国製造事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22827	19 経済産業省	指定検定機関の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22828	19 経済産業省	指定検定機関の所在地の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22832	19 経済産業省	計量士国家試験合格証書の再交付の申請	計量法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22834	19 経済産業省	指定製造事業者の指定の申請（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22835	19 経済産業省	届出製造事業者の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22836	19 経済産業省	届出製造事業者の変更の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22837	19 経済産業省	届出製造事業者の廃止の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22839	19 経済産業省	指定検定機関の事業計画、収支予算の変更	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22840	19 経済産業省	指定検定機関の事業報告書、収支決算書の提出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22841	19 経済産業省	計量士国家試験願書の出願	計量法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22842	19 経済産業省	指定校正機関の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22843	19 経済産業省	指定校正機関の指定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22846	19 経済産業省	指定校正機関の業務の休廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22847	19 経済産業省	指定校正機関の所在地変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22848	19 経済産業省	指定校正機関の名称等の変更の届出	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22849	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22850	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の指定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22851	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の業務規程の認可申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22852	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の業務規程の変更の認可申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22853	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の業務の休廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22854	19 経済産業省	特定計量証明認定機関の所在地の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22868	19 経済産業省	型式承認申請（製造事業者）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独立行政法人産業技術総合研究所が実施しているため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22869	19 経済産業省	型式承認の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独立行政法人産業技術総合研究所が実施しているため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22870	19 経済産業省	承認製造事業者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独立行政法人産業技術総合研究所が実施しているため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22872	19 経済産業省	登録事業者の名称等の変更の届出	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22873	19 経済産業省	特定計量証明事業の認定の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22874	19 経済産業省	特定計量証明事業の認定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22875	19 経済産業省	認定特定計量証明事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22876	19 経済産業省	認定特定計量証明事業者の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22878	19 経済産業省	年次報告書（認定特定計量証明事業者）	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
22886	19 経済産業省	届出修理事業者の承継（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22887	19 経済産業省	適正計量管理事業所の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22888	19 経済産業省	適正計量管理事業所の承継	計量法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22889	19 経済産業省	適正計量管理事業所の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22891	19 経済産業省	検定の申請	計量法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22892	19 経済産業省	届出修理事業者の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22893	19 経済産業省	届出修理事業者の変更の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22894	19 経済産業省	届出修理事業者の廃止の届出（電気計器以外）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22895	19 経済産業省	特殊容器製造者の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22896	19 経済産業省	所在地検査の申請	特定計量器検定検査規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22897	19 経済産業省	定期検査を実施期日に受けられない者の届出	計量法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
22898	19 経済産業省	定期検査に代わる計量士による検査の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22899	19 経済産業省	指定定期検査機関の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22900	19 経済産業省	指定定期検査機関の指定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22903	19 経済産業省	指定定期検査機関の業務の休廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22904	19 経済産業省	指定定期検査機関の事業計画、収支予算の提出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22905	19 経済産業省	指定定期検査機関の事業報告書、収支決算書の提出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22906	19 経済産業省	販売の事業の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22907	19 経済産業省	販売の事業の承継	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22908	19 経済産業省	販売の事業の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22909	19 経済産業省	販売の事業の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22910	19 経済産業省	基準器検査の申請	計量法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22912	19 経済産業省	計量証明事業者の事業規程の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22913	19 経済産業省	計量証明事業者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22914	19 経済産業省	計量証明事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22915	19 経済産業省	計量証明事業者の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22916	19 経済産業省	計量証明事業者の登録証の再交付の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22918	19 経済産業省	計量証明事業者の登録簿の謄本の交付請求	計量法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22920	19 経済産業省	計量証明検査の受検申請	特定計量器検定検査規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22921	19 経済産業省	計量証明検査に代わる計量士による検査の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22923	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の指定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22924	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の業務規程の認可申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22925	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の業務規程の変更の認可申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22926	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の業務の休廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22927	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の事業計画、収支予算の提出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22928	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の事業報告書、収支決算書の提出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22929	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の所在地の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22933	19 経済産業省	計量証明事業者の事業規程の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22934	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の事業計画、収支予算の変更	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22935	19 経済産業省	適正計量管理事業所の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22943	19 経済産業省	指定定期検査機関の事業計画、収支予算の変更	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22944	19 経済産業省	輸出のための家庭用計量器製造の届出（届出製造事業者）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22945	19 経済産業省	輸出のための家庭用計量器販売の届出（輸入事業者）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22946	19 経済産業省	輸出のための家庭用計量器販売の届出（販売事業者）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22947	19 経済産業省	体温計等の販売事業者による輸出のための届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22948	19 経済産業省	体温計等の製造／修理／輸入事業者による輸出のための届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22949	19 経済産業省	特殊容器製造者の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22950	19 経済産業省	特殊容器製造者の承継	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22951	19 経済産業省	特殊容器製造者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22952	19 経済産業省	装置検査の申請	計量法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22953	19 経済産業省	承認製造事業者の輸出のための製造の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22954	19 経済産業省	指定製造事業者の基準適合義務免除の届出	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22955	19 経済産業省	年次報告書（計量証明事業者）	計量法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22957	19 経済産業省	年次報告書（届出製造事業者：電気計器以外）	計量法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22958	19 経済産業省	年次報告書（家庭用特定計量器輸入事業者）	計量法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22959	19 経済産業省	年次報告書（特殊容器製造者）	計量法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22960	19 経済産業省	年次報告書（届出修理事業者：電気計器以外）	計量法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
22995	19 経済産業省	指定製造事業者の指定の申請に係る検査申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23004	19 経済産業省	指定製造事業者の品質管理の方法に関する事項の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23005	19 経済産業省	指定外国製造事業者の氏名等の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23006	19 経済産業省	指定外国製造事業者の事業廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23007	19 経済産業省	指定外国製造事業者の品質管理の方法に関する事項の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23019	19 経済産業省	計量士の資格認定の申請	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23020	19 経済産業省	計量士資格認定証の再交付の申請	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23021	19 経済産業省	計量士登録証の訂正の申請	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23022	19 経済産業省	計量士登録証の再交付の申請	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23023	19 経済産業省	計量士登録簿の謄本の交付請求	計量法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23024	19 経済産業省	非法定計量単位の計量器の届出（都道府県知事が用いるもの）	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23025	19 経済産業省	ヤードポンド法の計量器の届出（自衛隊が武器の一部として用いる特定計量器）	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23035	19 経済産業省	比較検査の申請	特定計量器検定検査規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23036	19 経済産業省	登録事業者の承継	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
23037	19 経済産業省	登録事業者の事業廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
23038	19 経済産業省	認定特定計量証明事業者の名称等の変更の届出	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
23068	19 経済産業省	計量士の登録の申請	計量法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23073	19 経済産業省	指定製造事業者の事業廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23086	19 経済産業省	副産物の発生抑制等に関する計画書の提出	資源の有効な利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23095	19 経済産業省	輸入移動書類に係る届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
23096	19 経済産業省	輸入移動書類に係る処分届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
23097	19 経済産業省	輸出移動書類に係る届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
23098	19 経済産業省	紛失した輸出移動書類等の回復の届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
23103	19 経済産業省	第一種特定化学物質の使用に係る届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23104	19 経済産業省	第一種特定化学物質の使用の変更に係る届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23105	19 経済産業省	第一種特定化学物質の許可製造業者、許可輸入者等の承継に係る届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23106	19 経済産業省	第一種特定化学物質の製造・使用に係る事業の廃止の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23107	19 経済産業省	第二種特定化学物質の製造予定数量等の変更に係る届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23108	19 経済産業省	第二種特定化学物質の製造数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子化率向上のため、電子申請のみ届出期間の拡大、届出書作成支援ソフトの提供等を実施した。
23110	19 経済産業省	一般化学物質の製造輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子化率向上のため、電子申請のみ届出期間の拡大、届出書作成支援ソフトの提供等を実施した。
23111	19 経済産業省	優先評価化学物質の製造輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子化率向上のため、電子申請のみ届出期間の拡大、届出書作成支援ソフトの提供等を実施した。
23112	19 経済産業省	監視化学物質の製造輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子化率向上のため、電子申請のみ届出期間の拡大、届出書作成支援ソフトの提供等を実施した。
23113	19 経済産業省	契約の届出	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23116	19 経済産業省	競輪場設置者の地位承継の届出	自転車競技法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23117	19 経済産業省	場外車券売場の地位承継の届出	自転車競技法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23118	19 経済産業省	競輪場の構造変更の報告	自転車競技法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23119	19 経済産業省	場外車券売場の構造変更の報告	自転車競技法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23126	19 経済産業省	場外車券売場の設置者の地位承継の届出	小型自動車競走法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23127	19 経済産業省	場外車券売場の構造等の変更の報告	小型自動車競走法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23132	19 経済産業省	廃棄処分の届出（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23133	19 経済産業省	廃棄処分の届出（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23134	19 経済産業省	廃棄処分の届出（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23135	19 経済産業省	廃棄処分の届出（アルコールの使用の事業）（アルコール本体）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23136	19 経済産業省	廃棄処分の届出（アルコールの使用の事業）（アルコール含有物）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23137	19 経済産業省	特定アルコールの譲渡に係る申告	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23151	19 経済産業省	第一種特定化学物質の製造事業の許可	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23152	19 経済産業省	第一種特定化学物質製造設備の構造及び能力の変更の許可	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23153	19 経済産業省	第一種特定化学物質の許可製造業者の氏名、事業所の所在地等の変更の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23154	19 経済産業省	第一種特定化学物質の輸入の許可	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23155	19 経済産業省	許可製造業者の月別製造数量等の報告書の提出	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23164	19 経済産業省	第二種特定化学物質の製造予定数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	該当なし		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
23175	19 経済産業省	特定用途使用証明に係る指定特定物質の製造確認	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
23179	19 経済産業省	特定物質の輸出に関する届出	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
23180	19 経済産業省	特定物質の製造等の実績の報告	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
23181	19 経済産業省	特定物質の製造の許可	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23182	19 経済産業省	特定物質の製造の許可の変更の許可	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23183	19 経済産業省	特定物質の製造の許可の変更の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23184	19 経済産業省	特定物質の許可製造者の氏名等の変更の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23185	19 経済産業省	特定物質の製造の廃止の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23186	19 経済産業省	特定物質の使用の許可	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23187	19 経済産業省	特定物質の譲渡しの届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23188	19 経済産業省	特定物質の廃棄の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23189	19 経済産業省	特定物質の許可製造者及び許可使用者の地位の承継の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23190	19 経済産業省	特定物質の製造に係る数量等の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23191	19 経済産業省	特定物質の使用に係る数量等の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23192	19 経済産業省	翌年の第一種指定物質の製造等の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23193	19 経済産業省	その年の第一種指定物質の製造等の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23194	19 経済産業省	前三年に製造等を行った場合等における第一種指定物質の製造等の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23195	19 経済産業省	届出に係る数量を著しく上回る場合における第一種指定物質の製造等の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23196	19 経済産業省	第一種指定物質の製造等の実績数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23197	19 経済産業省	翌年の第一種指定物質の使用の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23198	19 経済産業省	その年の第一種指定物質の使用の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23199	19 経済産業省	前三年に使用を行った場合等における第一種指定物質の使用の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23200	19 経済産業省	届出に係る数量を著しく上回る場合における第一種指定物質の使用の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23201	19 経済産業省	第一種指定物質の使用の実績数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23202	19 経済産業省	翌年の第二種指定物質の製造の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23203	19 経済産業省	その年の第二種指定物質の製造の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23204	19 経済産業省	前年に製造を行った場合等における第二種指定物質の製造の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23205	19 経済産業省	届出に係る数量を著しく上回る場合における第二種指定物質の製造の予定数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23206	19 経済産業省	第二種指定物質の製造の実績数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23207	19 経済産業省	指定物質等の輸出入の実績数量の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23208	19 経済産業省	有機化学物質の製造の実績数量の区分の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23209	19 経済産業省	特定有機化学物質の製造の実績数量の区分の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	化兵法届出管理システム		経済産業省においてsacraまたはe-Govを用いた新規のシステムを整備し電子申請を行う
23210	19 経済産業省	封印又は監視装置の滅失、破損等の届出	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23211	19 経済産業省	対応化学物質分類名への変更請求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
23212	19 経済産業省	対応化学物質分類名の維持請求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
23214	19 経済産業省	鉱業権者との協議が成立しない場合の事業の実施についての決定の申請	砂利採取法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23224	19 経済産業省	所持の届出	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23225	19 経済産業省	所持の目的及び方法の変更の許可	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23226	19 経済産業省	氏名等の変更の届出	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23227	19 経済産業省	廃棄の届出	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23228	19 経済産業省	引き渡しの届出	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23229	19 経済産業省	許可所持者の地位を承継した者の届出	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23230	19 経済産業省	対人地雷に関する帳簿の記載事項の報告	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23231	19 経済産業省	所持の許可	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23232	19 経済産業省	砂利採取業の登録の申請、	砂利採取業者の登録等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23235	19 経済産業省	砂利採取業の承継の届出	砂利採取業者の登録等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23236	19 経済産業省	砂利採取業登録の変更の届出	砂利採取業者の登録等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23237	19 経済産業省	砂利採取業の廃止の届出	砂利採取業者の登録等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23239	19 経済産業省	砂利採取業務主任者試験受験手続き	砂利採取業者の登録等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23241	19 経済産業省	認定の申請	砂利採取業者の登録等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23243	19 経済産業省	合格証書等の再交付	砂利採取業者の登録等に関する規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23244	19 経済産業省	採取計画の認可の申請	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23245	19 経済産業省	採取計画の変更の申請	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23246	19 経済産業省	砂利採取の廃止の届出	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23247	19 経済産業省	採取計画の軽微な変更の届出	砂利採取法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23248	19 経済産業省	氏名等の変更の届出	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23249	19 経済産業省	国又は都道府県からの指示に対する報告	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		手続方法については、eメールでの提出や、都道府県が運営するシステムを並行して活用することも含め検討中。
23254	19 経済産業省	第一種指定化学物質の排出量等の届出	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					システム改修を含めた検討となるため令和3年度末までの対応は困難。令和7年度末までにオンライン利用率引上げのための対策について検討
23259	19 経済産業省	振興計画に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23260	19 経済産業省	振興計画の変更に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23261	19 経済産業省	共同振興計画に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23262	19 経済産業省	共同振興計画の変更に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23263	19 経済産業省	活性化計画に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23264	19 経済産業省	活性化計画の変更に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23265	19 経済産業省	連携活性化計画に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23266	19 経済産業省	連携活性化計画の変更に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23267	19 経済産業省	支援計画に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23268	19 経済産業省	支援計画の変更に意見を付す事務	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23269	19 経済産業省	伝統的工芸品の指定の申出	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23270	19 経済産業省	伝統的工芸品の指定の内容の変更の申出	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23277	19 経済産業省	武器製造事業の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23278	19 経済産業省	武器製造の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23279	19 経済産業省	武器製造事業の承継の届出	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23280	19 経済産業省	武器の種類の変更の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23281	19 経済産業省	特定設備の新設等の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23282	19 経済産業省	保管規程の認可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23283	19 経済産業省	工場等の移転の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23284	19 経済産業省	武器製造事業の廃止の届出	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23285	19 経済産業省	許可事業者の地位の承継の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23286	19 経済産業省	事業区分の変更の許可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23287	19 経済産業省	特定設備の新設、増設、改造の許可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23288	19 経済産業省	工場移転の許可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23289	19 経済産業省	航空機用機器の製造又は修理事業の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23290	19 経済産業省	届出事業者の地位の承継の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23291	19 経済産業省	許可事業者の氏名又は名称及び住所の変更の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23292	19 経済産業省	届出事業者の届出書記載事項の変更の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23293	19 経済産業省	事業廃止の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23294	19 経済産業省	航空機の製造の方法の認可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23295	19 経済産業省	航空検査技術者の選任の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23296	19 経済産業省	航空検査技術者の解任の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23297	19 経済産業省	航空機の製造の確認の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23298	19 経済産業省	航空機の修理の方法の認可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23299	19 経済産業省	航空機の修理の確認の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23300	19 経済産業省	航空機用機器の製造の方法の認可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23301	19 経済産業省	航空機用機器の製造証明の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23302	19 経済産業省	航空機用機器の修理の方法の認可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23303	19 経済産業省	航空機用機器の製造に係る設計の確認	航空機製造事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23304	19 経済産業省	航空工場検査員の指名	航空機製造事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23307	19 経済産業省	製造の許可の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23308	19 経済産業省	試験研究製造の承認の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23309	19 経済産業省	承継の届出（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23310	19 経済産業省	製造設備等の変更の許可の申請（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23311	19 経済産業省	許可事項の変更の届出（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23312	19 経済産業省	定期の報告（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23313	19 経済産業省	亡失等の報告（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23314	19 経済産業省	廃止の届出（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23315	19 経済産業省	必要な行為の継続の申請（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23316	19 経済産業省	酒母等の移出の承認の申請（アルコールの製造の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23317	19 経済産業省	輸入の許可の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23318	19 経済産業省	試験研究輸入の承認の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23319	19 経済産業省	必要な行為の継続の申請（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23320	19 経済産業省	承継の届出（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23321	19 経済産業省	貯蔵設備等の変更の許可の申請（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23322	19 経済産業省	許可事項の変更の届出（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23323	19 経済産業省	定期の報告（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23324	19 経済産業省	亡失等の報告（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23325	19 経済産業省	廃止の届出（アルコールの輸入の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23326	19 経済産業省	販売の許可の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23327	19 経済産業省	譲渡の承認の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23328	19 経済産業省	必要な行為の継続の申請（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23329	19 経済産業省	承継の届出（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23330	19 経済産業省	貯蔵設備等の変更の許可の申請（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23331	19 経済産業省	許可事項の変更の届出（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23332	19 経済産業省	定期の報告（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23333	19 経済産業省	亡失等の報告（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23334	19 経済産業省	廃止の届出（アルコールの販売の事業）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23335	19 経済産業省	使用の許可の申請	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23336	19 経済産業省	必要な行為の継続の申請（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23337	19 経済産業省	承継の届出（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23338	19 経済産業省	使用設備等の変更の許可の申請（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23339	19 経済産業省	許可事項の変更の届出（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23340	19 経済産業省	定期の報告（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23341	19 経済産業省	亡失等の報告（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23342	19 経済産業省	廃止の届出（アルコールの使用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23343	19 経済産業省	砂利の採取計画に関する業務状況報告	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23352	19 経済産業省	登録更新申請書及び登録証記載事項変更届出書の提出	競輪審判員、選手および自転車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23353	19 経済産業省	自転車の製造業者の廃業等の届出	競輪審判員、選手および自転車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23367	19 経済産業省	競輪の審判員、選手、自転車の登録	自転車競技法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23368	19 経済産業省	登録更新申請書及び登録証記載事項変更届出書の提出	小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23369	19 経済産業省	小型自動車競走の審判員、選手、小型自動車の登録	小型自動車競走法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23378	19 経済産業省	航空機又は特定機器の製造又は修理事業の許可	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23393	19 経済産業省	回路配置原簿が滅失した際の回復の申請及びこれによる登録	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23470	19 経済産業省	機構が行う支援士試験事務に係る審査請求	情報処理の促進に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23473	19 経済産業省	支援士登録事項の変更届出	情報処理の促進に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	今後検討		手続方法等については今後検討
23481	19 経済産業省	機構が行う支援士登録事務に係る審査請求	情報処理の促進に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23489	19 経済産業省	機構が行う技術者試験事務に係る審査請求	情報処理の促進に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23490	19 経済産業省	支援士試験の免除の申請	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23493	19 経済産業省	支援士試験の受験願書の提出	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23507	19 経済産業省	支援士登録証再交付の申請	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	今後検討		手続方法等については今後検討
23509	19 経済産業省	支援士死亡等届出	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	今後検討		手続方法等については今後検討
23510	19 経済産業省	支援士登録の消除の届出	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	今後検討		手続方法等については今後検討
23521	19 経済産業省	技術者試験の受験願書の提出	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
23522	19 経済産業省	機構が事務を行う技術者試験の受験願書の提出	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
23573	19 経済産業省	登録の申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23578	19 経済産業省	抹消した登録の回復申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23579	19 経済産業省	専用利用権の設定登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23580	19 経済産業省	質権の設定登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23581	19 経済産業省	質権の変更の登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23582	19 経済産業省	質権の移転の登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23583	19 経済産業省	代位の登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23584	19 経済産業省	設定登録の抹消申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23585	19 経済産業省	仮登録の抹消申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23586	19 経済産業省	予告登録の抹消申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23587	19 経済産業省	信託の登録申請	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23588	19 経済産業省	審査請求が理由がある場合の措置命令	回路配置利用権等の登録に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23612	19 経済産業省	前払式割賦販売業の許可申請	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23613	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻しのための証明書の交付請求（前払式割賦販売）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23614	19 経済産業省	割賦販売法第２１条第１項の権利の実行のための確認書の交付請求（前払式割賦販売）	割賦販売法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23615	19 経済産業省	割賦販売法第２１条第１項の権利の実行のための債権の申出（前払式割賦販売）	割賦販売法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23616	19 経済産業省	営業の廃止届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23617	19 経済産業省	登録包括信用購入あっせん業者による営業廃止の届出書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23618	19 経済産業省	前払式特定取引業の許可申請	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23619	19 経済産業省	営業保証金の供託の届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23622	19 経済産業省	前受業務保証金の取戻し承認申請（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23623	19 経済産業省	供託委託契約の解除承認申請（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23625	19 経済産業省	許可申請事項の変更届出（契約約款に関するものを除く）（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23626	19 経済産業省	契約約款の変更届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23627	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の供託物受入れの記載のある供託書の写しの提出（前払式特定取引）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23628	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻しのための証明書の交付請求（前払式特定取引）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23629	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻し承認申請（前払式割賦販売）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23630	19 経済産業省	割賦販売法第21条第1項の権利の実行のための確認書の交付請求（前払式特定取引）	割賦販売法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23631	19 経済産業省	割賦販売法第21条第1項の権利の実行のための債権の申出（前払式特定取引）	割賦販売法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
23635	19 経済産業省	指定受託機関の指定申請	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23636	19 経済産業省	指定受託機関の変更の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23637	19 経済産業省	利害関係人の意見の届出	割賦販売法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23638	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻しのための証明書の交付請求（公示されている場合で債権の申出がないとき）（前払式割賦販売）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23639	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻しのための証明書の交付請求（公示されている場合で債権の申出がないとき）（前払式特定取引）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23648	19 経済産業省	営業保証金の供託の届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23649	19 経済産業省	新設営業所等に係る営業保証金の供託の届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23650	19 経済産業省	前受金保全措置の届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23653	19 経済産業省	承継の届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23654	19 経済産業省	許可申請事項の変更届出（契約約款に関するものを除く）（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23655	19 経済産業省	契約約款の変更届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23656	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の供託物受入れの記載のある供託書の写しの提出（前払式割賦販売）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23658	19 経済産業省	不足額の前受金保全措置の届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23659	19 経済産業省	不足額の営業保証金の供託届出（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23662	19 経済産業省	登録包括信用購入あっせん業者による変更届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23668	19 経済産業省	新設営業所等に係る営業保証金の供託の届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23669	19 経済産業省	前受金保全措置の届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23672	19 経済産業省	承継の届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23676	19 経済産業省	不足額の前受金保全措置の届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23677	19 経済産業省	不足額の営業保証金の供託届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23678	19 経済産業省	営業の廃止届出（前払式特定取引業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23680	19 経済産業省	登録個別信用購入あっせん業者の登録更新申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23681	19 経済産業省	登録個別信用購入あっせん業者による変更届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23682	19 経済産業省	登録個別信用購入あっせん業者による営業の廃止届出の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和7年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
23684	19 経済産業省	指定信用情報機関の役員の兼職の認可申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					Gビズフォームによる手続は令和7年末までに対応予定。
23685	19 経済産業省	指定信用情報機関の兼業の承認申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23686	19 経済産業省	指定信用情報機関の兼業業務の廃止届出書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
23687	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報等提供業務の一部委託の承認申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23688	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供業務に係る業務規定の認可申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23689	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供業務に係る業務規定の変更の認可申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23690	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供等業務の指定に係る申請事項の変更届出書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23691	19 経済産業省	指定信用情報機関の業務及び財産に関する報告書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23692	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供等業務の休廃止の認可申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23693	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供等業務の全部又は一部休止の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23694	19 経済産業省	指定信用情報機関の特定信用情報提供等業務の全部又は一部再開の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
23696	19 経済産業省	受託事業廃止の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23697	19 経済産業省	事業計画書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23698	19 経済産業省	事業計画書の変更の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23699	19 経済産業省	事業報告書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23796	19 経済産業省	大規模小売店舗の新設の届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23797	19 経済産業省	大規模小売店舗の変更の届出（名称等の変更）	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23798	19 経済産業省	大規模小売店舗の変更の届出（名称等以外の変更）	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23799	19 経済産業省	店舗面積の合計を基準面積以下とする場合の届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23800	19 経済産業省	市町村の住民等からの意見の提出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23803	19 経済産業省	都道府県からの意見に基づく変更の届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23804	19 経済産業省	都道府県からの意見に基づく変更しない旨の通知	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23806	19 経済産業省	都道府県からの勧告を踏まえた設置者からの届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23807	19 経済産業省	承継の届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23808	19 経済産業省	法施行時に現に店舗を設置している者の変更の届出	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23814	19 経済産業省	説明会開催方法に関する意見の照会	大規模小売店舗立地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23972	19 経済産業省	募集の届出	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23973	19 経済産業省	保証委託契約を締結した旨の届出	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
23975	19 経済産業省	名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
24077	19 経済産業省	ガス事業者のガス工作物の一部使用承認申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24078	19 経済産業省	ガス事業者のガス工作物の定期自主検査時期変更承認申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24079	19 経済産業省	ガス主任技術者の特例選任承認の申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24085	19 経済産業省	ガス主任技術者資格の認定	ガス事業法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24087	19 経済産業省	ガス事業者等の事故報告（ガス工作物の損傷等により人が死亡した事故）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24098	19 経済産業省	指定試験機関の指定の申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24101	19 経済産業省	適用除外承認の申請	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24102	19 経済産業省	離隔距離の認可申請	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24103	19 経済産業省	ガス工作物の使用方法の変更の届出（粉じんの発生等の防止に係るものの変更する場合）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24104	19 経済産業省	ガス工作物の使用方法の変更の届出（振動規制法の指定地域内のガス工作物の使用の方法の変更を変更する場合）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24105	19 経済産業省	ガス工作物がばい煙発生施設となった場合等の届出	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24106	19 経済産業省	ガス工作物設置製造所等となった場合等の届出	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24107	19 経済産業省	第５条第１項第３号の特定施設に該当する製作所等となった場合等の届出	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24108	19 経済産業省	ガス工作物の使用方法の変更の届出（ばい煙濃度等の変更に係る変更を行う場合）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24110	19 経済産業省	報告の徴収（毎年の消費機器の調査結果の報告）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
24131	19 経済産業省	離隔距離の認可写しの提出	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24132	19 経済産業省	消費機器に関する調査事項等の承認申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24133	19 経済産業省	特殊な設計による消費機器の設置の認可の申請の写しの提出	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24134	19 経済産業省	登録ガス工作物検査機関の検査の実施命令申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24135	19 経済産業省	離隔距離の認可の申請	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24152	19 経済産業省	試験員の要件に対する認定申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24154	19 経済産業省	特例選任ガス主任技術者引継届出	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24155	19 経済産業省	報告の徴収（ガス製造事業者の毎年のガス事故の年報）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24156	19 経済産業省	報告の徴収（ガス事業者（旧簡易ガス事業者を除く）の毎年度末における導管改修実施状況の報告）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
24157	19 経済産業省	報告の徴収（旧簡易ガス事業者の毎年度末における導管改修実施状況の報告）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24160	19 経済産業省	熱供給事業の定期報告（熱供給事業者の毎年の熱供給施設の事故の年報）	熱供給事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24161	19 経済産業省	熱供給施設又は熱供給施設に準ずる導管の事故報告（熱供給施設の損傷等により人が死傷した事故）	熱供給事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
24166	19 経済産業省	ガス消費機器設置工事監督者資格証再交付	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム（簡易申請）		内部手続のため、回答対象外。
24167	19 経済産業省	ガス消費機器設置工事監督者資格講習受講申込	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			内部手続のため、回答対象外。
24168	19 経済産業省	ガス消費機器設置工事監督者再講習受講申込	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
24171	19 経済産業省	ガス小売事業者の保安規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24172	19 経済産業省	ガス小売事業者の保安規程変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24173	19 経済産業省	ガス小売事業者のガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24174	19 経済産業省	ガス小売事業者のガス主任技術者の解任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24175	19 経済産業省	ガス主任技術者実務経験の認定	ガス事業法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24177	19 経済産業省	ガス小売事業者の工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24178	19 経済産業省	ガス小売事業者の工事計画の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24179	19 経済産業省	ガス小売事業者のやむを得ない一時的な工事に係る工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24180	19 経済産業省	ガス小売事業者の工事計画の軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24182	19 経済産業省	ガス工作物の使用前検査機関の登録	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24183	19 経済産業省	仮合格の承認	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24184	19 経済産業省	登録ガス工作物検査機関の登録の更新	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24185	19 経済産業省	登録ガス工作物検査機関の事業所の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24186	19 経済産業省	登録ガス工作物検査機関の業務規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24187	19 経済産業省	登録ガス工作物検査機関の業務規程の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24188	19 経済産業省	検査の業務の休廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24193	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の保安規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24194	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の保安規程変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24195	19 経済産業省	特定ガス導管事業者のガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24197	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24198	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の工事計画の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24199	19 経済産業省	特定ガス導管事業者のやむを得ない一時的な工事の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24200	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の工事計画の軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24209	19 経済産業省	準用事業者のガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24210	19 経済産業省	準用事業者のガス主任技術者の解任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24211	19 経済産業省	準用事業者の工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24212	19 経済産業省	準用事業者の工事計画の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24213	19 経済産業省	準用事業者のやむを得ない一時的な工事に係る工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24214	19 経済産業省	準用事業者の工事計画の軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24215	19 経済産業省	準用事業開始又は廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24216	19 経済産業省	燃焼速度が一定範囲にあることの承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24217	19 経済産業省	ガスの熱量、燃焼速度又はウォッベ指数が一定範囲にあることの承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24218	19 経済産業省	ガスの成分検査免除承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24219	19 経済産業省	ガス主任技術者実務経験の認定	ガス事業法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24220	19 経済産業省	消費機器の周知状況に関する年度報告	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24221	19 経済産業省	特殊な設計による消費機器の設置の認可	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24226	19 経済産業省	特例措置による承認の申請	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24229	19 経済産業省	導管の工事計画の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24230	19 経済産業省	導管の工事計画の変更の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24231	19 経済産業省	保安規程の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24232	19 経済産業省	保安規程変更の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24233	19 経済産業省	熱供給施設に準ずる施設の工事計画の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24234	19 経済産業省	熱供給施設に準ずる施設の工事計画変更の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24235	19 経済産業省	導管の工事終了報告	熱供給事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24236	19 経済産業省	ガス消費機器設置工事監督者資格認定の申請	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム（簡易申請）		産業保安システム
24237	19 経済産業省	熱供給事業の定期報告	熱供給事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24240	19 経済産業省	消費機器に関する周知を行わなかったガスの使用者に対する小売供給実績の報告	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24241	19 経済産業省	消費機器に関する調査を行わなかったガスの使用者に対する小売供給実績の報告	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24242	19 経済産業省	液化石油ガス設備士試験	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
24243	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業の登録(経済産業大臣)	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24244	19 経済産業省	販売事業者登録簿謄本の閲覧の請求（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24245	19 経済産業省	販売事業者登録簿謄本の交付の請求（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24246	19 経済産業省	登録行政庁変更の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24247	19 経済産業省	液化石油ガス販売所等変更の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24248	19 経済産業省	業務主任者の代理者の選任の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24249	19 経済産業省	業務主任者の代理者の解任の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24250	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業廃止の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24251	19 経済産業省	保安機関の認定（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24252	19 経済産業省	保安機関の認定更新（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24253	19 経済産業省	一般消費者等の数の増加認可（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24254	19 経済産業省	一般消費者等の数の減少届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24255	19 経済産業省	保安業務規程の認可（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24256	19 経済産業省	保安業務規程の変更認可（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24257	19 経済産業省	認定行政庁の変更届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24258	19 経済産業省	保安機関の変更届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24259	19 経済産業省	保安機関の承継届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24260	19 経済産業省	保安業務の廃止届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24261	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業者の認定（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24262	19 経済産業省	認定液化石油ガス販売事業者状況報告（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24263	19 経済産業省	液化石油ガス設備士養成施設の指定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24264	19 経済産業省	指定試験機関の指定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24265	19 経済産業省	一般消費者等の数及び保安業務の委託状況報告（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24266	19 経済産業省	保安業務実施状況等報告（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24279	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業の登録（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24280	19 経済産業省	販売事業者登録簿謄本の閲覧の請求（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24281	19 経済産業省	販売事業者登録簿謄本の交付の請求（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24282	19 経済産業省	登録行政庁変更の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24283	19 経済産業省	液化石油ガス販売所等変更の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24284	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業の承継の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24285	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業廃止の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24286	19 経済産業省	保安機関の認定（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24287	19 経済産業省	保安機関の認定更新（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24288	19 経済産業省	一般消費者等の数の増加認可（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24289	19 経済産業省	一般消費者等の数の減少届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24290	19 経済産業省	保安業務規程の認可（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24291	19 経済産業省	保安業務規程の変更認可（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24292	19 経済産業省	認定行政庁の変更届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24293	19 経済産業省	保安機関の変更届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24294	19 経済産業省	保安機関の承継届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24295	19 経済産業省	保安業務の廃止届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24296	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業者の認定（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24297	19 経済産業省	認定液化石油ガス販売事業者状況報告（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24298	19 経済産業省	貯蔵施設等設置許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24299	19 経済産業省	貯蔵施設等変更許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24300	19 経済産業省	貯蔵施設等変更届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24301	19 経済産業省	貯蔵施設等完成検査（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24302	19 経済産業省	充てん設備の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24303	19 経済産業省	充てん設備変更許可申請書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24304	19 経済産業省	充てん設備変更届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24305	19 経済産業省	充てん設備完成検査	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24306	19 経済産業省	充てん設備完成検査結果報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24307	19 経済産業省	充てん設備保安検査（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24308	19 経済産業省	充てん設備保安検査結果報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24309	19 経済産業省	充てん事業者の充てん作業者数の報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24310	19 経済産業省	液化石油ガス設備工事届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24311	19 経済産業省	液化石油ガス設備士免状交付申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24313	19 経済産業省	液化石油ガス設備士免状再交付申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24314	19 経済産業省	液化石油ガス設備士免状書換え申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24315	19 経済産業省	特定液化石油ガス設備工事事業開始届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24316	19 経済産業省	特定液化石油ガス設備工事事業変更届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24317	19 経済産業省	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24318	19 経済産業省	一般消費者等の数及び保安業務の委託状況報告（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
24319	19 経済産業省	保安業務実施状況等報告（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
24320	19 経済産業省	事故の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24323	19 経済産業省	貯蔵施設完成検査報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24324	19 経済産業省	充てん方法等の技術上の基準適合命令	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24326	19 経済産業省	試験事務規程（関係委任都道府県知事への意見聴取）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24332	19 経済産業省	指定試験機関の名称等変更届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24333	19 経済産業省	指定試験機関における試験結果の報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
24338	19 経済産業省	業務主任者の代理者の選任の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24339	19 経済産業省	業務主任者の代理者の解任の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24340	19 経済産業省	充てん作業者養成施設の指定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24341	19 経済産業省	液化石油ガス設備士養成施設の指定	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24346	19 経済産業省	液化石油ガス販売事業の承継の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24347	19 経済産業省	業務主任者の選任の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24348	19 経済産業省	業務主任者の解任の届出（経済産業大臣）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24349	19 経済産業省	業務主任者の選任の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
24350	19 経済産業省	業務主任者の解任の届出（都道府県知事）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
24364	19 経済産業省	鉱山労働者代表の選任の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24365	19 経済産業省	粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24366	19 経済産業省	石綿粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24367	19 経済産業省	災害月報の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
24368	19 経済産業省	有害鉱業廃棄物の処理結果報告書の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24369	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24370	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の変更の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24371	19 経済産業省	放射性物質濃度等報告書の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24372	19 経済産業省	保安図の複本の提出の免除を受ける旨の申出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24373	19 経済産業省	鉱害防止積立金取戻し申請	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24374	19 経済産業省	特定施設の内容報告	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24386	19 経済産業省	鉱山統括事務所の設置の届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24387	19 経済産業省	鉱山保安代理人の選任届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24388	19 経済産業省	鉱山保安代理人委任範囲変更届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24389	19 経済産業省	鉱山保安代理人代理権消滅届出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24390	19 経済産業省	工事計画の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24391	19 経済産業省	工事計画の変更の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24392	19 経済産業省	特定施設の使用開始の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24393	19 経済産業省	特定施設の使用廃止の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24394	19 経済産業省	保安規程の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24395	19 経済産業省	保安規程の変更の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24396	19 経済産業省	保安統括者選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24397	19 経済産業省	保安統括者解任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24398	19 経済産業省	保安管理者選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24399	19 経済産業省	保安管理者解任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24400	19 経済産業省	保安統括者の代理者の選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24401	19 経済産業省	保安管理者の代理者の選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24402	19 経済産業省	作業監督者の選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24403	19 経済産業省	作業監督者の解任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24404	19 経済産業省	鉱山労働者代表の選任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24405	19 経済産業省	鉱山労働者代表の解任の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24406	19 経済産業省	重大な災害等の報告の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24407	19 経済産業省	災害月報の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24408	19 経済産業省	粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24409	19 経済産業省	石綿粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24410	19 経済産業省	有害鉱業廃棄物の処理結果報告書の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24411	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24412	19 経済産業省	放射性物質濃度等報告書の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24413	19 経済産業省	その他の保安に関する事項の報告の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24414	19 経済産業省	保安図の複本の提出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24415	19 経済産業省	保安図の複本の提出の免除を受ける旨の申出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24416	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の変更の届出	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24417	19 経済産業省	工事計画の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24418	19 経済産業省	工事計画の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24419	19 経済産業省	特定施設の使用開始の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24420	19 経済産業省	特定施設の使用廃止の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24421	19 経済産業省	保安規程の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24422	19 経済産業省	保安規程の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24423	19 経済産業省	保安統括者選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24424	19 経済産業省	保安統括者解任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24425	19 経済産業省	保安管理者選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24426	19 経済産業省	保安管理者解任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24427	19 経済産業省	保安統括者の代理者の選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24428	19 経済産業省	保安管理者の代理者の選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24429	19 経済産業省	作業監督者の選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24430	19 経済産業省	作業監督者の解任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24431	19 経済産業省	鉱山労働者代表の選任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24432	19 経済産業省	鉱山労働者代表の解任の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24433	19 経済産業省	重大な災害等の報告の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24434	19 経済産業省	災害月報の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24435	19 経済産業省	粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24436	19 経済産業省	石綿粉じん濃度の測定結果に基づく作業環境評価結果報告書の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24437	19 経済産業省	有害鉱業廃棄物の処理結果報告書の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24438	19 経済産業省	その他の保安に関する事項の報告の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24439	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24440	19 経済産業省	汚濁負荷量の測定方法の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24441	19 経済産業省	放射性物質濃度等報告書の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24442	19 経済産業省	保安図の複本の提出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24443	19 経済産業省	保安図の複本の提出の免除を受ける旨の申出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24444	19 経済産業省	緊急土地使用の許可の申請	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24446	19 経済産業省	掘削バージにおいて作業する作業監督者に係る承認の申請（※面接を行ってから承認まで）	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24447	19 経済産業省	電気作業監督者の外部委託承認申請	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24448	19 経済産業省	火薬類製造営業許可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24449	19 経済産業省	製造施設等の変更許可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24450	19 経済産業省	製造施設等の軽微変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24451	19 経済産業省	製造施設等の完成検査の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24452	19 経済産業省	指定完成検査機関の指定の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24453	19 経済産業省	指定完成検査機関の完成検査の受検届	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24454	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24455	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の更新の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24456	19 経済産業省	認定完成検査実施者の完成検査記録の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24457	19 経済産業省	危害予防規程の認可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24458	19 経済産業省	危害予防規程の変更の認可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24459	19 経済産業省	保安教育計画の認可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24460	19 経済産業省	保安教育計画の変更の認可申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24461	19 経済産業省	特定施設等の保安検査の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24462	19 経済産業省	指定保安検査機関の指定の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				
24463	19 経済産業省	指定保安検査機関の保安検査の受検届	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24464	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24465	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の更新の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24466	19 経済産業省	認定保安検査実施者の保安検査記録の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24467	19 経済産業省	定期自主検査の報告	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24468	19 経済産業省	認定保安検査実施者の変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24469	19 経済産業省	定置式製造設備が危険のない場合の特則の承認申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24470	19 経済産業省	移動式製造設備が危険のない場合の特則の承認申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24471	19 経済産業省	定置式製造設備での製造方法が危険のない場合の特則の承認申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24472	19 経済産業省	移動式製造設備での製造方法が危険のない場合の特則の承認申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24473	19 経済産業省	大規模地震対策特別措置法第３条の地震防災強化地域の指定を受けた場合の危害予防規程の認可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24474	19 経済産業省	火薬庫の最大貯蔵量、構造等の基準によらないことの承認申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24475	19 経済産業省	製造した火薬類の種類ごとの数量を毎年度集計した報告書の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24476	19 経済産業省	火薬類製造営業許可申請書の記載事項、事業計画書の記載事項又は定款の写しに変更があった旨を記載した報告書の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24477	19 経済産業省	無添加可塑性爆薬の種類及び数量等及び法第１７条第１項の該当事項を毎月集計した報告書の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24478	19 経済産業省	無添加可塑性爆薬の種類及び数量等及び法第１７条第１項の該当事項を毎月集計した報告書の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24479	19 経済産業省	無添加可塑性爆薬の種類及び数量並びに消費の年月日及び場所を毎月集計した報告書の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24480	19 経済産業省	指定試験機関の指定の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24481	19 経済産業省	認定完成検査実施者の施設の追加の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24482	19 経済産業省	認定保安検査実施者の施設の追加の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24483	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務規定の認可の申請	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24487	19 経済産業省	火薬庫の設置、移転又は構造等の軽微変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24488	19 経済産業省	火薬庫の所有等の例外許可	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24490	19 経済産業省	認定完成検査実施者の完成検査記録の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24491	19 経済産業省	営業の廃止届	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24494	19 経済産業省	危害予防規程の軽微変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24497	19 経済産業省	保安責任者等の選任の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
24498	19 経済産業省	保安責任者等の解任の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
24499	19 経済産業省	保安責任者の代理者の選任の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
24500	19 経済産業省	保安責任者の代理者の解任の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					事業者に対して、オンラインでの申請を活用するように周知を行った
24502	19 経済産業省	定期自主検査計画の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24503	19 経済産業省	定期自主検査変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24504	19 経済産業省	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者試験	火薬類取締法	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24512	19 経済産業省	火薬庫の廃止届	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		
24518	19 経済産業省	火薬類輸入の届出	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト		産業保安システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24521	19 経済産業省	火薬類の安定度試験結果の報告	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24522	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24523	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24524	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24525	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24526	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24527	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
24528	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24529	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24530	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24531	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24532	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24533	19 経済産業省	定款、事業計画書等の変更その他に係る報告書等の提出	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24534	19 経済産業省	火薬庫の承継の届出	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24536	19 経済産業省	指定完成検査機関の更新	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24537	19 経済産業省	指定完成検査機関の検査結果の報告	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24547	19 経済産業省	指定保安検査機関の更新	火薬類取締法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24548	19 経済産業省	指定保安機関の保安検査の報告	火薬類取締法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24562	19 経済産業省	指定完成検査機関の事業所の変更届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24565	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務休廃止の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24573	19 経済産業省	指定保安検査機関の事業所の変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24576	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務休廃止の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24584	19 経済産業省	指定試験機関の名称等の変更の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24585	19 経済産業省	指定試験機関の試験事務規程変更の際の意見聴取	火薬類取締法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24594	19 経済産業省	保安教育計画を定めるべき者としての指定の取消しの申請	火薬類取締法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24595	19 経済産業省	指定試験機関の試験結果の報告	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24600	19 経済産業省	製造施設等の変更工事の完成検査の届出	火薬類取締法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム		
24605	19 経済産業省	使用済特定施設鉱害防止事業計画の届出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24606	19 経済産業省	使用済特定施設鉱害防止事業計画の変更の届出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24607	19 経済産業省	鉱害防止積立金分割積立申請書の提出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24608	19 経済産業省	鉱害防止積立金取り戻し金額確認申請書の提出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24609	19 経済産業省	採掘権者等の相続その他承継等の報告	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24610	19 経済産業省	特定施設使用終了の報告	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24611	19 経済産業省	使用済特定施設に係る書面の提出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24612	19 経済産業省	指定特定施設に係る採掘権者等の相続、承継の報告	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24613	19 経済産業省	鉱害防止事業基金拠出期間の短縮の届出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24614	19 経済産業省	工事計画（変更）の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24615	19 経済産業省	工事計画の変更の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24616	19 経済産業省	特定施設の使用開始又は廃止の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24617	19 経済産業省	保安規程の設定の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24618	19 経済産業省	保安規程の変更の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24619	19 経済産業省	保安統括者、保安管理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24620	19 経済産業省	保安統括者、保安管理者の解任の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24621	19 経済産業省	保安統括者、保安管理者の代理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24622	19 経済産業省	作業監督者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24623	19 経済産業省	重大な災害等の状況の報告	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24624	19 経済産業省	保安に関する事項の報告	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24625	19 経済産業省	保安図の複本の提出	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24626	19 経済産業省	緊急時における他人の土地使用の許可	鉱山保安法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24627	19 経済産業省	電気作業監督者の資格承認	鉱山保安法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
24628	19 経済産業省	掘削バージ作業監督者の資格承認	鉱山保安法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24629	19 経済産業省	鉱山労働者代表の届出事項の変更の届出	鉱山保安法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24631	19 経済産業省	指定記録保存機関の名称等の変更の届出	鉱山保安法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）によりオンライン化されているので、引き続き利用の向上を促す。
24632	19 経済産業省	鉱山統括事務所の設置の届出	-	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24633	19 経済産業省	鉱山保安代理人の選任、委任範囲の変更、代理権の消滅の届出	-	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		産業保安システム（簡易申請）
24634	19 経済産業省	緊急を要する工事の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24635	19 経済産業省	事故報告（詳報）	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24636	19 経済産業省	毎年の事故の報告	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24637	19 経済産業省	毎年末の事業用施設の設置の状況報告	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24638	19 経済産業省	事故報告（速報）	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
24639	19 経済産業省	指定完成検査機関の指定（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24640	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24641	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24642	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24643	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24644	19 経済産業省	指定輸入検査機関の指定（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24646	19 経済産業省	指定講習機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24648	19 経済産業省	指定試験機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24649	19 経済産業省	指定保安検査機関の指定（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24650	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24651	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24652	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24653	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24654	19 経済産業省	検査組織等調査機関の指定（認定完成検査実施者の認定に係る）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24655	19 経済産業省	検査組織等調査機関の指定（認定保安検査実施者の認定に係る）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24656	19 経済産業省	検査組織等調査機関の指定（容器等製造業者の登録に係る）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24657	19 経済産業省	検査組織等調査機関の指定（特定設備製造業者の登録に係る）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24658	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の更新（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24659	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の更新（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24660	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の更新（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24661	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の更新（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24662	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の更新（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24663	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の更新（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24664	19 経済産業省	認定完成検査実施者の認定の更新（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24665	19 経済産業省	認定保安検査実施者の認定の更新（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24666	19 経済産業省	認定完成検査実施者の変更届（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24667	19 経済産業省	認定完成検査実施者の変更届（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24668	19 経済産業省	認定完成検査実施者の変更届（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24669	19 経済産業省	認定完成検査実施者の変更届（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24670	19 経済産業省	認定保安検査実施者の変更届（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24671	19 経済産業省	認定保安検査実施者の変更届（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24672	19 経済産業省	認定保安検査実施者の変更届（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24673	19 経済産業省	認定保安検査実施者の変更届（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24674	19 経済産業省	容器検査（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24675	19 経済産業省	指定容器検査機関の指定（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24676	19 経済産業省	特別充てん許可（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24677	19 経済産業省	附属品検査（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24678	19 経済産業省	登録容器等製造業者に対する登録証の再交付（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24680	19 経済産業省	容器等製造業者登録簿の謄本の交付請求（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24682	19 経済産業省	外国容器等製造業者の登録の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24683	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24684	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者の事業廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24685	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者に対する登録証の再交付	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24687	19 経済産業省	外国容器等製造業者登録簿の謄本の交付請求	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24689	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者に係る容器の型式の承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24690	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者に係る附属品の型式の承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24691	19 経済産業省	容器に充てんする高圧ガスの種類及び圧力変更（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24692	19 経済産業省	協会の検査不合格容器の報告（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24693	19 経済産業省	指定容器検査機関の検査不合格容器の報告（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24694	19 経済産業省	協会の検査不合格附属品の報告（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24695	19 経済産業省	指定容器検査機関の検査不合格附属品の報告（産業保安監督部長）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24696	19 経済産業省	国内で製造する設備に対する特定設備検査（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24697	19 経済産業省	指定特定設備検査機関の指定（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24698	19 経済産業省	輸入設備に対する特定設備検査（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24699	19 経済産業省	外国から本邦に輸出される設備に対する特定設備検査（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24701	19 経済産業省	登録特定設備製造業者に係る一部工程の特定設備検査（経済産業大臣）	特定設備検査規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24702	19 経済産業省	特定設備製造業者の登録の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24703	19 経済産業省	登録特定設備製造業者の登録証の再交付（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24706	19 経済産業省	特定設備製造業者登録簿の謄本の交付の請求（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24708	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者に係る一部工程の特定設備検査（経済産業大臣）	特定設備検査規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24709	19 経済産業省	外国特定設備製造業者の登録の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24710	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24711	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者の廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24712	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者に対する登録証の再交付	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24713	19 経済産業省	特定設備基準適合証の交付（外国登録特定設備製造業者）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24715	19 経済産業省	外国特定設備製造業者登録簿の謄本の交付の請求	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24717	19 経済産業省	指定設備の認定（一般則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24718	19 経済産業省	指定設備の認定（コンビ則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24719	19 経済産業省	指定設備の認定（冷凍則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24720	19 経済産業省	指定設備認定機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 3 既存のシステムの活用	産業保安システム			
24721	19 経済産業省	指定設備認定証の再交付（一般則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24722	19 経済産業省	指定設備認定証の再交付（コンビ則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24723	19 経済産業省	指定設備認定証の再交付（冷凍則）（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24725	19 経済産業省	指定試験機関の変更の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24726	19 経済産業省	試験事務規定の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24727	19 経済産業省	試験事務規定の変更認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24728	19 経済産業省	試験事務の休廃止の許可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24729	19 経済産業省	指定試験機関の事業計画等の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24730	19 経済産業省	指定試験機関の事業計画等の変更認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24731	19 経済産業省	指定試験機関の事業報告等の提出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24732	19 経済産業省	指定試験機関の役員の選解任の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24733	19 経済産業省	指定試験機関の試験委員の選任及び変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24734	19 経済産業省	指定完成検査機関の指定の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24735	19 経済産業省	指定完成検査機関の事業所の変更の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24736	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務規程の認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24737	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務規程の変更認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24738	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務の休廃止の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24739	19 経済産業省	指定輸入検査機関の指定の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24740	19 経済産業省	指定輸入検査機関の事業所の変更の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24741	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務規程の認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24742	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務規程の変更認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24743	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務の休廃止の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）
24744	19 経済産業省	指定保安検査機関の指定の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ロハスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト				保安ネット（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24745	19 経済産業省	指定保安検査機関の事業所の変更の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24746	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務規程の認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24747	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務規程の変更認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24748	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務の休廃止の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24749	19 経済産業省	指定容器検査機関の指定の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24750	19 経済産業省	指定容器検査機関の事業所の変更の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24751	19 経済産業省	指定容器検査機関の業務規程の認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24752	19 経済産業省	指定容器検査機関の業務規程の変更認可（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24753	19 経済産業省	指定容器検査機関の業務の休廃止の届出（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24754	19 経済産業省	指定特定設備検査機関の指定の更新（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24755	19 経済産業省	指定特定設備検査機関の事業所の変更の届出(経済産業大臣)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24756	19 経済産業省	指定特定設備検査機関の業務規程の認可(経済産業大臣)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24757	19 経済産業省	指定特定設備検査機関の業務の休廃止の届出(経済産業大臣)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24758	19 経済産業省	指定設備認定機関の指定の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24759	19 経済産業省	指定設備認定機関の事業所の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24760	19 経済産業省	指定設備認定機関の業務規程の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24761	19 経済産業省	指定設備認定機関の業務規程の変更認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24762	19 経済産業省	指定設備認定機関の業務の休廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24763	19 経済産業省	検査組織等調査機関の指定の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24764	19 経済産業省	検査組織等調査機関の事業所の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24765	19 経済産業省	検査組織等調査機関の業務規程の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24766	19 経済産業省	検査組織等調査機関の業務規程の変更認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24767	19 経済産業省	検査組織等調査機関の業務の休廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24768	19 経済産業省	協会の定款変更の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24769	19 経済産業省	協会の役員の選解任の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24770	19 経済産業省	協会の役員の兼職禁止の特例承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24771	19 経済産業省	協会のその他業務の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24772	19 経済産業省	協会の業務方法書の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24773	19 経済産業省	協会の事業計画等の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24774	19 経済産業省	協会の事業計画等の変更認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24775	19 経済産業省	協会の財務諸表の提出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24776	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（一般則）	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24777	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（耐圧・気密・肉厚のみ）（一般則）	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24778	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（液石則）	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24779	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（耐圧・気密・肉厚のみ）（液石則）	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24780	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（冷凍則）	冷凍保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24781	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（耐圧・気密・肉厚のみ）（冷凍則）	冷凍保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24782	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（コンビ則）	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24783	19 経済産業省	危険のおそれのない場合等の特則（耐圧・気密・肉厚）（コンビ則）	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24784	19 経済産業省	登録容器等製造業者に係る容器の型式の承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24785	19 経済産業省	登録容器等製造業者に係る附属品の型式の承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24786	19 経済産業省	認定完成検査実施者の施設の追加（一般則）	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24787	19 経済産業省	認定完成検査実施者の施設の追加（液石則）	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24788	19 経済産業省	認定完成検査実施者の施設の追加（コンビ則）	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24789	19 経済産業省	認定完成検査実施者の施設の追加（冷凍則）	冷凍保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24790	19 経済産業省	認定保安検査実施者の施設の追加（一般則）	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24791	19 経済産業省	認定保安検査実施者の施設の追加（液石則）	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24792	19 経済産業省	認定保安検査実施者の施設の追加（コンビ則）	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24793	19 経済産業省	認定保安検査実施者の施設の追加（冷凍則）	冷凍保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
24794	19 経済産業省	協会のその他業務の認可	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24795	19 経済産業省	特定設備製造業者の登録申請をした者に対する検査（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24796	19 経済産業省	特定設備製造業者の登録の更新の申請をした者に対する検査（経済産業大臣）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24797	19 経済産業省	外国特定設備製造業者の登録の申請をした者に対する検査	高圧ガス保安法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24798	19 経済産業省	外国特定設備製造業者の登録の更新の申請をした者に対する検査	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
24900	19 経済産業省	第一種製造者の許可　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24901	19 経済産業省	第一種製造者の許可　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24902	19 経済産業省	第一種製造者の許可　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24903	19 経済産業省	第一種製造者の許可　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24904	19 経済産業省	第二種製造者の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24905	19 経済産業省	第二種製造者の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24906	19 経済産業省	第二種製造者の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24907	19 経済産業省	第一種製造者の承継の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24908	19 経済産業省	第一種製造者の承継の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24909	19 経済産業省	第一種製造者の承継の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24910	19 経済産業省	第一種製造者の承継の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24911	19 経済産業省	第二種製造者の承継の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24912	19 経済産業省	第二種製造者の承継の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24913	19 経済産業省	第二種製造者の承継の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24914	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24915	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24916	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24917	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の変更の許可（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24918	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24919	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24920	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24921	19 経済産業省	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24922	19 経済産業省	第二種製造者の製造施設等の変更の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24923	19 経済産業省	第二種製造者の製造施設等の変更の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24924	19 経済産業省	第二種製造者の製造施設等の変更の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24925	19 経済産業省	第一種貯蔵所の設置の許可　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24926	19 経済産業省	第一種貯蔵所の設置の許可　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24927	19 経済産業省	第一種貯蔵所の承継の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24928	19 経済産業省	第一種貯蔵所の承継の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24929	19 経済産業省	第二種貯蔵所の設置の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24930	19 経済産業省	第二種貯蔵所の設置の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24931	19 経済産業省	第一種貯蔵所の変更の許可　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24932	19 経済産業省	第一種貯蔵所の変更の許可　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24933	19 経済産業省	第一種貯蔵所の軽微な変更の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24934	19 経済産業省	第一種貯蔵所の軽微な変更の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24935	19 経済産業省	第二種貯蔵所の変更の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24936	19 経済産業省	第二種貯蔵所の変更の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24937	19 経済産業省	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24938	19 経済産業省	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24939	19 経済産業省	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24940	19 経済産業省	第一種製造者の設置工事に関する完成検査（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24941	19 経済産業省	第一種貯蔵所の設置の設置工事に関する完成検査（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24942	19 経済産業省	第一種貯蔵所の設置の設置工事に関する完成検査（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24943	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24944	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24945	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、ｺﾝﾋﾞ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24946	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24947	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、貯蔵、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
24948	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、貯蔵、液石）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24949	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24950	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24951	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、ｺﾝﾋﾞ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24952	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、製造、冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24953	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、貯蔵、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24954	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（設置、貯蔵、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24959	19 経済産業省	指定完成検査機関の指定（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24960	19 経済産業省	第一種製造者の施設の変更工事に関する完成検査（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24961	19 経済産業省	第一種製造者の施設の変更工事に関する完成検査（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24962	19 経済産業省	第一種製造者の施設の変更工事に関する完成検査（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24963	19 経済産業省	第一種製造者の施設の変更工事に関する完成検査（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24964	19 経済産業省	第一種貯蔵所の施設の変更工事に関する完成検査（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24965	19 経済産業省	第一種貯蔵所の施設の変更工事に関する完成検査（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24966	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24967	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24968	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、ｺﾝﾋﾞ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24969	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24970	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、貯蔵、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24971	19 経済産業省	協会の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、貯蔵、液石）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24972	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24973	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24974	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、ｺﾝﾋﾞ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24975	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、製造、冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24976	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、貯蔵、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24977	19 経済産業省	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出　（変更、貯蔵、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24978	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（製造、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24979	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（製造、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24980	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（製造、コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24981	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（製造、冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24982	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（貯蔵、一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
24983	19 経済産業省	認定完成検査実施者の実施した完成検査記録の届出　（貯蔵、液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25008	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25009	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25010	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25011	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の承継の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25012	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の承継の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25013	19 経済産業省	高圧ガスの販売事業の承継の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25014	19 経済産業省	販売する高圧ガスの種類の変更の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25015	19 経済産業省	販売する高圧ガスの種類の変更の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25016	19 経済産業省	第一種製造者の製造開始の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25017	19 経済産業省	第一種製造者の製造開始の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25018	19 経済産業省	第一種製造者の製造開始の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25019	19 経済産業省	第一種製造者の製造開始の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25020	19 経済産業省	第一種製造者の製造廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25021	19 経済産業省	第一種製造者の製造廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25022	19 経済産業省	第一種製造者の製造廃止の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25023	19 経済産業省	第一種製造者の製造廃止の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25024	19 経済産業省	第二種製造者の製造廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25025	19 経済産業省	第二種製造者の製造廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25026	19 経済産業省	第二種製造者の製造廃止の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25027	19 経済産業省	第一種貯蔵所の貯蔵廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25028	19 経済産業省	第一種貯蔵所の貯蔵廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25029	19 経済産業省	第二種貯蔵所の貯蔵廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25030	19 経済産業省	第二種貯蔵所の貯蔵廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25031	19 経済産業省	販売業者の販売事業廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25032	19 経済産業省	販売業者の販売事業廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25033	19 経済産業省	販売業者の販売事業廃止の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25034	19 経済産業省	輸入高圧ガスの検査　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25035	19 経済産業省	輸入高圧ガスの検査　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25036	19 経済産業省	輸入高圧ガスの検査　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25040	19 経済産業省	指定輸入検査機関の指定（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25041	19 経済産業省	協会が実施した輸入検査に合格した旨の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25042	19 経済産業省	協会が実施した輸入検査に合格した旨の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25043	19 経済産業省	協会が実施した輸入検査に合格した旨の届出（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25044	19 経済産業省	指定輸入検査機関が実施した輸入検査に合格した旨の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25045	19 経済産業省	指定輸入検査機関が実施した輸入検査に合格した旨の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25046	19 経済産業省	指定輸入検査機関が実施した輸入検査に合格した旨の届出（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25053	19 経済産業省	特定高圧ガスの消費の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25054	19 経済産業省	特定高圧ガスの消費の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25055	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の承継の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25056	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の承継の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25057	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の消費施設等の変更の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25058	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の消費施設等の変更の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25059	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の消費廃止の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25060	19 経済産業省	特定高圧ガス消費者の消費廃止の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25061	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の制定の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25062	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の制定の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25063	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の制定の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25064	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の制定の届出（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25065	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の変更の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25066	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の変更の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25067	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の変更の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25068	19 経済産業省	第一種製造者の危害予防規程の変更の届出（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25069	19 経済産業省	保安統括者の選任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25070	19 経済産業省	保安統括者の選任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25071	19 経済産業省	保安統括者の選任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25072	19 経済産業省	保安統括者の解任の届出(一般則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25073	19 経済産業省	保安統括者の解任の届出(液石則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25074	19 経済産業省	保安統括者の解任の届出(コンビ則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25075	19 経済産業省	保安技術管理者の選任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25076	19 経済産業省	保安技術管理者の選任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25077	19 経済産業省	保安技術管理者の選任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25078	19 経済産業省	保安技術管理者の解任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25079	19 経済産業省	保安技術管理者の解任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25080	19 経済産業省	保安技術管理者の解任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25081	19 経済産業省	保安係員の選任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25082	19 経済産業省	保安係員の選任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25083	19 経済産業省	保安係員の選任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25084	19 経済産業省	保安係員の解任の届出(一般則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25085	19 経済産業省	保安係員の解任の届出(液石則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25086	19 経済産業省	保安係員の解任の届出(コンビ則)	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25087	19 経済産業省	保安主任者の選任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25088	19 経済産業省	保安主任者の選任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25089	19 経済産業省	保安主任者の選任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25090	19 経済産業省	保安主任者の解任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25091	19 経済産業省	保安主任者の解任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25092	19 経済産業省	保安主任者の解任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25093	19 経済産業省	保安企画推進員の選任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25094	19 経済産業省	保安企画推進員の選任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25095	19 経済産業省	保安企画推進員の選任の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25096	19 経済産業省	保安企画推進員の解任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25097	19 経済産業省	保安企画推進員の解任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25098	19 経済産業省	保安企画推進員の解任の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25099	19 経済産業省	冷凍保安責任者の選任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25100	19 経済産業省	冷凍保安責任者の解任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25101	19 経済産業省	販売主任者の選任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25102	19 経済産業省	販売主任者の選任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25103	19 経済産業省	取扱主任者の選任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25104	19 経済産業省	取扱主任者の選任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25105	19 経済産業省	販売主任者の解任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25106	19 経済産業省	販売主任者の解任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25107	19 経済産業省	取扱主任者の解任の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25108	19 経済産業省	取扱主任者の解任の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25111	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の選任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25112	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の選任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25113	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の選任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25114	19 経済産業省	冷凍保安責任者の代理者の選任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25115	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の解任の届出（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25116	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の解任の届出（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25117	19 経済産業省	保安統括者等の代理者の解任の届出（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25118	19 経済産業省	冷凍保安責任者の代理者の解任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25119	19 経済産業省	特定施設の保安検査　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25121	19 経済産業省	特定施設の保安検査　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25123	19 経済産業省	特定施設の保安検査　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25125	19 経済産業省	特定施設の保安検査　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25127	19 経済産業省	高圧ガス保安協会が実施した保安検査に合格した旨の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25128	19 経済産業省	高圧ガス保安協会が実施した保安検査に合格した旨の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25129	19 経済産業省	高圧ガス保安協会が実施した保安検査に合格した旨の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25130	19 経済産業省	高圧ガス保安協会が実施した保安検査に合格した旨の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25131	19 経済産業省	指定保安検査機関が実施した保安検査に合格した旨の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25132	19 経済産業省	指定保安検査機関が実施した保安検査に合格した旨の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25133	19 経済産業省	指定保安検査機関が実施した保安検査に合格した旨の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25134	19 経済産業省	指定保安検査機関が実施した保安検査に合格した旨の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25135	19 経済産業省	指定保安検査機関の指定（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25136	19 経済産業省	認定保安検査実施者の実施した保安検査記録の届出　（一般則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25137	19 経済産業省	認定保安検査実施者の実施した保安検査記録の届出　（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25138	19 経済産業省	認定保安検査実施者の実施した保安検査記録の届出　（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25139	19 経済産業省	認定保安検査実施者の実施した保安検査記録の届出　（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25148	19 経済産業省	容器検査（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25149	19 経済産業省	特別充てん許可（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25150	19 経済産業省	容器検査所の登録	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25151	19 経済産業省	附属品検査（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25152	19 経済産業省	容器検査所の登録の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25153	19 経済産業省	検査主任者の選任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25154	19 経済産業省	検査主任者の解任の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25155	19 経済産業省	容器に充てんする高圧ガスの種類及び圧力の変更申請（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25156	19 経済産業省	協会の検査不合格容器の報告（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25157	19 経済産業省	指定容器検査機関の検査不合格容器の報告（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25158	19 経済産業省	協会の検査不合格附属品の報告（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25159	19 経済産業省	指定容器検査機関の検査不合格附属品の報告（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25160	19 経済産業省	指定試験機関の変更の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25161	19 経済産業省	指定試験機関の事業報告等の提出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25162	19 経済産業省	指定完成検査機関の指定の更新（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25163	19 経済産業省	指定完成検査機関の事業所の変更の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25164	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務規程の認可（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25165	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務の休廃止の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25166	19 経済産業省	指定輸入検査機関の指定の更新（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25167	19 経済産業省	指定輸入検査機関の事業所の変更の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25168	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務規程の認可（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25169	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務規程の変更認可（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25170	19 経済産業省	指定輸入検査機関の業務の休廃止の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25171	19 経済産業省	指定保安検査機関の指定の更新（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25172	19 経済産業省	指定保安検査機関の事業所の変更の届出（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25173	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務規程の認可　（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25174	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務規程の変更認可　（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25175	19 経済産業省	指定保安検査機関の業務の休廃止の届出　（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25176	19 経済産業省	第一種製造者等の事故届（一般則）	高圧ガス保安法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25177	19 経済産業省	第一種製造者等の事故届（液石則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25178	19 経済産業省	第一種製造者等の事故届（コンビ則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25179	19 経済産業省	第一種製造者等の事故届（冷凍則）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25180	19 経済産業省	使用を休止した特定施設である旨の届出（一般則）	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25181	19 経済産業省	使用を休止した特定施設である旨の届出（液石則）	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25182	19 経済産業省	使用を休止した特定施設である旨の届出（コンビ則）	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25183	19 経済産業省	指定完成検査機関の業務規程の変更認可（都道府県知事）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25225	19 経済産業省	試験事務規程の変更に係る指定試験機関への意見	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25226	19 経済産業省	試験事務の休廃止に係る経済産業大臣への意見	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25227	19 経済産業省	事業計画等に係る指定試験機関への意見	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25257	19 経済産業省	指定輸入検査機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25258	19 経済産業省	特定変更工事に係る完成検査のための組織及び完成検査の方法についての検査	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25259	19 経済産業省	特定施設に係る保安検査のための組織及び保安検査の方法についての検査	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
25260	19 経済産業省	完成検査のための組織及び完成検査の方法の調査機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25261	19 経済産業省	保安検査のための組織及び保安検査の方法の調査機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25262	19 経済産業省	認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25263	19 経済産業省	完成検査のための組織又は完成検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25264	19 経済産業省	保安検査のための組織又は保安検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25265	19 経済産業省	附属品再検査	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25266	19 経済産業省	容器等製造設備等、品質管理の方法及び検査の組織並びに検査の方法の調査機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25267	19 経済産業省	登録容器等製造業者の登録事項の変更又は容器等検査規程の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25268	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者の登録事項の変更又は容器等検査規程の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25269	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者の事業廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25270	19 経済産業省	外国登録容器等製造業者に係る容器等の型式の承認	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25271	19 経済産業省	特定設備製造業者の登録	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25272	19 経済産業省	特定設備製造設備等及び検査の組織並びに検査の方法の調査機関の指定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25273	19 経済産業省	登録特定設備製造業者の登録事項の変更又は特定設備検査規定の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25274	19 経済産業省	登録特定設備製造業者の事業廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25276	19 経済産業省	外国特定設備製造業者の登録	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25277	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者の登録の更新	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25278	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者の登録事項の変更又は特定設備検査規程の変更の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25279	19 経済産業省	外国登録特定設備製造業者の事業廃止の届出	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25280	19 経済産業省	特定設備基準適合証の交付（外国登録特定設備製造業者に係る）	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25281	19 経済産業省	指定設備の認定	高圧ガス保安法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25282	19 経済産業省	高圧ガス設備の大臣認定試験者の認定	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25283	19 経済産業省	耐震設計構造物の応力等の計算方法及び計算を行う者の認定	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25284	19 経済産業省	製造施設等の特例基準の認定	一般高圧ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25285	19 経済産業省	製造施設等の特例基準の認定	液化石油ガス保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25286	19 経済産業省	刻印等の方式の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25287	19 経済産業省	表示の方式の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25288	19 経済産業省	附属品検査の刻印の方式の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25289	19 経済産業省	容器の加工の基準の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25290	19 経済産業省	容器再検査の期間の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25291	19 経済産業省	容器再検査の方法の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25292	19 経済産業省	容器再検査における容器の規格の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25293	19 経済産業省	附属品再検査の期間の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25294	19 経済産業省	附属品再検査の方法の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25295	19 経済産業省	附属品再検査における附属品の規格の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25296	19 経済産業省	容器再検査に合格した容器の刻印等の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25297	19 経済産業省	附属品再検査に合格した附属品の刻印の特例の認可	容器保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25298	19 経済産業省	製造施設等の特例基準の認定	冷凍保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25299	19 経済産業省	特定設備検査の受検を要しない特定設備に係る特例の認可	特定設備検査規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25300	19 経済産業省	特殊な設計による特定設備の特例の認可	特定設備検査規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25301	19 経済産業省	製造施設等の特例基準の認定	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25302	19 経済産業省	防護壁の特例認定	コンビナート等保安規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム		
25303	19 経済産業省	第一種事業所の新設に関する計画等の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25304	19 経済産業省	特別防災区域の指定に伴う第一種事業所に係る氏名等の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25305	19 経済産業省	第一種事業所の変更に係る計画等の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25306	19 経済産業省	第一種事業所の新設又は変更の確認	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25307	19 経済産業省	第一種事業者の氏名等の変更の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25308	19 経済産業省	第一種事業者の地位の承継の届出	石油コンビナート等災害防止法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25309	19 経済産業省	事業用施設の工事の計画の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25310	19 経済産業省	事業用施設の工事計画の認可申請期限の延長	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25311	19 経済産業省	事業用施設の工事計画の変更の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25312	19 経済産業省	事業用施設の工事計画の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25313	19 経済産業省	事業用施設の完成検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25314	19 経済産業省	完成検査を受ける期限の延長	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25315	19 経済産業省	事業用施設の一部の完成検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25316	19 経済産業省	工事を必要としない事業用施設の検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25317	19 経済産業省	第１５条第１項本文以外の事業用施設の工事の計画の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25318	19 経済産業省	第１５条第１項本文以外の事業用施設の完成検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25319	19 経済産業省	第１５条第１項本文以外の事業用施設の工事計画の変更の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25320	19 経済産業省	第１５条第１項本文以外の事業用施設の工事計画の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25321	19 経済産業省	事業用施設の保安規程の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25322	19 経済産業省	事業用施設の保安規程の変更の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25323	19 経済産業省	事業用施設の保安技術者の選任の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25324	19 経済産業省	事業用施設の保安技術者の解任の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 出/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25325	19 経済産業省	事業用施設の保安検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25326	19 経済産業省	特殊設計の認可	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25327	19 経済産業省	事業用施設に係る事故詳報の提出	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25328	19 経済産業省	保安技術者の特例専任の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25329	19 経済産業省	保安技術者の選任要件である危険物取扱者免状の保有者と同等以上の知識及び技術を有していることの認定	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25330	19 経済産業省	保安検査時期の特別の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			保安ネット（簡易申請）
25331	19 経済産業省	届出事項に係る情報の提供請求	ガス事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25332	19 経済産業省	国内（外国）登録検査機関の登録申請及び更新申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25333	19 経済産業省	国内登録検査機関の適合性検査についての不服申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25334	19 経済産業省	届出事項に係る情報提供の請求	電気用品安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25337	19 経済産業省	利害関係疎明の申出	電気用品安全法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25338	19 経済産業省	届出事項に係る情報の提供請求	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25339	19 経済産業省	国内（外国）登録検査機関の登録申請及び更新申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25340	19 経済産業省	国内登録検査機関の適合性検査についての不服申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25341	19 経済産業省	意見聴取会に出席しようとする利害関係人からの利害関係を疎明するための書面の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25342	19 経済産業省	意見聴取会において意見を述べようとする者の書面の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25343	19 経済産業省	届出事項に係る情報の提供の請求	消費生活用製品安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25344	19 経済産業省	国内（外国）登録検査機関の登録申請	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25345	19 経済産業省	国内登録検査機関への適合性検査実施に関する不服申請	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25346	19 経済産業省	消費生活用製品による危害発生の防止に関する主務大臣への申出	消費生活用製品安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25347	19 経済産業省	意見聴取会における事案に関して利害関係があることを疎明する文書の届出	消費生活用製品安全法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25348	19 経済産業省	意見聴取会における審査請求人又は利害関係人の代理人による代理権を証する書類の提出	消費生活用製品安全法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25364	19 経済産業省	輸出用のガス用品の表示に係る例外の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25365	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供するガス用品の表示に係る例外の承認	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25366	19 経済産業省	ガス用品の製造又は輸入事業に係る届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25367	19 経済産業省	地位の承継の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム（簡易申請）		
25368	19 経済産業省	事業届出事項変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25369	19 経済産業省	ガス用品の製造又は輸入事業の廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25370	19 経済産業省	輸出用のガス用品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25371	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供するガス用品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25373	19 経済産業省	国内登録検査機関の事業所変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25374	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25375	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規程の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25376	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務の休廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25377	19 経済産業省	外国登録検査機関の事業所の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25378	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25379	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務規程の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25380	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務の休廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25381	19 経済産業省	登録商標表示の届出	ガス用品の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25382	19 経済産業省	略称表示及び本体に添付する書面への表示の承認	ガス用品の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25383	19 経済産業省	輸出用の液化石油ガス器具等の表示に係る例外の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25384	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供する液化石油ガス器具等の表示に係る例外の承認	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25385	19 経済産業省	液化石油ガス器具等の製造又は輸入事業に係る届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25386	19 経済産業省	地位の承継の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	産業保安システム（簡易申請）		産業保安システム（簡易申請）
25387	19 経済産業省	事業届出事項変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25388	19 経済産業省	液化石油ガス器具等の製造又は輸入事業の廃止の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					----------
25389	19 経済産業省	輸出用の液化石油ガス器具等の製造又は輸入の技術基準に係る例外の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25390	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供する液化石油ガス器具等の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25393	19 経済産業省	国内登録検査機関の事業所変更届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25394	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規程の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25395	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規程の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25396	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務の休廃止の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25397	19 経済産業省	外国登録検査機関の事業所の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25398	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務規程の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25399	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務規程の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25400	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務の休廃止の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25401	19 経済産業省	登録商標表示の届出	液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25402	19 経済産業省	略称（記号）表示及び本体に添付する書面への表示の承認	液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25403	19 経済産業省	電気用品の製造又は輸入事業の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25404	19 経済産業省	地位の承継の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25405	19 経済産業省	事業届出事項変更の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25406	19 経済産業省	事業廃止の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25407	19 経済産業省	特定の用途に使用される電気用品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25408	19 経済産業省	特定の用途に使用される電気用品の販売に係る例外の承認	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25418	19 経済産業省	登録商標表示届出書の提出	電気用品安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25419	19 経済産業省	略称表示申請書の提出	電気用品安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25420	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供する特定製品の表示に係る例外の承認	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25421	19 経済産業省	輸出用の特定製品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25422	19 経済産業省	輸出用以外の特定の用途に供する特定製品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25423	19 経済産業省	国内登録検査機関の登録更新の申請	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25425	19 経済産業省	特定保守製品の製造又は輸入事業の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25426	19 経済産業省	地位の承継の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25427	19 経済産業省	事業届出事項変更の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25428	19 経済産業省	特定保守製品の製造又は輸入の事業廃止の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25429	19 経済産業省	略称若しくは記号の承認申請	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25430	19 経済産業省	登録商標表示の届出	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25445	19 経済産業省	機構が行う適合性検査に係る処分又はその不作為に対する審査請求	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25478	19 経済産業省	輸出用の特定製品の販売に係る例外の届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25479	19 経済産業省	事業の開始届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25480	19 経済産業省	事業の承継届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25481	19 経済産業省	事業の変更届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25482	19 経済産業省	事業の廃止届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25485	19 経済産業省	国内登録検査機関の事業所の所在地の変更届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25486	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規程の新規又は変更届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25487	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務の休廃止届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25489	19 経済産業省	外国登録検査機関の各種届出	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25503	19 経済産業省	外国登録検査機関における適合性検査実施に関する不服申請	消費生活用製品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25508	19 経済産業省	第二種電気工事士養成施設の指定	電気工事士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25509	19 経済産業省	特種電気工事資格者認定証の交付申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25510	19 経済産業省	認定電気工事従事者認定証の交付申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25511	19 経済産業省	特種電気工資格者認定証の再交付申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25512	19 経済産業省	認定電気工事従事者認定証の再交付申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25513	19 経済産業省	特種電気工資格者認定証の書換え申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25514	19 経済産業省	認定電気工事従事者認定証の書換え申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25517	19 経済産業省	主任技術者の免状交付（1）第一種電気主任技術者（2）第二種電気主任技術者（3）第三種電気主任技術者（指定試験機関による試験を除く）	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25518	19 経済産業省	電気事業者の調査業務の委託届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25519	19 経済産業省	電気事業者の調査業務の委託廃止届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25520	19 経済産業省	認定施設の変更届出	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25521	19 経済産業省	第一種ダム水路主任技術者、第二種ダム水路主任技術者、第一種ボイラー・タービン主任技術者及び第二種ボイラー・タービン主任技術者の免状交付	電気事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25522	19 経済産業省	主任技術者の免状再交付申請	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
25523	19 経済産業省	指定試験機関の指定の申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25524	19 経済産業省	指定試験機関の事務所の変更	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25525	19 経済産業省	指定試験機関の業務規程の設定に係る認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25526	19 経済産業省	指定試験機関の業務規程の変更に係る認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25527	19 経済産業省	指定試験機関の試験結果報告書の提出	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25528	19 経済産業省	調査業務の廃止届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25529	19 経済産業省	調査機関の業務規程設定の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25530	19 経済産業省	調査機関の業務規程変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25531	19 経済産業省	電気工事業の登録	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25532	19 経済産業省	登録事項変更の届出	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25533	19 経済産業省	登録証の再交付	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25534	19 経済産業省	登録簿謄本の交付	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25535	19 経済産業省	通知電気工事業の廃止通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25536	19 経済産業省	通知電気工事業の開始通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25537	19 経済産業省	電気工事業の廃止の届出	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25538	19 経済産業省	通知事項の変更通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25539	19 経済産業省	第二種事業に係る概要の届出	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25540	19 経済産業省	事業内容変更後の第二種事業の概要の届出	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25541	19 経済産業省	環境影響評価実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の申出	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25542	19 経済産業省	事業内容を修正する場合の第二種事業に係る届出	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25543	19 経済産業省	事業内容の廃止・修正後等、環境影響評価の必要がなくなった旨の通知	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25544	19 経済産業省	電気工事士免状の交付	電気工事士法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール等によるオンライン化		
25545	19 経済産業省	電気工事士免状の書換え	電気工事士法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール等によるオンライン化		
25546	19 経済産業省	第一種電気工事士の知識及び技能の認定	電気工事士法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール等によるオンライン化		
25547	19 経済産業省	第二種電気工事士の知識及び技能の認定	電気工事士法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール等によるオンライン化		
25549	19 経済産業省	電気工事士免状の再交付の申請	電気工事士法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール等によるオンライン化		
25550	19 経済産業省	通知業者の通知行政庁変更通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25551	19 経済産業省	通知電気工事業の通知事項の変更通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25558	19 経済産業省	審査請求又は異議申立て	電気工事業の業務の適正化に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
25565	19 経済産業省	環境影響評価方法書の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25566	19 経済産業省	環境影響評価方法書についての意見の概要等の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25567	19 経済産業省	環境影響評価準備書の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25568	19 経済産業省	環境影響評価準備書についての意見の概要等の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25569	19 経済産業省	環境影響評価書の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25570	19 経済産業省	環境影響評価書の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25575	19 経済産業省	使用前安全管理審査の申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25576	19 経済産業省	使用前自主検査に係る安全管理審査機関の登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25577	19 経済産業省	使用前自己確認結果の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25579	19 経済産業省	定期安全管理審査の申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25580	19 経済産業省	定期事業者検査にかかわる安全管理審査機関の登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25585	19 経済産業省	安全管理審査機関の業務規程の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25586	19 経済産業省	安全管理審査機関の業務規程の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25587	19 経済産業省	安全管理審査機関の業務の休廃止の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25588	19 経済産業省	保安管理業務外部委託承認	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25589	19 経済産業省	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25591	19 経済産業省	定期事業者検査の時期変更承認	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25592	19 経済産業省	一般用電気工作物の点検業務受託の登録	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25593	19 経済産業省	登録点検業務受託法人の名称等の変更の届出	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25594	19 経済産業省	点検業務受託事業規程の届出	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25595	19 経済産業省	点検業務受託事業規程の変更の届出	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25596	19 経済産業省	点検業務の廃止の届出	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25597	19 経済産業省	主任技術者の資格に関する教育施設の認定	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25598	19 経済産業省	認定教育施設の名称等の変更の届出	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25607	19 経済産業省	定期報告（一般用電気工作物調査年報）	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25608	19 経済産業省	定期報告（電気保安年報（原子力発電所に係るものを除く。））	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25609	19 経済産業省	定期報告（ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上変圧器の使用状況調査年報（当該機器を有する場合に限る。））	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25610	19 経済産業省	事故報告	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25611	19 経済産業省	公害防止等に関する届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25612	19 経済産業省	自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25622	19 経済産業省	登録安全管理審査機関の事業所の所在地の変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25623	19 経済産業省	登録調査機関の調査義務に対する苦情申出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25625	19 経済産業省	PCB含有電気工作物に関する設置届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25626	19 経済産業省	PCB含有電気工作物に関する変更届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25627	19 経済産業省	PCB含有電気工作物に関する廃止届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25628	19 経済産業省	PCB含有電気工作物に関する事故届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25629	19 経済産業省	高濃度PCB含有電気工作物に関する管理状況届出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
25637	19 経済産業省	エネルギー使用状況届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25638	19 経済産業省	特定事業者指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25639	19 経済産業省	エネルギー管理統括者選任又は解任届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25640	19 経済産業省	エネルギー管理企画推進者選任又は解任届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25641	19 経済産業省	第一種エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25642	19 経済産業省	エネルギー管理員選任又は解任届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25643	19 経済産業省	中長期計画書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。また、アプリおよびエクセルツールの開発を行った。
25644	19 経済産業省	定期報告書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。また、アプリおよびエクセルツールの開発を行った。
25645	19 経済産業省	第二種エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25646	19 経済産業省	特定連鎖化事業者指定取消申し出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25647	19 経済産業省	エネルギー管理者選任又は解任届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン利用の周知を行った。
25648	19 経済産業省	確認調査結果報告書の提出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25649	19 経済産業省	登録調査機関の登録申請	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25650	19 経済産業省	貨物の輸送量届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
25651	19 経済産業省	特定荷主指定取消申出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
25652	19 経済産業省	計画書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。またエクセルツールの開発を行った。
25653	19 経済産業省	定期報告書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
25654	19 経済産業省	エネルギー管理統括者兼任承認申請	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
25655	19 経済産業省	エネルギー管理企画推進者兼任承認申請	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
25656	19 経済産業省	エネルギー管理者兼任承認申請	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
25657	19 経済産業省	エネルギー管理員兼任承認申請	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
25658	19 経済産業省	認定申請	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25659	19 経済産業省	エネルギー管理士免状の交付の申請	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25660	19 経済産業省	エネルギー管理士免状の再交付の申請	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25678	19 経済産業省	調査業務規定の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25679	19 経済産業省	調査業務規定変更届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25680	19 経済産業省	調査業務休止（廃止）届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25685	19 経済産業省	再生可能エネルギー発電事業計画の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					申請の一部で紙申請のみの受付としていたものを電子申請でも受付れるよう改修
25686	19 経済産業省	再生可能エネルギー発電事業計画の変更の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					申請の一部で紙申請のみの受付としていたものを電子申請でも受付れるよう改修
25687	19 経済産業省	再生可能エネルギー発電事業計画の事前変更の届出・事後変更の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					申請の一部で紙申請のみの受付としていたものを電子申請でも受付れるよう改修
25688	19 経済産業省	再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					申請の一部で紙申請のみの受付としていたものを電子申請でも受付れるよう改修
25689	19 経済産業省	賦課金の減免の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25697	19 経済産業省	採石権の設定、譲受についての協議の許可の申請	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25698	19 経済産業省	権利の設定等の許可の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25699	19 経済産業省	買取に関する決定の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25700	19 経済産業省	担保についての決定の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25701	19 経済産業省	登記のまつ消の嘱託の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25702	19 経済産業省	事業の実施についての決定の申請	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25703	19 経済産業省	土地の使用の許可の申請	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25704	19 経済産業省	使用の手続の保留の申立書の提出	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25705	19 経済産業省	存続期間の更新に関する決定の申請	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25706	19 経済産業省	採石権の設定等に関する決定の申請	採石法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25707	19 経済産業省	登録の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25710	19 経済産業省	承継の届出	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25711	19 経済産業省	変更の届出	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25712	19 経済産業省	廃止の届出	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25713	19 経済産業省	受験手続	採石法施行規則	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25715	19 経済産業省	認定の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25717	19 経済産業省	合格証書等の再交付	採石法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25718	19 経済産業省	認可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25719	19 経済産業省	変更の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25720	19 経済産業省	氏名等の変更の届出	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25727	19 経済産業省	業務の状況に関する報告書の提出	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25728	19 経済産業省	登録の申請	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25729	19 経済産業省	登録の申請	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25730	19 経済産業省	承継の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25731	19 経済産業省	変更の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25732	19 経済産業省	廃止の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25734	19 経済産業省	認可の申請	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25735	19 経済産業省	変更の認可	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25736	19 経済産業省	変更の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25743	19 経済産業省	採石権の設定等についての協議の許可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25744	19 経済産業省	採石権の設定等についての協議の許可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25745	19 経済産業省	採石権の設定等についての協議の許可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25746	19 経済産業省	採石権の設定等に関する決定の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25747	19 経済産業省	権利の設定等の許可の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25748	19 経済産業省	権利の設定等の許可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25749	19 経済産業省	買取に関する決定の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25750	19 経済産業省	買取に関する決定の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25751	19 経済産業省	買取に関する決定の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25752	19 経済産業省	担保についての決定の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25753	19 経済産業省	登記のまつ消の嘱託の申請	採石法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25754	19 経済産業省	休止及び廃止の届出等	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25755	19 経済産業省	休止及び廃止の届出等	採石法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25756	19 経済産業省	事業の実施についての決定の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25758	19 経済産業省	土地の使用の許可の申請	採石法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
25811	19 経済産業省	重油輸入業者の重油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和２年４月よりe-Govを活用してオンライン化を実施済。ただし、今後eメールへの切り替えも検討中。
25812	19 経済産業省	重油輸入の届出に係る事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和２年４月よりe-Govを活用してオンライン化を実施済。ただし、今後eメールへの切り替えも検討中。
25813	19 経済産業省	揮発油等輸入業者の届出の例外の承認	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25814	19 経済産業省	石油輸入業者の登録	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25815	19 経済産業省	石油輸入業者の登録事項の変更の登録	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25816	19 経済産業省	石油輸入業者の登録事項の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25817	19 経済産業省	石油輸入業の廃止の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25818	19 経済産業省	石油精製業の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25819	19 経済産業省	石油精製業の届出事項の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25820	19 経済産業省	石油精製業の廃止の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25821	19 経済産業省	揮発油輸入業者の揮発油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和２年４月よりe-Govを活用してオンライン化を実施済。ただし、今後eメールへの切り替えも検討中。
25822	19 経済産業省	揮発油輸入の届出に係る事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和２年４月よりe-Govを活用してオンライン化を実施済。ただし、今後eメールへの切り替えも検討中。
25823	19 経済産業省	軽油輸入業者の軽油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和２年４月よりe-Govを活用してオンライン化を実施済。ただし、今後eメールへの切り替えも検討中。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25824	19 経済産業省	軽油輸入の届出に係る事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25825	19 経済産業省	灯油輸入業者の灯油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25826	19 経済産業省	灯油輸入の届出に係る事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25827	19 経済産業省	登録分析機関の登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25828	19 経済産業省	業務規程の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25829	19 経済産業省	分析業務廃止（全部休止・一部休止）の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25830	19 経済産業省	事業用施設又は石油輸送能力の変更許可申請	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25831	19 経済産業省	毎事業年度の財務計算に関する諸表の報告	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25832	19 経済産業省	毎事業年度の石油の油種別輸送量の報告	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25833	19 経済産業省	事業者法人の合併の認可申請	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25834	19 経済産業省	輸送油種の変更許可申請	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25835	19 経済産業省	事業者法人の分割の認可申請	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25838	19 経済産業省	土地の立入り許可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25841	19 経済産業省	揮発油販売業者の登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25842	19 経済産業省	揮発油販売業者の地位の承継の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25843	19 経済産業省	揮発油販売業者の変更登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25844	19 経済産業省	揮発油販売業者の登録事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25845	19 経済産業省	揮発油販売業者の廃止の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25846	19 経済産業省	揮発油特定加工業者の登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25847	19 経済産業省	揮発油特定加工業者の変更登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25848	19 経済産業省	揮発油特定加工業者の登録事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25849	19 経済産業省	揮発油特定加工業者の地位の承継の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25850	19 経済産業省	揮発油特定加工業者の廃止の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25851	19 経済産業省	軽油特定加工業者の登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25852	19 経済産業省	軽油特定加工業者の変更登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25853	19 経済産業省	軽油特定加工業者の登録事項の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25854	19 経済産業省	軽油特定加工業者の地位の承継の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25855	19 経済産業省	軽油特定加工業者の廃止の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25856	19 経済産業省	品質管理者の選任の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25857	19 経済産業省	品質管理者の解任の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25858	19 経済産業省	登録分析機関に揮発油の分析を委託した旨の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新燃のシステムの構築によるオンライン手続を想	石油流通システム		
25859	19 経済産業省	揮発油試験研究計画の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25860	19 経済産業省	揮発油試験研究計画の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25861	19 経済産業省	揮発油試験研究計画から予見されない事態が生じた際の報告	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25862	19 経済産業省	揮発油試験研究計画中間報告書の提出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25863	19 経済産業省	揮発油試験研究計画最終報告書の提出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25864	19 経済産業省	生産（確認）揮発油品質維持計画の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25865	19 経済産業省	生産（確認）揮発油品質維持計画の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25866	19 経済産業省	生産（確認）発揮油品質維持計画終了日の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25867	19 経済産業省	揮発油特定加工品質確認計画の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25868	19 経済産業省	揮発油規格適合確認の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25869	19 経済産業省	揮発油特定加工品質確認計画の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25870	19 経済産業省	揮発油特定加工品質確認計画の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25871	19 経済産業省	揮発油特定加工品質確認計画終了日の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25872	19 経済産業省	軽油試験研究計画の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25873	19 経済産業省	軽油試験研究計画の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25874	19 経済産業省	軽油試験研究計画から予見されない事態が生じた際の報告	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25875	19 経済産業省	軽油試験研究計画中間報告書の提出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25876	19 経済産業省	軽油試験研究計画最終報告書の提出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25877	19 経済産業省	軽油特定加工品質確認計画の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25878	19 経済産業省	軽油規格適合確認の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25879	19 経済産業省	軽油特定加工品質確認計画の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25880	19 経済産業省	軽油特定加工品質確認計画の変更の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25881	19 経済産業省	軽油特定加工品質確認計画終了日の変更の認定	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
25882	19 経済産業省	取引関係の確認	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25883	19 経済産業省	災害時石油ガス供給連携計画の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25884	19 経済産業省	災害時石油ガス供給連携計画の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25885	19 経済産業省	石油販売業の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25886	19 経済産業省	石油販売業の届出事項の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25887	19 経済産業省	石油販売業者の廃止の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25888	19 経済産業省	石油ガス輸入業開始の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25889	19 経済産業省	石油ガス輸入業の届出事項の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25890	19 経済産業省	石油ガス輸入業の廃止の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25891	19 経済産業省	石油ガス輸入業者の地位の承継の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25892	19 経済産業省	取引関係変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25893	19 経済産業省	取引関係の確認を受けていないこととする場合の届出書の提出	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25894	19 経済産業省	生産予定量等の報告	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25895	19 経済産業省	生産予定量等の変更報告	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
25896	19 経済産業省	石油パイプライン事業の許可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25897	19 経済産業省	事業用施設に関する事項等の変更の許可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25898	19 経済産業省	事業用施設に関する事項等の軽微な変更の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25899	19 経済産業省	代表者の氏名、住所等の変更の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25900	19 経済産業省	事業の全部の譲渡し及び譲受けの認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25901	19 経済産業省	事業者法人の合併及び分割の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25902	19 経済産業省	事業者の地位の承継の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25903	19 経済産業省	事業の休廃止の許可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25904	19 経済産業省	事業者法人の解散の決議又は総社員の同意の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25905	19 経済産業省	石油輸送規程の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25906	19 経済産業省	石油輸送規程の変更の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25907	19 経済産業省	事業年度財務計算に関する諸表等の提出	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25919	19 経済産業省	石油製品需給動態統計調査	石油製品需給動態統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン用システムの刷新により、オンラインへの切り替えを促進する。
25920	19 経済産業省	供託書正本の提出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25921	19 経済産業省	坑内実測図の写の提出	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25922	19 経済産業省	土地所有者の意見書の提出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25923	19 経済産業省	土地所有者の氏名等の書面の提出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25924	19 経済産業省	設備設計書の提出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25925	19 経済産業省	鉱業出願人の氏名等の変更の届書	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25926	19 経済産業省	租鉱権設定申請者の氏名等の変更の届出	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25927	19 経済産業省	鉱区等の調査依頼申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25928	19 経済産業省	土地の使用または収用の手続の保留の申立	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25929	19 経済産業省	水の使用の手続の保留申立	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25930	19 経済産業省	登録免許税納付	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25931	19 経済産業省	申請の区域の変更	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25932	19 経済産業省	事業着手期限の延長	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25933	19 経済産業省	試掘権の存続期間延長の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25934	19 経済産業省	鉱業権設定の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25935	19 経済産業省	共同鉱業出願人の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25936	19 経済産業省	共同鉱業出願人の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25937	19 経済産業省	鉱業出願地の増減の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25938	19 経済産業省	鉱業出願人の地位の承継の許可（特定承継）	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25939	19 経済産業省	鉱業出願人の地位の承継の許可（一般承継等）	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
25940	19 経済産業省	鉱業出願人の地位を承継しないときの届出（一般承継等）	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25941	19 経済産業省	特定区域における鉱業権設定の許可の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25942	19 経済産業省	特定区域における試掘鉱区に重複した採掘権設定の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25943	19 経済産業省	共同鉱業権者の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25944	19 経済産業省	共同鉱業権者の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25945	19 経済産業省	鉱区の増減の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25946	19 経済産業省	特定区域における鉱区の増減の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25947	19 経済産業省	掘進増区の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25948	19 経済産業省	鉱区の分割又は合併の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25949	19 経済産業省	鉱区の分割及び合併の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25950	19 経済産業省	鉱業権の移転の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25951	19 経済産業省	鉱業権の相続その他の一般承継	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25952	19 経済産業省	鉱業権の設定、変更等の登録	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	鉱業原簿登録システム		
25953	19 経済産業省	事業着手延期の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25954	19 経済産業省	事業休止の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25955	19 経済産業省	事業開始の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25956	19 経済産業省	試掘施業案の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25957	19 経済産業省	試掘施業案変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25958	19 経済産業省	採掘施業案の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25959	19 経済産業省	採掘施業案変更の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25960	19 経済産業省	特定区域における鉱業実施の施業案の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25961	19 経済産業省	特定区域における鉱業実施の施業案変更の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25962	19 経済産業省	特定区域における採掘施業案の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25963	19 経済産業省	特定区域における採掘施業案変更の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25964	19 経済産業省	鉱種名変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25965	19 経済産業省	鉱業事務所の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25966	19 経済産業省	定期の報告（特定区域の鉱区における特定鉱物の掘採状況等）	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25967	19 経済産業省	定期の報告（特定鉱物の存在の確認を受けた場合）	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25968	19 経済産業省	租鉱権の存続期間の延長の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25969	19 経済産業省	租鉱権設定の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25970	19 経済産業省	租鉱区増減の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25971	19 経済産業省	租鉱権の設定等の登録	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	鉱業原簿登録システム		
25972	19 経済産業省	共同租鉱権設定申請者の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25973	19 経済産業省	共同租鉱権設定申請者の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25974	19 経済産業省	共同租鉱権者の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25975	19 経済産業省	共同租鉱権者の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25976	19 経済産業省	租鉱採掘施業案の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25977	19 経済産業省	租鉱採掘施業案変更の認可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25978	19 経済産業省	租鉱鉱業事務所の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25979	19 経済産業省	鉱物の探査の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25980	19 経済産業省	鉱物の探査の変更の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25981	19 経済産業省	鉱物の探査の軽微な変更等の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25982	19 経済産業省	鉱物の探査の許可を受けた者である法人の合併及び分割の承認	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25983	19 経済産業省	鉱物の探査の許可を受けた者である者の相続の承認	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25984	19 経済産業省	土地立入、竹木の伐採の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25985	19 経済産業省	土地の使用、収用の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25986	19 経済産業省	水の使用等の許可	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25987	19 経済産業省	供託金銭の取戻しの承認	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25988	19 経済産業省	特定区域における鉱業出願人の氏名等の変更	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25989	19 経済産業省	鉱業代理人の選任、変更、代理権の消滅の届出	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25990	19 経済産業省	土地又は水の使用等の届出	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25991	19 経済産業省	分割供託の承認	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
25992	19 経済産業省	供託の届出	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25993	19 経済産業省	深海底鉱業の許可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25994	19 経済産業省	共同申請人の代表者の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25995	19 経済産業省	共同申請人の代表者の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25996	19 経済産業省	申請人の名義変更の届出（承継又は死亡による共同申請人の脱退の場合を除く。）	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25997	19 経済産業省	申請人の名義変更の届出（承継又は死亡による共同申請人の脱退の場合）	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25998	19 経済産業省	深海底鉱区等の変更の許可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
25999	19 経済産業省	深海底鉱業者の氏名等の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26000	19 経済産業省	共同深海底鉱業者の代表者の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26001	19 経済産業省	共同深海底鉱業者の代表者の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26002	19 経済産業省	深海底鉱業の譲渡譲受の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26003	19 経済産業省	法人合併の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26004	19 経済産業省	法人分割の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26005	19 経済産業省	深海底鉱業の承継の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26006	19 経済産業省	深海底鉱業の廃止の届出	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26007	19 経済産業省	深海底鉱業の休止の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26008	19 経済産業省	施業案の制定の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26009	19 経済産業省	施業案の変更の認可	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26010	19 経済産業省	法律の適用除外に係る認定	深海底鉱業暫定措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26011	19 経済産業省	申請人の氏名若しくは名称又は住所の変更の届出	深海底鉱業暫定措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26024	19 経済産業省	特定区域における共同鉱業出願人の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26025	19 経済産業省	特定区域における共同鉱業出願人の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26032	19 経済産業省	特定区域における試掘鉱区に重複した採掘権設定の許可申請に係る共同鉱業出願人の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26033	19 経済産業省	特定区域における試掘鉱区に重複した採掘権設定の許可申請に係る共同鉱業出願人の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26044	19 経済産業省	掘進増区に係る経済産業大臣の決定の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26051	19 経済産業省	共同鉱業権の移転申請者の代表者の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26052	19 経済産業省	共同鉱業権の移転申請者の代表者の変更の届出	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26061	19 経済産業省	鉱物の掘採の承諾に係る経済産業大臣の決定の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26065	19 経済産業省	重複鉱区における鉱業の実施に係る経済産業大臣の決定の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26075	19 経済産業省	租鉱区の鉱物の掘採の承諾に係る経済産業大臣の決定の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26081	19 経済産業省	鉱区相互間における鉱区増減出願に係る経済産業大臣の決定の申請	鉱業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26102	19 経済産業省	ガス事業生産動態統計調査の調査票の提出について	統計法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26103	19 経済産業省	電気事業者の定期報告（発受電月報）	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					原則オンラインでの提出となっている。
26104	19 経済産業省	特定計量器の検定（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26105	19 経済産業省	変成器付き電気計器の検査（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26106	19 経済産業省	輸入事業者の型式の承認申請（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26108	19 経済産業省	基準器検査申請（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26109	19 経済産業省	変成器付電気計器検査の申請におけるただし書き書面の提出（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26110	19 経済産業省	型式の承認申請（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26111	19 経済産業省	型承の更新（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26112	19 経済産業省	外国製造事業者の型式の承認申請（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26115	19 経済産業省	拠出金を納付する機構の名称等の届出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26116	19 経済産業省	拠出金を納付する機構の変更の承認申請	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26117	19 経済産業省	拠出金を納付する機構の名称等の届出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26119	19 経済産業省	保護区域内の土地の掘削許可申請	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26212	19 経済産業省	供給区域等の変更の許可を受けた場合の指定期間の延長	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26213	19 経済産業省	供給区域等の変更の許可を受けた場合の事業開始届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26214	19 経済産業省	特定供給の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26215	19 経済産業省	特定供給の許可事項変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26216	19 経済産業省	特定供給の許可事項廃止の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26217	19 経済産業省	供給約款等以外の供給条件の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26220	19 経済産業省	渇水準備引当金取りくずしの特例許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26221	19 経済産業省	年間火力発受電単位当たり運転費、年間水力発受電単位当たり運転費の予定値の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26222	19 経済産業省	年間水力販売電力量料金収入、年間水力発受電単位当たり運転費の予定値の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26223	19 経済産業省	年間火力発受電単位当たり運転費、年間水力発受電単位当たり運転費の予定値の変更の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26224	19 経済産業省	年間水力販売電力量料金収入、年間水力発受電単位当たり運転費の予定値の変更の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26225	19 経済産業省	水力発受電電力量の予定値の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26226	19 経済産業省	水力発受電電力量の予定値の変更の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26227	19 経済産業省	一般電気事業者の最終保障約款の設定の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26228	19 経済産業省	託送供給約款の変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26229	19 経済産業省	託送供給約款変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26230	19 経済産業省	託送供給特例承認	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26231	19 経済産業省	自家用発電所運転半期報の提出	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					原則オンラインでの提出となっている。
26232	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	一般電気事業供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26233	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	一般電気事業供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26234	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	一般電気事業供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26235	19 経済産業省	届出製造事業者の承継の届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26236	19 経済産業省	届出修理事業者の承継の届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26237	19 経済産業省	年次報告書（届出製造事業者：電気計器）	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26238	19 経済産業省	年次報告書（届出修理事業者：電気計器）	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26239	19 経済産業省	変成器付電気計器検査（国）	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
26240	19 経済産業省	指定製造事業者指定申請（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26241	19 経済産業省	届出製造事業者の届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26242	19 経済産業省	届出製造事業者の変更の届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26243	19 経済産業省	届出製造事業者の廃止届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26244	19 経済産業省	届出修理事業者の届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26245	19 経済産業省	届出修理事業者の変更（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26246	19 経済産業省	届出修理事業者の廃止届出（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26247	19 経済産業省	指定製造事業者の品質管理の方法の変更（電気計器）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26248	19 経済産業省	変成器付電気計器検査の申請におけるただし書き書面の提出（国）	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26249	19 経済産業省	年次報告書（指定製造事業者：電気計器）	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26262	19 経済産業省	型承の事業者の承継（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26264	19 経済産業省	承認輸入事業者の承継（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26265	19 経済産業省	承認外国製造事業者の変更届（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26266	19 経済産業省	承認外国製造事業者の承継（指定法人）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
26268	19 経済産業省	損失補償の裁定	電気事業法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26302	19 経済産業省	事業年度の例外承認	ガス事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26303	19 経済産業省	勘定科目の例外承認	ガス事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26304	19 経済産業省	財務計算諸表の例外承認	ガス事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26306	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の託送公表特例の提出	ガス事業託送供給収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26307	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の託送公表特例の提出	ガス事業託送供給収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26308	19 経済産業省	小売電気事業の登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備			
26309	19 経済産業省	供給能力の確保に関する事項の変更の登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備			
26310	19 経済産業省	氏名、住所等又は軽微な変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備			
26311	19 経済産業省	相続による事業の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26312	19 経済産業省	事業の休止又は廃止の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備			
26313	19 経済産業省	法人の解散の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備			
26314	19 経済産業省	一般送配電事業の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26315	19 経済産業省	事業開始の指定期間の延長	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26316	19 経済産業省	事業開始届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26317	19 経済産業省	供給区域等の変更許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26318	19 経済産業省	電気工作物等の変更（重要な変更）の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eメール		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26319	19 経済産業省	事業の譲渡し及び譲受けの認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26320	19 経済産業省	法人の合併又は分割の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26321	19 経済産業省	相続による事業の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26322	19 経済産業省	設備の譲渡し等の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26323	19 経済産業省	事業の休止又は廃止の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26324	19 経済産業省	法人の解散の決議又は総社員の同意の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26325	19 経済産業省	託送供給等約款の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26326	19 経済産業省	託送供給等約款の変更の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26327	19 経済産業省	料金その他の供給条件変更による託送供給等約款の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26328	19 経済産業省	料金その他の供給条件変更による託送供給等約款の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26329	19 経済産業省	最終保障供給約款設定の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26330	19 経済産業省	最終保障供給約款の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26331	19 経済産業省	最終保障供給約款以外の供給条件の承認	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26332	19 経済産業省	離島供給約款設定の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26333	19 経済産業省	離島供給約款の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26334	19 経済産業省	供給区域外に設置する電線路による供給の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26335	19 経済産業省	財務計算に関する諸表の提出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26336	19 経済産業省	送電事業の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26337	19 経済産業省	振替供給に係る料金その他の供給条件の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26338	19 経済産業省	振替供給に係る料金その他の供給条件の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26339	19 経済産業省	事業開始の指定期間の延長	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26340	19 経済産業省	事業開始届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26341	19 経済産業省	振替供給の相手方たる一般送配電事業者の変更の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26342	19 経済産業省	電気工作物に関する事項の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26343	19 経済産業省	氏名又は住所等の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26344	19 経済産業省	事業の譲渡し及び譲受けの認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26345	19 経済産業省	法人の合併又は分割の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26346	19 経済産業省	相続による事業の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26347	19 経済産業省	設備の譲渡し等の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26348	19 経済産業省	事業の休止又は廃止の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26349	19 経済産業省	法人の解散の決議又は総社員の同意の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26350	19 経済産業省	財務計算に関する諸表の提出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26351	19 経済産業省	特定送配電事業の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26352	19 経済産業省	供給地点、電気工作物に関する事項の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26353	19 経済産業省	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26354	19 経済産業省	小売供給の登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
26355	19 経済産業省	供給能力の確保に関する事項の変更登録	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		
26356	19 経済産業省	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26357	19 経済産業省	小売供給の休止又は廃止の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		
26358	19 経済産業省	相続による事業の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26359	19 経済産業省	事業の休止又は廃止の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26360	19 経済産業省	相続による事業の承継の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26361	19 経済産業省	発電事業の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続き整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26362	19 経済産業省	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続き整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26363	19 経済産業省	特定供給事業の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26364	19 経済産業省	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26365	19 経済産業省	事業の廃止の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26366	19 経済産業省	特定自家用電気工作物設置者の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26367	19 経済産業省	特定自家用電気工作物設置者の届出の変更等	電気事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26368	19 経済産業省	広域的運営推進機関の加入の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続き整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
26369	19 経済産業省	供給計画の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26370	19 経済産業省	供給計画の変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
26371	19 経済産業省	土地等を一時使用するときの許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26372	19 経済産業省	他人の土地に立入るときの許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26373	19 経済産業省	植物の伐採又は移植の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26374	19 経済産業省	植物の伐採又は移植の事後届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26375	19 経済産業省	植物の伐採又は移植の事後届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26376	19 経済産業省	卸電力取引所の指定	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26377	19 経済産業省	名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26378	19 経済産業省	業務規定の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26379	19 経済産業省	業務規定の変更の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26380	19 経済産業省	売買取引の制限等必要な措置を講じた旨の報告	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26381	19 経済産業省	事業計画等の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26382	19 経済産業省	事業計画等の変更の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26383	19 経済産業省	事業報告書等の提出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26384	19 経済産業省	業務の休止又は廃止の許可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26385	19 経済産業省	役員の選任及び解任の認可	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
26386	19 経済産業省	供給計画の届出（→基盤課）	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
26387	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26388	19 経済産業省	事業者の実情に応じた値の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26389	19 経済産業省	送電・高圧配電関連設備の利用形態により同一の条件となるように設定した基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26390	19 経済産業省	送電・高圧配電関連設備の利用形態により同一の条件となるように設定した基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26391	19 経済産業省	送電・高圧配電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26392	19 経済産業省	送電関連設備の利用形態により同一の条件となるように設定した基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26393	19 経済産業省	送電関連設備の利用形態により同一の条件となるよう設定した基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26394	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	一般電気事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26395	19 経済産業省	事業者間精算単価等の提出	一般電気事業間における費用負担に係る費用の算定に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26396	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26397	19 経済産業省	監査証明書の提出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26398	19 経済産業省	公表方法の特例に係る提出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26399	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26400	19 経済産業省	事業者の実情に応じた基準の届出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26401	19 経済産業省	監査証明書の提出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26402	19 経済産業省	公表方法の特例に係る提出	電気事業託送供給等収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
26407	19 経済産業省	電力の使用状況報告	電気使用制限等規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26408	19 経済産業省	受電の届出	電気使用制限等規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26409	19 経済産業省	原子力廃止関連仮勘定の承認	電気事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26410	19 経済産業省	原子力廃止関連仮勘定の変更承認	電気事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26415	19 経済産業省	部門別収支計算書の提出	一般電気事業部門別収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26416	19 経済産業省	渇水準備引当金に関する水力発受電電力量の予定値の設定又は変更の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26417	19 経済産業省	積立限度額算定期間の開始日以後２月以内の単位運転費等の予定値の設定又は変更の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26418	19 経済産業省	事業年度開始前の単位運転費等の予定値の承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26419	19 経済産業省	事業年度開始前の単位運転費等の予定値の変更承認	渇水準備引当金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					eメールでの提出可能となっている。
26420	19 経済産業省	測水所調書の届出	発電水力流量測定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26421	19 経済産業省	事業の登録	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26422	19 経済産業省	事業の変更登録	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26423	19 経済産業省	事業の変更届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26424	19 経済産業省	氏名等の変更届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26425	19 経済産業省	事業の承継の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26426	19 経済産業省	事業の休止又は廃止の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26427	19 経済産業省	法人の解散の届出	熱供給事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26428	19 経済産業省	勘定科目分類等の適用除外の承認	熱供給事業会計規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26430	19 経済産業省	苦情の申し出	熱供給事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26471	19 経済産業省	供給計画の届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
26472	19 経済産業省	供給計画の変更届出	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
26483	19 経済産業省	測水所調書の届出	発電水力流量測定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26503	19 経済産業省	特定民間中心市街地活性化事業計画（中小小売商業高度化事業に限る。）の認定	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26504	19 経済産業省	認定中心市街地活性化事業計画（中小小売商業高度化事業に限る。）の変更の認定	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26505	19 経済産業省	中小企業行政に関する苦情若しくは意見の申出又は照会	中小企業庁設置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
26506	19 経済産業省	事業阻害、不当な取引制限、不公正な取引方法の事実についての中小企業庁への申出	中小企業庁設置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
26522	19 経済産業省	大企業者の事業の開始又は拡大の計画の調査の申出	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26523	19 経済産業省	大企業者の事業の開始又は拡大の計画の調整の申出	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26524	19 経済産業省	中小企業診断士の登録	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26525	19 経済産業省	中小企業診断士の休止の申請	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26526	19 経済産業省	中小企業診断士の再開の申請	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26527	19 経済産業省	中小企業診断士の登録の変更	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26528	19 経済産業省	中小企業診断士の登録証再交付の申請	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26529	19 経済産業省	中小企業診断士の消除	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。		
26541	19 経済産業省	遺留分に関する民法の特例に係る確認申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
26543	19 経済産業省	認定申請（法人版事業承継税制）	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26544	19 経済産業省	認定申請（個人版事業承継税制）	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26545	19 経済産業省	遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和４年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
26546	19 経済産業省	年次報告	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26547	19 経済産業省	株式交換等報告	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26548	19 経済産業省	臨時報告	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26549	19 経済産業省	随時報告	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26550	19 経済産業省	合併報告	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26551	19 経済産業省	施行規則第１３条第１項の規定による確認の申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26552	19 経済産業省	施行規則第１7条第１項の規定による確認の申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26553	19 経済産業省	施行規則第１８条第１項の規定による変更確認の申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26554	19 経済産業省	施行規則第１8条第２項の規定による変更確認の申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26555	19 経済産業省	施行規則第１９条第３項の規定による確認取消の申請	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、新規のシステムの構築も含め検討中。
26581	19 経済産業省	特定中小企業者の認定	中小企業信用保険法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	特定中小企業認定システム（仮）		
26609	19 経済産業省	役員の変更の届出	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26610	19 経済産業省	組合員による総会招集の承認申請	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26611	19 経済産業省	定款の変更の認可の申請	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26612	19 経済産業省	余裕金運用の制限の認可の申請	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26613	19 経済産業省	組合の解散の届出	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26614	19 経済産業省	組合の合併の認可の申請	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26615	19 経済産業省	検査の請求	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26616	19 経済産業省	決算関係書類の提出	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26617	19 経済産業省	組合員による役員改選総会招集の承認申請	商店街振興組合法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26618	19 経済産業省	認定された商店街整備計画の変更の認定	中小小売商業振興法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26619	19 経済産業省	認定された店舗集団化計画の変更の認定	中小小売商業振興法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26620	19 経済産業省	認定された共同店舗等整備計画の変更の認定	中小小売商業振興法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26621	19 経済産業省	認定された商店街整備等支援計画の変更の認定	中小小売商業振興法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26672	19 経済産業省	小売市場の許可	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26673	19 経済産業省	経過措置に伴う届出	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26674	19 経済産業省	小売市場の変更の許可	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26675	19 経済産業省	小売市場の許可申請事項の変更届出	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26676	19 経済産業省	小売市場開設者の地位の承継届出	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26677	19 経済産業省	調査の申出	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26678	19 経済産業省	あっせん又は調停の申請	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26679	19 経済産業省	調整の申出	小売商業調整特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26683	19 経済産業省	書類の閲覧	小売商業調整特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県にて行う手続
26736	19 経済産業省	特定新規中小企業者の確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		申請数に地域差が大きいため、地方自治体の事務負担も勘案し、手続方法等については今後検討する。
26738	19 経済産業省	特定新規中小企業者の確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		申請数に地域差が大きいため、地方自治体の事務負担も勘案し、手続方法等については今後検討する。
26743	19 経済産業省	特定新規中小企業者に係る株式の払込みの確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		申請数に地域差が大きいため、地方自治体の事務負担も勘案し、手続方法等については今後検討する。
26745	19 経済産業省	特定新規中小企業者に係る株式の払込みの確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		申請数に地域差が大きいため、地方自治体の事務負担も勘案し、手続方法等については今後検討する。
26748	19 経済産業省	商店街活性化事業計画の認定	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26749	19 経済産業省	商店街活性化事業計画の変更の認定	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26750	19 経済産業省	商店街活性化事業計画の軽微な変更の届出	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26751	19 経済産業省	商店街活性化支援事業計画の認定	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26752	19 経済産業省	商店街活性化支援事業計画の変更の認定	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26753	19 経済産業省	商店街活性化支援事業計画の軽微な変更の届出	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26765	19 経済産業省	共済契約者が行う契約の解除	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26766	19 経済産業省	掛金月額変更の申込み	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26768	19 経済産業省	共済金の貸付けの請求	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法等については今後検討		
26771	19 経済産業省	償還期間の延長	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26773	19 経済産業省	早期償還金手当金の支給	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26778	19 経済産業省	解約手当金の請求	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26781	19 経済産業省	承継の申出	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26784	19 経済産業省	納付期限の延長	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26787	19 経済産業省	掛止め	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26788	19 経済産業省	掛止め	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26790	19 経済産業省	契約の申込み	中小企業倒産防止共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定		
26805	19 経済産業省	連鎖化事業計画の認定	中小小売商業振興法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26806	19 経済産業省	商工会連合会設立の認可申請	商工会法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26808	19 経済産業省	清算人の財産処分認可申請	商工会法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26814	19 経済産業省	商店街整備計画の認定	中小小売商業振興法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26815	19 経済産業省	店舗集団化計画の認定	中小小売商業振興法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26816	19 経済産業省	共同店舗等整備計画の認定	中小小売商業振興法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26817	19 経済産業省	商工会の設立認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26818	19 経済産業省	商工会の総会召集承認申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26819	19 経済産業省	都道府県商工会連合会の総会召集承認申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26820	19 経済産業省	商工会の定款変更認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26821	19 経済産業省	都道府県商工会連合会の定款変更認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26822	19 経済産業省	商工会の決算関係書類提出	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26823	19 経済産業省	商工会の解散届出	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26824	19 経済産業省	都道府県商工会連合会の解散届出	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26825	19 経済産業省	商工会の清算人の財産処分認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26826	19 経済産業省	都道府県商工会連合会の清算人の財産処分認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26827	19 経済産業省	総会議決がないときの商工会の清算人の財産処分認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26828	19 経済産業省	総会議決がないときの都道府県商工会連合会の清算人の財産処分認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26829	19 経済産業省	商工会の合併認可申請	商工会法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26839	19 経済産業省	商工会等の経営発達支援計画の認定申請	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26840	19 経済産業省	商工会等の経営発達支援計画の変更認定申請	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26841	19 経済産業省	電子計算機利用経営管理計画の認定	中小小売商業振興法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
26845	19 経済産業省	契約の申込み	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26847	19 経済産業省	掛金月額変更の申込み	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26849	19 経済産業省	掛金の納付	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26850	19 経済産業省	共済金の請求	小規模企業共済法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26852	19 経済産業省	解約手当金の請求	小規模企業共済法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26853	19 経済産業省	共済契約者が行う契約の解除	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26855	19 経済産業省	掛金納付月数の通算の申出等	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
26857	19 経済産業省	あっせん請求書	小規模企業共済法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
26885	19 経済産業省	電力取引報	電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					報告義務が生じた当初（平成28年度）からオンラインでの提出となっている。
26886	19 経済産業省	ガス取引報	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					報告義務が生じた当初（平成29年度）からオンラインでの提出となっている。
26887	19 経済産業省	【ハーグ】意見書の提出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26888	19 経済産業省	【ハーグ】特徴記載書の提出	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26889	19 経済産業省	【ハーグ】期間延長請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26890	19 経済産業省	【ハーグ】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26891	19 経済産業省	【ハーグ】代理人選任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26892	19 経済産業省	【ハーグ】代理人受任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26893	19 経済産業省	【ハーグ】代理人変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26894	19 経済産業省	【ハーグ】代理人解任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26895	19 経済産業省	【ハーグ】代理人辞任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26896	19 経済産業省	【ハーグ】代理権変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26897	19 経済産業省	【ハーグ】代理権消滅届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26898	19 経済産業省	【ハーグ】復代理人選任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26899	19 経済産業省	【ハーグ】復代理人受任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26900	19 経済産業省	【ハーグ】復代理人変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26901	19 経済産業省	【ハーグ】復代理人解任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26902	19 経済産業省	【ハーグ】復代理人辞任届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26903	19 経済産業省	【ハーグ】復代理権変更届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26904	19 経済産業省	【ハーグ】復代理権消滅届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26905	19 経済産業省	【ハーグ】既納手数料返還請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26906	19 経済産業省	【ハーグ】手続補正書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26907	19 経済産業省	【ハーグ】弁明書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26920	19 経済産業省	【ハーグ】新規性喪失の例外証明書提出書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26921	19 経済産業省	【ハーグ】個別指定手数料返還請求書	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26922	19 経済産業省	【ハーグ本国】国際登録出願	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26925	19 経済産業省	【マドプロ】出願時特例適用申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26926	19 経済産業省	【マドプロ】パリ優の例適用申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26927	19 経済産業省	【マドプロ】意見書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26928	19 経済産業省	【マドプロ】期間延長請求書（指定）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26929	19 経済産業省	【マドプロ】包括委任状援用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26930	19 経済産業省	【マドプロ】代理人選任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26931	19 経済産業省	【マドプロ】代理人受任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26932	19 経済産業省	【マドプロ】代理人変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26933	19 経済産業省	【マドプロ】代理人解任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26934	19 経済産業省	【マドプロ】代理人辞任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26935	19 経済産業省	【マドプロ】代理権変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26936	19 経済産業省	【マドプロ】代理権消滅届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26937	19 経済産業省	【マドプロ】復代理人選任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26938	19 経済産業省	【マドプロ】復代理人受任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26939	19 経済産業省	【マドプロ】復代理人変更届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26940	19 経済産業省	【マドプロ】復代理人解任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26941	19 経済産業省	【マドプロ】復代理人辞任届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26942	19 経済産業省	【マドプロ】復代理権変更届	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26943	19 経済産業省	【マドプロ】復代理権消滅届	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26944	19 経済産業省	【マドプロ】既納手数料返還請求書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26945	19 経済産業省	【マドプロ】手続補正書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26946	19 経済産業省	【マドプロ】弁明書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26958	19 経済産業省	【マドプロ本国】国際登録出願	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
26959	19 経済産業省	【マドプロ本国】事後指定	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26960	19 経済産業省	【マドプロ本国】国際登録の存続期間の更新の申請	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26961	19 経済産業省	【マドプロ本国】国際登録の名義人の変更の記録の請求	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
26965	19 経済産業省	【特許】協議の結果届	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
26966	19 経済産業省	【意匠】協議の結果届	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
26967	19 経済産業省	【商標】協議の結果届	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
26968	19 経済産業省	【意匠】審判請求書（補正却下不服）	意匠法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
26969	19 経済産業省	【商標】審判請求書（補正却下不服）	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
26975	19 経済産業省	民間中心市街地商業活性化事業計画の認定申請	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26977	19 経済産業省	特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の認定申請	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
26984	19 経済産業省	第二種特定原産地証明書を作成する者の認定	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					電子のみ
26993	19 経済産業省	指定校正機関の業務規程の認可の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
26994	19 経済産業省	指定校正機関の業務規程の変更認可の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
26998	19 経済産業省	特定標準器による校正等の手数料の認可の申請	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
26999	19 経済産業省	特定標準器による校正等の手数料の変更認可の申請	計量法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
27000	19 経済産業省	登録事業者の登録の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
27002	19 経済産業省	登録事業者の登録の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
27004	19 経済産業省	指定製造事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27014	19 経済産業省	特殊容器外国製造者の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27015	19 経済産業省	特殊容器外国製造者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27016	19 経済産業省	特殊容器外国製造者の承継	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27018	19 経済産業省	特殊容器外国製造者の廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27021	19 経済産業省	検査に用いるヤードポンド法の計量器の届出（都道府県知事が用いるもの）	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27023	19 経済産業省	計量証明事業の登録の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27029	19 経済産業省	指定計量証明検査機関の指定の申請	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27045	19 経済産業省	特定計量証明事業の認定証の再交付の申請	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
27047	19 経済産業省	年次報告書（認定特定計量証明事業者）	計量法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			NITEにおいて認定申請審査業務システムを用いて電子申請を可能とする。
27060	19 経済産業省	承認製造事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27061	19 経済産業省	輸入事業者に係る型式の承認の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27062	19 経済産業省	承認輸入事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27063	19 経済産業省	承認輸入事業者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27067	19 経済産業省	外国製造事業者に係る型式の承認の申請	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27068	19 経済産業省	承認外国製造事業者の承継	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27069	19 経済産業省	承認外国製造事業者の変更の届出	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			独法が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27079	19 経済産業省	指定定期検査機関の業務規程の認可の申請	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27080	19 経済産業省	指定定期検査機関の業務規程の変更の認可の申請	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27084	19 経済産業省	指定検定機関の指定の更新の申請	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27087	19 経済産業省	指定検定機関の業務の休廃止の届出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27089	19 経済産業省	指定検定機関の事業計画、収支予算の提出	計量法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27096	19 経済産業省	指定検定機関の業務規程の認可申請	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27097	19 経済産業省	指定検定機関の業務規程の変更の認可申請	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
27132	19 経済産業省	登録証の再交付申請	競輪審判員、選手および自転車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
27134	19 経済産業省	登録証の返還	競輪審判員、選手および自転車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
27222	19 経済産業省	場外車券売場の設置・移転申請	小型自動車競走法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
27233	19 経済産業省	登録証の再交付申請	小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
27235	19 経済産業省	登録証の返還	小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
27320	19 経済産業省	規則第１条第１号の経済産業大臣の認定	情報処理の促進に関する法律施行規則第１条第１号に規定する経済産業大臣の認定について定める告示	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
27322	19 経済産業省	学科等の認定の申請	情報処理の促進に関する法律施行規則第３条第２項第５号に規定する経済産業大臣の認定等について定める告示	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					オンライン申請のみ受付
27323	19 経済産業省	修了認定を受けた者の報告	情報処理の促進に関する法律施行規則第３条第２項第５号に規定する経済産業大臣の認定等について定める告示	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					オンライン申請のみ受付
27335	19 経済産業省	第二種電気工事士養成施設の変更及び廃止の届出	電気工事士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
27370	19 経済産業省	機構の処分等についての審査請求	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）								書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
27371	19 経済産業省	国内登録検査機関の適合性検査についての不服申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27376	19 経済産業省	外国登録検査機関の適合性検査についての不服申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27410	19 経済産業省	機構の処分等についての審査請求	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27413	19 経済産業省	外国登録検査機関の適合性検査についての不服申請	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27417	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の保安規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27418	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の保安規程変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27419	19 経済産業省	一般ガス導管事業者のガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27421	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27422	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の工事計画の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27423	19 経済産業省	一般ガス導管事業者のやむを得ない一時的な工事に係る工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27424	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の工事計画の軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27425	19 経済産業省	燃焼速度が一定範囲にあることの承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27426	19 経済産業省	ガスの熱量、燃焼速度又はウォッベ指数が一定範囲にあることの承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27427	19 経済産業省	ガスの成分検査免除承認	ガス事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27428	19 経済産業省	ガス製造事業者の保安規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27429	19 経済産業省	ガス製造事業者の保安規程変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27430	19 経済産業省	ガス製造事業者のガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27432	19 経済産業省	ガス製造事業者の工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27433	19 経済産業省	ガス製造事業者の工事計画の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27434	19 経済産業省	ガス製造事業者のやむを得ない一時的な工事に係る工事計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27435	19 経済産業省	ガス製造事業者の工事計画の軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27436	19 経済産業省	仮合格の承認	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27437	19 経済産業省	報告の徴収（ガス小売事業者の毎年のガス事故の年報）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27438	19 経済産業省	報告の徴収（一般ガス導管事業者の毎年のガス事故の年報）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27439	19 経済産業省	報告の徴収（特定ガス導管事業者の毎年のガス事故の年報）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27442	19 経済産業省	ガス事業者等の事故報告（消費機器から漏えいしたガスに引火することにより発生した物損事故（人損のないものに限る））	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
27443	19 経済産業省	ガス事業者等の事故報告（消費機器又はガス栓から漏えいしたガスに引火することにより発生した負傷又は物損事故）	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
27444	19 経済産業省	保安業務規程の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27445	19 経済産業省	保安業務規程の変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27446	19 経済産業省	ガス主任技術者実務経験の認定	ガス事業法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27448	19 経済産業省	指定資格講習機関の指定	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27449	19 経済産業省	指定認定講習機関の指定	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27450	19 経済産業省	指定再講習機関の指定	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27645	19 経済産業省	検査機関の登録申請	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27648	19 経済産業省	検査機関の登録の更新申請	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27651	19 経済産業省	国内登録検査機関の事業所の所在地の変更届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27652	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務規定の届出及び変更届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27653	19 経済産業省	国内登録検査機関の業務の休廃止の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27662	19 経済産業省	外国登録検査機関の事業所の所在地の変更届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
27663	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務規定の届出及び変更届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
27664	19 経済産業省	外国登録検査機関の業務の休廃止の届出	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
27674	19 経済産業省	研究所又は機構による適合性検査についての審査請求	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27675	19 経済産業省	国内登録検査機関の適合性検査についての不服申請	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27678	19 経済産業省	外国登録検査機関の適合性検査についての不服申請	電気用品安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27698	19 経済産業省	製造事業者が所在地を管轄する経産局長に写しを提出	電気用品安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
27707	19 経済産業省	陳述書の提出	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27708	19 経済産業省	聴聞調書及び報告書の閲覧の手続	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
27796	19 経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源債券への応募	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					[illegible]
27805	19 経済産業省	中小企業診断士の更新登録	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	[illegible]		
27806	19 経済産業省	中小企業診断士の再登録	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	[illegible]		
110859	19 経済産業省	特定計量器の検定（都道府県）	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
110860	19 経済産業省	車両用装置用計量器の装置検査	計量法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治体が受け手の手続きのため手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110863	19 経済産業省	輸入事業者に係る型式の承認申請（指定法人等）	計量法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110864	19 経済産業省	計量士資格認定証の再交付	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110865	19 経済産業省	計量士登録証の訂正	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110866	19 経済産業省	計量士登録証の再交付	計量法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110867	19 経済産業省	計量士国家試験合格証書の再交付	計量法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
110876	19 経済産業省	特許法第６７条第２項の延長登録願（期間補償）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110879	19 経済産業省	審査請求料減免申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110880	19 経済産業省	出願手数料軽減申請書（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律第１８条第３項の規定による軽減）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110881	19 経済産業省	実用新案登録料減免申請書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110882	19 経済産業省	実用新案技術評価請求料減免申請書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110883	19 経済産業省	出願手数料軽減申請書（福島復興再生特別措置法第64条第3項の規定による軽減）	福島復興再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110884	19 経済産業省	出願手数料軽減申請書（中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第14 条第２項の規定による軽減）	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110885	19 経済産業省	出願手数料軽減申請書（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第23 条第２項の規定による軽減）	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110886	19 経済産業省	特許料減免申請書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110887	19 経済産業省	登録料軽減申請書（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律第１８条第２項の規定による軽減）	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110888	19 経済産業省	登録料軽減申請書（福島復興再生特別措置法第64条第2項の規定による軽減）	福島復興再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110889	19 経済産業省	登録料軽減申請書（中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第14 条第１項の規定による軽減）	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110890	19 経済産業省	登録料軽減申請書（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第23 条第１項の規定による軽減）	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110891	19 経済産業省	専用実施権の登録申請	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110892	19 経済産業省	専用実施権の登録申請	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110893	19 経済産業省	専用使用権の登録申請	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
110894	19 経済産業省	情報処理安全確保支援士の登録申請	情報処理の促進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	今後検討		手続方法等については今後検討
110942	19 経済産業省	試験研究製造に関する実績報告書の提出	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
110947	19 経済産業省	内部規則等の変更届出（機械器具洗浄用）	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
111043	19 経済産業省	第一種連鎖化エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111044	19 経済産業省	第一種管理統括エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111045	19 経済産業省	第一種管理関係エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111046	19 経済産業省	第二種連鎖化エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111047	19 経済産業省	第二種管理統括エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111048	19 経済産業省	第二種管理関係エネルギー管理指定工場等指定取消申出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111049	19 経済産業省	認定管理統括事業者に係る認定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111053	19 経済産業省	連携省エネルギー計画認定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111058	19 経済産業省	連携省エネルギー計画の軽微な変更の届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111060	19 経済産業省	定期報告書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111062	19 経済産業省	認定管理統括荷主に係る認定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111066	19 経済産業省	荷主連携省エネルギー計画認定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111069	19 経済産業省	荷主連携省エネルギー計画の変更に係る認定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111073	19 経済産業省	荷主連携（非特定）定期報告書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111074	19 経済産業省	光ディスク提出票	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111075	19 経済産業省	電子情報処理組織使用届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111076	19 経済産業省	電子情報処理組織使用変更届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った
111077	19 経済産業省	エネルギー使用合理化実務従事証明書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
111099	19 経済産業省	ガス小売事業の登録の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111103	19 経済産業省	ガス小売事業の用に供するガス工作物に関する事項、他の者からガス小売事業の用に供するためのガスの供給を受ける場合の当該ガスの量に関する事項及び小売供給の相手方の当該小売供給に係るガスの需要に関する事項の変更の登録の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111107	19 経済産業省	氏名、住所等又は軽微な変更の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111109	19 経済産業省	相続等による事業の承継の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111111	19 経済産業省	事業の休止又は又は廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111112	19 経済産業省	法人の解散の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111119	19 経済産業省	供給計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111120	19 経済産業省	供給計画の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111124	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の許可の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111127	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の事業開始期間の延長申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111129	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の事業開始の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111130	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の供給区域の変更申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111132	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の供給区域変更に係る事業開始期間の延長申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111134	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の供給区域変更に係る事業開始の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111135	19 経済産業省	一般ガス導管事業者のガス工作物等の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111136	19 経済産業省	一般ガス導管事業者のガス工作物等の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111139	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の事業の譲渡等の認可の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111141	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の合併等の認可の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111143	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の地位の承継の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111144	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の休廃止の許可申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111146	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の解散決議等の認可申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111150	19 経済産業省	託送供給約款の認可申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111151	19 経済産業省	託送供給約款の制定不要承認申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111153	19 経済産業省	託送供給約款の変更認可申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111154	19 経済産業省	託送供給約款以外の供給条件の認可申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111158	19 経済産業省	託送供給約款の変更の届出（法48条5項関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111160	19 経済産業省	託送供給約款の変更の届出（法48条8項関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111164	19 経済産業省	承認一般ガス導管事業者の供給条件の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111165	19 経済産業省	承認一般ガス導管事業者の供給条件の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111170	19 経済産業省	最終保障供給約款の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111171	19 経済産業省	最終保障供給約款以外の供給条件の承認の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111177	19 経済産業省	一般ガス導管事業の用に供する導管と接続して行う特定ガス導管事業の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111181	19 経済産業省	一般ガス導管事業の用に供する導管と接続して行う特定ガス導管事業の変更届出（法55条1項1号又は2号関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111185	19 経済産業省	一般ガス導管事業の用に供する導管と接続して行う特定ガス導管事業の変更届出（法55条1項3号又は4号関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111186	19 経済産業省	一般ガス導管事業の用に供する導管と接続して行う特定ガス導管事業の休廃止届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111187	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の供給計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111188	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の供給計画の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111195	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の財務計算に関する諸表の提出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111197	19 経済産業省	特定ガス導管事業の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111201	19 経済産業省	特定ガス導管事業の変更届出（法72条1項3号又は4号関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111205	19 経済産業省	特定ガス導管事業の変更届出（法72条1項1号. 2号, 5号又は6号関連）	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111206	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の地位の承継の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111207	19 経済産業省	特定ガス導管事業の休廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111208	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の解散の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111209	19 経済産業省	特定ガス導管事業に係る託送供給約款の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111210	19 経済産業省	特定ガス導管事業に係る託送供給約款の制定不要承認申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111212	19 経済産業省	特定ガス導管事業に係る託送供給約款の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111213	19 経済産業省	特定ガス導管事業に係る託送供給約款以外の供給条件の承認申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111217	19 経済産業省	承認特定ガス導管事業者の供給条件の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111218	19 経済産業省	承認特定ガス導管事業者の供給条件の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111223	19 経済産業省	特定ガス導管事業の供給計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111224	19 経済産業省	特定ガス導管事業の供給計画の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111229	19 経済産業省	特定ガス導管事業者の財務計算に関する諸表の提出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111230	19 経済産業省	導管の接続に関する協議に係る申立て	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111232	19 経済産業省	導管の接続に関する裁定の申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111235	19 経済産業省	導管の接続に関する裁定に係る金額の増減請求	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111236	19 経済産業省	ガス製造事業の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111237	19 経済産業省	ガス製造事業の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		
111238	19 経済産業省	ガス製造事業者の地位の承継の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業者オンライン申請・届出システム		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111239	19 経済産業省	ガス製造事業の休廃止の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111240	19 経済産業省	ガス製造事業者の解散の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111241	19 経済産業省	ガス受託製造約款の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111242	19 経済産業省	ガス受託製造約款の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111243	19 経済産業省	ガス受託製造約款以外の供給条件の承認申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111251	19 経済産業省	ガス製造事業の供給計画の届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111252	19 経済産業省	ガス製造事業の供給計画の変更届出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111256	19 経済産業省	ガス製造事業者の財務計算に関する諸表の提出	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111258	19 経済産業省	苦情の申出	ガス事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
111260	19 経済産業省	事業開始の指定期間の延長	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111261	19 経済産業省	事業開始の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111262	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給の譲渡し及び譲受けの認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111263	19 経済産業省	法人の合併及び分割の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111264	19 経済産業省	承継の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111265	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給の休止又は廃止の許可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111266	19 経済産業省	法人の解散決議又は総社員の同意の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111267	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給約款の変更届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111268	19 経済産業省	石油石炭税及び消費税等相当額の増加に伴う指定旧供給区域等小売供給約款の変更届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111271	19 経済産業省	特別供給条件の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111273	19 経済産業省	指定旧供給区域等の変更の許可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111274	19 経済産業省	期間の延長	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111275	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給開始の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111276	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給約款の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111277	19 経済産業省	指定旧供給区域等小売供給約款の変更の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111278	19 経済産業省	特別供給条件の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111279	19 経済産業省	事業開始の指定期間の延長	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111280	19 経済産業省	事業開始の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111281	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給の譲渡し及び譲受けの認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111282	19 経済産業省	法人の合併及び分割の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111283	19 経済産業省	承継の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111284	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給の休止又は廃止の許可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111285	19 経済産業省	法人の解散決議又は総社員の同意の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111286	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給約款の変更届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111287	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給約款の変更届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111290	19 経済産業省	指定旧供給地点の変更の許可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111291	19 経済産業省	期間の延長	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111292	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給の開始の届出	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111294	19 経済産業省	指定旧供給地点小売供給約款の変更の認可	電気事業法等の一部を改正する等の法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111295	19 経済産業省	旧簡易ガスみなしガス小売事業者の資産額報告書等の提出	ガス事業会計規則の一部を改正する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111296	19 経済産業省	旧一般ガスみなしガス小売事業に係る部門別の提出	みなしガス小売事業者部門別収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111297	19 経済産業省	旧簡易ガスみなしガス小売事業者に係る部門別の提出	みなしガス小売事業者部門別収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111298	19 経済産業省	一般ガス導管事業者が定める算定方法の届出	ガス事業託送供給収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111299	19 経済産業省	特定ガス導管事業者が定める算定方法の届出	ガス事業託送供給収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111300	19 経済産業省	一般ガス導管事業者の監査証明書の提出	ガス事業託送供給収支計算規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111301	19 経済産業省	一般ガス導管事業等の事業者間精算料金表の提出	ガス事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111302	19 経済産業省	特定ガス導管事業の事業者間精算料金表の提出	ガス事業託送供給約款料金算定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111303	19 経済産業省	指定旧供給区域等の競争関係に係る報告	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eメール		
111304	19 経済産業省	指定旧供給地点の競争関係に係る報告	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	電気・ガス事業オンライン申請・届出システム		
111308	19 経済産業省	共済金の請求	小規模企業共済法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	中小機構共済システム（仮称）		(例) 中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
111309	19 経済産業省	現価相当合計額の一括支給の請求	小規模企業共済法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	中小機構共済システム（仮称）		(例) 中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
111314	19 経済産業省	掛金納付月数の通算の申出	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	中小機構共済システム（仮称）		(例) 中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111316	19 経済産業省	納付期限の延長	小規模企業共済法施行規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	中小機構共済システム（仮称）		（独）中小企業基盤整備機構において新規のシステムを整備し電子申請を行う予定
114202	19 経済産業省	引受けの許可の申請	経済産業大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
114203	19 経済産業省	需要開拓支援法人に係る指定の申請等	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114204	19 経済産業省	需要開拓支援法人の名称等の変更の届出	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114205	19 経済産業省	役員の選任又は解任の認可の申請	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114206	19 経済産業省	業務規程の認可の申請等	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114207	19 経済産業省	事業計画等の認可の申請等	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114208	19 経済産業省	業務の休廃止の許可の申請	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114209	19 経済産業省	立入検査の証明書	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114217	19 経済産業省	土地利用調整計画の作成についての提案	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114219	19 経済産業省	地域経済牽引事業計画の申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114221	19 経済産業省	地域経済牽引事業計画の変更の申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114224	19 経済産業省	地域経済牽引事業計画の実施状況の報告	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第十八条に規定する承認地域経済牽引事業に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114225	19 経済産業省	事業環境の整備に係る措置の提案	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114228	19 経済産業省	商標権譲受け申請	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		令和６年末までに「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
114230	19 経済産業省	前受業務保証金の取戻し承認申請（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
114231	19 経済産業省	供託委託契約の解除承認申請（前払式割賦販売業者）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
114232	19 経済産業省	供託した前受業務保証金の取戻し承認申請（前払式特定取引）	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
114236	19 経済産業省	石油基準備蓄量等の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114237	19 経済産業省	生産量等の届出（石油分）	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114238	19 経済産業省	石油輸入業者の地位の承継の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114239	19 経済産業省	基準備蓄量の減少の承認申請	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114240	19 経済産業省	取引関係の確認	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114241	19 経済産業省	基準備蓄量の変更	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114242	19 経済産業省	取引関係の変更の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114244	19 経済産業省	取引関係の確認を受けていないこととする場合の届出書の提出	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114245	19 経済産業省	石油ガス基準備蓄量等の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114246	19 経済産業省	基準備蓄量減少の承認申請	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114247	19 経済産業省	生産量等の届出（石油ガス分）	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114248	19 経済産業省	基準備蓄量の変更	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114253	19 経済産業省	登録調査機関の調査業務実施者の選任及び解任	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
117988	19 経済産業省	日本商工会議所の設立認可申請	商工会議所法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117992	19 経済産業省	電子情報処理組織使用届	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
117993	19 経済産業省	航空機等の試験的製造の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117994	19 経済産業省	航空機等の試験的修理の届出	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
117999	19 経済産業省	手数料軽減申請書（予備審査手数料）	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
118000	19 経済産業省	手数料軽減申請書（調査手数料等）	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					年２回程度、弁理士や産業界等のユーザーと意見交換の場を設け、その結果を踏まえ、BPRを実施。
118006	19 経済産業省	予算認可の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118007	19 経済産業省	有価証券の譲渡その他の処分等における大臣意見照会	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118008	19 経済産業省	募集株式、募集社債及び借入金の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118009	19 経済産業省	特定資金供給の決定の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118010	19 経済産業省	特定資金供給に関する認可の変更の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118011	19 経済産業省	特定株式の譲渡の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118012	19 経済産業省	定款変更の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118013	19 経済産業省	直接資金供給の決定における大臣意見照会	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118014	19 経済産業省	剰余金の配当等の決議における大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118015	19 経済産業省	取締役及び監査役の選任及び解任決議の大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118016	19 経済産業省	取締役の報酬等及び職員の給与の支給の基準の届出	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118017	19 経済産業省	産業革新投資委員会の委員の選定及び解職決議における大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118018	19 経済産業省	財務諸表の提出	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118019	19 経済産業省	合併等の決議における大臣認可	産業競争力強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118020	19 経済産業省	経営資源活用の共同化に関する事項の証明の申請	国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118021	19 経済産業省	適合性検査に係る申請	ガス事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
118022	19 経済産業省	充てん作業者講習計画書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
118023	19 経済産業省	充てん作業者指定養成施設変更届書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
118024	19 経済産業省	充てん作業者指定養成施設廃止（休止）届書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
118025	19 経済産業省	液化石油ガス設備士講習計画書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118026	19 経済産業省	液化石油ガス設備講習修了証交付者報告書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118027	19 経済産業省	液化石油ガス設備士指定養成施設変更届書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118028	19 経済産業省	液化石油ガス設備士指定養成施設廃止（休止）届書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118029	19 経済産業省	指定保安検査機関業務規程変更認可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118030	19 経済産業省	指定保安検査機関業務規程認可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118031	19 経済産業省	指定完成検査機関業務規程変更認可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118032	19 経済産業省	火薬類輸入許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118033	19 経済産業省	火薬類保安責任者免状書換の申請	火薬類取締法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118034	19 経済産業省	火薬類保安責任者免状再交付の申請	火薬類取締法施行規則	5 国民等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118035	19 経済産業省	火薬類販売営業許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118036	19 経済産業省	火薬類廃棄許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118037	19 経済産業省	火薬類譲渡許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118038	19 経済産業省	火薬類譲渡／譲受許可証書換の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118039	19 経済産業省	火薬類譲渡／譲受許可証再交付の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118040	19 経済産業省	火薬類譲受許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118041	19 経済産業省	火薬類譲受・消費許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118042	19 経済産業省	火薬類消費許可の申請	火薬類取締法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定 2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	産業保安システム			
118044	19 経済産業省	配慮書の送付等	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118045	19 経済産業省	第一種事業の廃止等の通知	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118046	19 経済産業省	第一種手続きの通知	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118047	19 経済産業省	登録電気工事業者の承継	電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118048	19 経済産業省	みなし通知電気工事業者の開始通知	電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118049	19 経済産業省	指定講習機関の指定の申請	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118050	19 経済産業省	指定講習機関の名称等の変更の届出	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118051	19 経済産業省	指定講習機関の指定の更新	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118052	19 経済産業省	定期講習業務規程の届出	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118053	19 経済産業省	定期講習業務規程の変更の届出	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118054	19 経済産業省	指定講習機関の指定事業の廃止	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118055	19 経済産業省	定期講習の実施計画	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118056	19 経済産業省	定期講習受講者等の報告	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118057	19 経済産業省	指定試験機関の指定の申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118058	19 経済産業省	自家用電気工作物を設置する者の主任技術者選任許可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118059	19 経済産業省	事業用電気工作物の一部を試験のために使用する際の試験使用承認	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118060	19 経済産業省	指定試験機関の業務規程の設定に係る認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118061	19 経済産業省	指定試験機関の業務規程の変更に係る認可申請	電気事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118062	19 経済産業省	信託の登録の申請の手続	鉱業登録令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118063	19 経済産業省	申請書のページ数の記載	鉱業登録令施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118064	19 経済産業省	鉱業権の移転の許可申請	鉱業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118068	19 経済産業省	特定石油販売業者の地位の承継の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118069	19 経済産業省	石油販売業の届出（特定石油販売業者の場合）	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118070	19 経済産業省	石油精製業者の地位の承継の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118071	19 経済産業省	災害時石油供給連携計画及びその変更の届出（石油分）	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118074	19 経済産業省	石油輸入業登録に係る登録免許税の納付届出	登録免許税法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118077	19 経済産業省	連携事業継続力強化計画の変更等	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			
118078	19 経済産業省	連携事業継続力強化計画の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118079	19 経済産業省	事業継続力強化計画の変更等	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118080	19 経済産業省	事業継続力強化計画の申請	中小企業等経営強化法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118081	19 経済産業省	住所（居所）変更届	工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118082	19 経済産業省	氏名（名称）変更届	工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118085	19 経済産業省	登録調査機関の事業所変更届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118086	19 経済産業省	荷主連携省エネルギー計画の軽微な変更の届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
118087	19 経済産業省	指定試験機関指定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118088	19 経済産業省	試験事務規定認可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118089	19 経済産業省	試験事務規定変更認可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118090	19 経済産業省	試験事務休止（廃止）許可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118091	19 経済産業省	事業計画等認可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118092	19 経済産業省	事業計画等変更認可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118093	19 経済産業省	役員選任（解任）認可申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118094	19 経済産業省	試験員選任届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118095	19 経済産業省	試験員変更届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118096	19 経済産業省	指定講習機関指定申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118097	19 経済産業省	エネルギー管理講習業務規程変更認可届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118098	19 経済産業省	指定講習機関名称等変更届出書	エネルギー管理講習に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118099	19 経済産業省	事務所新設（廃止）届出書	エネルギー管理講習に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118100	19 経済産業省	エネルギー管理講習業務規程設定認可申請書	エネルギー管理講習に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118101	19 経済産業省	新規講習（資質向上講習）結果報告書	エネルギー管理講習に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118102	19 経済産業省	エネルギー管理講習業務休止（廃止）届出書	エネルギー管理講習に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118103	19 経済産業省	電子情報処理組織使用廃止届出書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
118104	19 経済産業省	研修機関登録申請書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118105	19 経済産業省	登録研修機関名称等変更届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118106	19 経済産業省	研修業務規程届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118107	19 経済産業省	研修業務規程変更届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118108	19 経済産業省	研修業務休止（廃止）届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118109	19 経済産業省	研修実施計画（変更）届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118110	19 経済産業省	修了試験委員選任届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118111	19 経済産業省	修了試験委員変更届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118112	19 経済産業省	エネルギー管理研修結果報告書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118113	19 経済産業省	指定試験機関名称等変更届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118114	19 経済産業省	事務所新設（廃止）届出書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118115	19 経済産業省	エネルギー管理士試験結果報告書	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118116	19 経済産業省	共同省エネルギー事業の報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118118	19 経済産業省	【実用】刊行物等提出書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118119	19 経済産業省	【商標】刊行物等提出書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118120	19 経済産業省	【特許】刊行物等提出書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118121	19 経済産業省	登録調査機関の調査業務実施者の選任及び解任	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118122	19 経済産業省	【意匠】証人尋問等の宣誓書	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118123	19 経済産業省	【意匠】書面尋問	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118124	19 経済産業省	【実用】証人尋問等の宣誓書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118125	19 経済産業省	【実用】書面尋問	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118126	19 経済産業省	【商標】証人尋問等の宣誓書	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118127	19 経済産業省	【商標】書面尋問	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118128	19 経済産業省	【特許】証人尋問等の宣誓書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118129	19 経済産業省	【特許】書面尋問	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118130	19 経済産業省	利用計画に係る認定申請	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118131	19 経済産業省	利用計画の変更認定申請	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118133	19 経済産業省	登録免許税納付届	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118134	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票	アルコール事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
118135	19 経済産業省	経済産業大臣の意見又は認定を求める旨の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118136	19 経済産業省	経済産業大臣の意見又は認定を求める旨の申請	関税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118137	19 経済産業省	連携省エネルギー計画の変更に係る申請書	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンライン提出の周知を行った。
118138	19 経済産業省	原油等の有効利用目標達成計画	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118139	19 経済産業省	原油等の有効利用目標達成計画の変更	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118140	19 経済産業省	ガス主任技術者免状交付申請	ガス事業法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			内部手続のため、回答対象外。
118141	19 経済産業省	ガス主任技術者免状再交付申請	ガス事業法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			内部手続のため、回答対象外。
118142	19 経済産業省	変更の届出	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118143	19 経済産業省	変更の許可	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118144	19 経済産業省	廃棄の届出	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118145	19 経済産業省	所持の届出	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118146	19 経済産業省	許可所持者の地位承継の届出	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118147	19 経済産業省	許可所持者の相続同意の証明	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118148	19 経済産業省	許可所持者の相続の証明	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118149	19 経済産業省	クラスター弾等の所持の許可	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118151	19 経済産業省	日本弁理士会退会処分の認可申請	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118152	19 経済産業省	登録審査会の委員委嘱の承認申請	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118153	19 経済産業省	懲戒事由に該当する事実の報告	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118154	19 経済産業省	弁理士の懲戒請求	弁理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118155	19 経済産業省	意匠登録証交付申請	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118157	19 経済産業省	発電用原子炉運転廃止（再処理施設解体終了）届出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118159	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118172	19 経済産業省	拠出金徴収にかかる資料の提出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
118176	19 経済産業省	予算認可	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118180	19 経済産業省	業務規程の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118193	19 経済産業省	登録分析機関の更新	揮発油等の品質の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118195	19 経済産業省	電子情報処理組織使用変更届	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118196	19 経済産業省	電子情報処理組織使用廃止届	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118197	19 経済産業省	光ディスク提出票	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
118198	19 経済産業省	認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
118201	19 経済産業省	聴聞参加手続において自ら利害関係人として参加しようとする者による書面の提出	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118203	19 経済産業省	聴聞の期日又は場所の変更に関する申出	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118206	19 経済産業省	聴聞に関する文書等の閲覧要求における当事者等による書面の提出	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム（簡易申請）
118209	19 経済産業省	国有試験研究施設の減額使用の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続方法等については今後検討
118210	19 経済産業省	非法定計量単位の計量器の承認（輸出すべきものの設計等）の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118211	19 経済産業省	非法定計量単位の計量器の承認（輸出すべきものの検査）の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118212	19 経済産業省	検査に用いるヤードポンド法の計量器の承認の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118213	19 経済産業省	ヤードポンド法の計量器の包括承認（検査用）の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118214	19 経済産業省	ヤードポンド法の計量器の承認の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118215	19 経済産業省	ヤードポンド法の計量器の個別承認（検査用）の申請	計量単位規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
118216	19 経済産業省	工業用水道事業に関する報告	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和8年末まで に「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
118217	19 経済産業省	給水開始前の届出	工業用水道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和8年末まで に「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
118219	19 経済産業省	水質測定免除の承認	工業用水道事業法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和8年末まで に「行政手続PaaS（Gビズフォーム）」を利用予定
118220	19 経済産業省	変更許可申請	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118221	19 経済産業省	使用届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118222	19 経済産業省	使用許可申請	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118224	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票（航空工場検査員）	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118225	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票	航空機製造事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118226	19 経済産業省	事業者による経産大臣への申請書の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118237	19 経済産業省	商工会等の事業継続力強化支援計画の変更認定申請	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118238	19 経済産業省	商工会等の事業継続力強化支援計画の認定申請	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118247	19 経済産業省	石油基準備蓄量の減少の申出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118248	19 経済産業省	フレキシブルディスクによる手続き	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118249	19 経済産業省	石油輸入計画の変更の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118250	19 経済産業省	石油輸入計画の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118251	19 経済産業省	石油販売計画の変更の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118252	19 経済産業省	石油販売計画の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118253	19 経済産業省	石油生産計画の変更の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118254	19 経済産業省	石油生産計画の届出	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118255	19 経済産業省	フレキシブルディスクによる手続き	石油需給適正化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118256	19 経済産業省	租税特別措置法施行規則第十八条の十五第六項及び第七項の経済産業大臣の認定申請書の提出		6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118258	19 経済産業省	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例のためのバイオ由来証明	租税特別措置法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118259	19 経済産業省	許可所持者の相続同意の証明	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118260	19 経済産業省	許可所持者の相続の証明	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118261	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118262	19 経済産業省	特定新規中小企業者に係る株式の払込みの確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118263	19 経済産業省	特定新規中小企業者に係る株式の払込みの確認	中小企業等経営強化法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118264	19 経済産業省	指定講習機関の承継	電気工事士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118266	19 経済産業省	電子情報処理組織使用変更（廃止）届出書	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118267	19 経済産業省	電子情報処理組織使用届出書	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出	eメール		自治事務のため、技術的助言を発出
118268	19 経済産業省	磁気ディスク提出票	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
118272	19 経済産業省	保護区域内の土地の掘削に係る処分の損失補償の裁定申請	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118273	19 経済産業省	保護区域内の土地の掘削に係る処分の裁定申請	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118279	19 経済産業省	保護区域の指定・拡張に伴う木竹・さく等の伐採・除去に対する意見書の提出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118280	19 経済産業省	保護区域の指定・拡張に伴う木竹・さく等の伐採・除去かかる損失補償請求	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118285	19 経済産業省	損失補償額の決定かかる不服申し立て（金額の増減請求）	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118288	19 経済産業省	損失補償の裁定にかかる不服申し立て（金額の増減請求）	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
118289	19 経済産業省	損失補償の裁定にかかる答弁書の提出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118304	19 経済産業省	包括納付取下書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118305	19 経済産業省	包括納付採用制限届	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118307	19 経済産業省	拠出金申告書の提出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
118308	19 経済産業省	自動納付取下書	工業所有権に関する手続等の特例に関する法令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
118314	19 経済産業省	機構設立の許可申請	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118315	19 経済産業省	日本弁理士会総会の決議等の報告	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118320	19 経済産業省	機構からの処分への審査請求	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
118323	19 経済産業省	報告書に対する意見書の提出	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
118331	19 経済産業省	輸入移動書類等の記載内容と異なる運搬に関する届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
118332	19 経済産業省	輸入移動書類の交付申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118333	19 経済産業省	輸出移動書類等の汚損等の届出及び再交付の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	NACCS（外為法関連業務）		
118334	19 経済産業省	輸出移動書類の交付申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118335	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定の変更の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		収入印紙による納付が必要
118336	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		収入印紙による納付が必要
118337	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定の更新の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		収入印紙による納付が必要
118338	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定の軽微な変更の届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		定款、登記事項証明書、又は住民票の添付が必要
118339	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の廃止の届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		
118340	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の年次報告	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		
118341	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定証の書換えの申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		
118342	19 経済産業省	再生利用等目的輸入事業者の認定証の再交付の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	電子政府の総合窓口システム（e-gov）		原本（認定証）の添付が必要
118343	19 経済産業省	日本弁理士会会則の制定又は変更の認可申請	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118344	19 経済産業省	猟銃等製造（販売）事業廃止の届出	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118345	19 経済産業省	猟銃等製造（販売）事業者の事業の承継の届出	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118346	19 経済産業省	猟銃等工場等の移転の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118347	19 経済産業省	猟銃等の販売事業の許可の申請	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118348	19 経済産業省	猟銃等の製造事業の許可の申請	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118349	19 経済産業省	猟銃等の製造の許可の申請	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118350	19 経済産業省	猟銃等の種類の変更の許可	武器等製造法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118351	19 経済産業省	フレキシブルディスク提出票	武器等製造法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118355	19 経済産業省	日本弁理士会による報告若しくは資料の提出	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118356	19 経済産業省	日本弁理士会による建議及び答申	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118357	19 経済産業省	特許業務法人の変更事項届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118358	19 経済産業省	特許業務法人の清算結了届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118359	19 経済産業省	特許業務法人の解散届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118360	19 経済産業省	修習事務規程変更認可申請書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118366	19 経済産業省	短答一部科目免除認定申請書	弁理士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118367	19 経済産業省	選択科目免除認定申請書	弁理士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118368	19 経済産業省	修習事務規程認可申請書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118370	19 経済産業省	実務修習事務休廃止許可申請書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118372	19 経済産業省	実務修習事務の状況に関する報告若しくは資料の提出	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118373	19 経済産業省	指定修習機関名称等変更届出書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118374	19 経済産業省	指定修習機関指定申請書	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118375	19 経済産業省	指定修習機関の事業報告書及び収支決算書の提出	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118376	19 経済産業省	指定修習機関の事業計画書及び収支予算書の提出	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118378	19 経済産業省	指定修習機関の行う実務修習事務に係る手数料の額の変更の認可申請	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118382	19 経済産業省	指定修習機関の行う実務修習事務に係る手数料の額の認可申請	弁理士法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118385	19 経済産業省	特定侵害訴訟代理業務試験受験願書	弁理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118387	19 経済産業省	継続研修実施状況の報告	弁理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118388	19 経済産業省	弁理士試験受験願書	弁理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	弁理士試験事務処理システム		
118389	19 経済産業省	継続研修実施計画の承認申請	弁理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118390	19 経済産業省	特定侵害訴訟に関する訴訟代理人となるのに必要な学識及び実務能力に関する研修の実施計画の承認申請	弁理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118393	19 経済産業省	実務修習修了証の再交付申請	弁理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定修習機関で採用するシステム		
118396	19 経済産業省	実務修習受講申請書	弁理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定修習機関で採用するシステム		
118397	19 経済産業省	実務修習の一部免除申請書	弁理士法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	指定修習機関で採用するシステム		
118399	19 経済産業省	継続研修の免除申請書	弁理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118401	19 経済産業省	継続研修の軽減申請書	弁理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118648	19 経済産業省	損失補償の裁決申請手続	石油パイプライン事業法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
118649	19 経済産業省	認定支援機関の休止・廃止の届出	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則63条5項（令和2年10月1日施行）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118650	19 経済産業省	認定支援機関の休止・廃止の事前報告	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則63条6項（令和2年10月1日施行）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118651	19 経済産業省	中小企業再生支援業務に関する認定支援機関の認定	産業競争力強化法134条1項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118652	19 経済産業省	中小企業再生支援業務に関する認定事項の変更	産業競争力強化法134条5項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118653	19 経済産業省	諮問機関としての中小企業再生支援協議会の設置	産業競争力強化法135条1項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118654	19 経済産業省	認定支援機関の長から経済産業大臣に対する委員の任命にかかる届出	産業競争力強化法135条4項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118655	19 経済産業省	認定支援機関の長から経済産業大臣に対する委員の変更に関する届出	産業競争力強化法135条4項	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121975	19 経済産業省	特定デジタルプラットフォーム提供者の届出	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121990	19 経済産業省	特定デジタルプラットフォーム提供者による報告書提出	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
121997	19 経済産業省	特定デジタルプラットフォーム提供者からの指定取消しに係る申出	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122005	19 経済産業省	募集株式を引き受ける者の募集等の大臣認可	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
122006	19 経済産業省	取締役等の選任等の大臣認可	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
122007	19 経済産業省	海外需要開拓委員の選定の決議等の大臣認可	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
122008	19 経済産業省	支援決定における大臣意見照会	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
122009	19 経済産業省	株式処分等における大臣意見照会	株式会社海外需要開拓支援機構法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
122013	19 経済産業省	電子情報処理組織の使用申請	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
122014	19 経済産業省	電子情報処理組織の変更申請	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
122015	19 経済産業省	電子情報処理組織の廃止申請	産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
122016	19 経済産業省	ガス工作物が騒音規制法に規定する特定施設となった場合等の届出	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
122017	19 経済産業省	ガス工作物が振動規制法に規定する特定施設となった場合等の届出	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
122018	19 経済産業省	ばい煙発生施設、粉じん発生施設であるガス工作物を廃止した場合の報告	ガス関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					産業保安システム
122474	19 経済産業省	石油ガス基準備蓄量等の届出	石油の備蓄の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122477	19 経済産業省	基準備蓄量の変更	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122480	19 経済産業省	買取に関する決定の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
122484	19 経済産業省	採取計画の軽微な変更の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
122485	19 経済産業省	休止及び廃止の届出	採石法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			手続方法については、eメールでの提出や、既存のシステムの活用、新規のシステムの構築も含め検討中。
122491	19 経済産業省	裁定の申請	採石法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			e-Govが考えられるが、過去に利用していて申請等がないため停止となった経緯がある。
122502	19 経済産業省	営業保証金又は前受業務保証金の取戻し公告を行った旨の届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
122503	19 経済産業省	営業保証金等に関する規則第19条第5項による届出をし、申出がなかった場合の証明書の交付の請求	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
122504	19 経済産業省	営業保証金等に関する規則第19条第5項による届出をし、申出があった場合の証明書の交付の請求	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
122509	19 経済産業省	クレジットカード番号等取扱契約締結事業者による変更届出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	行政手続PaaS（Gビズフォーム）		
122510	19 経済産業省	クレジットカード番号等取扱契約締結事業者による業務の廃止届出の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122511	19 経済産業省	指定信用情報機関の指定の申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122512	19 経済産業省	認定割賦販売協会の認定の申請書の提出	割賦販売法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122513	19 経済産業省	登録包括信用購入あっせん業に関して供託していた営業保証金の取戻し公告を行った旨の届出	割賦販売法の一部を改正する法律附則第５条第３項の規定による営業保証金の取戻し等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122514	19 経済産業省	報告の徴収	割賦販売法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122528	19 経済産業省	電子情報処理組織の使用申請	産業標準化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122529	19 経済産業省	電子情報処理組織の変更申請	産業標準化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122530	19 経済産業省	電子情報処理組織の廃止申請	産業標準化法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122535	19 経済産業省	手数料補正書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122537	19 経済産業省	意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122540	19 経済産業省	意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122545	19 経済産業省	優先権主張書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122546	19 経済産業省	優先権主張書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122553	19 経済産業省	特許法第67条の5第2項の資料に係る営業秘密に関する申出書（医薬品等）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122554	19 経済産業省	特許法第67条の2第2項の資料に係る営業秘密に関する申出書（TPP整備法による改正前の医薬品等）	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122568	19 経済産業省	意見書	実用新案施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
122570	19 経済産業省	意見書	実用新案施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
219094	19 経済産業省	再資源化の認定	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219095	19 経済産業省	解体自動車の全部再資源化の実施の委託に係る認定	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
219096	19 経済産業省	引取業者の登録	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219097	19 経済産業省	フロン類回収業者の登録	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219098	19 経済産業省	解体業の許可	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219099	19 経済産業省	破砕業の許可	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
219331	19 経済産業省	総合効率化計画の認定の申請（経済産業大臣の権限（中小企業共同流通業務総合効率化事業に係るものに限る。））	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
219333	19 経済産業省	認定総合効率化計画の変更の申請（経済産業大臣の権限（中小企業共同流通業務総合効率化事業に係るものに限る。））	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
219336	19 経済産業省	特定流通業務施設の確認の申請（経済産業大臣の権限（中小企業共同流通業務総合効率化事業に係るものに限る。））	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
220932	19 経済産業省	登録名義人の表示変更登録申請	特許登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220933	19 経済産業省	登録名義人の表示変更登録申請	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220934	19 経済産業省	登録名義人の表示変更登録申請	意匠登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220935	19 経済産業省	登録名義人の表示変更登録申請	商標登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220936	19 経済産業省	実用新案権抹消登録申請	実用新案登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220938	19 経済産業省	商標権分割登録申請	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220939	19 経済産業省	商標権分割移転登録申請	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220940	19 経済産業省	登録申請取下書	特許登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220941	19 経済産業省	登録申請取下書	実用新案登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220942	19 経済産業省	登録申請取下書	意匠登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220943	19 経済産業省	登録申請取下書	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
220944	19 経済産業省	期間延長請求	特許登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220945	19 経済産業省	期間延長請求	実用新案登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220946	19 経済産業省	期間延長請求	意匠登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220947	19 経済産業省	期間延長請求	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220948	19 経済産業省	手続補正書	特許登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220949	19 経済産業省	手続補正書	実用新案登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220950	19 経済産業省	手続補正書	意匠登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220951	19 経済産業省	手続補正書	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220952	19 経済産業省	弁明書	特許登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220953	19 経済産業省	弁明書	実用新案登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220954	19 経済産業省	弁明書	意匠登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220955	19 経済産業省	弁明書	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220956	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	特許登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220957	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	実用新案登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220958	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	意匠登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220959	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	商標登録令施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220993	19 経済産業省	受託番号変更届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220994	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
220995	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
220996	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	意匠法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
220997	19 経済産業省	包括委任状援用制限届	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
220998	19 経済産業省	特許協力条約に基づく規則８２の３．１による請求書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
220999	19 経済産業省	特許協力条約に基づく規則８２の３．１による請求書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221000	19 経済産業省	特許協力条約第２５条の規定による検査の申出書	特許法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221001	19 経済産業省	特許協力条約第２５条の規定による検査の申出書	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221002	19 経済産業省	団体商標登録願	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221003	19 経済産業省	地域団体商標登録願	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221004	19 経済産業省	防護標章登録願	商標法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221005	19 経済産業省	意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221006	19 経済産業省	意見書	特許法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221007	19 経済産業省	意見書	実用新案法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	特許事務システム		既存の電子出願ソフトを活用する
221008	19 経済産業省	新規性喪失の例外適用申請	実用新案法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221009	19 経済産業省	書換登録申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221010	19 経済産業省	防護標章登録に基づく権利書換登録申請書	商標法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221064	19 経済産業省	給付金額・単価算定根拠資料の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221066	19 経済産業省	再生可能エネルギー発電事業計画（みなし認定）の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221078	19 経済産業省	経過措置利用量届出	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221079	19 経済産業省	電気事業者の氏名等変更届出書	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221080	19 経済産業省	口座開設届出書	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221081	19 経済産業省	口座に関する氏名等変更届出書	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221082	19 経済産業省	口座廃止届出書	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221083	19 経済産業省	新エネルギー等電気相当量記録届出書	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221084	19 経済産業省	新エネルギー等電気相当量の減量又は増量届出	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221085	19 経済産業省	経過措置利用量の減少申請	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221086	19 経済産業省	新エネルギー等認定設備変更認定申請	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221087	19 経済産業省	新エネルギー等認定設備廃止届出	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221088	19 経済産業省	新エネルギー等認定設備氏名等変更届出	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221089	19 経済産業省	義務履行量等届出	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221830	19 経済産業省	移動報告	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221832	19 経済産業省	解体業者の廃業等の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221833	19 経済産業省	解体業者の変更の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）				
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
221839 19	経済産業省	再審査請求等	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221866 19	経済産業省	破砕業の事業の範囲の変更許可	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221867 19	経済産業省	破砕業の廃業等の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221868 19	経済産業省	破砕業の変更の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221874 19	経済産業省	引取業者の廃業等の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221875 19	経済産業省	引取業者の変更の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221876 19	経済産業省	ファイルの閲覧の請求等	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221882 19	経済産業省	フロン類回収業者の廃業等の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221883 19	経済産業省	フロン類回収業者の変更の届出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221885 19	経済産業省	フロン類回収業者等による申出	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221889 19	経済産業省	委託解体業者等が解体自動車全部利用者に解体自動車を引き渡したときの再資源化等預託金の払渡しの請求等	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
221890 19	経済産業省	解体自動車の全部再資源化の実施の委託に係る変更認定	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221894 19	経済産業省	再資源化の変更認定	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221897 19	経済産業省	再資源化預託金等の取戻し	使用済自動車の再資源化等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車リサイクルシステム		
221901 19	経済産業省	自動車製造業者等が特定再資源化等物品を引き取ったときの再資源化等預託金の払渡しの請求	使用済自動車の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
220104 20	国土交通省	紛争処理機関の指定申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220105 20	国土交通省	指定紛争処理機関の名称等の変更の届出	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220106 20	国土交通省	紛争処理機関の事業計画及び収支予算の認可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220107 20	国土交通省	紛争処理機関の事業報告書及び収支決算書の提出	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220109 20	国土交通省	紛争処理機関の役員及び紛争処理委員の選任及び解任の認可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220110 20	国土交通省	紛争処理機関の業務規程の認可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220111 20	国土交通省	紛争処理機関の事業計画及び収支予算の変更の認可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220112 20	国土交通省	紛争処理機関の業務の休廃止の許可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
220113 20	国土交通省	紛争処理機関の業務規程の変更認可申請	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
221580 20	国土交通省	共同プール事務に関する規約の届出	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
220165 20	国土交通省	紛争当事者による解決の求め	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	eMLIT		
220167 20	国土交通省	紛争当事者による調停の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想定	eMLIT		
220175 20	国土交通省	漁業離職者による手帳の発給申請	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220177 20	国土交通省	一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の発給申請（船員となろうとするもの）	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220178 20	国土交通省	一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳の発給申請（やむを得ない理由により実施計画の認定がない場合）（船員となろうとするもの）	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220179 20	国土交通省	地方運輸局に対する青少年雇用情報の要求	青少年の雇用の促進等に関する法律	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
221598 20	国土交通省	地方拠点都市地域の産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンラインでの提出が可能であり、実態としても書面の提出を求めていない。
221600 20	国土交通省	地方拠点都市地域の産業業務施設の移転計画の変更	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					オンラインでの提出が可能であり、実態としても書面の提出を求めていない。
220035 20	国土交通省	不動産特定共同事業の許可	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220036 20	国土交通省	不動産特定共同事業の変更の許可	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220037 20	国土交通省	不動産特定共同事業の業務の種別の変更等の認可	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220038 20	国土交通省	不動産特定共同事業の事務所の追加設置の認可	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220039 20	国土交通省	不動産特定共同事業の許可内容の変更の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220040 20	国土交通省	不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220041 20	国土交通省	不動産特定共同事業の事業報告書の提出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220042 20	国土交通省	特例事業の開始の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220043 20	国土交通省	特例事業の届出内容の変更の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220044 20	国土交通省	特例事業の不該当事由の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220045 20	国土交通省	不動産特定共同事業協会の成立の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220046 20	国土交通省	特定信託会社による不動産特定共同事業の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220047 20	国土交通省	特定信託会社による変更等の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220048 20	国土交通省	特別金融機関等による不動産特定共同事業の届出	不動産特定共同事業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220049 20	国土交通省	特別金融機関等による変更等の届出	不動産特定共同事業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220050 20	国土交通省	登録証明事業の登録	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			住民票等記載情報を入手できれば可能
220051 20	国土交通省	登録の更新	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			住民票等記載情報を入手できれば可能
220052 20	国土交通省	登録事項の変更の届出	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
220053	20 国土交通省	登録証明事業実施規程の届出	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220054	20 国土交通省	登録証明事業の休廃止の届出	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220132	20 国土交通省	適格特例投資家の届出	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220133	20 国土交通省	適格特例投資家の届出内容の変更の届出	不動産特定共同事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220136	20 国土交通省	適格特例投資家限定事業の開始届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220137	20 国土交通省	適格特例投資家限定事業の届出内容の変更の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220138	20 国土交通省	適格特例投資家限定事業の事業報告書の提出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220140	20 国土交通省	適格特例投資家限定事業の不該当事由の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220147	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の登録	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220148	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の登録の更新	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220151	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の変更の登録	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220152	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の事務所の追加設置の変更の登録	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220153	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の変更の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220155	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220182	20 国土交通省	特例事業者の廃業等の届出	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220183	20 国土交通省	小規模不動産特定共同事業の種別の変更の登録	不動産特定共同事業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
220086	20 国土交通省	公共測量の仮設標識の移転の請求	測量法	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
220091	20 国土交通省	公共測量の永久標識又は一時標識の移転等の請求	測量法	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
28307	20 国土交通省	報告書	国土交通省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			届出の実績が無く、検討が困難
28057	20 国土交通省	鉄道車両等生産動態統計調査（鉄道車両生産調査票）	鉄道車両等生産動態統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28058	20 国土交通省	鉄道車両等生産動態統計調査（鉄道車両部品、鉄道信号保安装置生産調査票）	鉄道車両等生産動態統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28059	20 国土交通省	鉄道車両等生産動態統計調査（索道搬器運行装置生産調査票）	鉄道車両等生産動態統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28060	20 国土交通省	一般貨物トラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28061	20 国土交通省	特別積合せトラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28062	20 国土交通省	内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送実績調査票）	内航船舶輸送統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28063	20 国土交通省	内航船舶輸送統計調査（自家用船舶輸送実績調査票）	内航船舶輸送統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28064	20 国土交通省	造船造機統計調査（造船調査票）	造船造機統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28065	20 国土交通省	造船造機統計調査（造機調査票）	造船造機統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28066	20 国土交通省	船員労働統計調査（船員労働統計調査票：一般船舶調査）	船員労働統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28067	20 国土交通省	船員労働統計調査（船員労働統計調査票：漁船調査）	船員労働統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28068	20 国土交通省	船員労働統計調査（船員労働統計調査票：特殊船調査）	船員労働統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28069	20 国土交通省	自動車輸送統計調査旅客営業用（全数バス）	自動車輸送統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28183	20 国土交通省	港湾調査(都道府県委託分)	港湾調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114391	20 国土交通省	自動車輸送統計調査貨物営業用	自動車輸送統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114392	20 国土交通省	自動車輸送統計調査貨物自家用	自動車輸送統計調査規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114393	20 国土交通省	自動車輸送統計調査旅客営業用（一般乗合・高速乗合・貸切）	自動車輸送統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114394	20 国土交通省	自動車輸送統計調査旅客営業用（乗用）	自動車輸送統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28056	20 国土交通省	建設工事受注動態統計調査（大手建設会社）	建設工事統計調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28185	20 国土交通省	建設工事施工統計調査	建設工事統計調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン申請の汎用化に取り組む
28186	20 国土交通省	建設工事受注動態統計調査	建設工事統計調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					オンライン申請の汎用化に取り組む
28074	20 国土交通省	特定施設の整備に事業の実施状況の報告	産業集積の形成に係る特定施設の整備の促進に関する法律第9条第1項	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
28087	20 国土交通省	異議及び質問事項の申出	運輸審議会一般規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28089	20 国土交通省	審理報告書の誤りの申立て	運輸審議会一般規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28295	20 国土交通省	公聴会開催申請	運輸審議会一般規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28299	20 国土交通省	公述申込書及び公述書の提出	運輸審議会一般規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28300	20 国土交通省	公聴会特例開催時の公述申込書及び公述書の提出	運輸審議会一般規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33153	20 国土交通省	ホテルの登録の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33154	20 国土交通省	登録ホテルの登録事項の変更の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33155	20 国土交通省	登録ホテル業の承継の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33156	20 国土交通省	登録ホテル業の経営の委任等の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33157	20 国土交通省	登録ホテル業を営む者たる法人の解散の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33158	20 国土交通省	登録ホテル業の営業の廃止の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33159	20 国土交通省	旅館の登録の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33160	20 国土交通省	登録旅館の登録事項の変更の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33161	20 国土交通省	登録旅館業の承継の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33162	20 国土交通省	登録旅館業の経営の委任等の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33163	20 国土交通省	登録旅館業を営む者たる法人の解散の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33164	20 国土交通省	登録旅館業の営業の廃止の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33192	20 国土交通省	試験委員の選任または解任についての届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33213	20 国土交通省	登録実施機関の登録実施事務規程の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33214	20 国土交通省	登録実施機関の登録実施事務規程の変更の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33217	20 国土交通省	登録実施機関の登録実施事務の休廃止の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33264	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33265	20 国土交通省	営業保証金の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33266	20 国土交通省	営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33267	20 国土交通省	営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33268	20 国土交通省	営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33269	20 国土交通省	取引額の報告	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33270	20 国土交通省	旅行業約款の認可	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33271	20 国土交通省	旅行業約款の変更の認可	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33272	20 国土交通省	事業の廃止、譲渡、分割の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33273	20 国土交通省	旅行業者等たる法人の合併による消滅の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33274	20 国土交通省	旅行業者等の死亡の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33275	20 国土交通省	営業保証金の権利の承継の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33276	20 国土交通省	営業保証金の還付による営業保証金の不足額の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33277	20 国土交通省	主たる営業所の移転に伴う営業保証金の保管替え等の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33278	20 国土交通省	保証社員でなくなった場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33279	20 国土交通省	旅行業協会の指定の取消の場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33280	20 国土交通省	旅行業者等の団体の届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33281	20 国土交通省	営業保証金の取り戻しに係る公告の届出	旅行業者営業保証金規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33297	20 国土交通省	経営状況報告	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33300	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33301	20 国土交通省	研修業務規定の事前届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33302	20 国土交通省	研修業務規定の変更の届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33303	20 国土交通省	研修業務の全部又は一部の休止又は廃止に係る届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33304	20 国土交通省	弁済業務保証金の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33305	20 国土交通省	弁済業務保証金の還付に伴う弁済業務保証金の供託の届出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33311	20 国土交通省	事業報告書等の提出	旅行業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33314	20 国土交通省	観光圏整備実施計画の認定申請	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33318	20 国土交通省	観光圏整備実施計画の変更認定申請	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33319	20 国土交通省	観光圏整備実施計画の軽微な変更の届出	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33331	20 国土交通省	登録の申請	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33332	20 国土交通省	有効期間の更新の登録の申請	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33333	20 国土交通省	変更登録の申請	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36148	20 国土交通省	共通乗車船券の届出	外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36295	20 国土交通省	登録ホテルの抹消の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36297	20 国土交通省	登録旅館の抹消の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36299	20 国土交通省	登録ホテルの宿泊料金等、宿泊約款の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36300	20 国土交通省	登録ホテルの宿泊料金等、宿泊約款の変更の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36301	20 国土交通省	登録旅館の宿泊料金等、宿泊約款の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36302	20 国土交通省	登録旅館の宿泊料金等、宿泊約款の変更の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36305	20 国土交通省	登録実施機関の登録の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
36306	20 国土交通省	登録実施機関の変更事項の届出	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36307	20 国土交通省	情報提供機関の指定の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36308	20 国土交通省	指定法人の申請	国際観光ホテル整備法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36312	20 国土交通省	旅行サービス手配業の登録の申請	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36316	20 国土交通省	旅行サービス手配業の変更届出	旅行業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36321	20 国土交通省	全国通訳案内士試験に係る審査請求	通訳案内士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36323	20 国土交通省	全国通訳案内士登録申請	通訳案内士法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
36326	20 国土交通省	全国通訳案内士の登録事項の変更	通訳案内士法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
36327	20 国土交通省	全国通訳案内士登録証の再交付	通訳案内士法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
36332	20 国土交通省	登録研修機関の登録	通訳案内士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36333	20 国土交通省	登録研修機関の登録の更新	通訳案内士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36334	20 国土交通省	登録研修機関の登録の変更	通訳案内士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36335	20 国土交通省	研修業務規定の届出、変更	通訳案内士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36336	20 国土交通省	登録研修機関の業務の休廃止	通訳案内士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36349	20 国土交通省	全国通訳案内士の業務廃止等の届出	通訳案内士法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
114982	20 国土交通省	地方拠点都市地域の建築行為等の許可の申請	地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					自治事務のため、技術的助言を発出済み
33536	20 国土交通省	鑑定料等の請求	海難審判法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114519	20 国土交通省	管轄移転（請求）	海難審判法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114520	20 国土交通省	補佐人の選任	海難審判法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114525	20 国土交通省	忌避の申立て	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114526	20 国土交通省	海事補佐人の登録申請	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国土交通省オンライン申請システム		
114527	20 国土交通省	海事補佐人登録事項変更の申請	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114528	20 国土交通省	海事補佐人登録の抹消の申請	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114529	20 国土交通省	海事補佐人が死亡したときの届出	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114530	20 国土交通省	海事補佐人が精神の機能の障害により認知等を適切に行うことができない状態となった場合の届出	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114533	20 国土交通省	海事補佐人登録者以外の補佐人の許可申請	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114535	20 国土交通省	補佐人が自己の使用人等に行わせる一件書類等の謄写	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114536	20 国土交通省	利害関係者の審判開始申立ての請求	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114537	20 国土交通省	審判期日の変更の請求	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114538	20 国土交通省	受審人等の欠席の届出	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114539	20 国土交通省	裁決書謄本等の請求	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国土交通省オンライン申請システム		
114541	20 国土交通省	送達場所の届出	海難審判法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31711	20 国土交通省	移動等円滑化基準の適用除外の申請	移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
33614	20 国土交通省	自動車の窓ガラスへの貼付物等指定申請	道路運送車両の保安基準（道路運送車両法）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33615	20 国土交通省	保安基準の緩和の個別認定	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33618	20 国土交通省	旅客自動車運送事業の事業報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33619	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33620	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送事業の輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33621	20 国土交通省	一般乗用旅客自動車運送事業の輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33622	20 国土交通省	一般乗用旅客自動車運送事業(個人タクシー)の輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33623	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33624	20 国土交通省	自動車重量税の納付手続（印紙・現金）	自動車重量税法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33625	20 国土交通省	自動車の新規登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33626	20 国土交通省	自動車の変更登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33627	20 国土交通省	自動車の移転登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33628	20 国土交通省	自動車の抹消登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33629	20 国土交通省	車台番号又は原動機型式の打刻をする者の指定申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33630	20 国土交通省	車台番号又は原動機型式の打刻の届出	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33631	20 国土交通省	自動車の型式指定申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33632	20 国土交通省	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33633	20 国土交通省	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33634	20 国土交通省	装置の型式指定申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33635	20 国土交通省	打刻指定申請書記載事項の変更届	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33637	20 国土交通省	指定を受けた自動車型式と同一と認められる型式に関する申請	自動車型式指定規則（道路運送車両法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33638	20 国土交通省	装置指定製作者等の行う届出	装置型式指定規則（道路運送車両法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33639	20 国土交通省	指定を受けた装置型式と同一と認められる型式に関する申請	装置型式指定規則（道路運送車両法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33640	20 国土交通省	改善措置の実施状況の報告	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33641	20 国土交通省	改善措置の届出（自動車）	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33642	20 国土交通省	改善措置の届出（タイヤ）	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33643	20 国土交通省	改善措置の届出（年少者用補助乗車装置）	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33644	20 国土交通省	自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の新規検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33662	20 国土交通省	支払等の届出	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33671	20 国土交通省	被保険者又は被害者の国土交通大臣に対する申出	自動車損害賠償保障法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33695	20 国土交通省	保障事業の請求書の送付	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	3 既存のシステムの活用	自動車損害賠償保障事業システム		
33696	20 国土交通省	政府保障事業（ひき逃げ、無保険）の請求	自動車損害賠償保障法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			----------
33697	20 国土交通省	政府保障事業（保険会社への補償）の請求	自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33700	20 国土交通省	一般自動車道の構造又は設備の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33701	20 国土交通省	専用バスターミナルの構造及び設備の確認	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33702	20 国土交通省	専用バスターミナルの構造及び設備の変更の確認	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33703	20 国土交通省	自動車道事業の免許	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33704	20 国土交通省	一般自動車道の工事施行の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33705	20 国土交通省	一般自動車道の工事施行の認可申請期間の伸長	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33706	20 国土交通省	一般自動車道の工事方法の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33707	20 国土交通省	一般自動車道の軽微な工事方法の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33708	20 国土交通省	一般自動車道の工事完成期間の伸長	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33709	20 国土交通省	一般自動車道の工事の完成検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33710	20 国土交通省	一般自動車道の構造及び設備の検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33711	20 国土交通省	一般自動車道の構造及び設備の一部検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33712	20 国土交通省	自動車道事業の再開検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33713	20 国土交通省	一般自動車道の使用料金の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33714	20 国土交通省	一般自動車道の使用料金の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33715	20 国土交通省	一般自動車道の供用約款の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33716	20 国土交通省	一般自動車道の供用約款の変更認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33717	20 国土交通省	一般自動車道の保安上の供用制限の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33718	20 国土交通省	一般自動車道の保安上の供用制限の変更認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33719	20 国土交通省	事業計画変更の認可（１）車線数、路面の種類、設計速度、設計重量（２）他の道路、鉄道等との交さ位置等	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33720	20 国土交通省	事業計画の軽微な変更の届出（１）主たる事務所、営業所の名称及び位置（２）料金徴収所、駐車場の名称及び位置	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33721	20 国土交通省	一般自動車道の構造又は設備の軽微な変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33722	20 国土交通省	一般自動車道の災害報告	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33723	20 国土交通省	自動車道事業の管理の受委託の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33724	20 国土交通省	自動車道事業の休止又は廃止の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33725	20 国土交通省	自動車道事業者たる法人の解散の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33726	20 国土交通省	自動車道事業の譲渡、譲受の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33728	20 国土交通省	自動車道事業の相続の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33729	20 国土交通省	専用自動車道の供用開始前検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33730	20 国土交通省	専用自動車道の工事施行の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33731	20 国土交通省	専用自動車道の工事方法の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33732	20 国土交通省	専用自動車道の軽微な工事方法の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33733	20 国土交通省	専用自動車道の再開検査	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33734	20 国土交通省	専用自動車道の保安上の供用制限の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33735	20 国土交通省	専用自動車道の保安上の供用制限の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33736	20 国土交通省	専用自動車道の構造又は設備の軽微な変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33737	20 国土交通省	専用自動車道の構造又は設備の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33738	20 国土交通省	専用自動車道の災害報告	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33739	20 国土交通省	道路運送に関する団体の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33740	20 国土交通省	営業報告書及び供用実績報告書の提出	自動車道事業報告規則＜道路運送法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33741	20 国土交通省	[illegible]	自動車道事業規則＜道路運送法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33747	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の事故の報告	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和7年度末までに、指令システムの改修によるオンライン入力を実現する。
33749	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の運行管理者の選任又は解任の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和7年度末までに、指令システムの改修によるオンライン入力を実現する。
33750	20 国土交通省	運行管理者資格者証の交付	貨物自動車運送事業法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和7年度末までに、指令システムの改修によるオンライン入力を実現する。
33753	20 国土交通省	指定試験機関の指定	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33754	20 国土交通省	指定試験機関に関する変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33755	20 国土交通省	指定試験機関の役員の選任又は解任の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33756	20 国土交通省	指定試験機関の試験員の選任又は解任の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33758	20 国土交通省	指定試験機関の試験事務規程の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33759	20 国土交通省	指定試験機関の試験事務規程の変更の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33761	20 国土交通省	指定試験機関の事業計画の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33762	20 国土交通省	指定試験機関の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33763	20 国土交通省	指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33766	20 国土交通省	指定試験機関の廃止又は休止の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33770	20 国土交通省	特定事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33771	20 国土交通省	特定事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する定期の報告	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33775	20 国土交通省	運搬方法確認	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
33787	20 国土交通省	運搬の安全の確認	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
33788	20 国土交通省	登録情報処理機関の登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33789	20 国土交通省	登録情報提供機関の登録	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33790	20 国土交通省	登録情報処理機関の登録の更新	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33791	20 国土交通省	登録情報処理機関登録簿の記載事項の変更の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33792	20 国土交通省	登録情報処理機関の業務の休廃止の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33793	20 国土交通省	登録情報提供機関の登録の更新	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			添付書類の提出方法について、費用対効果の観点から検討する。
33794	20 国土交通省	登録情報提供機関登録簿の記載事項の変更の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33795	20 国土交通省	登録情報提供機関の業務の休廃止の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33797	20 国土交通省	自動車の輸出の届出、解体の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					[illegible]
33802	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33803	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33804	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33805	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の運送約款の設定の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33806	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の運送約款の変更の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33807	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33808	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の合併及び分割の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33809	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の相続の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33810	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の休止及び廃止の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33811	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33812	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33813	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の休止及び廃止の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33814	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の譲渡、合併、分割及び相続の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33815	20 国土交通省	貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33816	20 国土交通省	貨物軽自動車運送事業の届出事項の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33817	20 国土交通省	貨物軽自動車運送事業の廃止、譲渡及び承継の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33818	20 国土交通省	貨物軽自動車運送事業の合併による消滅の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33819	20 国土交通省	貨物軽自動車運送事業者の死亡の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33820	20 国土交通省	地方貨物自動車運送適正化事業実施機関の指定	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33821	20 国土交通省	全国貨物自動車運送適正化事業実施機関の指定	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33822	20 国土交通省	地方適正化事業及び全国適正化事業に係る事業計画等の提出	貨物自動車運送事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33823	20 国土交通省	[illegible]	貨物自動車運送事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33825	20 国土交通省	土砂等運搬大型自動車の表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省汎用受付システムを利用予定		
33826	20 国土交通省	土砂等運搬大型自動車の表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省汎用受付システムを利用予定		
33827	20 国土交通省	届出事項の変更届出に伴う表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省汎用受付システムを利用予定		
33828	20 国土交通省	使用廃止の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省汎用受付システムを利用予定		
33835	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の安全管理規程の設定の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33836	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の安全管理規程の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33837	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33838	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33839	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の安全管理規程の設定の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33840	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の安全管理規程の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33841	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33845	20 国土交通省	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物自動車運送事業報告規則＜貨物自動車運送事業法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省汎用受付システムを利用予定		
33847	20 国土交通省	一般貨物自動車運送事業の安全統括管理者の選任又は解任の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33850	20 国土交通省	特定貨物自動車運送事業の安全統括管理者の選任又は解任の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	システム名未定		
33863	20 国土交通省	土砂等の運搬に関する事業を行う者の団体の設立の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33865	20 国土交通省	土砂等の運搬に関する事業を行う者の団体の解散等の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33866	20 国土交通省	登録試験機関の登録の申請	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33867	20 国土交通省	登録試験機関の登録の更新	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33868	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33869	20 国土交通省	登録試験業務規程の届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33870	20 国土交通省	登録試験業務規程の変更の届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33871	20 国土交通省	登録試験業務の休廃止の届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33873	20 国土交通省	財務諸表等の提出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33875	20 国土交通省	共通構造部の型式指定申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33876	20 国土交通省	共通構造部指定製作者等の行う届出	共通構造部型式指定規則（道路運送車両法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33877	20 国土交通省	指定を受けた共通構造部型式と同一と認められる型式に関する申請	共通構造部型式指定規則（道路運送車両法）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33896	20 国土交通省	自動車特定整備事業の認証（1）普通自動車特定整備事業（2）小型自動車特定整備事業（3）軽自動車特定整備事業	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
33897	20 国土交通省	[illegible]	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
33898	20 国土交通省	自動車特定整備事業の廃止の届出	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33899	20 国土交通省	登録校正実施機関の登録	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33900	20 国土交通省	登録校正実施機関の登録の更新	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33901	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33902	20 国土交通省	登録校正業務規程の届出	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33903	20 国土交通省	登録校正業務規程の変更の届出	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33904	20 国土交通省	登録校正業務の休廃止の届出	指定自動車整備事業規則＜道路運送車両法＞	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33905	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33906	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録の更新	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33907	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録事項の変更の届出	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33908	20 国土交通省	登録試験事務規程の届出	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33909	20 国土交通省	登録試験事務規程の変更の届出	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33910	20 国土交通省	登録試験事務の休廃止の届出	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33924	20 国土交通省	自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の継続検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33925	20 国土交通省	自動車検査証の記載事項の変更記入（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33926	20 国土交通省	自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の予備検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33928	20 国土交通省	自動車（検査対象軽自動車）の新規検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	軽自動車保有手続きのワンストップサービス		
33929	20 国土交通省	自動車（検査対象軽自動車）の継続検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
33930	20 国土交通省	自動車検査証の記載事項の変更記入（検査対象軽自動車）	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	軽自動車保有手続きのワンストップサービス		
33931	20 国土交通省	自動車（検査対象軽自動車）の予備検査	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
33933	20 国土交通省	自動車予備検査証の記載事項の変更記入（検査対象軽自動車）	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	軽自動車保有手続きのワンストップサービス		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33939	20 国土交通省	指定自家用貨物自動車の指定の申請	総合特別区域法に基づく道路運送車両法の特例に関する省令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を行う
35781	20 国土交通省	検査対象外軽自動車の届出済証の記載事項の変更届出	道路運送車両法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
35788	20 国土交通省	検査対象外軽自動車の使用の届出	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
35789	20 国土交通省	検査対象外軽自動車の届出済証返納証明書の交付	道路運送車両法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
35790	20 国土交通省	臨時運行の許可	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
35796	20 国土交通省	回送運行の許可	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
35933	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35935	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の運賃･料金の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35936	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送事業の運賃･料金の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35937	20 国土交通省	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃･料金の設定･変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35938	20 国土交通省	一般乗用旅客自動車運送事業の料金の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35939	20 国土交通省	運送約款の設定･変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35940	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35941	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35942	20 国土交通省	運輸協定の締結･変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35943	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送事業者の乗合旅客運送の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35944	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の安全管理規程の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35945	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の管理の受委託の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35946	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の譲渡譲受の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35947	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の法人の合併･分割の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35948	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の相続の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35949	20 国土交通省	貸切･乗用旅客自動車運送事業の休廃止の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35950	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35951	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35952	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35953	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の安全管理規程の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35954	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の管理の委託又は休廃止の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35955	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の譲渡、事業の合併・分割、相続の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35956	20 国土交通省	旅客自動車運送適正化事業実施機関の指定の申請	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35957	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の指定の申請	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35958	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事業規程の設定･変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35959	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事業計画、収支予算等の設定･変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35960	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の事業報告等の提出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35961	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の負担金の額及び徴収方法の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35962	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化事業諮問委員会の委員の任命の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35963	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関の役員の選任･解任の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35964	20 国土交通省	自家用有償旅客運送に係る講習の認定	道路運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35965	20 国土交通省	旅客自動車運送事業等の届出	道路運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35966	20 国土交通省	適正化事業実施機関の指定の申請	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35967	20 国土交通省	適正化事業実施機関の事業計画、収支予算等の設定･変更の認可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35968	20 国土交通省	適正化事業実施機関の事業報告等の提出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35969	20 国土交通省	適正化事業実施機関の負担金の額及び徴収方法の認可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35970	20 国土交通省	適正化事業諮問委員会の委員の任命の認可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35971	20 国土交通省	適正化事業実施機関の名称等の変更の届出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35972	20 国土交通省	適正化事業実施機関の役員の選任･解任の認可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35973	20 国土交通省	タクシーに関する届出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35974	20 国土交通省	特定地域･準特定地域における運賃の設定･変更の届出	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35981	20 国土交通省	タクシー運転者の登録の申請	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35982	20 国土交通省	登録事項の変更等の届出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
35999	20 国土交通省	運転者証の交付の申請	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36000	20 国土交通省	運転者証の記載事項の訂正	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
36001	20 国土交通省	個人タクシー事業者乗務証の交付	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36002	20 国土交通省	試験の実施	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36003	20 国土交通省	更正登録申請書の提出	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36004	20 国土交通省	事業者乗務証の記載事項の訂正の申請	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36005	20 国土交通省	運転者証の再交付	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36006	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36007	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休廃止に係る事業計画の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36009	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休廃止に係る事業計画変更日の繰り上げの届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36010	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36013	20 国土交通省	一般旅客自動車運送事業の安全統括管理者の選任･解任の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36016	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の休廃止の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36019	20 国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の休廃止に係る事業計画変更日の繰り上げの届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36021	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の安全統括管理者の選任･解任の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36024	20 国土交通省	特定旅客自動車運送事業の運賃･料金の設定･変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36025	20 国土交通省	旅客自動車運送適正化事業実施機関の名称･住所等の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36029	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送適正化機関による負担金等の未納付に係る報告	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36033	20 国土交通省	自家用自動車の有償運送の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36034	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の登録の申請	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36038	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の有効期間の更新登録	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36039	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の変更登録	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36040	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の登録事項の変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36042	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の事故の報告	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36043	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の業務の廃止の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36045	20 国土交通省	自家用自動車の貸渡の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36046	20 国土交通省	貨物自動車運送事業者に対する有償旅客運送の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36047	20 国土交通省	自家用有償旅客運送の輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36048	20 国土交通省	登録の消除の申請	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36050	20 国土交通省	運転者証の返納等	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36052	20 国土交通省	登録運転者業務経歴証明書の交付	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36053	20 国土交通省	登録実施機関の登録の申請	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36054	20 国土交通省	登録実施機関の登録の更新	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36055	20 国土交通省	登録実施機関の登録事項の変更の届出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36056	20 国土交通省	登録実施機関の登録事務等規程の設定･変更の認可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36057	20 国土交通省	登録実施機関の財務諸表等の提出	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36059	20 国土交通省	登録実施機関の登録事務等の休廃止の許可	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36061	20 国土交通省	適正化事業実施機関による負担金等の未納付に係る申立	タクシー業務適正化特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36062	20 国土交通省	タクシー運転者の輸送の安全等の確保に関する講習の認定	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36064	20 国土交通省	特定地域計画の設定･変更の認可	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36068	20 国土交通省	事業者計画の設定･変更の認可	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36074	20 国土交通省	準特定地域計画の送付	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36075	20 国土交通省	準特定地域計画の変更の送付	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36076	20 国土交通省	活性化事業計画の認定	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36077	20 国土交通省	活性化事業計画の変更の認定	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36086	20 国土交通省	特定地域・準特定地域における運賃の範囲の指定に係る意見書の提出	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36087	20 国土交通省	輸送の安全確保命令等を実施した旨の届出	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
36137	20 国土交通省	自動車予備検査証の記載事項の変更記入（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車保有手続きのワンストップサービス		
36138	20 国土交通省	保安基準の緩和の取消	道路運送車両の保安基準（道路運送車両法）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36139	20 国土交通省	保安基準の緩和の変更	道路運送車両の保安基準（道路運送車両法）	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36375	20 国土交通省	適性診断の認定	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36376	20 国土交通省	適性診断の変更の認定	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36377	20 国土交通省	適性診断の変更の届出	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
36378	20 国土交通省	適性診断の廃止の届出	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36382	20 国土交通省	運行管理者の講習の認定	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36383	20 国土交通省	運行管理者の講習の変更の認定	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36384	20 国土交通省	運行管理者の講習の変更の届出	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36385	20 国土交通省	運行管理者の講習の廃止の届出	貨物自動車運送事業輸送安全規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36389	20 国土交通省	運行管理者資格者証の訂正	貨物自動車運送事業輸送安全規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和７年度末までに、既存システムの改修によるオンライン入力を実現する。
36390	20 国土交通省	運行管理者資格者証の再交付	貨物自動車運送事業輸送安全規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和７年度末までに、既存システムの改修によるオンライン入力を実現する。
36414	20 国土交通省	一般貸切旅客自動車運送事業者の補助者の選任又は解任の届出	旅客自動車運送事業運輸規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	事業用自動車監査総合情報システム		令和７年度末までに、既存システムの改修によるオンライン入力を実現する。
36420	20 国土交通省	指定試験機関の指定	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36421	20 国土交通省	指定試験機関に関する変更の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36422	20 国土交通省	指定試験機関の役員の選任又は解任の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36423	20 国土交通省	指定試験機関の試験員の選任又は解任の届出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36425	20 国土交通省	指定試験機関の試験事務規程の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36426	20 国土交通省	指定試験機関の試験事務規程の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36428	20 国土交通省	指定試験機関の事業計画の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36429	20 国土交通省	指定試験機関の事業計画の変更の認可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36430	20 国土交通省	指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36433	20 国土交通省	指定試験機関の廃止又は休止の許可	道路運送法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36437	20 国土交通省	周辺地域内自動車を使用する事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する計画の提出	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36438	20 国土交通省	周辺地域内事業者の国土交通大臣に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する定期の報告	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36445	20 国土交通省	特定改造自動車のエネルギー消費効率相当値の算定の申請	自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37024	20 国土交通省	移動等円滑化基準の適用除外の認定の取消申請	移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
111624	20 国土交通省	回送運行許可証の交付および回送運行許可番号標の貸与	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
114474	20 国土交通省	再保険金の請求	※旧自動車損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114476	20 国土交通省	自動車損害賠償責任保険証明書の提示	自動車損害賠償保障法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
114481	20 国土交通省	整備管理者の選任	道路運送車両法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114492	20 国土交通省	整備主任者の届出	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114493	20 国土交通省	自動車検査証の有効期間の伸長の申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114495	20 国土交通省	自動車検査証の返納	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	記録等事務代行サービス		
114496	20 国土交通省	指定自家用貨物自動車の指定の申請	総合特別区域法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を行う。
114500	20 国土交通省	指定点検整備事業の指定の申請	総合特別区域法に基づく道路運送車両法の特例に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114503	20 国土交通省	指定点検整備事業の変更届出	総合特別区域法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114504	20 国土交通省	自動車整備士養成施設の指定	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114505	20 国土交通省	自動車整備士養成施設の変更届	自動車整備士技能検定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
114506	20 国土交通省	自動車整備士技能検定の申請	自動車整備士技能検定規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	汎用オンライン申請システム又はe-MLITを活用する方向で検討		
114507	20 国土交通省	指定自動車整備事業の指定の申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
114508	20 国土交通省	指定自動車整備事業者の変更届等	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
114509	20 国土交通省	優良自動車整備事業者の変更届	優良自動車整備事業者認定規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
114510	20 国土交通省	優良自動車整備事業者の認定の申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
114511	20 国土交通省	自動車検査員の選任等の届出	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	自動車検査・整備情報システム		添付書類の電子化等利用者の利便性を図る。
117985	20 国土交通省	自動車の登録の抹消	自動車登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
117986	20 国土交通省	自動車のまつ消した登録の回復	自動車登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
117987	20 国土交通省	自動車の抵当権の登録	自動車登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
123312	20 国土交通省	自動車の更正登録	自動車登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
123313	20 国土交通省	自動車の信託の登録	自動車登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	[illegible]		[illegible]
28149	20 国土交通省	臨時の報告書の提出	貨物利用運送事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28209	20 国土交通省	倉庫業の登録	倉庫業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28210	20 国土交通省	倉庫の位置等の変更登録	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28211	20 国土交通省	倉庫業に係る軽微な変更の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28212	20 国土交通省	倉庫寄託約款の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28213	20 国土交通省	倉庫寄託約款の変更の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
28214	20 国土交通省	倉庫証券発行の許可	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28215	20 国土交通省	非発券倉庫業者の営業譲渡、合併又は分割による地位承継の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28216	20 国土交通省	発券倉庫業者の営業の譲渡・譲受の認可	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28217	20 国土交通省	発券倉庫業者の合併又は分割の認可	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28218	20 国土交通省	非発券倉庫業者の相続の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28219	20 国土交通省	発券倉庫業者の相続の認可	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28220	20 国土交通省	営業廃止の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28221	20 国土交通省	発券業務廃止の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28222	20 国土交通省	トランクルームの認定	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28223	20 国土交通省	トランクルーム業者の変更の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28224	20 国土交通省	認定トランクルームの廃止の届出	倉庫業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28225	20 国土交通省	倉庫料金届出書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28226	20 国土交通省	役員変更届出書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28227	20 国土交通省	倉庫証券様式変更届出書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28228	20 国土交通省	事故届出書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28229	20 国土交通省	期末倉庫使用状況報告書、受寄物入出庫高及び保管残高報告書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28230	20 国土交通省	倉庫証券発行回収高及び流通高報告書の提出	倉庫業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28231	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の登録	貨物利用運送事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28232	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の変更登録	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28233	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の変更の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28234	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の利用運送約款の設定の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28235	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の利用運送約款の変更の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28236	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の運輸に関する協定の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28237	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の運輸に関する協定の変更の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28238	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の承継の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28239	20 国土交通省	第１種貨物利用運送事業の廃止の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28240	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の許可	貨物利用運送事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28241	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の事業計画及び集配事業計画の変更の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28242	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の集配事業計画の変更等の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28243	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の利用運送約款の設定の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28244	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の利用運送約款の変更の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28245	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の譲渡し及び譲受けの認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28246	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の合併及び分割の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28247	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の相続の認可	貨物利用運送事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28248	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の休止又は廃止の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28249	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の運輸に関する協定の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28250	20 国土交通省	第２種貨物利用運送事業の運輸に関する協定の変更の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28251	20 国土交通省	外国人国際第１種貨物利用運送事業の登録	貨物利用運送事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28252	20 国土交通省	外国人国際第１種貨物利用運送事業の変更の登録	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28253	20 国土交通省	外国人国際第１種貨物利用運送事業の軽微な変更の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28254	20 国土交通省	外国人国際第１種貨物利用運送事業の廃止の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28255	20 国土交通省	外国人国際第２種貨物利用運送事業の許可	貨物利用運送事業法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28256	20 国土交通省	外国人国際第２種貨物利用運送事業の事業計画の変更の認可	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28257	20 国土交通省	外国人国際第２種貨物利用運送事業の事業計画の変更等の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28258	20 国土交通省	外国人国際第２種貨物利用運送事業の廃止の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28259	20 国土交通省	貨物利用運送事業に関する団体の届出	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28260	20 国土交通省	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物利用運送事業報告規則＜貨物利用運送事業法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28261	20 国土交通省	貨物利用運送事業者（内航運送又は貨物自動車運送に限る）の運賃及び料金の設定又は変更の届出	貨物利用運送事業報告規則＜貨物利用運送事業法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28262	20 国土交通省	貨物利用運送事業者（内航運送又は貨物自動車運送を除く）の運賃及び料金の設定又は変更の届出	貨物利用運送事業報告規則＜貨物利用運送事業法＞	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28263	20 国土交通省	――――――――――	貨物利用運送事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28264	20 国土交通省	事業用施設の保安規程の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
28265	20 国土交通省	事業用施設の保安規程の変更の認可	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28266	20 国土交通省	事業用施設の保安技術者の選任の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28267	20 国土交通省	事業用施設の保安技術者の解任の届出	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28268	20 国土交通省	事業用施設の保安検査	石油パイプライン事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28269	20 国土交通省	特殊設計の認可	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令<石油パイプライン事業法>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28271	20 国土交通省	保安検査時期の特例の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28272	20 国土交通省	事業年度財務計算に関する諸表等の提出	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令<石油パイプライン事業法>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28273	20 国土交通省	事業用施設に係る事故詳報の提出	石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令<石油パイプライン事業法>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28274	20 国土交通省	保安技術者の特例専任の承認	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令<石油パイプライン事業法>	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28275	20 国土交通省	商店街振興組合に対する倉荷証券の発券の許可	商店街振興組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28276	20 国土交通省	商店街振興組合連合会に対する倉荷証券の発券の許可	商店街振興組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28277	20 国土交通省	森林組合に対する倉荷証券の発行許可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28278	20 国土交通省	森林組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	森林組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28279	20 国土交通省	漁業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28280	20 国土交通省	漁業協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28281	20 国土交通省	水産加工業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28282	20 国土交通省	水産加工業協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	水産業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28283	20 国土交通省	事業計画等の変更届出書の提出（１）事業計画書（２）倉庫保管約定書（３）料金表	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28284	20 国土交通省	定期報告書の提出（１）倉庫証券発行倉庫の受寄物入庫高、出庫高及び期末保管残高報告書（２）倉庫証券発行高、回収高及び期末流通高報告書	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28285	20 国土交通省	臨時報告書の提出（１）組合の名称、住所の変更（２）定款（地区、事業、組合員等の資格等）の変更（３）保管事業の全部又は一部の廃止（４）代表役員の変更（５）保管事業に関する重大な事実の発生	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28286	20 国土交通省	倉荷証券発行の許可承継の届出書の提出	水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28287	20 国土交通省	商工組合に対する倉荷証券の発行許可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28288	20 国土交通省	商工組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	中小企業団体の組織に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28289	20 国土交通省	事業協同組合に対する倉荷証券の発行許可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28290	20 国土交通省	事業協同組合連合会に対する倉荷証券の発行許可	中小企業等協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28291	20 国土交通省	事業計画等の変更の届出（１）事業計画（２）倉庫保管約定書（３）料金表	中小企業等協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28292	20 国土交通省	定期報告書の提出（１）受寄物入庫高、出庫高及び期末保管残高報告書（２）倉庫証券発行高、回収高及び年度末流通高報告書	中小企業等協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28293	20 国土交通省	臨時報告書の提出（１）組合の名称、住所の変更（２）定款（地区、事業、組合員等の資格等）の変更（３）組織の変更（４）保管事業の全部又は一部の廃止（５）代表役員の変更（６）保管事業に関する重大な事実の発生	中小企業等協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
28294	20 国土交通省	合併による権利義務の承継の届出	中小企業等協同組合法等による倉荷証券発行許可等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
33842	20 国土交通省	第二種貨物利用運送事業の安全管理規程の設定の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
33843	20 国土交通省	第二種貨物利用運送事業の安全管理規程の変更の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
33844	20 国土交通省	第二種貨物利用運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
33853	20 国土交通省	第二種貨物利用運送事業の安全統括管理者の選任又は解任の届出	貨物自動車運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
33940	20 国土交通省	事業の許可（１）バスターミナル事業（２）トラックターミナル事業	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33941	20 国土交通省	使用料金の設定の届出	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33942	20 国土交通省	使用料金の変更の届出	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33943	20 国土交通省	氏名等の変更の届出（１）氏名、名称、住所等の変更（２）一般自動車ターミナルの名称の変更	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33944	20 国土交通省	位置、規模、構造又は設備の変更の許可（構造又は設備の軽微な変更を除く）	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33945	20 国土交通省	構造又は設備の軽微な変更の届出	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33946	20 国土交通省	事業の譲渡、譲受の認可	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33947	20 国土交通省	法人の合併又は分割の認可	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33948	20 国土交通省	事業の譲渡、合併、分割及び相続の届出	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33949	20 国土交通省	事業の休廃止の届出	自動車ターミナル法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33950	20 国土交通省	事業概要報告書の提出	自動車ターミナル法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33951	20 国土交通省	報告書等の提出（１）一般自動車ターミナルの供用開始（２）主たる事務所又は営業所の名称位置の変更（３）役員又は社員の変更（４）事故の発生	自動車ターミナル法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36822	20 国土交通省	倉荷証券発行の許可	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
36824	20 国土交通省	倉庫寄託約款の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
36825	20 国土交通省	倉庫寄託約款の変更の届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
36829	20 国土交通省	行政庁への届出	農業協同組合法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
36859	20 国土交通省	貨物利用運送事業に関する団体の業務報告	貨物利用運送事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
115018	20 国土交通省	営業保証金の取戻しの公告の届出	内航運送取扱業者営業保証金規則の廃止等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115021	20 国土交通省	通知書の提出	内航運送取扱業者営業保証金規則の廃止等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-govを通じた申請の受付等		
115023	20 国土交通省	軌道運送高度化実施計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115025	20 国土交通省	軌道運送高度化実施計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115028	20 国土交通省	道路運送高度化実施計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115030	20 国土交通省	道路運送高度化実施計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115033	20 国土交通省	海上運送高度化実施計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115035	20 国土交通省	海上運送高度化実施計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115037	20 国土交通省	鉄道事業再構築実施計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115038	20 国土交通省	鉄道事業再構築実施計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115039	20 国土交通省	鉄道再生事業の廃止届出に係る合意のための協議開始の届出	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115046	20 国土交通省	新地域旅客運送事業計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115047	20 国土交通省	新地域旅客運送事業計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123303	20 国土交通省	貨客運送効率化実施計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123305	20 国土交通省	貨客運送効率化実施計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123308	20 国土交通省	新モビリティサービス事業計画の認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123309	20 国土交通省	新モビリティサービス事業計画の変更認定の申請	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123310	20 国土交通省	新モビリティサービス事業として発行する共通乗船車券に係る運賃又は料金の割引の届出	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28076	20 国土交通省	土砂等の運搬に関する事業を行う者の団体の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28077	20 国土交通省	土砂等の運搬に関する事業を行う者の団体の成立の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33544	20 国土交通省	測量成果又は測量記録の謄本抄本交付申請（基準点成果等申請用）	測量法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33545	20 国土交通省	測量成果又は測量記録の謄本抄本交付申請（旧版地図等申請用）	測量法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33554	20 国土交通省	基本測量の仮設標識の移転の請求	測量法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33575	20 国土交通省	基本測量のための障害物除去、工作物の一時使用による損失補償の裁決申立て	測量法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
33577	20 国土交通省	公共測量のための障害物除去、工作物の一時使用による損失補償の裁決申立て	測量法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
33587	20 国土交通省	財務諸表等の閲覧等の請求	測量法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
33588	20 国土交通省	測量士又は測量士補の登録申請	測量法	5 国民等	1 国	2-2 本業務（連絡にオンライン化していないことがある）	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登録支援者オンライン申請システム、測量士・測量士補試験登録システム		
33590	20 国土交通省	測量士試験の受験願書の提出	測量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 本業務（連絡にオンライン化していないことがある）	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登録支援者オンライン申請システム、測量士・測量士補試験登録システム		
33591	20 国土交通省	測量士補試験の受験願書の提出	測量法施行令	5 国民等	1 国	2-2 本業務（連絡にオンライン化していないことがある）	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登録支援者オンライン申請システム、測量士・測量士補試験登録システム		
33592	20 国土交通省	測量士・測量士補名簿の記載事項の変更の届出	測量法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登録支援者オンライン申請システム、測量士・測量士補試験登録システム		
33593	20 国土交通省	測量士・測量士補の死亡等の届出	測量法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	登録支援者オンライン申請システム、測量士・測量士補試験登録システム		
33602	20 国土交通省	基本測量及び公共測量以外の測量実施の届出	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36211	20 国土交通省	基本測量の永久標識又は一時標識の移転等の請求	測量法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36216	20 国土交通省	公共測量の測量成果の写し又は測量記録の写しの謄本抄本交付申請	測量法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32720	20 国土交通省	事業計画の軽微な変更の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32724	20 国土交通省	港湾運営会社の指定申請	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32725	20 国土交通省	港湾運営会社の運営計画の変更認可申請	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32726	20 国土交通省	港湾運営会社の運営計画の軽微な変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32727	20 国土交通省	港湾運営会社の合併及び分割の認可申請	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32728	20 国土交通省	港湾運営会社の事業の休止及び廃止の許可申請	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32731	20 国土交通省	港湾運営会社の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権を取得し、又は保有することとなった者の届出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32732	20 国土交通省	港湾運営会社の総株主の議決権の百分の五を超える対象議決権の保有者の対象議決権保有届出書の提出	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32733	20 国土交通省	埠頭群の利用料率を記載した書面の提出	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32734	20 国土交通省	特定外貿埠頭の管理運営を行う者（指定会社）の指定申請	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32735	20 国土交通省	指定会社の商号又は本店の所在地の変更の届出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32736	20 国土交通省	指定会社の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権を取得し、又は保有することとなった者の届出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32737	20 国土交通省	指定会社の総株主の議決権の百分の五を超える対象議決権の保有者の対象議決権保有届出書の提出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32738	20 国土交通省	指定会社の事業計画及び収支予算の提出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32739	20 国土交通省	指定会社の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書の提出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32740	20 国土交通省	指定会社の財産処分の認可申請	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32741	20 国土交通省	指定会社の業務の休止又は廃止の許可申請	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32742	20 国土交通省	指定会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の認可申請	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32743	20 国土交通省	指定会社の役員の選任及び解任の届け出	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32744	20 国土交通省	廃油処理施設の軽微な変更の届出（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32793	20 国土交通省	廃油処理規程の届出（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32797	20 国土交通省	廃油処理施設変更の届出（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32799	20 国土交通省	氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名及び住所の変更の届出（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32801	20 国土交通省	廃油処理事業の承継の届出（１）相続　（２）合併　（３）分割（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32802	20 国土交通省	廃油処理事業の全部又は一部の休止又は廃止の届出（港湾管理者又は漁港管理者以外）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32805	20 国土交通省	自家用廃油処理施設による廃油処理の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32806	20 国土交通省	自家用廃油処理施設の設置場所、廃油を廃棄する船舶の存する海域、自家用廃油処理設備の種類及び能力、処理する廃油の種類変更の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32807	20 国土交通省	自家用廃油処理施設の軽微な変更の届出（１）施設の設置場所（同一港内）　（２）処理設備の能力	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32808	20 国土交通省	自家用廃油処理施設の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名及び住所の変更の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32813	20 国土交通省	基本計画の作成又は変更時における関係都道府県及び港湾管理者に対する協議	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32814	20 国土交通省	実施計画の作成又は変更時における関係地方公共団体及び港湾管理者に対する協議	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32825	20 国土交通省	港湾運営会社の商号及び本店の所在地の変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
32826	20 国土交通省	特定港湾運営会社の事業計画及び収支予算の提出	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32828	20 国土交通省	特定港湾運営会社の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書の提出	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32829	20 国土交通省	特定港湾運営会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分の認可申請	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32840	20 国土交通省	聴聞の主催者による利害関係人の手続参加の許可	港湾法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32841	20 国土交通省	臨港地区内における行為の届出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32842	20 国土交通省	臨港地区内における行為の届出の変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32843	20 国土交通省	臨港地区内における行為の届出の変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32845	20 国土交通省	港湾区域の定めのない港湾における水域の占用等許可	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32846	20 国土交通省	水域施設等の建設又は改良にかかる届け出及びその変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
32851	20 国土交通省	係留施設使用許可申請	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
32852	20 国土交通省	入港届及び出港届	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
32873	20 国土交通省	自家用廃油処理施設の承継の届出（１）相続　（２）合併　（３）分割	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32874	20 国土交通省	自家用廃油処理施設の全部又は一部の休止又は廃止の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32882	20 国土交通省	事業の許可（１）一般港湾運送事業（２）港湾荷役事業（３）はしけ運送事業（４）いかだ運送事業（５）検数事業（６）鑑定事業（７）検量事業	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32883	20 国土交通省	事業計画の変更の認可	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32884	20 国土交通省	事業の譲渡及び譲受の認可	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32885	20 国土交通省	合併又は分割の認可	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32886	20 国土交通省	相続の認可	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32887	20 国土交通省	事業の休止又は廃止の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32888	20 国土交通省	港湾運送関連事業の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32889	20 国土交通省	港湾運送関連事業の届出事項変更の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32890	20 国土交通省	港湾運送関連事業の休止又は廃止の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32891	20 国土交通省	港湾運送事業者の氏名等の変更に係る報告書の提出	港湾運送事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32892	20 国土交通省	事業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32893	20 国土交通省	国際戦略港湾以外の港湾管理者が定めた入港料の料率の変更を求める利害関係人の国土交通大臣に対する不服申し立て	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32894	20 国土交通省	港湾管理者以外の者の料率の提出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
38744	20 国土交通省	登録の申請	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38746	20 国土交通省	登録の更新の申請	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38747	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38748	20 国土交通省	確認員の選任の届出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38752	20 国土交通省	審査請求	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38758	20 国土交通省	共同化促進施設協定にかかる意見書の提出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
38766	20 国土交通省	国際旅客船拠点形成港湾管理者の官民連携国際旅客船受入促進協定にかかる意見書の提出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の方法に従う
38777	20 国土交通省	臨港地区の区域案の変更要求	港湾法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
38787	20 国土交通省	特定埠頭の運営の事業の認定に係る申請	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
38790	20 国土交通省	水域施設等を建設し、又は改良しようとする旨の通知	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）
38791	20 国土交通省	通知した事項の変更の通知	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出（R2.12）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
38794	20 国土交通省	公募占用計画の変更の申請	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	1 令和2年度末までに、オンライン化を実施済（調査項目B「オンライン化の実施状況」で「3 不明」選択した場合のみ）	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出済。		eメールでの対応を可能とする旨を伺っているため、見直しの状況は対応済みである
38795	20 国土交通省	港湾協力団体の指定の申請	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38798	20 国土交通省	意見書の提出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
38800	20 国土交通省	技術基準対象施設の確認の申請	港湾法	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
38801	20 国土交通省	清算人の届出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38802	20 国土交通省	清算結了の届出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38804	20 国土交通省	港湾運送事業の運賃及び料金の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38805	20 国土交通省	港湾運送関連事業の料金の届出	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38806	20 国土交通省	港湾協力団体の名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38807	20 国土交通省	基本計画に係る軽微な変更の届出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38814	20 国土交通省	予算、事業計画及び資金計画の提出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
38815	20 国土交通省	貸借対照表、損益計算書及び事業報告書の提出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
38819	20 国土交通省	定款等の提出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38820	20 国土交通省	意見の提出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38821	20 国土交通省	基本計画に基づく実施計画の提出	広域臨海環境整備センター法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38823	20 国土交通省	公募占用計画の提出	港湾法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	1 令和2年度末までに、オンライン化を実施済（調査項目B「オンライン化の実施状況」で「3 不明」選択した場合のみ）	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出済。		eメールでの対応を可能とする旨を伺っているため、見直しの状況は対応済みである
38825	20 国土交通省	特定港湾情報提供施設協定についての意見書の提出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の方法に従う
38833	20 国土交通省	認定の申請	港湾法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111608	20 国土交通省	港湾運送約款の設定・変更認可	港湾運送事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114861	20 国土交通省	財務諸表等の提出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114862	20 国土交通省	確認業務規程の認可申請	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114864	20 国土交通省	確認業務規程の変更の認可申請	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114867	20 国土交通省	確認員の変更の届出	港湾法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114870	20 国土交通省	確認員の届出内容の変更の届出	港湾法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114871	20 国土交通省	確認員の解任の届出	港湾法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114872	20 国土交通省	業務の休廃止の許可申請	港湾法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114874	20 国土交通省	埠頭保安管理者選解任の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114880	20 国土交通省	埠頭保安規程の軽微な変更の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114884	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安管理者選解任の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114889	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程の軽微な変更の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114893	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外から重要国際埠頭施設になった施設の埠頭保安管理者選任の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114920	20 国土交通省	国際埠頭施設の基準に該当することの届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114921	20 国土交通省	埠頭施設管理者選任届出書の変更の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114923	20 国土交通省	埠頭施設保安準備書の提出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114924	20 国土交通省	埠頭保安規程の承認申請	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114925	20 国土交通省	埠頭保安規程の重要な変更等の申出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114926	20 国土交通省	埠頭保安規程の変更承認申請	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114927	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程の申出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114928	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭施設の施設管理者選任届出書の変更の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114930	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭埠頭施設保安準備書の提出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114931	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程承認申請書の提出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114932	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程の重要な変更等の申出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114933	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程の変更承認申請	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114934	20 国土交通省	重要国際埠頭施設以外の埠頭保安規程の軽微な変更の届出	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114935	20 国土交通省	埠頭の保安の確保に必要な措置に関する報告	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114949	20 国土交通省	電子情報処理組織による個人識別情報の照合を受ける者の届出等	港湾法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	申請ウェブサイトに申請情報を入力。また、写真と雇用保険の写しを郵送。		
114954	20 国土交通省	促進区域内海域の占用等の許可申請	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	1 令和2年度末までに、オンライン化を実施済（調査項目B「オンライン化の実施状況」で「3 不明」選択した場合のみ）	1 eメールでの提出			
31905	20 国土交通省	保障契約情報の事前通報	船舶油濁等損害賠償保障法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
31906	20 国土交通省	不開港場寄港又は日本各港間運送従事の特許申請	船舶法第３条	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31911	20 国土交通省	求人の申込	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					システムの改修を実施する
31912	20 国土交通省	船舶登録に関する申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
31913	20 国土交通省	船舶登録証書等に関する訂正（所有者の錯誤がない場合）	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31914	20 国土交通省	小型船舶登録関係の申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31915	20 国土交通省	舶用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	船舶安全法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31916	20 国土交通省	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31917	20 国土交通省	船舶検査の引継委嘱申請	船舶安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31919	20 国土交通省	特定保険者交付金交付契約の締結の手続	特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
31925	20 国土交通省	競走実施機関の指定の申請	モーターボート競走法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31933	20 国土交通省	船舶等振興機関の指定の申請	モーターボート競走法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31947	20 国土交通省	粉砕設備等の型式承認	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32025	20 国土交通省	あっせんの申請	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		
32150	20 国土交通省	新規登録申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32151	20 国土交通省	変更登録申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32152	20 国土交通省	移転登録申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32153	20 国土交通省	抹消登録申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32154	20 国土交通省	登録事項証明書等の交付申請	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32155	20 国土交通省	滅失した原簿の回復の申請	小型船舶登録令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32156	20 国土交通省	更正の登録の申請	小型船舶登録令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32157	20 国土交通省	仮処分の登録に後れる登録の抹消の申請	小型船舶登録令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32158	20 国土交通省	抹消した登録の回復の申請	小型船舶登録令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32159	20 国土交通省	無線電信又は無線電話の施設の免除	船舶安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32169	20 国土交通省	液状化物質の積付け検査	特殊貨物船舶運送規則＜船舶安全法＞	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32306	20 国土交通省	危険物運送船適合証	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32322	20 国土交通省	国際トン数証書の交付の申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32345	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）事業の許可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32346	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）事業の休止又は廃止の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32347	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）事業の譲渡及び譲受の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32348	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）法人の合併及び分割の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32349	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）事業の相続の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32350	20 国土交通省	（特定旅客定期航路事業）事業の許可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32351	20 国土交通省	（特定旅客定期航路事業）譲渡、相続、合併､分割による地位承継の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32352	20 国土交通省	（特定旅客定期航路事業）事業の休止又は廃止の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32353	20 国土交通省	（旅客不定期航路事業）事業の許可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32354	20 国土交通省	（旅客不定期航路事業）事業廃止の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32355	20 国土交通省	（旅客不定期航路事業）譲渡、相続、合併、分割による地位承継の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32356	20 国土交通省	内航海運業の登録	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32357	20 国土交通省	内航海運業の事業開始の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32358	20 国土交通省	内航海運業の変更登録	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32359	20 国土交通省	内航海運業の軽微な届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32360	20 国土交通省	内航海運業者の地位の承継の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32361	20 国土交通省	事業の休止の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32362	20 国土交通省	事業の廃止の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32368	20 国土交通省	登録海技免状更新講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32369	20 国土交通省	登録海技免状更新講習の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32370	20 国土交通省	登録海技免状更新講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32371	20 国土交通省	船舶職員養成施設の登録の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32372	20 国土交通省	登録船舶職員養成施設の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32373	20 国土交通省	登録船舶職員養成施設の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32374	20 国土交通省	登録船舶職員養成事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32375	20 国土交通省	小型船舶教習所の登録の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32377	20 国土交通省	登録小型船舶教習所の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32379	20 国土交通省	操縦免許証更新講習の登録申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32380	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32381	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32384	20 国土交通省	電子海図情報表示装置講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32385	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習の登録事項の変更届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32386	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32389	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習の登録事項の変更届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32390	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32391	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習の登録	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32392	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習の登録の更新	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32393	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習の登録事項の変更届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32394	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32395	20 国土交通省	水先人養成施設の登録申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32396	20 国土交通省	登録水先人養成施設の登録の更新申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32397	20 国土交通省	登録水先人養成施設の登録事項の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32398	20 国土交通省	登録水先人養成事務の休廃止の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32399	20 国土交通省	水先免許更新講習の登録申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32400	20 国土交通省	登録水先免許更新講習の登録の更新申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32401	20 国土交通省	登録水先免許更新講習の登録事項の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32402	20 国土交通省	登録水先免許更新講習事務の休廃止の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32403	20 国土交通省	貯蓄金管理協定の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32404	20 国土交通省	雇入契約成立等の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					手続きの流れを記載したパンフレットを配布した。
32405	20 国土交通省	解雇制限除外事由の認定	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32406	20 国土交通省	解雇予告不要事由の認定	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32407	20 国土交通省	時間外労働に関する協定の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32408	20 国土交通省	補償休日労働に関する協定の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32409	20 国土交通省	海員が断続的作業に従事する船舶の許可	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32410	20 国土交通省	有給休暇付与延期の許可	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32411	20 国土交通省	就業規則の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32413	20 国土交通省	預金の管理状況の報告	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32414	20 国土交通省	欠員航行の許可	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32415	20 国土交通省	欠員航行の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32416	20 国土交通省	年少船員の夜間労働禁止の特例の許可	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32417	20 国土交通省	指定漁船に乗り組む船員の有給休暇付与の延期の許可	指定漁船に乗り組む船員の有給休暇に関する省令（船員法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32418	20 国土交通省	指定漁船に乗り組む海員の休日付与方法に関する協定の届出	指定漁船に乗り組む海員の労働時間及び休日に関する省令（船員法）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32420	20 国土交通省	水先人の免許申請	水先法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32421	20 国土交通省	水先人試験の受験の申請	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32422	20 国土交通省	水先人の免許の更新申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32423	20 国土交通省	登録水先人養成事務規程の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32424	20 国土交通省	登録水先人養成事務規程の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32425	20 国土交通省	登録水先免許更新講習事務規程の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32426	20 国土交通省	登録水先免許更新講習事務規程の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32427	20 国土交通省	航海実歴の認定申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32428	20 国土交通省	水先料の上限の設定の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32429	20 国土交通省	水先料の上限の変更の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32430	20 国土交通省	水先料の設定の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32431	20 国土交通省	水先料の設定の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32432	20 国土交通省	水先約款の設定の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32433	20 国土交通省	水先約款の変更の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32434	20 国土交通省	水先人会の会則の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32435	20 国土交通省	水先人会の会則の変更の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32436	20 国土交通省	日本水先人会連合会の会則の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32438	20 国土交通省	登録事項及び水先免状の訂正申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32441	20 国土交通省	登録水先人養成実施機関役員の選任の届出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32442	20 国土交通省	登録水先人養成実施機関役員の解任の届出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32443	20 国土交通省	登録水先免許更新講習実施機関役員の選任の届出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32444	20 国土交通省	登録水先免許更新講習実施機関役員の解任の届出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32445	20 国土交通省	海技士の免許申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32446	20 国土交通省	海技免許に係る履歴限定の変更又は解除申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32447	20 国土交通省	海技免許に係る船舶の設備その他の事項についての限定の付加、変更又は解除	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32448	20 国土交通省	海技免状の有効期間の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32449	20 国土交通省	同等業務経験の認定申請（海技免状）	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32450	20 国土交通省	海技士国家試験の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32451	20 国土交通省	登録海技免許講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32452	20 国土交通省	登録海技免許講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32453	20 国土交通省	登録海技免状更新講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32454	20 国土交通省	登録海技免状更新講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32455	20 国土交通省	登録船舶職員養成事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32456	20 国土交通省	登録船舶職員養成事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32457	20 国土交通省	航海中の船舶職員の欠員の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32458	20 国土交通省	乗組み基準の特例の許可申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32459	20 国土交通省	締約国の資格証明書を受有する者が船舶職員になることの承認申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32460	20 国土交通省	小型船舶操縦士の免許申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32464	20 国土交通省	同等業務経験の認定申請（操縦免許証）	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32465	20 国土交通省	登録小型船舶教習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32466	20 国土交通省	登録小型船舶教習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32467	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32468	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32470	20 国土交通省	近代化船の認定の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32471	20 国土交通省	登録海技免許講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32472	20 国土交通省	登録海技免許講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32473	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32474	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32475	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32476	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32477	20 国土交通省	海技士免許原簿の登録事項又は海技免状の訂正申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32478	20 国土交通省	登録海技免状更新講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32479	20 国土交通省	登録海技免状更新講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32480	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32481	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32482	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32483	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32484	20 国土交通省	小型船舶操縦士原簿の登録事項及び操縦免許証の訂正申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32485	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32486	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32487	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32488	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32489	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32490	20 国土交通省	登録操縦免許証失効再交付講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32491	20 国土交通省	登録小型船舶教習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32492	20 国土交通省	登録小型船舶教習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32493	20 国土交通省	海難の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32494	20 国土交通省	航路の異変等の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32495	20 国土交通省	水先人の違反事実を知った際の届出	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32496	20 国土交通省	水先免状の再交付申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32498	20 国土交通省	海技免状の失効再交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32499	20 国土交通省	海技免状の滅失等再交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32501	20 国土交通省	操縦免許証の失効再交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32502	20 国土交通省	操縦免許証の滅失等再交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32507	20 国土交通省	日本船舶・船員確保計画の認定	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32509	20 国土交通省	日本船舶の譲渡等の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32510	20 国土交通省	準日本船舶の認定	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32513	20 国土交通省	認定対外船舶運航事業者の譲受け等の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32514	20 国土交通省	国際船舶の譲渡等の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32515	20 国土交通省	国際船舶の確認	海上運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32516	20 国土交通省	特定警備計画の認定	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32526	20 国土交通省	収納検査（申請）	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
32569	20 国土交通省	事業状況報告	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32572	20 国土交通省	船員派遣事業の許可	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		
32573	20 国土交通省	船員派遣事業の許可の有効期間更新	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		
32574	20 国土交通省	船員派遣事業の廃止	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32575	20 国土交通省	船員職業紹介所従事者証票の交付	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32576	20 国土交通省	船員募集報告書の提出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32577	20 国土交通省	無料の船員労務供給事業報告	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32578	20 国土交通省	同盟罷業、閉出又はけい船の争議行為が行われている船舶につき当該争議行為が解決した場合の届出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32579	20 国土交通省	船員職業紹介事業の全部又は一部を廃止した場合	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32580	20 国土交通省	法第44条第1項の許可を受けたものが船員の募集を中止した場合の届出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32581	20 国土交通省	船員労務供給事業を行う労働組合が当該事業を廃止した場合の届出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32582	20 国土交通省	船員職業紹介事業の許可	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32583	20 国土交通省	船員職業紹介所の所在地等の変更又は増設の届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32584	20 国土交通省	兼業の許可	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		
32585	20 国土交通省	委託募集の許可	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32586	20 国土交通省	船員労務供給事業の許可	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32587	20 国土交通省	求人の申込みの内容が自己を当事者とする労働協約に反するに至った場合の届出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32588	20 国土交通省	労働条件その他当該求人の申込の内容に変更があった場合の届出	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32589	20 国土交通省	求職の申込	船員職業安定法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	船員職業安定業務管理システム		
32590	20 国土交通省	事業報告	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32591	20 国土交通省	無料の船員職業紹介事業の届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32592	20 国土交通省	取扱職種の範囲等の届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32593	20 国土交通省	船員労務供給事業の有効期間更新申請	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32594	20 国土交通省	事業計画書等	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32595	20 国土交通省	船員派遣事業の変更届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32596	20 国土交通省	事業計画書等	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32597	20 国土交通省	船員派遣事業報告書	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32598	20 国土交通省	外国船舶派遣届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32600	20 国土交通省	個別労働関係紛争の補佐人許可申請	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32601	20 国土交通省	個別労働関係紛争の代理人許可申請	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32602	20 国土交通省	個別労働関係紛争のあっせん案受諾	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32603	20 国土交通省	個別労働関係紛争の意見聴取の申立	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32604	20 国土交通省	個別労働関係紛争の意見を述べる者の通知	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32605	20 国土交通省	個別労働関係紛争のあっせん手続きの参加拒否表明	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32606	20 国土交通省	個別労働関係紛争のあっせん案受諾拒否	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32607	20 国土交通省	個別労働関係紛争のあっせんの打切りの申し出	船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32609	20 国土交通省	調停の申請	船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32612	20 国土交通省	機会均等調停会議への補佐人許可申請	船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32613	20 国土交通省	機会均等調停会議への代理人許可申請	船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32614	20 国土交通省	機会均等調停会議の意見を述べる者の通知	船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32615	20 国土交通省	機会均等調整会議の調停案の受諾書の提出	船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32618	20 国土交通省	最低賃金の減額の許可の申請	船員の最低賃金に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	eMLIT		
32619	20 国土交通省	限定救命艇手講習の登録	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32620	20 国土交通省	登録タンカー学科講習の登録	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32621	20 国土交通省	登録消防講習の登録	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32622	20 国土交通省	危険作業講習の登録	船員労働安全衛生規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32623	20 国土交通省	登録タンカー安全担当者講習の登録	船員労働安全衛生規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32624	20 国土交通省	登録タンカー安全担当者講習事務規程の届出	船員労働安全衛生規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32625	20 国土交通省	救命艇手及び限定救命艇手の減員の許可	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32626	20 国土交通省	安全衛生改善計画の届出期日の延期の承認	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32627	20 国土交通省	総括安全衛生担当者の選任報告	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32628	20 国土交通省	総括安全衛生担当者を選任すべき事由に関する届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32629	20 国土交通省	安全衛生委員会設置の期間の伸長の申請	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32630	20 国土交通省	安全衛生委員会設置報告	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32631	20 国土交通省	安全衛生委員会の委員の員数の変更等の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32632	20 国土交通省	団体安全衛生委員会の設置等の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32634	20 国土交通省	安全衛生改善計画の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32635	20 国土交通省	事故の発生報告	船員電離放射線障害防止規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32636	20 国土交通省	健康診断実施報告	船員電離放射線障害防止規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32637	20 国土交通省	放射線業務の開始又は廃止	船員電離放射線障害防止規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32640	20 国土交通省	旅客船に乗り組む船員の教育訓練の実施届け	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32641	20 国土交通省	旅客船教育訓練修了者の確認	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32643	20 国土交通省	高速旅客船教育訓練修了者の確認	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32644	20 国土交通省	救命艇手試験の受験申請	救命艇手規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
32649	20 国土交通省	衛生管理者試験	船員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
32652	20 国土交通省	衛生管理者講習の登録	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32653	20 国土交通省	衛生管理者再講習の登録	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32656	20 国土交通省	船舶保安統括者選解任	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32657	20 国土交通省	船舶保安統括者変更	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32658	20 国土交通省	船舶保安管理者選解任	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32659	20 国土交通省	船舶保安管理者変更	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32662	20 国土交通省	船員手帳記載事項の証明	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
32663	20 国土交通省	非常配置表の様式の承認	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32664	20 国土交通省	船員の申告	船員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
32665	20 国土交通省	航海当直部員の認定	船員法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
32666	20 国土交通省	災害補償に関する審査または仲裁の申し立て	船員法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
32668	20 国土交通省	届出事業者の届出事項の変更の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32669	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の船舶運航計画の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32670	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の運賃及び料金の届出・変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32671	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の運賃の上限の認可・変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32672	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の運送約款の認可・変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32674	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の事業計画変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32675	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の事業計画の軽微事項の変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32677	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の船舶運航計画の変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32678	20 国土交通省	一般旅客定期航路事業の船舶運航計画の軽微事項の変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32679	20 国土交通省	特定旅客定期航路事業の事業計画変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32680	20 国土交通省	特定旅客定期航路事業の事業計画の軽微事項の変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32681	20 国土交通省	旅客不定期航路事業の運賃及び料金の届出・変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32682	20 国土交通省	旅客不定期航路事業の運送約款の認可・変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32683	20 国土交通省	旅客不定期航路事業の事業計画の変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32684	20 国土交通省	旅客不定期航路事業の事業計画の軽微事項の変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32686	20 国土交通省	内航運送に関する共同経営に関する協定の締結又は変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32687	20 国土交通省	氏名等の変更の報告	海上運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32688	20 国土交通省	内航運送約款の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32689	20 国土交通省	内航運送約款の変更の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32690	20 国土交通省	自家用船舶の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32691	20 国土交通省	自家用船舶の届出事項の変更の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32692	20 国土交通省	自家用船舶の廃止の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32693	20 国土交通省	団体協約の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32694	20 国土交通省	団体協約の変更の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32695	20 国土交通省	団体協約の廃止の届出	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32696	20 国土交通省	調整規程の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32697	20 国土交通省	調整規程の変更の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32698	20 国土交通省	調整規程の廃止の届出	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32699	20 国土交通省	組合設立の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32700	20 国土交通省	定款の変更の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32701	20 国土交通省	組合の解散の届出	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32702	20 国土交通省	組合の合併の認可	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32713	20 国土交通省	役員変更の届出	内航海運組合法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37127	20 国土交通省	登録検査機関の登録	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37128	20 国土交通省	限定救命艇手講習の登録	救命艇手規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37129	20 国土交通省	危険作業講習の登録	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37130	20 国土交通省	登録低引火点燃料船学科講習の登録	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37131	20 国土交通省	登録低引火点燃料船安全担当者講習の登録	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37132	20 国土交通省	衛生管理者資格の認定申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
37133	20 国土交通省	衛生管理者講習の登録申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37134	20 国土交通省	船舶料理士資格証明書の申請	船内における食料の支給を行う者に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
37135	20 国土交通省	特定海域運航責任者学科講習の登録	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37148	20 国土交通省	定款変更の届出	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37167	20 国土交通省	特定旅客定期航路事業の事業計画変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37168	20 国土交通省	旅客不定期航路事業の事業計画変更の認可	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37216	20 国土交通省	事業を休止しようとする指定区間に他の一般旅客定期航路事業者が存在することの認定	海上運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37220	20 国土交通省	内航海運組合連合会の登記	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37249	20 国土交通省	役員の改選に際しての組合員による総会招集の承認申請	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37250	20 国土交通省	役員の改選に際しての組合員による総代会招集の承認申請	内航海運組合法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37276	20 国土交通省	運航実績臨時報告書の提出	海上運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37284	20 国土交通省	有害水バラスト処理設備の確認	船舶有害水バラスト処理の規制に関する条約の実施に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37286	20 国土交通省	型式指定の申請	船舶有害水バラスト処理の規制に関する条約の実施に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37289	20 国土交通省	型式の変更承認申請	船舶有害水バラスト処理の規制に関する条約の実施に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37295	20 国土交通省	二酸化炭素放出抑制航行手引書の承認及び二酸化炭素放出抑制指標の確認の引継ぎ	船舶有害水バラスト処理の規制に関する条約の実施に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37321	20 国土交通省	穀類積載図承認申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37329	20 国土交通省	水分管理手順書の承認申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37331	20 国土交通省	液状化物質運送許容水分値測定申請及び液状化物質水分測定申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
37333	20 国土交通省	含水液状化物質運搬船認定書再交付申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37334	20 国土交通省	乾燥粉上液状化物質運搬船認定申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37346	20 国土交通省	小型船舶用原動機放出量等確認等事務に係る処分等についての審査請求	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37354	20 国土交通省	再検査又は再検定（大気汚染防止検査対象設備）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37379	20 国土交通省	登録検定機関の利害関係人による財務諸表等の請求（海洋汚染防止設備等）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37381	20 国土交通省	製造事業場・改造修理事業場の認定の申請	船舶有害水バラスト処理の規制に関する条約の実施に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
37383	20 国土交通省	整備規程の認可申請書の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37384	20 国土交通省	整備規程変更認可申請書の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37387	20 国土交通省	整備に係る事業場認定申請書の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37389	20 国土交通省	変更承認申請書の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37390	20 国土交通省	設備等の軽微な変更等についての届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37403	20 国土交通省	JCIの事務の地方運輸局長への引き継ぎ等（地方運輸局長がJCIの事務を行うこととなる区域・範囲内の小型船舶関の原動機出量確認事務の申請）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の検査等の指定等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
37405	20 国土交通省	型式承認の申請	海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37407	20 国土交通省	型式変更承認申請書の提出	海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37408	20 国土交通省	型式の変更等の届出（当該型式承認を受けた者の死亡等）	海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37410	20 国土交通省	検定の申請	海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37411	20 国土交通省	検定合格証明書交付、再交付の申請	海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37427	20 国土交通省	型式承認の申請	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37431	20 国土交通省	再検査又は再検定の申請	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37432	20 国土交通省	小型船舶検査機構に対する再検査又は再検定の申請	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
37470	20 国土交通省	登録検定機関の利害関係人による財務諸表等の請求	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37490	20 国土交通省	登録検査確認機関の利害関係人による財務諸表等の請求	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37502	20 国土交通省	船級協会の利害関係人による財務諸表等の請求	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37503	20 国土交通省	登録検定機関・登録検査確認機関・小型船舶検査機構の検査・検定に係る国交大臣に対する不服審査請求	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37525	20 国土交通省	証書発給船級協会の利害関係人による財務諸表等の請求	船舶安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37526	20 国土交通省	製造認定事業場・改造修理認定事業場の認定申請	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37530	20 国土交通省	整備規程の変更の認可に係る申請書の提出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37533	20 国土交通省	整備認定事業場の認定の申請	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37536	20 国土交通省	物件等の限定事項を変更した場合の変更承認申請書の提出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37537	20 国土交通省	確認の方法の変更承認申請書の提出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37538	20 国土交通省	船舶又は物件の範囲の変更承認申請書の提出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37539	20 国土交通省	認定に係る確認の方法の変更承認申請書の提出	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37540	20 国土交通省	船舶安全法第5条に基づく船舶検査に関する申請（定期検査・中間検査・臨時検査・臨時航行検査・書換え・再交付）	船舶安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37541	20 国土交通省	製造検査の申請	船舶安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37555	20 国土交通省	コンテナ所有者による保守点検を定めた（変更含む）場合の管海官庁の承認	船舶安全法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37556	20 国土交通省	無線設備等の保守方法（変更含む）についての管海官庁の承認	船舶安全法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37558	20 国土交通省	省令を適用除外すべきと地方運輸局長が認めるもの	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37561	20 国土交通省	地方運輸局が構造等について適当と認めた場合の区画室へのばら積みの際の荷繰り	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37563	20 国土交通省	穀類積載資料承認申請書の提出	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37566	20 国土交通省	満載区画室において地方運輸局長が効力を有すると認める措置	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37568	20 国土交通省	ばら積み固体貨物確認書の交付申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37571	20 国土交通省	ばら積み固体貨物積載証明書交付申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37572	20 国土交通省	固体貨物ばら積み運送の際の作成資料の提示	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37574	20 国土交通省	荷役計画書（変更含む）の提出	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37575	20 国土交通省	荷役作業停止要求の報告	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37579	20 国土交通省	含水液状化物質運搬船認定申請書の提出	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37581	20 国土交通省	認定を受けた者の変更事項の届出	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37584	20 国土交通省	認定書の返納	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37587	20 国土交通省	認定書の返納	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37588	20 国土交通省	乾燥粉末液状化物質運搬船認定書再交付申請	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37590	20 国土交通省	地方運輸局長の許可を受けた場合の特例（積載方法等）	特殊貨物船舶運送規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37592	20 国土交通省	現存船穀類積載図承認申請書の提出	特殊貨物船舶運送規則（附則　昭和50年5月8日運輸省令第12号）	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37595	20 国土交通省	放射性輸送物の設計の承認	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37597	20 国土交通省	放射性輸送物の安全確認申請	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37600	20 国土交通省	容器承認申請	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37609	20 国土交通省	条約証書等交付申請書の提出	船上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37628	20 国土交通省	型式の変更等の承認に係る届出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
37631	20 国土交通省	検定の申請	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37633	20 国土交通省	検定合格証明書交付申請書の提出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37634	20 国土交通省	検定合格証明書の再交付申請書の提出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37636	20 国土交通省	再検定申請書の提出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37637	20 国土交通省	検定の申請（小型船舶検査機構）	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
37638	20 国土交通省	検定合格証明書交付申請書の提出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37639	20 国土交通省	検定合格証明書の再交付申請書の提出	船舶等型式承認規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37861	20 国土交通省	資格（海事代理士法の業務を行うのに十分な知識を有していることの認定の申請）	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37867	20 国土交通省	試験方法（試験規程の制定における有識者からの意見の徴収）	海事代理士法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37871	20 国土交通省	受験手数料	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37874	20 国土交通省	登録	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37876	20 国土交通省	新たな事務所の設置の登録（許可）	海事代理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37879	20 国土交通省	登録事項の変更	海事代理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37882	20 国土交通省	業務の廃止等	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37884	20 国土交通省	登録免許税及び登録料	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			②対応予定時期、③予定手続手法に関しては現在検討中
37887	20 国土交通省	報酬	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37888	20 国土交通省	報酬	海事代理士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37899	20 国土交通省	報告	海事代理士法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37905	20 国土交通省	海事代理士となる登録	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37906	20 国土交通省	海事代理士となる登録	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37907	20 国土交通省	新たな事務所の設置の許可（申請）	海事代理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37909	20 国土交通省	新たな事務所の設置の登録（提出）	海事代理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37910	20 国土交通省	新たな事務所の設置の登録（提出）	海事代理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37912	20 国土交通省	新たな事務所の設置の登録（提出）	海事代理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37915	20 国土交通省	変更の登録（提出）	海事代理士法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37918	20 国土交通省	登録料の納付	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37919	20 国土交通省	資格に係る認定（提出）	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37924	20 国土交通省	受験手数料	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37928	20 国土交通省	関係人の参加許可の手続の特例	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37930	20 国土交通省	補佐人の出頭許可の手続きの特例	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37931	20 国土交通省	筆記試験合格者による次回の試験の筆記試験免除申請	海事代理士試験規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37932	20 国土交通省	受験願書の提出	海事代理士試験規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37933	20 国土交通省	受験願書の記載事項の変更の届出	海事代理士試験規程	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37952	20 国土交通省	選手の登録消除の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37953	20 国土交通省	審判員の登録消除の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37954	20 国土交通省	検査員の登録消除の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37956	20 国土交通省	公聴会における利害関係人の申し出	モーターボート競走法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37977	20 国土交通省	選手の登録の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37979	20 国土交通省	選手の登録更新の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37980	20 国土交通省	選手登録票の再交付申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37983	20 国土交通省	審判員の登録の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37985	20 国土交通省	審判員の登録更新の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37986	20 国土交通省	審判員登録票の再交付申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37989	20 国土交通省	検査員の登録の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37991	20 国土交通省	検査員の登録更新の申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
37992	20 国土交通省	検査員登録票の再交付申請	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38004	20 国土交通省	保障契約証明書の交付申請（タンカー）	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38008	20 国土交通省	保障契約証明書の再交付申請（タンカー）	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38010	20 国土交通省	保障契約証明書の記載事項の変更の届出（タンカー）	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38014	20 国土交通省	保障契約証明書の記載事項の変更による返納（タンカー）	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
38016	20 国土交通省	保障契約証明書の返納（タンカー）	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
38019	20 国土交通省	油受取人による特定油量の報告	船舶油濁等損害賠償保障法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38034	20 国土交通省	特定運航の開始日の通知	特定タンカーに係る特定損害責務履行担保契約等に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		
38049	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38050	20 国土交通省	（特定旅客定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38051	20 国土交通省	（人の運送をする貨物定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38052	20 国土交通省	（人の運送をする不定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38053	20 国土交通省	（旅客不定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38054	20 国土交通省	（一般旅客定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38055	20 国土交通省	（特定旅客定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38056	20 国土交通省	（人の運送をする貨物定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38057	20 国土交通省	（人の運送をする不定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38058	20 国土交通省	（旅客不定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38059	20 国土交通省	安全管理規程の設定又は変更の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38060	20 国土交通省	安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	内航海運業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38065	20 国土交通省	離職船員求職手帳の発給	船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38066	20 国土交通省	離職船員求職手帳の発給（就職有り）	船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38067	20 国土交通省	離職船員求職手帳の返納	船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38068	20 国土交通省	離職船員求職手帳の掲示	船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38069	20 国土交通省	船員派遣事業許可証の交付	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新海のシステムの構築によるオンライン手続を想	eMLIT		
38070	20 国土交通省	船員派遣事業許可証の再交付	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新海のシステムの構築によるオンライン手続を想	eMLIT		
38071	20 国土交通省	船員派遣事業許可証の返還	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38072	20 国土交通省	船員職業紹介所従事者証票の返還	船員職業安定法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38073	20 国土交通省	船員派遣事業許可証の書換え	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	4 新海のシステムの構築によるオンライン手続を想	eMLIT		
38074	20 国土交通省	国土交通大臣に対する申告	船員職業安定法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38075	20 国土交通省	救命艇手資格の認定申請	救命艇手規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38076	20 国土交通省	救命艇手適任証書の再交付申請	救命艇手規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38077	20 国土交通省	限定救命艇手講習の更新	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38078	20 国土交通省	限定救命艇手講習の登録事項の変更の届出	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38079	20 国土交通省	限定救命艇手講習の事務規程の届出	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38080	20 国土交通省	限定救命艇手講習の休廃止の届出	救命艇手規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38083	20 国土交通省	登録再講習事務規程の届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38084	20 国土交通省	登録タンカー学科講習の登録の更新	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38085	20 国土交通省	登録タンカー学科講習の登録事項の変更の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38086	20 国土交通省	登録タンカー学科講習の事務規程の届出	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38087	20 国土交通省	登録タンカー学科講習事務の休廃止の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38092	20 国土交通省	登録消防講習の登録の更新	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38093	20 国土交通省	登録消防講習の登録事項の変更の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38094	20 国土交通省	登録消防講習の事務規程の届出	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38095	20 国土交通省	登録消防講習事務の休廃止の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38100	20 国土交通省	登録タンカー安全担当者講習の登録の更新	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38101	20 国土交通省	登録タンカー安全担当者講習の登録事項の変更の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38102	20 国土交通省	登録タンカー安全担当者講習事務の休廃止の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38103	20 国土交通省	団体安全衛生委員会を設けることができる団体の指定申請	船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38107	20 国土交通省	危険物等取扱責任者の認定申請	船員法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38109	20 国土交通省	特定海域運航責任者の認定申請	船員法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38111	20 国土交通省	特定海域運航責任者の認定の更新申請	船員法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38113	20 国土交通省	医師の乗組み軽減の許可申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38114	20 国土交通省	衛生管理者の衛生管理者適任証書不受有の許可申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38115	20 国土交通省	衛生管理者再講習の登録の更新	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38116	20 国土交通省	危険作業講習の登録の更新	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38117	20 国土交通省	危険作業講習の登録事項の変更の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
38118	20 国土交通省	危険作業講習事務規程の届出	船員労働安全衛生規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38119	20 国土交通省	危険作業講習事務の休廃止の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38124	20 国土交通省	登録低引火点燃料船学科講習の登録の更新	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38125	20 国土交通省	登録低引火点燃料船学科講習の登録事項の変更の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38126	20 国土交通省	登録低引火点燃料船学科講習の事務規程の届出	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38127	20 国土交通省	登録低引火点燃料船学科講習事務の休廃止の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38132	20 国土交通省	登録低引火点燃料船安全担当者講習事務の休廃止の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38137	20 国土交通省	衛生管理者講習の登録の更新	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38138	20 国土交通省	登録低引火点燃料船安全担当者講習の登録の更新	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38139	20 国土交通省	登録低引火点燃料船安全担当者講習の登録事項の変更の届出	船員労働安全衛生規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38140	20 国土交通省	特定海域運航責任者学科講習の登録の更新	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38141	20 国土交通省	特定海域運航責任者学科講習の登録事項の変更の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38142	20 国土交通省	特定海域運航責任者学科講習の事務規程の届出	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38143	20 国土交通省	特定海域運航責任者学科講習事務の休廃止の届出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38148	20 国土交通省	危険物等取扱責任者の認定の更新申請	船員法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38149	20 国土交通省	航行に関する報告	船員法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38150	20 国土交通省	休息時間の分割に関する協定の届出	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38151	20 国土交通省	労働時間の特例許可	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38152	20 国土交通省	年少船員の認証	船員法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38160	20 国土交通省	登録検査機関の登録の更新	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38161	20 国土交通省	登録検査機関の登録事項変更の届出	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38162	20 国土交通省	検査業務規程の認可	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38163	20 国土交通省	検査員選任の届出	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38165	20 国土交通省	登録検査機関の業務の休廃止	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38170	20 国土交通省	航行報告の証明	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38171	20 国土交通省	船長の就退職等の証明	船員法施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
38172	20 国土交通省	船員手帳の交付	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38173	20 国土交通省	船員手帳の訂正等	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38174	20 国土交通省	船員手帳の再交付	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38175	20 国土交通省	船員手帳の書換え	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38176	20 国土交通省	船員手帳の返還	船員法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	手続方法は検討中であり、現時点の予定である		
38178	20 国土交通省	妊産婦の夜間労働禁止の特例	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38179	20 国土交通省	登録検査機関の役員選任の届出等	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38180	20 国土交通省	帳簿の提出	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38181	20 国土交通省	報告書の提出等	船員法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38182	20 国土交通省	海上労働証書の交付申請	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38183	20 国土交通省	臨時海上労働証書の交付申請	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38185	20 国土交通省	海上労働証書等の再交付	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電子証書システム		
38186	20 国土交通省	海上労働証書等の書換え	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電子証書システム		
38187	20 国土交通省	海上労働証書等の返納	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	電子証書システム		
38189	20 国土交通省	海上労働証書遵守措置認定書の変更報告	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38205	20 国土交通省	日本水先人会連合会の会則の変更の認可申請	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38212	20 国土交通省	水先人による調書その他の資料の閲覧請求	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38215	20 国土交通省	水先人会による報告	水先法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38216	20 国土交通省	航海実歴認定書の訂正申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38217	20 国土交通省	航海実歴認定書の再交付申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38218	20 国土交通省	水先免許更新に係る国土交通大臣が試験をする場合の受験申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38220	20 国土交通省	更新期間内に免許の更新を受ける事が困難であると予想される者の更新期間前の更新申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38221	20 国土交通省	2以上の水先免許を持つ者の更新期間前の更新申請	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38222	20 国土交通省	以前に水先人であった者に対する試験の受験申請	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38231	20 国土交通省	水先人の代理人が資格を失ったことの届出	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
38232	20 国土交通省	参加人の代理人が資格を失ったことの届出	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38237	20 国土交通省	陳情書等の提出	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38242	20 国土交通省	当事者又は参加人による報告書の閲覧の要求	水先法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38244	20 国土交通省	水先人会、日本水先人会連合会又は水先人の報告	水先法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38245	20 国土交通省	小型船舶操縦免許に係る船舶の設備その他の事項についての限定の付加、変更又は解除申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38246	20 国土交通省	操縦免許証の有効期間の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38259	20 国土交通省	外国政府に授与した船舶の運航又は機関の運転に関する資格証書を有する者の承認	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続ID32450と同一
38264	20 国土交通省	海技免許講習の登録の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38265	20 国土交通省	電子通信移行講習の登録の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38266	20 国土交通省	登録海技免許講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38268	20 国土交通省	登録電子通信移行講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38269	20 国土交通省	登録海技免許講習の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38270	20 国土交通省	登録海技免許講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38272	20 国土交通省	登録小型船舶教習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38273	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38274	20 国土交通省	海技免状更新講習の登録の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38279	20 国土交通省	小型船舶操縦士試験機関の指定申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38280	20 国土交通省	小型船舶操縦士試験機関の指定の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38282	20 国土交通省	小型船舶操縦士試験員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38284	20 国土交通省	指定試験機関による試験事務規程の認可申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38285	20 国土交通省	指定試験機関の予算及び事業計画の提出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38286	20 国土交通省	指定試験機関の決算報告書及び事業報告書の提出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38287	20 国土交通省	指定試験機関の国土交通大臣への報告	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38288	20 国土交通省	特定試験事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38290	20 国土交通省	登録小型船舶教習所の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38291	20 国土交通省	登録操縦免許証更新講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38300	20 国土交通省	指定試験機関がした処分等に係る審査請求	船舶職員及び小型船舶操縦者法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38306	20 国土交通省	登録電子海図情報表示装置講習の登録申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38308	20 国土交通省	海技免状失効再交付講習の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38316	20 国土交通省	締約国資格受有者承認原簿の登録事項又は承認証の訂正申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38320	20 国土交通省	２以上の海技免状に対して同時に行う更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38321	20 国土交通省	海技免状と操縦免許証に対して同時に行う更新申請（海技免状の有効期間の起算日を変更）	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38324	20 国土交通省	本邦以外の地に滞在する者の海技免状の更新期間前の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38325	20 国土交通省	2以上の海技免状を受有する者の海技免状の更新期間前の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38326	20 国土交通省	海技免状及び操縦免許証を受有する者の海技免状の更新期間前の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38330	20 国土交通省	登録海技免状失効再交付講習の登録申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38333	20 国土交通省	承認証の滅失等再交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38337	20 国土交通省	返納すべき海技免状が滅失している場合の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38338	20 国土交通省	返納すべき承認書が滅失している場合の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38358	20 国土交通省	筆記試験合格証明書の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38360	20 国土交通省	筆記試験科目免除証明書の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38362	20 国土交通省	海技士身体検査合格証明書の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38377	20 国土交通省	海技免状と操縦免許証に対して同時に行う更新申請（操縦免許証の有効期間の起算日を変更）	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38378	20 国土交通省	本邦以外の地に滞在する者による操縦免許証の更新期間前の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38379	20 国土交通省	海技免状の有効期間の更新に合わせた、操縦免許証の更新期間前の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38385	20 国土交通省	小型船舶身体検査合格証明書の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38402	20 国土交通省	小型船舶の航行の安全の確保に支障がないことの認定	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38406	20 国土交通省	講習口述試験の申出（法規及び英語）	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（本体の附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38407	20 国土交通省	講習口述試験の申出（執務一般）	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（本体の附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38408	20 国土交通省	従前の筆記試験で基準点に足した場合の筆記試験の免除申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（S50運輸省令40号附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38409	20 国土交通省	新免状の交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（H5運輸省令24号附則）	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
38410	20 国土交通省	新免状の交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H11運輸省令4号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38411	20 国土交通省	新操縦免許者の海技免状に関する訂正の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H15国土交通省令27号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38412	20 国土交通省	新操縦免許者の海技免状に関する更新の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H15国土交通省令27号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38413	20 国土交通省	新操縦免許者の海技免状に関する失効再交付の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H15国土交通省令27号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38414	20 国土交通省	新免許者の海技免状に関する減失等再交付の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H15国土交通省令27号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38417	20 国土交通省	新免状の交付申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(H26国土交通省令1号附則)	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38452	20 国土交通省	日本船舶・船員確保に関する報告	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38467	20 国土交通省	準日本船舶重要事項報告書の提出	海上運送法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38480	20 国土交通省	溶接技りょう試験の受験申請	船舶構造規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38482	20 国土交通省	溶接技りょう試験合格証明書の書換え・再交付申請	船舶構造規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38527	20 国土交通省	船長による海上保安機関への通報	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38528	20 国土交通省	危険物運送船適合証の交付申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38529	20 国土交通省	危険物運送船適合証有効期間延長申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38530	20 国土交通省	危険物運送船適合証書換申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38531	20 国土交通省	危険物運送船適合証再交付申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38535	20 国土交通省	危険物積付検査申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
38537	20 国土交通省	危険物容器検査申請書の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
38540	20 国土交通省	危険物運送届の提出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38543	20 国土交通省	危険物取扱規程の承認	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
38545	20 国土交通省	火薬物以外の貯蔵船のけい留場所の届出	危険物船舶運送及び貯蔵規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38565	20 国土交通省	国際トン数証書の記載事項の変更に係る書換えの申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38567	20 国土交通省	国際トン数証書の国際総トン数及び純トン数の変更に係る書換え申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38569	20 国土交通省	国際トン数証書の再交付の申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38571	20 国土交通省	国際トン数証書を返還できない旨の届出	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38573	20 国土交通省	国際トン数確認書の記載事項の変更に係る書換えの申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38575	20 国土交通省	国際トン数確認書の国際総トン数及び純トン数の変更に係る書換えの申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38577	20 国土交通省	国際トン数確認書の再交付の申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114386	20 国土交通省	外国における手数料の納付	小型漁船の総トン数の測度に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38582	20 国土交通省	総トン数測度申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38584	20 国土交通省	船舶国籍証書の検認申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38585	20 国土交通省	船舶国籍証書の検認延期申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38586	20 国土交通省	領事官の行う船舶法等の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求	領事官の行う船舶法等の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に関する政令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38594	20 国土交通省	機構が行う処分等に係る審査請求	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38643	20 国土交通省	出頭できない理由を記載した文書の提出	船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38644	20 国土交通省	検査の引継ぎ	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38645	20 国土交通省	定期検査又は中間検査の申請	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38646	20 国土交通省	臨時航行検査の申請	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38649	20 国土交通省	最低賃金審議会への異議の申し立て	最低賃金法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38650	20 国土交通省	特定最低賃金の決定、改正若しくは廃止の申し出	最低賃金法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38681	20 国土交通省	船員災害防止協会の設立の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38682	20 国土交通省	決算関係書類の提出	船員災害防止活動の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38683	20 国土交通省	（求人者による）労働条件の明示	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38685	20 国土交通省	取扱職種の範囲変更の届出	船員職業安定法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38689	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録	船内における食料の支給を行う者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38690	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録更新	船内における食料の支給を行う者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38691	20 国土交通省	登録試験事務規程の届出	船内における食料の支給を行う者に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38692	20 国土交通省	登録試験事務の休廃止の届出	船内における食料の支給を行う者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38693	20 国土交通省	船員法第82条の２第2項の但し書きによる許可の申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38694	20 国土交通省	衛生管理者再講習の登録事項の変更の届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38695	20 国土交通省	登録講習の登録事項の変更の届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38696	20 国土交通省	登録講習事務規程の届出と変更届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
38697	20 国土交通省	登録再講習事務の休廃止の届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38698	20 国土交通省	登録講習事務の休廃止の届出	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38699	20 国土交通省	衛生管理者適任証書の変更・再交付の申請	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38700	20 国土交通省	異常気象等の通報	船員法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38701	20 国土交通省	貯蓄金管理協定の届出（船員雇用促進センター）	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38702	20 国土交通省	休息時間に関する協定の届出（妊産婦の場合）	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38704	20 国土交通省	補償休日労働に関する協定の届出（妊産婦の場合）	船員法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38707	20 国土交通省	一括届出の許可申請（航海の様態が類似し、かつ、船員の労働条件が同等）	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38708	20 国土交通省	登録届出の許可申請	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38710	20 国土交通省	特定高速船に乗り組む船員の教育訓練内容の提出	船員法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38711	20 国土交通省	漁業離職者求職者手帳の発給	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38712	20 国土交通省	特例による漁業離職者求職者手帳の発給	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38713	20 国土交通省	出頭できなかった理由を記載した文書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38714	20 国土交通省	就職指導を受ける際の手帳等の書面の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38718	20 国土交通省	特例による漁業離職者求職手帳の発給の申請	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38720	20 国土交通省	地方運輸局に出頭できなかった場合における、法第5条第3項に該当する理由を記載した文書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38721	20 国土交通省	就職指導を受ける際の書面の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38722	20 国土交通省	認定を受けた者の手帳の発給申請	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38725	20 国土交通省	出頭できなかった理由を記載した文書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38726	20 国土交通省	手帳等の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38848	20 国土交通省	選手登録票の記載事項変更の届出	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38849	20 国土交通省	審判員登録票の記載事項変更の届出	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38850	20 国土交通省	検査員登録票の記載事項変更の届出	ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
38854	20 国土交通省	（対外旅客定期航路事業）安全管理規程の設定又は変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38855	20 国土交通省	（対外旅客定期航路事業）安全統括管理者又は運航管理者の選任又は解任の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114256	20 国土交通省	海事代理士となる登録	海事代理士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			②対応予定時期、③予定手続手法に関しては現在検討中
114276	20 国土交通省	再資源化解体の許可に係る申請	船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
114277	20 国土交通省	外国における船舶の総トン数測度申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114278	20 国土交通省	総トン数改測申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114280	20 国土交通省	外国における総トン数改測申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114281	20 国土交通省	外国における仮船舶国籍証書の申請	船舶法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114300	20 国土交通省	手数料納付	小型船舶の登録等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
114305	20 国土交通省	小型船舶の図面等の提出	小型船舶登録令	7 国民等、民間事業者等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
114330	20 国土交通省	総トン数計算書謄抄本の交付申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114331	20 国土交通省	総トン数計算書の閲覧請求	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114337	20 国土交通省	登録の回復の申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114339	20 国土交通省	信号符字点附の申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114340	20 国土交通省	信号符字取消の申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114343	20 国土交通省	臨検申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114347	20 国土交通省	登録事項証明書の交付申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114348	20 国土交通省	船舶原簿の閲覧請求	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114351	20 国土交通省	船舶国籍証書の書換申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114357	20 国土交通省	仮船舶国籍証書の変更申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114359	20 国土交通省	船舶件名書の訂正申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114360	20 国土交通省	登録事項の訂正申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114361	20 国土交通省	船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書の訂正申請	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114364	20 国土交通省	手数料納付	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114365	20 国土交通省	手数料納付	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114366	20 国土交通省	手数料納付	船舶法施行細則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114371	20 国土交通省	国籍証明書の返納	小型船舶登録規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114372	20 国土交通省	国籍証明書を返納できない場合の届け出	小型船舶登録規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
114373	20 国土交通省	国際トン数証書の返還	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114374	20 国土交通省	国際トン数確認書の交付の申請	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114375	20 国土交通省	国際トン数確認書の返還	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114376	20 国土交通省	国際トン数証書・確認書の交付・書換え・再交付の申請の手数料納付	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114380	20 国土交通省	国際トン数証書の交付又は書換えの引継ぎの申請	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114381	20 国土交通省	国際トン数確認書の交付又は書換えの引継ぎの申請	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114384	20 国土交通省	総トン数測度の申請	小型漁船の総トン数の測度に関する政令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
114387	20 国土交通省	海上労働証書の有効期間の延長	船員の労働条件等の検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新港のシステムの構築によるオンライン手続を想像	電子証書システム		
123345	20 国土交通省	（人の運送をする内航不定期航路事業）事業開始の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123346	20 国土交通省	（人の運送をする内航不定期航路事業）事業開始の届出事項の変更の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123347	20 国土交通省	（人の運送をする内航不定期航路事業）事業廃止の届出	海上運送法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123350	20 国土交通省	登録電子通信移行講習実施機関の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123351	20 国土交通省	登録電子通信移行講習実施機関の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123354	20 国土交通省	登録電子通信移行講習事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123355	20 国土交通省	登録電子通信移行講習事務規程の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123356	20 国土交通省	登録電子通信移行講習の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123357	20 国土交通省	登録電子通信移行講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123366	20 国土交通省	指定試験機関による試験事務規程の変更の認可申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123369	20 国土交通省	登録船舶職員養成施設の役員の選任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123370	20 国土交通省	登録船舶職員養成施設の役員の解任の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123374	20 国土交通省	海技試験合格証明書の申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123381	20 国土交通省	登録水先人養成実施機関の帳簿の提出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123385	20 国土交通省	登録水先免許更新講習実施機関の帳簿の提出	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123386	20 国土交通省	操縦免許に係る特定漁船能力限定の解除申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123387	20 国土交通省	特定漁船講習の登録申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123388	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の登録の更新申請	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123389	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の役員の選任届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123390	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の役員の解任届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123391	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の登録事項の変更の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123392	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の事務規程の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123393	20 国土交通省	登録特定漁船講習事務の休廃止の届出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123399	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関の帳簿等の提出	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
123400	20 国土交通省	登録特定漁船講習機関からの報告	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33334	20 国土交通省	気象証明等	気象業務法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
33351	20 国土交通省	民間気象業務支援センターの申請	気象業務法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33372	20 国土交通省	気象予報士の登録の抹消	気象業務法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33390	20 国土交通省	予報業務の許可	気象業務法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36193	20 国土交通省	気象測器の型式証明の申請	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36194	20 国土交通省	認定測定者の認定の申請	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36195	20 国土交通省	登録検定機関の登録	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36196	20 国土交通省	登録検定機関の申請事項の変更	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36197	20 国土交通省	登録検定機関の検定事務の休止・廃止	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36198	20 国土交通省	認定測定者の認定証の記載事項の変更	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36199	20 国土交通省	認定測定者の認定証の再発行	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36200	20 国土交通省	認定測定者の承継	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36201	20 国土交通省	認定測定者の申請内容の変更	気象測器検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36202	20 国土交通省	気象測器等の検定の委託の申請	気象測器等委託検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36203	20 国土交通省	気象測器等の型式証明の委託の申請	気象測器等委託検定規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28901	20 国土交通省	交換分合計画の認可	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28902	20 国土交通省	交換分合計画の認可の公告後における土地の形質の変更の許可	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29133	20 国土交通省	変更された首都圏整備計画の公表された事項に関する意見の申出	首都圏整備法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29134	20 国土交通省	近畿圏整備計画の公表された事項に関する意見の申出	近畿圏整備法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29135	20 国土交通省	変更された近畿圏整備計画の公表された事項に関する意見の申出	近畿圏整備法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29136	20 国土交通省	中部圏開発整備計画の公表された事項に関する意見の申出	中部圏開発整備法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29137	20 国土交通省	変更された中部圏開発整備計画の公表された事項に関する意見の申出	中部圏開発整備法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29138	20 国土交通省	研究学園地区建設計画の公表された事項に関する意見の申出	筑波研究学園都市建設法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov パブリックコメント		パブリックコメントの手続きに準じる
29139	20 国土交通省	変更された研究学園地区建設計画の公表された事項に関する意見の申出	筑波研究学園都市建設法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov パブリックコメント		パブリックコメントの手続きに準じる
29145	20 国土交通省	民間都市再生事業計画の認定の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29146	20 国土交通省	民間都市再生整備事業計画の認定の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29147	20 国土交通省	民間拠点施設整備事業計画の認定に関する手続き	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29376	20 国土交通省	開発許可申請	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29377	20 国土交通省	公共施設管理者の同意等	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29378	20 国土交通省	既存権利者の届出	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29379	20 国土交通省	開発行為の変更の許可申請	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29380	20 国土交通省	開発工事完了の届出	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29381	20 国土交通省	開発行為の廃止の届出	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29382	20 国土交通省	建築物の新築等の許可申請	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29383	20 国土交通省	地位の承継の申請	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29385	20 国土交通省	宅造許可申請	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29386	20 国土交通省	変更許可申請	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29387	20 国土交通省	軽微な変更の届出	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29388	20 国土交通省	宅造工事完了申請	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29389	20 国土交通省	宅造区域指定の際の宅造工事の届出	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29390	20 国土交通省	宅造区域内の擁壁等に関する工事の届出	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29391	20 国土交通省	宅造規制区域内での宅地への土地転用についての届出	宅地造成等規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29394	20 国土交通省	造成宅地等に関する権利の処分についての承認申請	新住宅市街地開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29395	20 国土交通省	標識の移転又は除却の承諾申請	新住宅市街地開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29396	20 国土交通省	特例施行者に係る施行計画の認可申請	新住宅市街地開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29397	20 国土交通省	特例施行者に係る施行計画の変更の認可申請	新住宅市街地開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29398	20 国土交通省	施行計画の意見書の提出	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29399	20 国土交通省	施行計画の変更の意見書の提出	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29400	20 国土交通省	開発誘導地区内の土地等に関する権利の処分についての承認申請	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29401	20 国土交通省	造成工場敷地の権利の設定、移転の承認	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29403	20 国土交通省	市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内における土地の形質の変更又は建築物の建築その他工作物の建設の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29405	20 国土交通省	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29406	20 国土交通省	事業予定地内の土地の有償譲渡についての届出	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29407	20 国土交通省	施行予定者が定められている都市計画施設の区域等内における土地の形質の変更又は建築物の建築その他工作物の建設の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29408	20 国土交通省	[illegible]	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29409	20 国土交通省	地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29410	20 国土交通省	遊休土地に係る計画の届出	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29411	20 国土交通省	都市計画事業の認可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29412	20 国土交通省	都市計画事業計画の変更の認可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29413	20 国土交通省	認可に基づく地位の承継の承認	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29414	20 国土交通省	都市計画事業地域における都市計画事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更等の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29416	20 国土交通省	制限行為の許可	風致地区内における建築等の規制の基準を定める政令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29417	20 国土交通省	[illegible]	集落地域整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29418	20 国土交通省	集落地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち設計又は施行方法の変更届	集落地域整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29419	20 国土交通省	被災市街地復興推進地域内における建築行為等の許可	被災市街地復興特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29420	20 国土交通省	[illegible]	幹線道路の沿道の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29421	20 国土交通省	沿道地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	幹線道路の沿道の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29422	20 国土交通省	開発許可に関する手続	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
29423	20 国土交通省	借地権の申告	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29424	20 国土交通省	市街地再開発促進区域内における建築行為等の許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29425	20 国土交通省	個人施行の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29426	20 国土交通省	規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29427	20 国土交通省	一人施行が数人の共同施行に変更された場合の規約の認可申請	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29428	20 国土交通省	個人施行者の変動の届出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29429	20 国土交通省	審査委員の選任の承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29430	20 国土交通省	個人施行の認可第一種市街地再開発事業の終了の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29431	20 国土交通省	組合設立の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29432	20 国土交通省	事業計画の決定に先立ってする組合設立の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29433	20 国土交通省	借地権の申告	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29434	20 国土交通省	組合の理事長の氏名及び住所の届出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29435	20 国土交通省	定款又は事業計画の変更の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29436	20 国土交通省	事業計画変更時の借地権の申告	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29437	20 国土交通省	賦課金等の滞納処分の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29438	20 国土交通省	組合解散の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29439	20 国土交通省	決算報告の承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29440	20 国土交通省	土地の立入りの許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29441	20 国土交通省	建築物その他の工作物立入りの許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29442	20 国土交通省	市街地再開発事業施行地区内における建築許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29443	20 国土交通省	権利変換計画の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29444	20 国土交通省	権利変換計画の変更の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29445	20 国土交通省	特定建築者の取消しの承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29446	20 国土交通省	清算金等の滞納処分の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29447	20 国土交通省	管理規約の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29448	20 国土交通省	第一種市街地再開発事業の施行の要請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29449	20 国土交通省	借地権の申告を行うべき旨の公告の申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29450	20 国土交通省	市街地再開発事業区内の土地を買い取るべき旨の申出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29452	20 国土交通省	同意を得られない場合の認可申請（個人施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29453	20 国土交通省	新たに施行者となった者の氏名等の届出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29454	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（組合施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29455	20 国土交通省	賦課金等の徴収の申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29456	20 国土交通省	土地の形質の変更等についての承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29468	20 国土交通省	組合の事業又は会計状況の検査の請求	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29470	20 国土交通省	組合が解任投票に付さないときの組合員の申出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29471	20 国土交通省	議決、当選又は解任の投票の取消し請求	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29472	20 国土交通省	技術的援助の請求	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29473	20 国土交通省	再開発事業計画の認定申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29474	20 国土交通省	再開発事業計画の認定申請（権利を有する者を確知できない時）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29475	20 国土交通省	再開発事業計画の変更の認定申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29476	20 国土交通省	審査委員解任の承認申請	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29477	20 国土交通省	組合の理事等の解任請求についての通知	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29478	20 国土交通省	土地区画整理促進区域内の建築行為等の許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29479	20 国土交通省	住宅街区整備促進区域内の建築行為等の許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29480	20 国土交通省	個人施行の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29481	20 国土交通省	規約及び事業計画の変更の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29482	20 国土交通省	施行者変動による規約の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29483	20 国土交通省	個人施行者の変動の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29484	20 国土交通省	個人施行の住宅街区整備事業の廃止又は終了の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29485	20 国土交通省	組合設立の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29486	20 国土交通省	賦課金等の滞納処分の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29487	20 国土交通省	借地権の申告	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29488	20 国土交通省	組合の理事の氏名及び住所の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29489	20 国土交通省	定款又は事業計画の変更の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29490	20 国土交通省	組合解散の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29491	20 国土交通省	決算報告の承認申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29492	20 国土交通省	土地の立入りの許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29493	20 国土交通省	同意を得ることが困難かつ軽易な損傷の場合における障害物の伐除の許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29494	20 国土交通省	建築物等の移転又は除却の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29495	20 国土交通省	換地計画の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29496	20 国土交通省	換地計画の変更の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29497	20 国土交通省	換地処分の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29498	20 国土交通省	徴収清算金等の滞納処分の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29499	20 国土交通省	施設住宅の一部等の譲渡の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29500	20 国土交通省	管理規約の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29501	20 国土交通省	土地区画整理促進区域内の土地を買い取るべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29509	20 国土交通省	技術的援助の請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29510	20 国土交通省	生産緑地地区を定めるべきことを要請すべき旨の申し出（宅地の所有者が行うもの）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29511	20 国土交通省	生産緑地地区を定めるべきことを要請すべき旨の申し出（事業施行者が行うもの）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29512	20 国土交通省	流通業務地区内の施設建設等の許可申請	流通業務市街地の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29514	20 国土交通省	流通業務施設に関する計画の承認申請	流通業務市街地の整備に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29515	20 国土交通省	標識の移転等の承諾申請	流通業務市街地の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29516	20 国土交通省	土地等が収用される場合の、土地等に定着する工作物の収用請求	流通業務市街地の整備に関する法律	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29517	20 国土交通省	計画が流通業務地区内の規制に適合していることを証明する書面の交付請求	流通業務市街地の整備に関する法律 施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29518	20 国土交通省	路外駐車場の設置の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29519	20 国土交通省	届出事項の変更の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29520	20 国土交通省	管理規程の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29521	20 国土交通省	管理規程の変更の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29522	20 国土交通省	供用休止の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29523	20 国土交通省	供用廃止の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29524	20 国土交通省	供用再開の届出	駐車場法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
29525	20 国土交通省	個人施行の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29526	20 国土交通省	規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29527	20 国土交通省	施行者変動による規約の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29528	20 国土交通省	個人施行者の変動の届出	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29529	20 国土交通省	個人施行の廃止又は終了の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29530	20 国土交通省	組合設立の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29531	20 国土交通省	事業計画の決定に先立ってする組合設立の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29532	20 国土交通省	借地権の申告	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29533	20 国土交通省	組合の理事の氏名及び住所の届出	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29534	20 国土交通省	定款又は事業計画の変更の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29535	20 国土交通省	賦課金等の滞納処分の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29536	20 国土交通省	組合解散の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29537	20 国土交通省	決算報告の承認申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29538	20 国土交通省	土地の立入りの認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29540	20 国土交通省	土地区画整理事業施行区域内における建築許可申請	土地区画整理法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
29541	20 国土交通省	建築物等の移転又は除却の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29542	20 国土交通省	移転、除却費用の滞納処分の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29546	20 国土交通省	徴収清算金等の滞納処分の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29547	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（組合施行）	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29548	20 国土交通省	賦課金等の徴収の申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29549	20 国土交通省	合併による組合設立の認可の申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29550	20 国土交通省	審議会委員の改選請求	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29559	20 国土交通省	建築物の一部等を与えられないで金銭により清算すべき旨の申出	土地区画整理法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29562	20 国土交通省	組合の事業又は会計状況の検査の請求	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29563	20 国土交通省	組合の総会の招集についての申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29565	20 国土交通省	法又は定款に違反した場合の議決等の取消しの請求	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29566	20 国土交通省	選挙人名簿に対する異議の申出	土地区画整理法 施行令	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29568	20 国土交通省	当選の辞退の申出	土地区画整理法 施行令	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29569	20 国土交通省	選挙又は当選の効力に関する異議の申出	土地区画整理法 施行令	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29570	20 国土交通省	改選請求代表者証明書の交付の請求	土地区画整理法 施行令	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29575	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（組合施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29576	20 国土交通省	合併による定款及び事業計画変更の認可申請（合併後組合が存続する場合）	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29581	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（都道府県及び市町村施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29583	20 国土交通省	施行規程及び事業計画についての意見書の提出（機構等施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29586	20 国土交通省	前倒し組合の事業計画認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29589	20 国土交通省	同意を得ることができない場合等における障害物の伐除の許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29590	20 国土交通省	占有者がいない場合における障害物の伐除の許可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29591	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（組合施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29592	20 国土交通省	管理処分計画の認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29594	20 国土交通省	代執行の請求	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29595	20 国土交通省	特定建築者の決定の承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29598	20 国土交通省	公共施設の整備に要する費用の負担の請求	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29599	20 国土交通省	認定事業者の地位の承継の承認申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29601	20 国土交通省	管理規約の認可等の申請の際の、意見書の要旨の提出	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
29602	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29605	20 国土交通省	公園施設の設置又は管理の許可の申請及び変更の申請（公園予定地内含む。）	都市公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29606	20 国土交通省	都市公園の占用許可の申請及び変更の申請（公園予定地内含む。）	都市公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29607	20 国土交通省	特別緑地保全地区内の建築行為等の許可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29608	20 国土交通省	特別緑地保全地区内に関する都市計画が定められた際既に着手していた建築行為等の届出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29609	20 国土交通省	特別緑地保全地区内における非常災害時の応急措置としての建築行為等の届出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29610	20 国土交通省	緑地保全地区内の土地の買入れの申出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29612	20 国土交通省	緑地協定の認可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29613	20 国土交通省	緑地協定変更の認可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29614	20 国土交通省	緑地協定区域から除外された場合の届出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29615	20 国土交通省	緑地協定廃止の認可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29616	20 国土交通省	一人協定の認可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29617	20 国土交通省	市民緑地設置管理計画の認定の申請	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29618	20 国土交通省	市民緑地設置管理計画の変更の認定の申請	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29619	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人の指定	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29620	20 国土交通省	緑化保全・緑化推進法人の名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29621	20 国土交通省	生産緑地地区内の建築行為等の許可	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29622	20 国土交通省	生産緑地地区内に関する都市計画が定められた際既に着手していた建築行為等の届出	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29623	20 国土交通省	生産緑地地区内における非常災害時の応急措置としての建築行為等の届出	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29624	20 国土交通省	生産緑地の買取りの申出	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29625	20 国土交通省	生産緑地の買取り希望の申出	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29626	20 国土交通省	歴史的風土保存区域内における行為の届出	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29628	20 国土交通省	特別保全地区内の土地の買入れの申出	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29629	20 国土交通省	保存樹又は保存樹林の指定の解除の申請	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29630	20 国土交通省	保存樹又は保存樹林の所有者の変更の届出	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29631	20 国土交通省	保存樹又は保存樹林の滅失又は枯死の届出	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29632	20 国土交通省	[illegible]	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29633	20 国土交通省	防災街区整備地区計画区域内における建築等の届出に関わる事項にうち国土交通省令で定める事項を変更しようとする場合の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29634	20 国土交通省	防災街区整備組合の定款・事業方針の変更の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29635	20 国土交通省	防災街区整備組合の定款・事業方針の変更の申請があった場合の組合に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29636	20 国土交通省	組合設立の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29637	20 国土交通省	組合の設立に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29638	20 国土交通省	防災街区整備組合の解散の決議の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29639	20 国土交通省	防災街区整備組合の解散の決議の認可の申請があった場合の組合に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29640	20 国土交通省	組合の解散の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29641	20 国土交通省	組合の合併の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29642	20 国土交通省	組合の合併に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29643	20 国土交通省	清算結了の届出,	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29644	20 国土交通省	防災街区整備推進機構の指定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29645	20 国土交通省	名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29647	20 国土交通省	名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29648	20 国土交通省	景観計画区域内における行為の届出	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29649	20 国土交通省	景観重要建造物の増築等の許可	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29650	20 国土交通省	景観重要樹木の伐採等の許可	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29651	20 国土交通省	景観重要建造物又は景観重要樹木の所有者の変更の場合の届出	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29652	20 国土交通省	景観協定区域内の土地が当該景観協定区域から除外された旨の届出	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29656	20 国土交通省	歴史的風致形成建造物の増築等を行う際の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29657	20 国土交通省	上記届出事項の変更の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29659	20 国土交通省	歴史的風致形成建造物の所有者変更の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29660	20 国土交通省	歴史的風致維持向上地区における土地の区画形質の変更等を行う際の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29661	20 国土交通省	上記届出事項の変更の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29662	20 国土交通省	歴史的風致維持向上支援法人の所在地等変更の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29663	20 国土交通省	緑地保全地域における行為の届出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29664	20 国土交通省	地区計画等に緑地の保全のための必要な行為を条例で定めた場合の許可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29665	20 国土交通省	緑化地域内において、緑化率を適用しないものとする許可	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29666	20 国土交通省	緑化施設の工事を完了することができない場合の認定の申出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29668	20 国土交通省	保全区域における行為の届出	首都圏近郊緑地保全法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29669	20 国土交通省	保全区域における行為の届出	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29670	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29671	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の認可の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29672	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29673	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29674	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の認可の公告後に協定区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29675	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29676	20 国土交通省	一の所有者による都市再生歩行者経路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29677	20 国土交通省	管理協定の締結に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29678	20 国土交通省	管理協定の変更に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29679	20 国土交通省	都市再生推進法人による都市再生整備計画の作成又は変更の提案	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29680	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29681	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29682	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29683	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29684	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の認可の公告後に協定区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29685	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29686	20 国土交通省	一の所有者による都市再生整備歩行者経路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29687	20 国土交通省	都市利便増進協定の認定の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29688	20 国土交通省	都市利便増進協定の変更に関する手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29689	20 国土交通省	都市再生推進法人の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29690	20 国土交通省	都市再生推進法人の名称等の変更の届出	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29692	20 国土交通省	事業の認可又は承認の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
29693	20 国土交通省	開発行為の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29694	20 国土交通省	開発行為の変更の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29696	20 国土交通省	建築等の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29697	20 国土交通省	届出に係る事項の変更の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29698	20 国土交通省	収用委員会に対する裁決の申請	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29699	20 国土交通省	建築物又は工作物の存続の許可申請	景観法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29829	20 国土交通省	市町村長の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29830	20 国土交通省	都道府県知事の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29831	20 国土交通省	市町村長の許可	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29833	20 国土交通省	収用委員会に対する裁決の申請（第52条の4第3項、第53条の5第3項（第57条の4、第60条の3第3項において準用するものを含む）、第68条第3項において準用する場合を含む）	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29842	20 国土交通省	認可又は承認の申請がされなかった場合の公告	都市計画法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29844	20 国土交通省	事業計画の変更の場合の都道府県知事の認可	都市計画法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29846	20 国土交通省	収用又は使用の手続の保留の申立（行政機関等が施行者の場合）	都市計画法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
29883	20 国土交通省	収用委員会の裁決申請	土地区画整理法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29912	20 国土交通省	組合の理事等の解任請求があったことの通知	土地区画整理法 施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29915	20 国土交通省	審議会委員の立候補届又は立候補推薦届の提出	土地区画整理法 施行令	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
29939	20 国土交通省	土地の立入等に伴う損失補償協議が成立しない場合の裁決申請	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29946	20 国土交通省	価格についての裁決申請	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29951	20 国土交通省	土地の明渡しに伴う損失補償の協議が成立しない場合の裁決申請	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29965	20 国土交通省	譲り受け希望の申出があったことを証する書面の提出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29967	20 国土交通省	公共施設管理者との負担金に関する協議	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29972	20 国土交通省	再開発事業計画の認定の申請者の公共施設管理者等との協議	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29989	20 国土交通省	特定土地区画整理事業を施行すべき旨の要請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30006	20 国土交通省	公共施設管理者の負担金の額等の協議	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30008	20 国土交通省	管理規約についての協議	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30013	20 国土交通省	意見書の要旨の提出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30035	20 国土交通省	兼用工作物の管理についての公園管理者と他の工作物の管理者との協議	都市公園法	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30037	20 国土交通省	他の工作物の管理者が公園管理者の権限を代行した場合の公園管理者への通知	都市公園法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30049	20 国土交通省	公園管理者がした処分に対する異議申し立て	都市公園法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30052	20 国土交通省	損失補償についての都道府県知事と損失を受けた者との協議	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30053	20 国土交通省	損失補償に関する収用委員会への裁決の申請	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30060	20 国土交通省	公害等調整委員会への裁定の申請	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30074	20 国土交通省	生産緑地地区に関する都市計画の案についての当該地区内の農地等の所有者等の同意	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30075	20 国土交通省	損失補償についての市町村長と損失を受けた者との協議	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30076	20 国土交通省	損失補償に関する収用委員会の裁決の申請	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30082	20 国土交通省	生産緑地の時価についての協議	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30116	20 国土交通省	住民等による景観計画に対する提案	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30129	20 国土交通省	景観計画区域内の建造物の所有者による、景観重要建造物の指定の提案	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30136	20 国土交通省	上記協議が不成立の場合の収用委員会への裁決の申請	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30145	20 国土交通省	上記協議が不成立の場合の収用委員会への裁決の申請	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30154	20 国土交通省	景観重要建造物又は景観重要樹木の管理に関する必要な助言又は援助	景観法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30155	20 国土交通省	景観協定の締結に係る認可	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30157	20 国土交通省	景観協定に関する意見書の提出	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30160	20 国土交通省	景観協定の廃止に係る認可	景観法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30191	20 国土交通省	歴史的風致形成建造物の所有者へ技術的指導	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30193	20 国土交通省	認定市町村が行う都市公園維持等に対する異議申立て	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30205	20 国土交通省	生産緑地地区内における公共施設等の設置等の通知	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30221	20 国土交通省	特別緑地保全地区内で行う届出不要行為を行う旨の通知	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30225	20 国土交通省	管理協定についての意見書の提出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30229	20 国土交通省	緑地協定についての意見書の提出	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30230	20 国土交通省	緑地協定の認可の公告のあった後緑地協定に加わる際に意思表示	都市緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
30232	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が、一定区域の市民緑地契約に施設整備に関する事項を記載する場合の協議・同意	都市緑地法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30262	20 国土交通省	跡地等管理協定の認可	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
30263	20 国土交通省	市町村長の認定	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
30268	20 国土交通省	建築物又は工作物の存続の許可	景観法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
30275	20 国土交通省	造成敷地等に関する権利の処分の承認申請	流通業務市街地の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30276	20 国土交通省	標識の移転等の承諾申請	流通業務市街地の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30278	20 国土交通省	建築行為等の許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30295	20 国土交通省	特例施行者に係る処分計画の認可の申請（経由事務）	新住宅市街地開発法 施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30296	20 国土交通省	特例施行者に係る処分計画の変更の認可の申請（経由事務）	新住宅市街地開発法 施行令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30297	20 国土交通省	事業代行終了公告後の財産処分及び債務の弁済に関する計画の承認の請求	都市再開発法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30316	20 国土交通省	債券申込証	民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
30318	20 国土交通省	財務諸表等	屋外広告物法	5 国民等	2 独立行政法人等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
30383	20 国土交通省	低未利用土地利用促進協定の認可の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
30384	20 国土交通省	低未利用土地利用促進協定の変更に係る手続	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
30386	20 国土交通省	換地計画の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30396	20 国土交通省	法令若しくは定款に違反した際の報告	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30398	20 国土交通省	再開発会社施行の事業認可申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30399	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（会社施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30400	20 国土交通省	会社施行の基準若しくは規約又は事業計画の変更申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30401	20 国土交通省	管理処分計画の変更認可申請（第118条の６第１項を準用）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30413	20 国土交通省	施行者の変動の届出	都市再開発法 施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30415	20 国土交通省	組合の事業又は会計状況の検査の請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30417	20 国土交通省	組合の総会の招集についての申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30418	20 国土交通省	法又は定款に違反した場合の議決等の取消しの請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30419	20 国土交通省	住宅街区整備促進区域内の土地を買い取るべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
30426	20 国土交通省	規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30427	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（組合施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30429	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（組合施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30434	20 国土交通省	合併による組合設立の認可の申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30435	20 国土交通省	合併による定款及び事業計画変更の認可申請（合併後組合が存続する場合）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30437	20 国土交通省	審議会委員の改選請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30439	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（都道府県及び市町村施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30449	20 国土交通省	審議会委員の改選請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30452	20 国土交通省	障害物の伐除等の許可申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30457	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30468	20 国土交通省	組合の事業又は会計状況の検査の請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30469	20 国土交通省	組合の総会の招集についての申請	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30470	20 国土交通省	法又は定款に違反した場合の議決等の取消しの請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30485	20 国土交通省	住宅街区整備事業認可申請の市町村長の経由	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30486	20 国土交通省	住宅街区整備組合設立認可申請の市町村長の経由	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30487	20 国土交通省	意見書要旨提出の際の市町村長の経由	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 施行令	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
30493	20 国土交通省	法人施行新住宅市街地開発事業の技術的援助	新住宅市街地開発法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
36913	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が施設の整備に関する事項を管理協定に記載する場合の協議	首都圏近郊緑地保全法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36914	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が管理協定を締結するための認可の申請	首都圏近郊緑地保全法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36916	20 国土交通省	管理協定への意見書の提出	首都圏近郊緑地保全法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36921	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が管理協定を変更するための認可の申請	首都圏近郊緑地保全法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36923	20 国土交通省	管理協定への意見書の提出	首都圏近郊緑地保全法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36925	20 国土交通省	収用委員会の裁決の申請手続	首都圏近郊緑地保全法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36926	20 国土交通省	製造工場等の建設の承認の申請	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36935	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が施設の整備に関する事項を管理協定に記載する場合の協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36936	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が管理協定を締結するための認可の申請	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
36938	20 国土交通省	管理協定への意見書の提出	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36943	20 国土交通省	緑地保全・緑化推進法人が管理協定を変更するための認可の申請	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36945	20 国土交通省	管理協定への意見書の提出	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36952	20 国土交通省	事業用地適正化計画の認定	民間都市開発の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36953	20 国土交通省	事業用地適正化計画の認定	民間都市開発の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36955	20 国土交通省	事業用地適正化計画の変更の認定	民間都市開発の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36959	20 国土交通省	民間都市再生事業の変更の認定の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36991	20 国土交通省	特定生産緑地の指定の提案	生産緑地法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
111465	20 国土交通省	誘導施設の休廃止の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111466	20 国土交通省	あっせんの申請	都市再生特別措置法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111467	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111468	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定の公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111469	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111470	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111471	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定の認可の公告後に立地誘導促進施設協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111472	20 国土交通省	立地誘導促進施設協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111473	20 国土交通省	一の所有者による立地誘導促進施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111483	20 国土交通省	都市計画協力団体の指定	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111488	20 国土交通省	都市計画協力団体のによる都市計画の決定又は変更の提案	都市計画法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111489	20 国土交通省	土地所有者等による都市計画の決定等の提案	都市計画法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
111492	20 国土交通省	民間誘導施設等整備事業計画の認定の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111495	20 国土交通省	民間都市再生整備事業計画の変更に関する手続	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111496	20 国土交通省	民間誘導施設等事業計画の変更に関する手続	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111497	20 国土交通省	民間拠点施設整備事業計画の変更に関する手続	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122887	20 国土交通省	収用委員会の裁決の申請手続	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
122891	20 国土交通省	広域地方計画協議会における認定事業の円滑かつ確実な施行のために必要な協議の要請	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122893	20 国土交通省	製造工場等の建設計画の承認申請	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
122912	20 国土交通省	認定事業を円滑かつ迅速に施行するために必要な協議の実施の要請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122915	20 国土交通省	計画提案を行った場合における都市再生事業等に係る認可等の申請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122919	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の変更の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122922	20 国土交通省	都市再生歩行者経路協定の認可の公告後に協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122926	20 国土交通省	退避経路協定の変更の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122929	20 国土交通省	退避経路協定の認可の公告後に協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122932	20 国土交通省	退避経路協定の認可の公告後に協定区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122933	20 国土交通省	退避経路協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122934	20 国土交通省	一の所有者による退避経路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122937	20 国土交通省	退避経路協定の認可の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122938	20 国土交通省	管理協定の締結に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122941	20 国土交通省	退避経路協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122942	20 国土交通省	退避路協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122943	20 国土交通省	退避経路協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122945	20 国土交通省	退避施設協定の変更の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122948	20 国土交通省	退避施設協定の認可の公告後に協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122951	20 国土交通省	退避施設路協定の認可の公告後に協定区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122952	20 国土交通省	退避施設協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122953	20 国土交通省	一の所有者による退避施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122956	20 国土交通省	退避施設協定の認可の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122957	20 国土交通省	管理協定の締結に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122960	20 国土交通省	退避施設協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122961	20 国土交通省	退避施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122962	20 国土交通省	退避施設協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
122965	20 国土交通省	管理協定の変更に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122968	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の変更の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122971	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の認可の公告後に協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122974	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の認可の公告後に協定区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122975	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の廃止の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122976	20 国土交通省	一の所有者による非常用電気等供給施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122979	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の認可の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122980	20 国土交通省	管理協定の締結に係る縦覧に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122983	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定区域から除外された旨の届出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122984	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の認可の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122985	20 国土交通省	非常用電気等供給施設協定の変更の申請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122991	20 国土交通省	都市再生整備計画に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123007	20 国土交通省	一体型滞在快適性等向上事業を実施し、又は実施しようとする者による都市再生整備計画の作成又は変更の提案	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123010	20 国土交通省	一体型滞在快適性等向上事業の状況に係る資料等の提供の要求等	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123011	20 国土交通省	都市再生推進法人を経由した道路又は都市公園の占用等の許可の申請手続	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123022	20 国土交通省	認定業者による市町村都市再生協議会への協議の要請	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123025	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の変更の申請に係る公告に対する意見書の提出	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123028	20 国土交通省	都市再生整備歩行者経路協定の認可の公告後に協定区域隣接地の区域内の土地の所有者が協定に加わる手続	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
123050	20 国土交通省	土地買受請求	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123051	20 国土交通省	土地の買受請求に係る収用委員会に対する裁決申請	新都市基盤整備法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123052	20 国土交通省	収用すべき土地又は権利の部分の申出	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123053	20 国土交通省	一団の宅地となる換地の希望の申出	新都市基盤整備法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123054	20 国土交通省	損失の補償に係る収用委員会に対する裁決申請	新都市基盤整備法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123055	20 国土交通省	権利の申告	新都市基盤整備法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123056	20 国土交通省	権利変動の届出	新都市基盤整備法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123058	20 国土交通省	公共施設管理者の同意（個人施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123066	20 国土交通省	事業報告書、収支決算書及び財産目録の提出	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123068	20 国土交通省	借地権の申告（会社施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123071	20 国土交通省	負担金等の徴収の申請（会社施行）	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123072	20 国土交通省	関係簿書の閲覧の申請	都市再開発法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123073	20 国土交通省	権利変換手続開始登記後の権利処分承認申請	都市再開発法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123074	20 国土交通省	集約都市開発事業計画の認定の申請	都市の低炭素化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123075	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定の受験申請	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123076	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定実務経験証明書	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123077	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定の合格証明書の交付申請	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123078	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定の合格証明書の再交付申請	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123079	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定合格証明書書換え交付申請	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123080	20 国土交通省	土地区画整理士技術検定手数料納付書の提出	土地区画整理士技術検定規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123083	20 国土交通省	個別利用区内の宅地への権利変換の申出に関する同意書	都市再開発法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123084	20 国土交通省	金銭給付等希望申出の撤回	都市再開発法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123085	20 国土交通省	借家権消滅希望申出の撤回	都市再開発法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123086	20 国土交通省	権利変換期日等の通知	都市再開発法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123087	20 国土交通省	補償金等払渡の通知	都市再開発法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123088	20 国土交通省	権利喪失の通知	都市再開発法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123089	20 国土交通省	賃借り希望申出の撤回	都市再開発法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123090	20 国土交通省	土地の買受請求に関する裁決申請	新都市基盤整備法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123091	20 国土交通省	損失の補償に関する裁決申請	新都市基盤整備法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123092	20 国土交通省	実施計画書の作成	新都市基盤整備法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123093	20 国土交通省	鉄道施設区換地の申出	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123094	20 国土交通省	復興共同住宅区換地の申出	被災市街地復興特別措置法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123095	20 国土交通省	復興共同住宅区宅地共有化の申出	被災市街地復興特別措置法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
123096	20 国土交通省	誘導施設整備区換地の申出	都市再生特別措置法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123097	20 国土交通省	防災住宅建設区換地の申出	都市再生特別措置法	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123098	20 国土交通省	集約都市開発事業計画認定の変更申請	都市の低炭素化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123099	20 国土交通省	津波復興住宅等建設区換地の申出	東日本大震災復興特別区域法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123100	20 国土交通省	津波防災住宅等建設区換地の申出	津波防災地域づくりに関する法律	5 国民等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123102	20 国土交通省	事業計画の変更についての意見書の提出（都道府県及び市町村施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123109	20 国土交通省	集合農地区を定める際の市町村長への意見聴取	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123119	20 国土交通省	会社施行の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123121	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（会社施行）	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123123	20 国土交通省	事業計画についての意見書の提出（会社施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123126	20 国土交通省	修正する事業計画についての意見書の提出（会社施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123130	20 国土交通省	規準又は事業計画の変更の認可申請（会社施行）	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123132	20 国土交通省	新たに施行地区となるべき区域の公告があった場合における借地権の申告（会社施行）	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123134	20 国土交通省	変更する事業計画についての意見書の提出（会社施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123137	20 国土交通省	変更する事業計画を修正する際の意見書の提出（会社施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123141	20 国土交通省	合併による組合設立の認可の申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123142	20 国土交通省	事業廃止の認可申請	土地区画整理法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123145	20 国土交通省	修正する事業計画についての意見書の提出（都道府県及び市町村施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123149	20 国土交通省	事業計画の変更についての意見書の提出（都道府県及び市町村施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123158	20 国土交通省	修正する施行規程及び事業計画についての意見書の提出（機構等施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123165	20 国土交通省	施行規程及び事業計画の変更についての意見書の提出（機構等施行）	土地区画整理法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123173	20 国土交通省	施行規程及び事業計画についての意見書の提出（国土交通大臣施行）	土地区画整理法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123178	20 国土交通省	修正する事業計画についての意見書の提出（国土交通大臣施行）	土地区画整理法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123184	20 国土交通省	施行規程及び事業計画の変更についての意見書の提出（国土交通大臣施行）	土地区画整理法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
123195	20 国土交通省	差押えされている宅地等の権利変換登記の通知	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123196	20 国土交通省	差押えされている宅地等の権利変換認可の通知	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123197	20 国土交通省	差押えされている宅地等の権利変換登記抹消の通知	都市再開発法 施行令	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123206	20 国土交通省	特殊擁壁認証の事務の登録申請	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123207	20 国土交通省	特殊擁壁認証の事務の登録更新申請	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123209	20 国土交通省	登録認証機関の調査を行う者を定めようとする場合の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123210	20 国土交通省	登録認証機関の調査を行う者を変更しようとする場合の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123211	20 国土交通省	登録認証機関の構成員を定めようとする場合の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123212	20 国土交通省	登録認証機関の構成員の変更の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123213	20 国土交通省	認証、認証の更新、認証の取消を行った旨の書面の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123214	20 国土交通省	登録認証機関の登録事項の変更の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123215	20 国土交通省	認証事務規程の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123216	20 国土交通省	認証事務規程の変更の届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123217	20 国土交通省	認証事務の休止届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123218	20 国土交通省	認証事務の廃止届出	宅地造成等規制法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123231	20 国土交通省	特殊装置認定の申請	駐車場法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123232	20 国土交通省	特殊装置認証事務の登録申請	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123234	20 国土交通省	特定路外駐車場の設置の届出（都市再生整備計画）	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123235	20 国土交通省	特定路外駐車場の届出事項の変更の届出（都市再生整備計画）	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123236	20 国土交通省	駐車場出入口制限道路の設置の届出	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123237	20 国土交通省	駐車場出入口制限道路の届出事項の変更の届出	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123238	20 国土交通省	特定路外駐車場の設置の届出（立地適正化計画）	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123239	20 国土交通省	特定路外駐車場の届出事項の変更の届出（立地適正化計画）	都市再生特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123240	20 国土交通省	特定路外駐車場の設置の届出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123241	20 国土交通省	特定路外駐車場の届出事項の変更の届出	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123247	20 国土交通省	登録認証機関の審査を行う者を定めようとする場合の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123248	20 国土交通省	登録認証機関の審査を行う者を変更しようとする場合の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
123249	20 国土交通省	登録認証機関の構成員を定めようとする場合の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123250	20 国土交通省	登録認証機関の構成員の変更の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123251	20 国土交通省	認証、認証の更新、認証の取消を行った旨の書面の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123252	20 国土交通省	登録認証機関の登録事項の変更の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123253	20 国土交通省	認証事務規程の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123254	20 国土交通省	認証事務規程の変更の届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123255	20 国土交通省	認証事務の休止届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123256	20 国土交通省	認証事務の廃止届出	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123264	20 国土交通省	路外駐車場特定事業計画を定めようとする場合の関係市町村及び施設設置管理者の意見の聴取	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123266	20 国土交通省	路外駐車場特定事業計画を変更する場合の関係市町村及び施設設置管理者の意見の聴取	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123280	20 国土交通省	特殊装置認証事務の登録の更新申請	駐車場法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123282	20 国土交通省	登録試験機関の登録	屋外広告物法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123283	20 国土交通省	歴史的風致維持向上地区計画の区域内における行為の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
123284	20 国土交通省	歴史的風致維持向上地区計画の区域内における行為の変更の届出	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
123285	20 国土交通省	国の設置に係る都市公園における行為の許可の申請	都市公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
123291	20 国土交通省	居住誘導区域等権利設定等促進計画の作成の要請	都市再生特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		国以外の手続きのため、技術的助言等の発出により対応する（対応予定時期、対応手続き方法は、自治体等によって異なる）
31705	20 国土交通省	鉄道事業事業報告書の提出	鉄道事業等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31706	20 国土交通省	軌道事業事業報告書の提出	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31707	20 国土交通省	実績報告書の提出	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31708	20 国土交通省	認可を受けた運賃等の上限の範囲内での運賃等の設定の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31709	20 国土交通省	軌道事業の運輸に関する協定の設定及び変更の届出	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31710	20 国土交通省	運転免許証の記載事項の変更の記入（書換）申請	動力車操縦者運転免許に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					事業者の在籍証明書や戸籍抄本の電子発行については目処が立っていない
31714	20 国土交通省	細目裁定申請	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31768	20 国土交通省	積立金の管理に関する報告書の提出	特定都市鉄道整備促進特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31784	20 国土交通省	電気事故の報告	鉄道事故等報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31786	20 国土交通省	乗継円滑化措置に関する協議が整わないときの裁定の申請	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31792	20 国土交通省	損失補償協議不調に係る裁定	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31799	20 国土交通省	既認可又は既確認車両の購入	軌道法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31800	20 国土交通省	車両の設計の変更の認可	軌道法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31802	20 国土交通省	工事費用の負担について道路管理者及び軌道経営者の協議が調わないときの裁定に係る都道府 県知事の経由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31803	20 国土交通省	工事費用の負担について道路管理者及び軌道経営者の協議が調わないときの裁定（法第８条第 ２項準用）に係る都道府県知事の経由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31807	20 国土交通省	安全管理規程の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31811	20 国土交通省	運賃、料金（省令で定めるものを除く）の認可	軌道法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31812	20 国土交通省	安全管理規程の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31815	20 国土交通省	事業基本計画等の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31816	20 国土交通省	工事施行の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31817	20 国土交通省	工事施行の認可の申請期限の延長	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31818	20 国土交通省	工事計画の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31819	20 国土交通省	工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31820	20 国土交通省	工事の完成検査	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31821	20 国土交通省	工事の完成期限の延長	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31822	20 国土交通省	工事を必要としない鉄道施設の検査	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31823	20 国土交通省	鉄道施設の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31824	20 国土交通省	鉄道施設の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31825	20 国土交通省	鉄道施設の変更の工事の完成検査	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31826	20 国土交通省	鉄道施設の変更の工事計画の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31827	20 国土交通省	鉄道施設の変更の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31828	20 国土交通省	車両の確認	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31829	20 国土交通省	車両の構造又は装置の変更の確認	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31830	20 国土交通省	車両の構造又は装置の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31831	20 国土交通省	鉄道事業者の業務能力の認定	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
31839	20 国土交通省	省令で定める料金の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31840	20 国土交通省	列車の運行計画の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31841	20 国土交通省	列車の運行計画の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31842	20 国土交通省	運輸に関する協定の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31843	20 国土交通省	運輸に関する協定の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31847	20 国土交通省	事故等の報告	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31850	20 国土交通省	土地の立入り及び使用の許可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31855	20 国土交通省	鉄道事業の休止の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31856	20 国土交通省	鉄道事業の廃止の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31857	20 国土交通省	鉄道事業の廃止の日の繰り上げの届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31858	20 国土交通省	貨物運送に係る鉄道事業の廃止の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31860	20 国土交通省	索道事業の許可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31861	20 国土交通省	索道事業の運輸開始前検査	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31862	20 国土交通省	索道事業（省令で定めるものを除く）の運賃の設定の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31863	20 国土交通省	索道事業（省令で定めるものを除く）の運賃の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31864	20 国土交通省	索道事業の休廃止の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31865	20 国土交通省	６月以上休止している索道事業の再開の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31866	20 国土交通省	索道施設の工事計画の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31867	20 国土交通省	索道施設の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31868	20 国土交通省	索道施設の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31869	20 国土交通省	索道施設の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31870	20 国土交通省	索道施設の変更の工事の完成検査	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31871	20 国土交通省	索道施設の変更の工事計画の軽微な変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31872	20 国土交通省	索道施設の変更の工事計画の変更の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31873	20 国土交通省	索道事業の運輸に関する協定の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31874	20 国土交通省	索道事業の運輸に関する協定の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31875	20 国土交通省	索道事業の安全管理規程の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31876	20 国土交通省	索道事業の安全管理規程の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31877	20 国土交通省	索道事業の安全統括管理者又は運転管理者の選任又は解任の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31878	20 国土交通省	索道の事故の報告	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31880	20 国土交通省	索道事業に係る運行の管理等の受委託の許可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31881	20 国土交通省	異常運転等報告書の提出	鉄道事業動力車操縦者資質管理報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31882	20 国土交通省	索道事業の譲渡及び譲受の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31883	20 国土交通省	索道事業者たる法人の合併の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31884	20 国土交通省	索道事業の相続の認可	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31886	20 国土交通省	登録試験実施機関の登録	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31887	20 国土交通省	登録の更新	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31894	20 国土交通省	鉄道事業者の業務能力の認定の更新	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31895	20 国土交通省	認定の限定の変更の承認	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31896	20 国土交通省	業務実施規程の変更の承認	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
31898	20 国土交通省	鉄道事業者の名称等の変更等の届出	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31900	20 国土交通省	特別の構造の許可	専用鉄道の施設の技術上の基準を定める省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31902	20 国土交通省	動力車操縦者資質管理報告書の提出	鉄道事業動力車操縦者資質管理報告規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31904	20 国土交通省	認可を受けた運賃等の上限の範囲内での運賃等の変更の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					既にオンライン申請可能
37026	20 国土交通省	道路の路面に敷設する併用軌道の例外許可又は変更の申請	軌道運転規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37027	20 国土交通省	無軌条電車における細則の制定届出	無軌条電車運転規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
37028	20 国土交通省	軌道の建設における特別設計の許可	軌道建設規程	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
37029	20 国土交通省	無軌条電車の建設における特別設計の許可	無軌条電車建設規則	6 民間事業者等	1 国	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					
37037	20 国土交通省	起業目論見書記載事項の変更（軽微なものを除く）の認可申請	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37038	20 国土交通省	起業目論見書記載事項の変更（軽微なものに限る）の届出	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37039	20 国土交通省	会社の発起人の加入等の届出	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
37045	20 国土交通省	運転免許の申請	動力車操縦者運転免許に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の在籍証明書や戸籍抄本の電子発行については目処が立っていない
37046	20 国土交通省	運転免許証の再交付	動力車操縦者運転免許に関する省令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					事業者の在籍証明書や戸籍抄本の電子発行については目処が立っていない
37047	20 国土交通省	運転免許証の返納	動力車操縦者運転免許に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37049	20 国土交通省	養成所の指定の申請	動力車操縦者運転免許に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37050	20 国土交通省	養成所の講習課程の変更	動力車操縦者運転免許に関する省令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37058	20 国土交通省	動力車操縦者資質管理報告書の提出	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37063	20 国土交通省	省令で定める料金の設定の届出	軌道法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37064	20 国土交通省	省令で定める料金の設定の届出	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37065	20 国土交通省	鉄道財団登録事項変更登録申請	鉄道抵当法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37066	20 国土交通省	軌道財団登録事項変更登録申請	軌道ノ抵当二関スル法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
37069	20 国土交通省	整備構想の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37070	20 国土交通省	営業構想の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37073	20 国土交通省	整備構想又は営業構想変更の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37076	20 国土交通省	速達性向上計画の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37079	20 国土交通省	速達性向上計画変更の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37082	20 国土交通省	速達性向上計画作成に関する協議が整わないときの裁定の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37086	20 国土交通省	速達性向上計画の変更に関する協議が整わないときの裁定の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37089	20 国土交通省	車両設計の認可	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37090	20 国土交通省	車両の使用区間の変更申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37098	20 国土交通省	交通結節機能高度化計画の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37100	20 国土交通省	交通結節機能高度化計画の変更の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37103	20 国土交通省	交通結節機能高度化計画作成に関する協議が整わないときの裁定の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37108	20 国土交通省	交通結節機能高度化計画の変更に関する協議が整わないときの裁定の申請	都市鉄道等利便増進法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37114	20 国土交通省	特定都市鉄道整備事業計画の提出	特定都市鉄道整備促進特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37117	20 国土交通省	特定都市鉄道整備事業計画の変更の申請	特定都市鉄道整備促進特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
37125	20 国土交通省	他の鉄道事業者又は軌道事業者の車両を鉄道事業で用いるための車両確認	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38843	20 国土交通省	新株発行の認可申請	東京地下鉄株式会社法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38844	20 国土交通省	代表取締役等の選定等の認可申請	東京地下鉄株式会社法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
38845	20 国土交通省	定款変更、利益の処分、合併、分割及び解散の認可申請	東京地下鉄株式会社法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
111603	20 国土交通省	運転速度及び度数の変更に係る認可の申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115002	20 国土交通省	鉄道事業の許可申請	鉄道事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115006	20 国土交通省	軌道事業から鉄道事業への変更の許可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115007	20 国土交通省	事業基本計画等の変更の認可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115008	20 国土交通省	鉄道事業の譲渡及び譲受の認可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115009	20 国土交通省	鉄道事業者たる法人の合併又は分割の認可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115010	20 国土交通省	鉄道事業の相続の認可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115011	20 国土交通省	鉄道事業者たる法人の解散の認可申請	鉄道事業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115012	20 国土交通省	軌道事業の経営特許申請	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115014	20 国土交通省	軌道の譲渡又は事業の管理の委託又は受託の許可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115015	20 国土交通省	会社合併又は分割の認可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115016	20 国土交通省	事業休止の許可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115017	20 国土交通省	事業廃止の許可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122663	20 国土交通省	事業の相続の認可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122664	20 国土交通省	解散決議の認可申請	軌道法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30726	20 国土交通省	サービス付き高齢者向け住宅の登録の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、事務連絡を発出（提出方法についてはeメールに限らず、所管行政庁ごとに判断）
30728	20 国土交通省	サービス付き高齢者向け住宅の変更の登録の届出	高齢者の居住の安定確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、事務連絡を発出（提出方法についてはeメールに限らず、所管行政庁ごとに判断）
30732	20 国土交通省	終身建物賃貸借の事業の認可の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、事務連絡を発出（提出方法についてはeメールに限らず、所管行政庁ごとに判断）
30765	20 国土交通省	マンション管理士の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定機関において検討中
30766	20 国土交通省	マンション管理士登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定機関において検討中
30767	20 国土交通省	マンション管理士試験の受験申込	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	1-2 実施済（過去にオンライン化をやめたことがある）	○					指定機関において検討中
30768	20 国土交通省	マンション管理士登録証再交付の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定機関において検討中

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
30769	20 国土交通省	マンション管理士死亡等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定機関において検討中
30774	20 国土交通省	財務諸表等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			指定機関において検討中
30783	20 国土交通省	買受計画	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
30801	20 国土交通省	特別評価方法認定の申請等に関する手続	住宅の品質確保の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
30827	20 国土交通省	住宅建設瑕疵担保保証金の還付の請求の権利があることの確認の申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
30828	20 国土交通省	住宅販売瑕疵担保保証金の還付の請求の権利があることの確認の申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
30838	20 国土交通省	住宅建設瑕疵担保保証金の保管替え等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30839	20 国土交通省	住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	特定住宅瑕疵担保責任届出電子化システム		[illegible]
30840	20 国土交通省	不足額の供託の確認申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30841	20 国土交通省	住宅建設瑕疵担保保証金の不足額の供託した旨の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30842	20 国土交通省	住宅建設瑕疵担保保証金の取戻しの承認申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30843	20 国土交通省	住宅販売瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	特定住宅瑕疵担保責任届出電子化システム		[illegible]
30844	20 国土交通省	不足額の供託の確認申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30845	20 国土交通省	住宅販売瑕疵担保保証金の不足額の供託した旨の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30846	20 国土交通省	住宅販売瑕疵担保保証金の取戻しの承認申請	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
30869	20 国土交通省	利害関係人の登録住宅性能評価機関に対する請求	住宅の品質確保の促進等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
30873	20 国土交通省	利害関係人の登録講習機関に対する請求	住宅の品質確保の促進等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
30876	20 国土交通省	利害関係人の登録住宅型式性能認定等機関に対する請求	住宅の品質確保の促進等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
30880	20 国土交通省	利害関係人の登録試験機関に対する請求	住宅の品質確保の促進等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
30892	20 国土交通省	特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
30951	20 国土交通省	他の公営住宅への入居の申込み	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30952	20 国土交通省	入居の申込み	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30953	20 国土交通省	他の用途に併用することの承認	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30954	20 国土交通省	模様替、増築の承認	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30955	20 国土交通省	同居承認	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30956	20 国土交通省	入居承継承認	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30957	20 国土交通省	高額所得者からの特別な事情の申出	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30958	20 国土交通省	公営住宅以外の公的資金による住宅への入居希望	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30959	20 国土交通省	新たに整備される公営住宅への入居希望の申出	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30960	20 国土交通省	公営住宅の入居者の収入の申告	公営住宅法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30961	20 国土交通省	移転料の支払いの申出（住居移転後）	公営住宅法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30962	20 国土交通省	移転料の支払い申出（住居移転前）	公営住宅法施行規則	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30963	20 国土交通省	建築行為等の許可申請	住宅地区改良法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
30966	20 国土交通省	供給計画変更の申請	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30967	20 国土交通省	供給計画の申請	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30968	20 国土交通省	認定事業者の地位の承継の承認	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、見直しを求める通知を発出
30985	20 国土交通省	収用委員会への裁決の申請	住宅地区改良法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
31127	20 国土交通省	承認認定機関が認定を行った際の報告	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31149	20 国土交通省	一級建築士の免許の取消	建築士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
31168	20 国土交通省	中央指定試験機関がした処分等に係る審査請求	建築士法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31175	20 国土交通省	型式適合認定	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31176	20 国土交通省	型式部材等製造者認証	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31177	20 国土交通省	型式部材等製造者の更新の認証	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31189	20 国土交通省	建築確認	建築基準法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
31193	20 国土交通省	構造計算適合性判定	建築基準法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31195	20 国土交通省	建築主事等への判定通知書の提出	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31203	20 国土交通省	建築物の定期調査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
31204	20 国土交通省	建築設備の定期検査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
31205	20 国土交通省	建築除去の際の届出（建築主事から都道府県知事への届出）	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31262	20 国土交通省	昇降機等の定期検査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
31277	20 国土交通省	看板等（法第66条）の定期検査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
31278	20 国土交通省	安全上の措置等に関する計画の届出	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31279	20 国土交通省	二級建築士又は木造建築士の免許	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31280	20 国土交通省	一級建築士の住所等の届出	建築士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
31281	20 国土交通省	一級建築士の住所等の変更届出	建築士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
31282	20 国土交通省	都道府県の区域を異にした住所等の変更届出	建築士法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
31286	20 国土交通省	建築士事務所の登録	建築士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31287	20 国土交通省	建築士事務所の更新の登録	建築士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31288	20 国土交通省	建築士事務所の登録事項変更の届出	建築士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31289	20 国土交通省	廃業等の届出	建築士法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31290	20 国土交通省	建築物の耐震改修の計画の認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31291	20 国土交通省	建築物の耐震改修の計画の変更の認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31293	20 国土交通省	特定建築物の建築及び維持保全計画の認定	高齢者、障害者等の移動等円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31294	20 国土交通省	認定を受けた計画の変更の認定	高齢者、障害者等の移動等円滑化の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31295	20 国土交通省	要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震診断結果の報告	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31296	20 国土交通省	建築物の地震に対する安全性に係る認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31297	20 国土交通省	区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31298	20 国土交通省	要緊急安全確認大規模建築物の所有者の耐震診断結果の報告	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31306	20 国土交通省	是正命令をする旨の通知を受けた場合の意見書の提出	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31307	20 国土交通省	是正命令をする旨の通知を受けた場合の意見の聴取の請求	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31311	20 国土交通省	緊急の必要がある場合の是正命令を受けた場合の意見聴取の請求	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31417	20 国土交通省	審査請求	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31419	20 国土交通省	二級建築士又は木造建築士の免許の取消	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31444	20 国土交通省	都道府県指定試験機関がした処分等に係る審査請求	建築士法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31468	20 国土交通省	建築基準適合判定資格者 検定の受験申込	建築基準法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県と要調整
31469	20 国土交通省	建築基準適合判定資格者の登録	建築基準法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県と要調整
31470	20 国土交通省	建築基準適合判定資格者の変更登録	建築基準法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県と要調整
31471	20 国土交通省	建築基準適合判定資格者の死亡等の届出	建築基準法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県と要調整
31473	20 国土交通省	建築基準適合判定資格者の登録証の再交付	建築基準法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県と要調整
31474	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の登録に関する手続	建築士法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31475	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の住所等の届 出関連手続	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31476	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の登録事項変更に関する手続	建築士法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31477	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の住所等の届出の変更に関する手続	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31478	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の登録抹消、 免許取消に関する手続	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31479	20 国土交通省	二級建築士免許及び木造建築士免許の再交付 に関する手続	建築士法	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
31480	20 国土交通省	二級建築士試験及び木造建築士試験関係手続	建築士法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
31490	20 国土交通省	利害関係人の登録試験事務機関に対する請求	建築士法施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			登録試験事務機関に対して通知等を行う
31494	20 国土交通省	工場生産浄化槽の型式の認定	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31495	20 国土交通省	外国の工場において本邦に輸出される工場生産浄化槽の型式認定	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31496	20 国土交通省	工場生産浄化槽の型式認定申請事項の変更の届出	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31497	20 国土交通省	工場生産浄化槽の型式認定の更新	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31499	20 国土交通省	構造方法等の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31501	20 国土交通省	特殊の構造方法又は建築材料の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31514	20 国土交通省	特定建築物調査員として必要な知識及び技能を修得させるための講習の登録	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31515	20 国土交通省	建築設備検査員として必要な知識及び技能を修得させるための講習の登録	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31516	20 国土交通省	防火設備検査員として必要な知識及び技能を修得させるための講習の登録	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31517	20 国土交通省	昇降機等検査員として必要な知識及び技能を修得させるための講習の登録	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31518	20 国土交通省	登録特定建築物調査員講習の登録の更新	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31519	20 国土交通省	登録特定建築物調査員講習の登録事項の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31520	20 国土交通省	登録特定建築物調査員講習の講習事務規定の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31521	20 国土交通省	登録特定建築物調査員講習の講習事務規定の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31522	20 国土交通省	登録特定建築物調査員講習の講習事務の休廃止の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
31523	20 国土交通省	登録建築設備検査員講習の登録の更新	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31524	20 国土交通省	登録建築設備検査員講習の登録事項の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31525	20 国土交通省	登録建築設備検査員講習の講習事務規定の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31526	20 国土交通省	登録建築設備検査員講習の講習事務規定の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31527	20 国土交通省	登録建築設備検査員講習の講習事務の休廃止の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31528	20 国土交通省	登録防火設備検査員講習の登録の更新	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31529	20 国土交通省	登録防火設備検査員講習の登録事項の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31530	20 国土交通省	登録防火設備検査員講習の講習事務規定の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31531	20 国土交通省	登録防火設備検査員講習の講習事務規定の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31532	20 国土交通省	登録防火設備検査員講習の講習事務の休廃止の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31533	20 国土交通省	登録昇降機等検査員講習の登録の更新	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31534	20 国土交通省	登録昇降機等検査員講習の登録事項の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31535	20 国土交通省	登録昇降機等検査員講習の講習事務規定の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31536	20 国土交通省	登録昇降機等検査員講習の講習事務規定の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31537	20 国土交通省	登録昇降機等検査員講習の講習事務の休廃止の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
31538	20 国土交通省	構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を習得させるための講習の登録	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31539	20 国土交通省	登録特定建築物適合判定資格者講習の登録の更新	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31540	20 国土交通省	登録特定建築物適合判定資格者講習の登録事項の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31541	20 国土交通省	登録特定建築物適合判定資格者講習の講習事務規程の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31542	20 国土交通省	登録特定建築物適合判定資格者講習の講習事務規程の変更の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31543	20 国土交通省	登録特定建築物適合判定資格者講習の講習事務の休廃止の届出	建築基準法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
31577	20 国土交通省	中央指定試験機関による一級建築士試験に関する手続	建築士法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
31578	20 国土交通省	都道府県指定試験機関による二級建築士・木造建築士試験に関する手続	建築士法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
31594	20 国土交通省	応急仮設建築物の存続の許可	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31598	20 国土交通省	建築の際の届出	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31599	20 国土交通省	建築除去の際の届出	建築基準法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治体等に対して通知等を行う
31600	20 国土交通省	建替計画の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31601	20 国土交通省	建替計画の変更の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31603	20 国土交通省	認定事業者の地位承継の承認	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31604	20 国土交通省	居住安定計画の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31605	20 国土交通省	居住安定計画の変更の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31607	20 国土交通省	居住安定計画の認定に基づく地位の承継に係る承認	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31608	20 国土交通省	都心共同住宅供給計画事業の認定	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31609	20 国土交通省	都心共同住宅供給計画事業の変更の認定	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31611	20 国土交通省	地位の承継の承認	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31612	20 国土交通省	施行の認可（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31613	20 国土交通省	公共施設の管理者の同意（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31614	20 国土交通省	規準又は規約及び事業計画の変更（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31615	20 国土交通省	審査委員の承認（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31616	20 国土交通省	防災街区整備事業の終了（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31617	20 国土交通省	事業組合の設立認可（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31618	20 国土交通省	事業組合の設立認可（組合施行）【事業計画の決定に先立つ場合】	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31619	20 国土交通省	事業組合の認可（組合施行）【事業計画の決定に先立つ場合】	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31620	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31621	20 国土交通省	定款又は事業計画若しくは事業基本方針の変更（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31622	20 国土交通省	賦課金等の徴収（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31623	20 国土交通省	賦課金等の滞納処分（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31624	20 国土交通省	事業組合の解散（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31625	20 国土交通省	規準又は事業計画の認可（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31626	20 国土交通省	施行地区となるべき区域の公告の申請（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31627	20 国土交通省	規準又は事業計画の変更（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
31628	20 国土交通省	負担金等の徴収（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31629	20 国土交通省	事業会社の合併若しくは分割又は事業の譲渡及び譲受け（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31630	20 国土交通省	審査委員の承認（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31631	20 国土交通省	防災街区整備事業の終了（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31635	20 国土交通省	測量及び調査のための土地の立入り等（個人施行・組合施行・事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31636	20 国土交通省	障害物の伐除及び土地の試掘等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31640	20 国土交通省	事業又は会計の状況の検査（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31641	20 国土交通省	総会・総会の部会・総代会の招集（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31642	20 国土交通省	理事・監事・総代の解任（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31643	20 国土交通省	議決・選挙・当選・解任の投票の取消し（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31644	20 国土交通省	事業又は会計の状況の検査（事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31645	20 国土交通省	技術的援助（個人施行・組合施行・事業会社施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31647	20 国土交通省	避難経路協定の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31648	20 国土交通省	避難経路協定の変更の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31649	20 国土交通省	避難経路協定区域からの除外の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31650	20 国土交通省	避難経路協定の廃止の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31651	20 国土交通省	一の所有者による避難経路協定の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31652	20 国土交通省	審査請求	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31653	20 国土交通省	再審査請求	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31654	20 国土交通省	審査請求	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31655	20 国土交通省	審査委員の解任の承認（個人施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31679	20 国土交通省	事業計画の意見書提出（組合施行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31692	20 国土交通省	避難経路協定の意見書提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31695	20 国土交通省	建築行為等の制限	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31697	20 国土交通省	土地又は物件の引渡し等の代行（引渡し等をすべき者に帰責なし）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
31698	20 国土交通省	土地又は物件の引渡し等の代行（行政代執行）	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
35783	20 国土交通省	長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35784	20 国土交通省	認定長期優良住宅建築等計画の変更	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35785	20 国土交通省	譲受人を決定した場合の認定長期優良住宅建築等計画の変更認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35786	20 国土交通省	認定計画実施者の地位の承継の承認	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35787	20 国土交通省	建築物省エネ法の建築物の建築に関する届出	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35797	20 国土交通省	築造しようとする道路の位置指定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35798	20 国土交通省	建築物と道路の関係の特例許可申請	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35799	20 国土交通省	公衆便所等の道路内における建築許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35800	20 国土交通省	自動車専用道路等内の建築認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35801	20 国土交通省	公共用歩廊等の道路内における建築許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35802	20 国土交通省	壁面線を越えての建築許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35803	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35804	20 国土交通省	第二種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35805	20 国土交通省	第一種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35806	20 国土交通省	第二種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35807	20 国土交通省	第一種住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35808	20 国土交通省	第二種住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35809	20 国土交通省	準住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35810	20 国土交通省	近隣商業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35811	20 国土交通省	商業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35812	20 国土交通省	準工業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35813	20 国土交通省	工業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35814	20 国土交通省	工業専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35815	20 国土交通省	卸売市場等の用途に供する特殊建築物の許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35816	20 国土交通省	計画道路の存する場所における容積率制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
35817	20 国土交通省	前面道路の境界線から後退して壁面線の指定がある場合における容積率制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35818	20 国土交通省	機械室の割合が著しく大きい場合等における容積率制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35819	20 国土交通省	特例容積率の限度の指定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35820	20 国土交通省	特例容積率の限度の指定の取消し	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35821	20 国土交通省	隣地境界線から後退して壁面線がある場合等の建ぺい率制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35822	20 国土交通省	公園等の内にある建築物の建ぺい率制限の例外許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35823	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の敷地面積制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35824	20 国土交通省	敷地内に一定の空地を有する建築物の高さの制限の緩和の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35825	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの限度を超える許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35826	20 国土交通省	日影による中高層の建築物の高さ制限の例外許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35827	20 国土交通省	高架の工作物内に設ける建築物等に対する高さ制限の緩和の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35828	20 国土交通省	高層住居誘導地区内における建築物の敷地面積制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35829	20 国土交通省	高度利用地区内における容積率制限等に係る例外許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35831	20 国土交通省	高度利用地区内における道路斜線制限の例外許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35832	20 国土交通省	敷地内に広い空地を有する建築物の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35833	20 国土交通省	予定道路に関する容積率制限の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35834	20 国土交通省	建築協定の認可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35835	20 国土交通省	建築協定の変更の認可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35836	20 国土交通省	建築協定の効力が及ばない者の所有する土地の全部又は一部について借地権が消滅した等の場合の届出	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35837	20 国土交通省	建築協定の廃止の認可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35838	20 国土交通省	一人で定める建築協定の認可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35839	20 国土交通省	一団地の総合的設計制度による建築物の特例の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35840	20 国土交通省	連担建築物設計制度による建築物の特例の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35841	20 国土交通省	一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度の認定に係る区域内における建築物の建替え等の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35842	20 国土交通省	一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度による建築物の特例の認定の取消し	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35843	20 国土交通省	総合的設計による一団地の住宅施設についての制限の特例の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35844	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35845	20 国土交通省	第二種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35846	20 国土交通省	第一種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35847	20 国土交通省	第二種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35848	20 国土交通省	第一種住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35849	20 国土交通省	第二種住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35850	20 国土交通省	準住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35851	20 国土交通省	近隣商業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35852	20 国土交通省	商業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35853	20 国土交通省	準工業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35854	20 国土交通省	工業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35855	20 国土交通省	工業専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35856	20 国土交通省	卸売市場等の用途に供する特殊建築物の用途変更許可（既存不適格建築物）	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35857	20 国土交通省	特例容積率適用地区内における建築物の高さの限度に係る許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35858	20 国土交通省	都市再生特別地区内の建築物に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35859	20 国土交通省	都市再生特別地区内の壁面の位置の制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35860	20 国土交通省	特定用途誘導地区内の建築物の高さに係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35861	20 国土交通省	特定防災街区整備地区内の建築物の敷地面積に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35862	20 国土交通省	特定防災街区整備地区内の壁面の位置の制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35863	20 国土交通省	特定防災街区整備地区内の建築物の防災都市計画施設に係る間口率の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35864	20 国土交通省	景観地区内の建築物の高さに係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35865	20 国土交通省	景観地区内の壁面の位置の制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35866	20 国土交通省	景観地区内の建築物の敷地面積に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35867	20 国土交通省	景観地区内の建築物の各部分の高さの緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35868	20 国土交通省	再開発等促進区等内の容積率制限の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
35869	20 国土交通省	再開発等促進区等内の建蔽率の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35870	20 国土交通省	再開発等促進区等内の第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内のおける建築物の高さの限度の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35871	20 国土交通省	再開発等促進区等内の建築物の各部分の高さに係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35872	20 国土交通省	再開発等促進区等内の用途制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35873	20 国土交通省	誘導容積型地区計画内の容積率制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35874	20 国土交通省	密集市街地における容積適正配分型地区計画内の容積率の制限の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35875	20 国土交通省	高度利用が他地区計画内の道路斜線制限に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35876	20 国土交通省	街並み誘導型地区計画内の前面道路幅員による容積率制限の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35877	20 国土交通省	街並み誘導型地区計画内の建築物の各部分の高さの緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35878	20 国土交通省	地区計画等内の建蔽率制限の緩和に係る認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35879	20 国土交通省	道路の位置に指定に係る緩和の認定	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35880	20 国土交通省	一団地の総合的設計と総合設計制度を併用した建築物に係る許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35881	20 国土交通省	連担建築物設計制度と総合設計制度を併用した建築物に係る許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35882	20 国土交通省	一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度の認定区域内における建築物の総合設計制度を活用した建替えに係る許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35883	20 国土交通省	一団地の総合的設計又は連担建築物設計制度の認定と総合設計制度を併用した区域内の建築物の建替えに係る許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35893	20 国土交通省	私道の変更又は廃止の禁止又は制限の命令をする旨の通知を受けた場合の意見書の提出	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
35894	20 国土交通省	是正命令をする旨の通知を受けた場合の意見の聴取の請求	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
36122	20 国土交通省	防災街区整備推進機構の名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36128	20 国土交通省	優良田園住宅建設計画変更の申請・認定	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36129	20 国土交通省	優良田園住宅建設計画の申請・認定	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36185	20 国土交通省	耐震診断を行う者として必要な知識及び技能を習得させるための講習の登録	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36186	20 国土交通省	登録耐震診断資格者講習の登録の更新	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36187	20 国土交通省	登録耐震診断資格者講習の登録事項の変更の届出	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36188	20 国土交通省	登録耐震診断資格者講習の講習事務規定の届出	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36189	20 国土交通省	登録耐震診断資格者講習の講習事務規定の変更の届出	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36190	20 国土交通省	登録耐震診断資格者講習の講習事務の休廃止の届出	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36191	20 国土交通省	中間検査	建築基準法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
36192	20 国土交通省	完了検査	建築基準法	6 民間事業者等	4-2 独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
36249	20 国土交通省	用途地域の指定のない区域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
36250	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域等内における学校等の建築物の高さの限度を超える許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
36251	20 国土交通省	特定用途誘導地区内の建築物に係る特例許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
36258	20 国土交通省	一級建築士の免許	建築士法	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	1-1 実施済	○					
36260	20 国土交通省	一級建築士試験の受験申込	建築士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
36261	20 国土交通省	設計等の業務の報告書の提出	建築士法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
36263	20 国土交通省	指定構造計算適合判定資格者検定機関に係る指定の申請	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36264	20 国土交通省	指定構造計算適合判定資格者検定機関の変更の届出	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36265	20 国土交通省	指定資格検定機関の資格検定委員の選任解任の届出	建築基準法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36267	20 国土交通省	指定性能評価機関の行う処分又は不作為についての審査請求	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36271	20 国土交通省	指定登録機関の指定等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
36273	20 国土交通省	利害関係人の登録建築物エネルギー消費性能判定機関に対する請求	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
36277	20 国土交通省	利害関係人の登録建築物エネルギー消費性能評価機関に対する請求	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
36281	20 国土交通省	利害関係人の講習実施機関に対する請求	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録機関において検討中
38839	20 国土交通省	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの限度を超える許可	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
114725	20 国土交通省	募集住宅金融支援機構債券の引受けの申込みをする者による書類の交付	独立行政法人住宅金融支援機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID・パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
114737	20 国土交通省	住宅金融支援機構債券原簿の閲覧請求	独立行政法人住宅金融支援機構法施行令	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114741	20 国土交通省	積立手帳の変更の届出	独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID・パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
114774	20 国土交通省	遊戯施設の定期検査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114781	20 国土交通省	建築設備検査員資格者証交付申請	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114782	20 国土交通省	建築設備検査員資格者証再交付申請	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114783	20 国土交通省	第6条の23において読み替えて準用する第6条の20の2に係る届出書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114784	20 国土交通省	昇降機等検査員資格者証交付申請	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
114785	20 国土交通省	昇降機等検査員資格者証再交付申請	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114786	20 国土交通省	第6条の27において読み替えて準用する第6条の20の2に係る届出書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114789	20 国土交通省	浄化槽認定表示の届出	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
114791	20 国土交通省	防火設備の定期検査の結果の報告	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114794	20 国土交通省	特定建築物調査員資格者証交付申請書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114796	20 国土交通省	特定建築物調査員資格者証再交付申請書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114797	20 国土交通省	第6条の20の2に係る届出書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114799	20 国土交通省	防火設備検査員資格者証交付申請書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114801	20 国土交通省	防火設備検査員資格者証再交付申請書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114802	20 国土交通省	第6条の25において読み替えて準用する第6条の20の2に係る届出書の提出	建築基準法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122773	20 国土交通省	居住環境向上用途誘導地区において定められた建蔽率の最高限度に関する特例許可の申請	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
122776	20 国土交通省	居住環境向上用途誘導地区において定められた高さの最高限度に関する特例許可の申請	建築基準法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
122782	20 国土交通省	中心市街地共同住宅供給事業の計画の認定	中心市街地の活性化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
122848	20 国土交通省	建築物エネルギー消費性能適合性判定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					[illegible]
122852	20 国土交通省	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
122853	20 国土交通省	性能基準適合認定申請	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
122854	20 国土交通省	低炭素建築物新築等計画の認定申請	都市の低炭素の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			[illegible]
122855	20 国土交通省	一級建築士の死亡等の届出	建築士法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
122856	20 国土交通省	二級建築士及び木造建築士の死亡等の届出	建築士法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、通知を発出		
32895	20 国土交通省	運賃及び料金の設定の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32899	20 国土交通省	運賃及び料金の変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32903	20 国土交通省	国際運賃及び料金の認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国土交通省オンライン申請システム の活用
32904	20 国土交通省	国際運賃及び料金の変更認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					国土交通省オンライン申請システム の活用
32905	20 国土交通省	事業計画の変更認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32906	20 国土交通省	航空運送事業者事業計画の変更届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32907	20 国土交通省	航空運送事業者軽微な事業計画の変更届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32908	20 国土交通省	飛行場以外の場所の離着陸の許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32909	20 国土交通省	制限速度以上の速度の飛行の許可申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32910	20 国土交通省	操縦練習飛行等の許可申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32911	20 国土交通省	無人航空機の飛行の許可・承認の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32913	20 国土交通省	空港等の工事完成予定期日変更許可	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32914	20 国土交通省	空港等の工事完成予定期日変更届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32915	20 国土交通省	空港等の供用休止又は廃止の許可	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32916	20 国土交通省	空港等の供用再開の検査	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32917	20 国土交通省	空港等の供用再開期日の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32918	20 国土交通省	空港等の管理の委託及び受託があった場合の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32919	20 国土交通省	空港等に重要な変更以外の変更を加えた場合の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32920	20 国土交通省	空港等の設置者の氏名又は住所に変更があった場合の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32921	20 国土交通省	空港機能施設事業を行う者の指定	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32923	20 国土交通省	旅客取扱施設利用料の上限認可	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32925	20 国土交通省	旅客取扱施設利用料の届出	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32927	20 国土交通省	耐空証明申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32928	20 国土交通省	航空機の型式設計変更承認申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32929	20 国土交通省	航空機の追加型式設計変更承認申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32930	20 国土交通省	事業場の認定申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32931	20 国土交通省	事業場の業務規程の認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32932	20 国土交通省	事業場の業務規程の変更の認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32933	20 国土交通省	装備品等の型式等の変更承認の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32934	20 国土交通省	承認を受けた型式又は仕様に係る設計変更を確認したことの届出	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32935	20 国土交通省	耐空証明書の提出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
32937	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の工事完成検査	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
32938	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の供用開始期日の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32939	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の重要な変更の許可	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32940	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の変更工事完成検査	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32941	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の変更工事後の供用開始期日の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32942	20 国土交通省	航空保安施設の使用料金の設定又は変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
32943	20 国土交通省	空港等又は航空保安施設の設置者の地位承継の許可	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32944	20 国土交通省	飛行場空港等又は航空保安施設の設置者の地位承継の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32945	20 国土交通省	飛行場空港等又は航空保安施設の設置許可	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32947	20 国土交通省	操縦技能審査員の認定の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
32948	20 国土交通省	航空機登録原簿の閲覧請求	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省オンライン申請システムに活用を予定		
32949	20 国土交通省	航空機登録原簿の謄本請求	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省オンライン申請システムに活用を予定		
32950	20 国土交通省	航空機登録原簿の抄本請求	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省オンライン申請システムに活用を予定		
33016	20 国土交通省	航空身体検査証明申請書（写）の提出	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					専用システムの整備等
33017	20 国土交通省	航空身体検査証明に係る虚偽申請の報告	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					専用システムの整備等
33071	20 国土交通省	航空運送事業の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33073	20 国土交通省	安全管理規程の届出/変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33074	20 国土交通省	安全統括管理者の選任又は解任の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33077	20 国土交通省	運送約款の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33078	20 国土交通省	運送約款の変更認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33079	20 国土交通省	運航計画の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33080	20 国土交通省	運航計画の変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33081	20 国土交通省	路線の廃止に係る運航計画の変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33082	20 国土交通省	国内定期航空運送事業の廃止の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33083	20 国土交通省	混雑飛行場を使用する運航の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33084	20 国土交通省	混雑飛行場を使用する路線に係る運航計画の変更の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33085	20 国土交通省	混雑飛行場を使用する国内定期航空運送事業の廃止の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33086	20 国土交通省	安全上の支障を及ぼす事態の報告	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33088	20 国土交通省	事業の譲渡及び譲受の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33089	20 国土交通省	本邦航空事業者たる法人の合併又は分割の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33090	20 国土交通省	事業相続の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33091	20 国土交通省	事業廃止の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33092	20 国土交通省	航空機使用事業の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33095	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業計画の変更認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33096	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業計画の変更届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33097	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業計画の変更（国土交通省令で定める事項）の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33099	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業の譲渡及び譲受の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33100	20 国土交通省	航空機使用事業者たる法人の合併又は分割の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33101	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業相続の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33102	20 国土交通省	（航空機使用事業）事業廃止の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33103	20 国土交通省	外国航空機の航行の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33104	20 国土交通省	外国航空機の航行の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33105	20 国土交通省	外国航空機の指定外空港の使用許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33106	20 国土交通省	外国航空機の国内使用許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33107	20 国土交通省	外国人国際航空運送事業の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33108	20 国土交通省	運賃及び料金の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33109	20 国土交通省	運賃及び料金の変更の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33110	20 国土交通省	事業計画変更の認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33111	20 国土交通省	事業計画変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33112	20 国土交通省	外国航空機の国内有償運送の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33113	20 国土交通省	外国航空機による本邦内発着旅客等の有償の運送許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33114	20 国土交通省	航空運送代理店業の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33115	20 国土交通省	航空運送代理店業の届出事項の変更の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33116	20 国土交通省	航空運送代理店業の廃止の届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33117	20 国土交通省	事業許可書の書換え交付	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33118	20 国土交通省	第１類営業の承認	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33119	20 国土交通省	第２類営業の承認	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33120	20 国土交通省	第３類営業の届出	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33121	20 国土交通省	第１類営業者又は第２類営業者が行う構内営業の譲渡等の承認（１）営業の全部又は一部の譲渡（２）営業の全部又は一部の貸渡し（３）営業の全部又は一部の委託	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33122	20 国土交通省	第３類営業者が行う構内営業の譲渡等の届出（１）営業の全部又は一部の譲渡（２）営業の全部又は一部の貸渡し（３）営業の全部又は一部の委託	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33123	20 国土交通省	営業者が行う構内営業の休廃止の届出	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33124	20 国土交通省	第１類構内営業の料金等の設定等の承認（１）価格又は料金の設定（２）価格又は料金の変更	空港管理規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33125	20 国土交通省	指定空港機能施設事業者の変更届	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33126	20 国土交通省	指定空港機能施設事業者の合併及び分割	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33127	20 国土交通省	指定空港機能施設事業者の休止及び廃止	空港法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33128	20 国土交通省	航空従事者の養成施設の指定の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33131	20 国土交通省	指定航空従事養成施設の課程についての限定の変更の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33133	20 国土交通省	指定航空従事者養成施設の教育規程の変更の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33135	20 国土交通省	運航管理者の養成施設の指定の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33138	20 国土交通省	教育規程を変更した場合の届出	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33139	20 国土交通省	施設の一時的利用の承認	空港管理規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33140	20 国土交通省	施設の設置等の承認（１）設置（２）取得（３）借用	空港管理規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33141	20 国土交通省	施設の修理等の承認（１）修理（２）改造（３）移転（４）除去	空港管理規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33142	20 国土交通省	施設の譲渡等の承認（１）譲渡（２）担保に供す（３）転貸（４）用途の変更	空港管理規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33143	20 国土交通省	空港等の供用の休止又は廃止の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33144	20 国土交通省	空港供用規定の届出	空港法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33145	20 国土交通省	空港供用規定の変更届出	空港法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36141	20 国土交通省	運輸に関する協定の認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36142	20 国土交通省	運輸に関する協定の変更認可申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36224	20 国土交通省	国土交通大臣の設置する空港の補償に関する物件又は土地の買収請求	航空法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36228	20 国土交通省	申請登録	航空機登録令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	国交省オンライン申請システムに活用を予定		
111365	20 国土交通省	着陸料等の届出	空港法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111366	20 国土交通省	着陸料等の変更届出	空港法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111376	20 国土交通省	運航管理施設等の検査	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111377	20 国土交通省	運航規程及び整備規程の認可及び変更認可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111378	20 国土交通省	航空機の運航又は整備に関する業務の管理の受委託の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111379	20 国土交通省	特別な方式による航行の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111380	20 国土交通省	運航規程及び整備規程の事前届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111381	20 国土交通省	運航規程及び整備規程の事後届出	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111382	20 国土交通省	航空機の航行の安全を確保するための装置の不装備の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111383	20 国土交通省	航空機の運航の状況を記録するための措置の不装備の許可	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111384	20 国土交通省	機長認定	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111386	20 国土交通省	機長の定期審査	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111390	20 国土交通省	指定本邦航空運送事業者の指定	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111393	20 国土交通省	査察操縦士の指名	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111395	20 国土交通省	査察操縦士の定期審査	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111398	20 国土交通省	訓練及び審査規程の変更	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111400	20 国土交通省	指定訓練の指定	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111402	20 国土交通省	航空事故の報告	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111403	20 国土交通省	重大インシデントの報告	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111405	20 国土交通省	航空従事者技能証明の申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111410	20 国土交通省	技能証明の限定の変更申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111412	20 国土交通省	航空機の操縦練習許可申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
111415	20 国土交通省	技能証明書等の再交付申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111416	20 国土交通省	技能証明書等の返納	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111417	20 国土交通省	外国語の技能証明申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111418	20 国土交通省	航空英語能力証明の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111419	20 国土交通省	計器飛行証明及び操縦教育証明の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111420	20 国土交通省	運航管理者技能検定の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111616	20 国土交通省	特定操縦技能の審査結果等の提出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111617	20 国土交通省	修理改造検査申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
111618	20 国土交通省	予備品証明検査申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
111619	20 国土交通省	型式証明申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
111622	20 国土交通省	試験飛行の許可申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111623	20 国土交通省	認定事業場の限定の変更	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114820	20 国土交通省	指定航空身体検査医の申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					主にメールでの対応を行うための申請フローの整理
114822	20 国土交通省	航空身体検査証明の申請	航空法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					専用システムの整備等
114824	20 国土交通省	無線設備の非装備の許可の申請	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114825	20 国土交通省	飛行禁止区域上空の飛行許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114826	20 国土交通省	最低安全高度以下の高度での飛行許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114827	20 国土交通省	物件投下の届出	航空法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114828	20 国土交通省	落下さん降下の許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114829	20 国土交通省	曲技飛行等の許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114830	20 国土交通省	飛行に影響を及ぼすおそれのある行為の許可の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114831	20 国土交通省	航空身体検査指定機関指定申請書の提出	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					主にメールでの対応を行うための申請フローの整理
114834	20 国土交通省	指定航空英語能力判定航空運送事業者の指定の申請	航空法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114845	20 国土交通省	技能証明書若しくは航空身体検査証明書又は航空機操縦練習許可書を失った場合の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					主にメールでの対応を行うための申請フローの整理
114846	20 国土交通省	航空従事者又は操縦練習生が死亡し、又は失踪の宣告を受けた場合であって、その技能証明書又は航空機操縦練習許可書を失っているときの届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114847	20 国土交通省	航空従事者技能証明書の引換えの申請	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114849	20 国土交通省	業務範囲の変更の申請	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114851	20 国土交通省	技能証明書の返納	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114852	20 国土交通省	技能証明書引換申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
114858	20 国土交通省	運航管理者技能検定合格証明書引換申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115066	20 国土交通省	装備品等型式（仕様）承認申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115067	20 国土交通省	耐空性証明書の再交付申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115068	20 国土交通省	耐空検査員認定申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115071	20 国土交通省	検査記録書の提出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115072	20 国土交通省	追加型式設計承認書申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115114	20 国土交通省	特定救急用具型式承認申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115116	20 国土交通省	旧証明航空機の基準適合承認申請	航空法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115118	20 国土交通省	耐空証明書引換申請書の申請	航空法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115119	20 国土交通省	特定型式設計適合承認申請	航空法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115208	20 国土交通省	整備規程設定認定申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115209	20 国土交通省	整備規程変更認定申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115210	20 国土交通省	整備規程変更の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115211	20 国土交通省	修理改造設計承認の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115213	20 国土交通省	修理改造設計承認変更の申請	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115214	20 国土交通省	国産航空機の必要な改善処置の提出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115215	20 国土交通省	認定事業場による型式設計変更の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115216	20 国土交通省	認定事業場による追加型式設計変更の届出	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122599	20 国土交通省	航空従事者技能証明書の引換えの申請	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122601	20 国土交通省	業務範囲の変更の申請	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122603	20 国土交通省	技能証明書の返納	航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122604	20 国土交通省	航空機登録証明書の再発行	航空法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	関交省オンライン申請システムに活用を予定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
34826	20 国土交通省	低潮線保全区域内の海底の掘削等の許可	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
34850	20 国土交通省	機構の処分に対する不服審査請求	独立行政法人水資源機構法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
34937	20 国土交通省	利害関係人の疎明	砂利の採取計画等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
34967	20 国土交通省	公共下水道の使用の開始等の届出	下水道法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34968	20 国土交通省	特定施設の設置等の届出（公共下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34969	20 国土交通省	特定施設の構造等の変更の届出（公共下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34970	20 国土交通省	氏名の変更等の届出（公共下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34971	20 国土交通省	承継の届出（公共下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34974	20 国土交通省	損失補償金額についての裁決の申請	下水道法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
34975	20 国土交通省	河川管理者以外の者の施行する工事等の承認の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
34977	20 国土交通省	流水の占用の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34978	20 国土交通省	流水の占用の登録	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34979	20 国土交通省	土地の占用の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34980	20 国土交通省	土石等の採取の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34981	20 国土交通省	工作物の新築等の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34982	20 国土交通省	土地の掘削等の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34983	20 国土交通省	許可工作物の完成検査	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34984	20 国土交通省	許可工作物の完成前の一部使用の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34985	20 国土交通省	許可工作物の用途廃止の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34986	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34987	20 国土交通省	権利の譲渡の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34988	20 国土交通省	水利使用の申請があった場合の通知に対する意見の申し出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34993	20 国土交通省	渇水時における水利使用の特例の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34994	20 国土交通省	渇水時における特例の水利使用を行わなくなった旨の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
34995	20 国土交通省	河川保全区域における行為の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34996	20 国土交通省	河川保全区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34997	20 国土交通省	河川予定地における行為の許可の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
34998	20 国土交通省	河川予定地における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
34999	20 国土交通省	河川保全立体区域における行為の許可の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35000	20 国土交通省	河川保全立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35001	20 国土交通省	河川予定立体区域における行為の許可の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35002	20 国土交通省	河川予定立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35003	20 国土交通省	汚水の排出の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35004	20 国土交通省	汚水排出届出事項の変更の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35005	20 国土交通省	汚水排出の廃止の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35006	20 国土交通省	河川の流水等について河川管理上支障を及ぼすおそれのある行為の許可	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35007	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35008	20 国土交通省	海岸保全区域の占用の許可	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35009	20 国土交通省	海岸保全区域における制限行為の許可	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35010	20 国土交通省	一般公共海岸区域の占用の許可	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35011	20 国土交通省	一般公共海岸区域における制限行為の許可	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35012	20 国土交通省	竣功認可の告示の日前の埋立地使用の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35013	20 国土交通省	埋立地に関する権利の処分の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35014	20 国土交通省	埋立地の用途と異なる利用の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35015	20 国土交通省	免許告示後の施設について損害補償又は損害防止施設の請求可能な公有水面利用施設の設置の許可	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35016	20 国土交通省	水面の権利者に対する損害防止施設の設置又は損害補償についての協議の届出	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35017	20 国土交通省	水面の利用施設に対する代替施設の設置の許可	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35019	20 国土交通省	急傾斜地崩壊防止区域の指定の際すでに急傾斜地崩壊防止区域内において制限行為に着手している旨の届出	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35020	20 国土交通省	国又は地方公共団体以外の者の施行する工事の届出	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35022	20 国土交通省	特定開発行為に既着手の場合の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35024	20 国土交通省	特定開発行為の許可の申請事項の軽微な変更等の届出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
35025	20 国土交通省	対策工事等の完了の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35026	20 国土交通省	特定開発行為に係る対策工事等の廃止の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35029	20 国土交通省	雨水浸透阻害行為の許可申請（変更等を含む。）	特定都市河川浸水被害対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35031	20 国土交通省	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了又は廃止の届出	特定都市河川浸水被害対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35032	20 国土交通省	雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれがある行為の許可申請	特定都市河川浸水被害対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35033	20 国土交通省	保全調整池の雨水貯留機能阻害行為の届出	特定都市河川浸水被害対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35035	20 国土交通省	津波防護施設区域内の土地の占用の許可	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35036	20 国土交通省	津波護施設区域内の土地における制限行為の許可	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35037	20 国土交通省	津波防護施設管理者以外の者が行う工事等の承認	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35038	20 国土交通省	指定津波防護施設に係る行為の種類等の届出	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35082	20 国土交通省	組合会議員の被選挙権の有無についての組合会決定に対しての都道府県知事への審査の申立	水害予防組合法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35184	20 国土交通省	海岸保全区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35185	20 国土交通省	兼用工作物に係る他の工作物の管理者との協議	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35190	20 国土交通省	海岸保全区域の土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35209	20 国土交通省	一般公共海岸区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35210	20 国土交通省	一般公共海岸区域の土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35218	20 国土交通省	海岸保全区域に係る保管した他の施設等の返還	海岸法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35223	20 国土交通省	一般公共海岸区域に係る保管した他の施設等の返還	海岸法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35232	20 国土交通省	地すべり防止区域の指定のための調査に係る土地等の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35235	20 国土交通省	地すべり防止工事等に係る土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35236	20 国土交通省	地すべり防止工事等に伴う損失補償の請求	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35238	20 国土交通省	地すべり防止工事に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35241	20 国土交通省	地すべり防止区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35243	20 国土交通省	地すべりの防止上著しい支障がある地すべり防止施設の管理者に対する必要な措置の命令により損失を受けた者への損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35245	20 国土交通省	ぼた山崩壊防止工事等に伴う損失補償の請求	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35248	20 国土交通省	ぼた山崩壊防止区域における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35262	20 国土交通省	工事の施行に伴う損失の補償に関しての収用委員会への裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35263	20 国土交通省	洪水時等における緊急措置による損失補償についての協議不成立時の収用委員会に対する裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35264	20 国土交通省	原状回復措置等により損失を受けた者に対する損失の補償に不服がある際の収用委員会への裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35271	20 国土交通省	裁定に不服がある場合の裁定の変更請求	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35275	20 国土交通省	河川予定地における行為の制限に対する損失補償についての協議不成立時の収用委員会に対する裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35277	20 国土交通省	河川予定立体区域における行為の制限に対する損失補償についての協議不成立時の収用委員会に対する裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35289	20 国土交通省	立入り等により損失を受けた場合の補償に不服がある場合の収用委員会への裁決申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35309	20 国土交通省	急傾斜地崩壊危険区域の指定のための調査に係る土地等の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35314	20 国土交通省	急傾斜地崩壊防止工事に係る土地等の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35319	20 国土交通省	急傾斜地崩壊防止工事に伴う損失補償の請求又は補償工事の施行の要求	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35321	20 国土交通省	急傾斜地崩壊防止工事に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35327	20 国土交通省	基礎調査のための土地等の立入り等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○		1 eメールでの提出			
35363	20 国土交通省	基礎調査のための土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35372	20 国土交通省	津波防護施設区域内の土地における監督処分により損失を受けた者との協議	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35373	20 国土交通省	津波防護施設区域内の土地における監督処分による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35381	20 国土交通省	津波防護施設区域に関する調査等のための土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35382	20 国土交通省	津波防護施設の新設又は改良に伴う損失補償に代えて津波防護施設管理者が工事を施行することの要求	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35383	20 国土交通省	津波防護施設の新設又は改良に伴う損失を受けた者との協議	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35384	20 国土交通省	津波防護施設の新設又は改良に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35392	20 国土交通省	都道府県知事による標識設置に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	津波防災地域づくりに関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35409	20 国土交通省	河川台帳の閲覧の請求	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35410	20 国土交通省	土地の占用の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35411	20 国土交通省	土石等の採取の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35412	20 国土交通省	工作物の新築等の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35413	20 国土交通省	土地の掘削等の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
35414	20 国土交通省	許可工作物の完成検査	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35415	20 国土交通省	許可工作物の完成前の一部使用の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35416	20 国土交通省	許可工作物の用途廃止の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35417	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35418	20 国土交通省	権利の譲渡の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35420	20 国土交通省	水利使用に係る損失の補償の協議が成立しない場合の裁定の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35423	20 国土交通省	ダムの操作に関する記録の提出	河川法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35424	20 国土交通省	ダム管理主任技術者選任の届出	河川法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35425	20 国土交通省	渇水時における水利使用の特例の承認	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35427	20 国土交通省	河川保全区域における行為の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35428	20 国土交通省	河川保全区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35429	20 国土交通省	河川保全立体区域における行為の許可の申請	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35430	20 国土交通省	河川保全立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35431	20 国土交通省	経過措置により許可を受けたものとみなされる者の届出	河川法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35432	20 国土交通省	一級河川における竹木の流送の許可	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35433	20 国土交通省	汚水の排出の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35434	20 国土交通省	汚水排出届出事項の変更の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35435	20 国土交通省	汚水排出の廃止の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35437	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35438	20 国土交通省	一級河川又は二級河川の指定の際現に汚水の排出を行っている者の届出	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35439	20 国土交通省	工作物の返還	河川法施行令	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35440	20 国土交通省	公有水面埋立の免許	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35441	20 国土交通省	出願事項の変更の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35442	20 国土交通省	免許を受けた者による他人の土地に対する立入又は一時使用の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35443	20 国土交通省	免許を受けようとする者による他人の土地に対する立入又は一時使用の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35444	20 国土交通省	埋立権の譲渡の許可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35445	20 国土交通省	権利承継の届出	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35446	20 国土交通省	竣功認可	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35448	20 国土交通省	免許を受けた者に対する原状回復義務の免除	公有水面埋立法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35450	20 国土交通省	埋立出願名義変更の届出	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35451	20 国土交通省	相続による出願承継の届出	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35452	20 国土交通省	会社成立、合併による出願承継の届出	公有水面埋立法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35453	20 国土交通省	会社分割による出願承継の届出	公有水面埋立法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35455	20 国土交通省	埋立地の利用方法変更の届出	公有水面埋立法施行令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35456	20 国土交通省	工事設計の認可	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35457	20 国土交通省	工事の着手又は竣功の期限の延長の許可	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35458	20 国土交通省	工事の着手又は竣功の届出	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35459	20 国土交通省	開設費精算書の提出	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35460	20 国土交通省	答弁書の提出	運河法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35461	20 国土交通省	運送開始の許可	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35462	20 国土交通省	運河使用規程の認可	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35463	20 国土交通省	全部又は一部の通航停止の許可	運河法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35464	20 国土交通省	運河及び附属物件の譲渡、担保の許可	運河法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35465	20 国土交通省	工事設計の認可申請の期限の延長の許可	運河法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
35466	20 国土交通省	海岸管理者以外の者の施行する工事の承認	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35467	20 国土交通省	採取計画の認可	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		手数料の納付方法は都道府県、政令指定都市により異なる。
35468	20 国土交通省	採取計画の変更の認可	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		手数料の納付方法は都道府県、政令指定都市により異なる。
35469	20 国土交通省	採取計画認可の届出事項の軽微な変更の届出	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35470	20 国土交通省	採取計画認可時の届出事項の変更の届出	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35471	20 国土交通省	砂利採取の廃止の届出	砂利採取法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35472	20 国土交通省	聴聞に関する手続への参加許可	砂利採取法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
35474	20 国土交通省	主務大臣又は都道府県知事以外の者の施行する工事の承認	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35483	20 国土交通省	砂防指定地等の土地への立ち入り等に伴う損失補償の請求	砂防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35525	20 国土交通省	海岸保全施設の新設又は改良に伴う損失を受けた者との協議	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35528	20 国土交通省	海岸保全施設の管理につき必要な命令による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35596	20 国土交通省	聴聞の期日又は場所の変更	砂利の採取計画等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35602	20 国土交通省	利害関係人の疎明	砂利の採取計画等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
35622	20 国土交通省	操作規程策定に係る海岸管理者の承認	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35624	20 国土交通省	操作規程の変更に係る海岸管理者の承認	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35631	20 国土交通省	海岸協力団体の指定	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35636	20 国土交通省	受験申込書等	河川法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35637	20 国土交通省	受講申込書等	河川法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35647	20 国土交通省	海岸保全施設の新設又は改良に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35650	20 国土交通省	海岸法第21条の2第3項の勧告に従わない場合の措置命令による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35654	20 国土交通省	災害時における土地の収用等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35655	20 国土交通省	海岸協力団体が占用等を行うための協議	海岸法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
35664	20 国土交通省	一般公共海岸区域における災害時の土地の収用等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	海岸法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35665	20 国土交通省	一般公共海岸区域における海岸協力団体の指定	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35670	20 国土交通省	一般公共海岸区域における海岸協力団体が占用等を行うための協議	海岸法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
35683	20 国土交通省	ぼた山崩壊防止工事等に係る土地の立入等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35684	20 国土交通省	ぼた山崩壊防止工事に伴う損失補償についての収用委員会への裁決の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35688	20 国土交通省	公害等調整委員会への裁定の申請	地すべり等防止法	7 国民等、民間事業者等	1 国	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35705	20 国土交通省	緊急調査に係る土地等の立入り等による損失補償についての収用委員会への裁決の申請	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
35714	20 国土交通省	審査請求	日本下水道事業団法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
35757	20 国土交通省	流域下水道の使用の開始等の届出	下水道法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35758	20 国土交通省	特定施設の設置等の届出（流域下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35759	20 国土交通省	特定施設の構造等の変更の届出（流域下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35761	20 国土交通省	氏名の変更等の届出（流域下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35762	20 国土交通省	承継の届出（流域下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35763	20 国土交通省	事故の状況及び講じた措置の概要の届出（流域下水道）	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
35776	20 国土交通省	損失補償金額についての裁決の申請	下水道法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
36354	20 国土交通省	流水の占用の許可	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
36355	20 国土交通省	流水の占用の登録	河川法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
36357	20 国土交通省	要配慮者施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画を作成したときの報告	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36358	20 国土交通省	要配慮者施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画を変更したときの報告	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36360	20 国土交通省	要配慮者施設の所有者又は管理者が自衛水防組織を置いたときの報告	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36361	20 国土交通省	要配慮者施設の所有者又は管理者が自衛水防組織を変更したときの報告	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
36365	20 国土交通省	行為の届出	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
111526	20 国土交通省	要配慮者利用施設の利用者の避難計画の市町村長への報告	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
111528	20 国土交通省	特定開発行為の許可の申請書の提出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
111530	20 国土交通省	特定開発行為の許可の申請事項の変更の許可の申請書の提出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
111551	20 国土交通省	公共下水道管理者以外の者の公共下水道の施設の工事等に関する承認申請	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
111552	20 国土交通省	都市下水路管理者以外の者の都市下水路の施設の工事等に関する承認申請	下水道法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
111554	20 国土交通省	排水設備の設置免除の許可申請	下水道法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123297	20 国土交通省	要配慮者利用施設の所有者又は管理者が行った当該施設利用者の避難訓練の結果の市町村長への報告	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	[illegible]	1 eメールでの提出			
123299	20 国土交通省	要配慮者施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保のための訓練の報告	水防法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
33952	20 国土交通省	道路の占用許可（企業占用）	道路法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
33956	20 国土交通省	特殊車両通行許可申請	道路法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					オンライン申請が十分に利用されているため、対応不要
33960	20 国土交通省	高速道路の新設又は改築の許可	道路整備特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33963	20 国土交通省	会社の供用約款の認可	道路整備特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
33968	20 国土交通省	会社等による工事の廃止の許可	道路整備特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33969	20 国土交通省	有料の道路の工事の検査申請	道路整備特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
33989	20 国土交通省	道路占用許可に係る警察署長の経由	道路法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
33991	20 国土交通省	義務占用物件に係る工事計画書の提出	道路法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34005	20 国土交通省	道路使用許可に係る道路管理者の経由	道路交通法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
34060	20 国土交通省	共同溝の建設に係る公益事業者の意見申出	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34061	20 国土交通省	共同溝整備計画の作成に係る道路占用予定者の意見書の提出	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34063	20 国土交通省	申請取り下げに基づく共同溝整備計画の変更に係る占用予定者の意見書の提出	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34068	20 国土交通省	占用の申請の取下げ	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34141	20 国土交通省	兼用工作物の管理方法に係る協議	高速自動車国道法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34144	20 国土交通省	連結許可等に基づく地位の承継の届出	高速自動車国道法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34150	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に関する買取請求	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34151	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の協議	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34152	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の裁決申請	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34153	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する買取請求	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34154	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限関する補償額等の協議（法第１４条第５項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34155	20 国土交通省	特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の裁決申請（法第１４条第６項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34159	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する買取請求（法第１４条第４項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34160	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の協議（法第１４条第５項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34161	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の決裁申請（法第１４条第６項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34162	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する買取請求（法第１５条第２項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34163	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限関する補償額等の協議（法第１５条第３項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34164	20 国土交通省	道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の決裁申請（法第１５条第３項の準用）	高速自動車国道法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34196	20 国土交通省	共用管理施設の管理費用等に係る裁定申請	道路整備特別措置法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
34197	20 国土交通省	兼用工作物の管理費用等に係る協議	道路整備特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34210	20 国土交通省	建設協定又は管理協定の締結又は変更の認可	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年度はeメールによる申請を実施済み
34227	20 国土交通省	道路予定区域の土地の形質変更等許可	道路法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34232	20 国土交通省	特殊車両通行許可申請	道路法	7 国民等、民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	4 新機のシステムの構築によるオンライン手続を想	特殊車両通行許可オンライン申請システム		令和3年末までに新機のシステムの構築によるオンライン申請を進める
34233	20 国土交通省	高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続	高速自動車国道法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34234	20 国土交通省	高速自動車国道と道路等との連結の許可の変更に関する手続	高速自動車国道法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			令和3年末までにeメールでの提出を認める。
34235	20 国土交通省	連結許可に基づく地位の継承の承認	高速自動車国道法	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
34242	20 国土交通省	道路の新設又は改築に伴う損失の補償の請求	道路法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
34243	20 国土交通省	道路の新設又は改築に伴う損失の補償に関する協議	道路法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
34294	20 国土交通省	工事着手及び竣工期限の伸長	専用軌道規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	技術的助言を発出		※手続手法と具体的なシステム手続手法は今後の検討結果で変更の可能性がある。
34308	20 国土交通省	共同溝に公益物件を敷設する場合の事前届出	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34309	20 国土交通省	占用予定者の地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34311	20 国土交通省	増設に係る電線共同溝の占用予定者の地位の承継の届出（第6条第2項準用）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34314	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34316	20 国土交通省	電線共同溝敷設工事の届出	電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34325	20 国土交通省	電線共同溝の建設完了後の占用の許可の申請	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34597	20 国土交通省	不服申し立て	共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34603	20 国土交通省	不服申し立て	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
34604	20 国土交通省	工事施行の認可に係る都道府県知事の経由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34605	20 国土交通省	工事施行の認可に係る占用面積図の提出	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34606	20 国土交通省	線路又は工事方法書記載事項の軽微な変更の届出	軌道法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34607	20 国土交通省	線路又は工事方法書記載事項変更認可等に係る都 道府県知事の経由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34608	20 国土交通省	線路又は工事方法書記載事項変更認可に係る占用 面積図の提出	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34609	20 国土交通省	線路又は工事方法書の記載事項の変更の認可で都 道府県知事が行うもの	軌道法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34610	20 国土交通省	工事施行申請期間の伸長に係る都道府県知事の経 由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34611	20 国土交通省	工事着手又はしゅん工の届出	軌道法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34612	20 国土交通省	工事着手、しゅん工期限の伸長に係る都道府県知 事の経由	軌道法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34614	20 国土交通省	鉄道線路を道路に敷設す ることの許可に係る都道 府県知事の経由	鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
34635	20 国土交通省	電線共同溝の占用に係る変更の許可	電線共同溝の整備等に 関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
34636	20 国土交通省	許可に基づく地位の承継の届出	電線共同溝の整備等に 関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
123401	20 国土交通省	車両の停留の許可	道路法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
123402	20 国土交通省	占用予定者であった者以外の者による電線共同溝の占用の許可の申請	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	6 民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
33404	20 国土交通省	入出港の届出（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33405	20 国土交通省	けい留施設の供用の届出（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33406	20 国土交通省	港内移動の許可（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33407	20 国土交通省	港内移動の届出（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33408	20 国土交通省	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33409	20 国土交通省	爆発物以外の危険物積載船舶の停泊の許可	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33410	20 国土交通省	びよう地の指定（命令で定める特定港、京浜港、大阪港、神戸港、関門港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33411	20 国土交通省	危険物の積込等の許可（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33412	20 国土交通省	危険物の運搬の許可（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33423	20 国土交通省	船舶の修繕又はけい船の届出等	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33470	20 国土交通省	設置の許可申請	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33473	20 国土交通省	変更の許可申請	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33518	20 国土交通省	航路及びその周辺の海域における工事等	海上交通安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33519	20 国土交通省	航路及びその周辺の海域以外の海域における工事等	海上交通安全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33520	20 国土交通省	工事・作業許可申請	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33521	20 国土交通省	行事許可申請（特定港）	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33522	20 国土交通省	進水・入出渠届	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33523	20 国土交通省	竹木材水上荷卸・筏運行・係留許可申請	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
33524	20 国土交通省	私設信号使用許可申請書	港則法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115121	20 国土交通省	海洋汚染の防止に関する試験等のためにする船舶からの排出に関する申請等	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115124	20 国土交通省	海洋の汚染の防止に関する試験等のためにする船舶からの油の排出の承認証の再交付の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115126	20 国土交通省	海洋の汚染の防止に関する試験等のためにする船舶からの油の排出の承認証の返納	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115127	20 国土交通省	有害液体物質の事前処理の確認の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115129	20 国土交通省	登録確認機関の登録の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115131	20 国土交通省	登録確認機関の登録の更新の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115133	20 国土交通省	登録確認機関の登録事項の変更の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115135	20 国土交通省	確認業務規程の認可の申請（変更を含む）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115136	20 国土交通省	確認員の選任・変更の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115137	20 国土交通省	財務諸表等の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115141	20 国土交通省	確認業務の休廃止の許可の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115143	20 国土交通省	船舶からの廃棄物排出の確認の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115146	20 国土交通省	廃棄物の排出確認済証の再交付の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115148	20 国土交通省	廃棄物の排出確認済証の返納	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115149	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115152	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録事項の変更・廃止の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115153	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録済証の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115156	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録済証の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115158	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録済証の再交付の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115160	20 国土交通省	廃棄物排出船の登録済証の返納	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115161	20 国土交通省	海洋の汚染の防止に関する試験等のためにする航空機からの油の排出の承認の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115164	20 国土交通省	海洋の汚染の防止に関する試験等のためにする航空機からの油の排出の承認証の再交付の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115166	20 国土交通省	海洋の汚染の防止に関する試験等のためにする航空機からの油の排出の承認証の返納	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115167	20 国土交通省	海洋施設からの廃棄物排出の確認の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115170	20 国土交通省	廃棄物の排出確認済証の再交付の申請（海洋施設）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115172	20 国土交通省	廃棄物の排出確認済証の返納（海洋施設）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		
115173	20 国土交通省	海洋施設の設置の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115174	20 国土交通省	指定海上防災機関の指定の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115175	20 国土交通省	指定海上防災機関の名称等の変更の届出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115176	20 国土交通省	指定海上防災機関の措置に要した費用を負担させる場合の承認の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115178	20 国土交通省	海上保安庁長官に対する負担金等の徴収の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115179	20 国土交通省	海上防災業務規程の認可の申請（変更を含む）	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115180	20 国土交通省	役員の選任及び解任の認可の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115181	20 国土交通省	事業計画等の認可の申請(変更を含む)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115182	20 国土交通省	事業年度の事業報告書等の提出	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115183	20 国土交通省	業務の休廃止の許可の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115188	20 国土交通省	廃棄物排出状況報告書	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115189	20 国土交通省	油等の取扱いに関する作業の報告	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115190	20 国土交通省	特定油防除資材備付の報告	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115191	20 国土交通省	特定油防除資材の備付けに関する報告(前項以外)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115192	20 国土交通省	油回収船等の配備に関する報告	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115193	20 国土交通省	特定油以外の油及び有害液体物質の防除のための資材等に関する報告	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115194	20 国土交通省	特定油以外の油及び有害液体物質の防除のための資材等に関する報告(前項以外)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			実施済み
115195	20 国土交通省	手数料の納付	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	具体なシステムについては検討中		現時点において②、③は検討段階である。
115199	20 国土交通省	水中に沈没物その他航海の障害となる虞のある物件があることを発見し、又は海上保安庁の刊行した水路図誌に記載されている事象と著しく異なる事象を発見した旨の通報	水路業務法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115202	20 国土交通省	業務受託申込	水路業務法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115203	20 国土交通省	承継の認可	航路標識法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115204	20 国土交通省	供用の休廃止等の届出	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115205	20 国土交通省	設置の届出	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115206	20 国土交通省	変更の届出	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115207	20 国土交通省	承継の届出	航路標識法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122605	20 国土交通省	海上保安留置施設への参観申込み	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122625	20 国土交通省	面会の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122627	20 国土交通省	海上保安被留置者の文書図画の他者への交付の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122628	20 国土交通省	審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122630	20 国土交通省	再審査の申請	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122632	20 国土交通省	管区海上保安本部長に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122634	20 国土交通省	長官に対する事実の申告	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122636	20 国土交通省	長官に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122638	20 国土交通省	監査官に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122640	20 国土交通省	留置業務管理者に対する苦情の申出	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122645	20 国土交通省	小型無人機等飛行禁止法に基づく通報（操縦者の通報）	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
122646	20 国土交通省	小型無人機等飛行禁止法に基づく通報（公務操縦者の通報）	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28152	20 国土交通省	土地の形質変更の許可	土地収用法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28157	20 国土交通省	工作物新築等の承認	土地収用法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28428	20 国土交通省	測量業の新規登録申請法人	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28430	20 国土交通省	測量業の更新登録申請	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28431	20 国土交通省	測量業の変更等の届出	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28432	20 国土交通省	測量業の財務に関する報告	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28433	20 国土交通省	測量業の廃業届	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28434	20 国土交通省	測量業の定款変更等	測量法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28435	20 国土交通省	不動産鑑定士試験の申込み	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
28438	20 国土交通省	商号、営業所の所在地等の変更の届出（一般建設業）	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28450	20 国土交通省	建設業者団体の届出（設立の届出）	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			法令上書面を求めていない。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。
28451	20 国土交通省	建設業者団体の届出（届出内容の変更の届出）	建設業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			法令上書面を求めていない。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。
28452	20 国土交通省	建設業者団体の届出（団体解散の届出）	建設業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			法令上書面を求めていない。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。
28455	20 国土交通省	経営事項審査	建設業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28457	20 国土交通省	保証事業会社の登録申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			デジタル手続法により措置済み。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。
28458	20 国土交通省	保証事業会社の登録の変更	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			デジタル手続法により措置済み。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。
28459	20 国土交通省	保証事業会社の廃業等の届出	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			法令上書面を求めていない。②対応予定時期及び③予定手続方法は未定。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
28460	20 国土交通省	保証事業会社の保証約款の承認申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28461	20 国土交通省	保証事業会社の保証約款の変更の承認申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28462	20 国土交通省	保証事業会社の金融保証約款の承認申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28463	20 国土交通省	保証事業会社の金融保証約款の変更の承認申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28464	20 国土交通省	保証事業会社の役員の兼業の認可申請	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28465	20 国土交通省	保証事業会社の事業報告書の提出	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28466	20 国土交通省	保証会社からの審査の請求	公共工事の前払金保証事業に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28467	20 国土交通省	経営状況分析機関の登録申請	建設業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28471	20 国土交通省	登録講習実施機関の登録事項の変更の届出	建設業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28472	20 国土交通省	登録講習実施機関の講習規程の届出	建設業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28473	20 国土交通省	登録講習実施機関の業務の休廃止の届出	建設業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28474	20 国土交通省	登録基幹技能者講習の登録の申請	建設業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28475	20 国土交通省	登録基幹技能者講習の登録の更新の申請	建設業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28476	20 国土交通省	登録基幹技能者講習登録簿の登録事項の変更の届出	建設業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28477	20 国土交通省	登録基幹技能者講習事務に関する規定を定めたことの届出及び変更の届出	建設業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28478	20 国土交通省	登録基幹技能者講習事務の休廃止の届出	建設業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28479	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の登録申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28480	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の登録更新申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28481	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の登録事項の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28482	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の講習事務規程の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28483	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の講習業務規程の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28484	20 国土交通省	登録実務講習実施機関の業務の休廃止の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28485	20 国土交通省	登録実務講習業務の実施結果の報告	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28511	20 国土交通省	誤り・誤差がある旨の申出	国土調査法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
28512	20 国土交通省	国土調査法第19条第5項の認証の申請	国土調査法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
28518	20 国土交通省	紛争処理の申請	建設業法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			デジタル手続法により措置済み
28530	20 国土交通省	指定試験機関の名称等の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28532	20 国土交通省	試験委員の選解任した旨の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28544	20 国土交通省	指定試験機関がした処分等に係る審査請求	宅地建物取引業法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28558	20 国土交通省	指定保証機関の事業計画書の提出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28589	20 国土交通省	取引一任代理等に係る認可の申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28642	20 国土交通省	宅地開発事業計画の変更に係る国土交通大臣への認定申請	大都市地域における優良な地開発の促進に関する緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28673	20 国土交通省	不当な鑑定評価等に対する措置の要求	不動産の鑑定評価に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
28765	20 国土交通省	建設業の許可申請（一般建設業）	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28768	20 国土交通省	工事経歴書等の提出（一般建設業）	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28772	20 国土交通省	建設業者の廃業等の届出（一般建設業）	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28781	20 国土交通省	経営規模等評価の申請	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新施のシステムの構築によるオンライン手続を想	建設業許可等電子申請システム		令和4年度末までに対応
28793	20 国土交通省	浄化槽工事業に係る登録（申請）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
28795	20 国土交通省	浄化槽工事業に係る登録（変更の届出）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
28796	20 国土交通省	浄化槽工事業に係る登録（廃業等の届出）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
28797	20 国土交通省	浄化槽工事業の開始の届出	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28798	20 国土交通省	浄化槽工事業の開始の変更の届出	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28799	20 国土交通省	浄化槽工事業の廃止の届出	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28800	20 国土交通省	対象建設工事の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28801	20 国土交通省	対象建設工事の変更の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28808	20 国土交通省	発注者による都道府県知事への申告	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28809	20 国土交通省	解体工事業の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28813	20 国土交通省	解体工事業の登録の変更の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28814	20 国土交通省	解体工事業の廃業等の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28818	20 国土交通省	解体工事業者に対する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28819	20 国土交通省	分別解体等の実施状況に関する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
28820	20 国土交通省	再資源化等の実施状況に関する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			法令上書面を求めていない。自治事務であるため、オンライン化は自治体の判断による。
28821	20 国土交通省	宅地建物取引業の免許の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28822	20 国土交通省	宅地建物取引業の免許の更新の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28823	20 国土交通省	免許申請事項の変更の届出（１）商号変更（２）（法人の場合）役員等の氏名等、（３）（個人の場合）個人等の氏名、（４）事務所名称・所在地、（５）事務所に置かれる宅地建物取引士の氏名	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28824	20 国土交通省	廃業等の届出（１）死亡（２）合併による法人消滅（３）破産（４）その他法人解散（５）廃業	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28825	20 国土交通省	業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28826	20 国土交通省	免許証の書換交付の申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28827	20 国土交通省	免許証の再交付（亡失、滅失の場合）の申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28829	20 国土交通省	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28830	20 国土交通省	事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28831	20 国土交通省	営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28832	20 国土交通省	営業保証金の保管替え等の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28833	20 国土交通省	営業保証金の変換の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
28834	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の社員の加入に係る免許権者への報告	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28835	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の社員身分喪失に係る免許権者への報告	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28836	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の社員に係る弁済業務保証金を供託した旨の免許権者への届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
28837	20 国土交通省	宅地建物取引士の登録の申請	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28838	20 国土交通省	宅地建物取引士登録の移転の申請	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28839	20 国土交通省	宅地建物取引士登録の変更の申請	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28840	20 国土交通省	宅地建物取引士の死亡等の届出	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28842	20 国土交通省	宅地建物取引士証の交付の申請	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28843	20 国土交通省	宅地建物取引士証の提出	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28844	20 国土交通省	宅地建物取引士証の返還請求	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28845	20 国土交通省	宅地建物取引士証の更新申請	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28846	20 国土交通省	宅地建物取引士証の書換え交付の申請・交付	宅地建物取引業法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28847	20 国土交通省	宅地建物取引士証の再交付の申請・交付（亡失、滅失の場合）	宅地建物取引業法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28849	20 国土交通省	債権の申し出のない証明書の交付請求	宅地建物取引業者営業保証金規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
28851	20 国土交通省	積立式宅地建物販売業の許可の申請	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28852	20 国土交通省	許可申請事項変更の届出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28853	20 国土交通省	積立式宅地建物販売契約約款変更の届出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28854	20 国土交通省	廃業等の届出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28855	20 国土交通省	積立金等保全措置が講ぜられている旨の届出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28856	20 国土交通省	営業保証金取戻しの承認の申請	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28857	20 国土交通省	営業保証金供託委託額減額の承認の申請	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28858	20 国土交通省	権利の実行があつた場合の新たな積立金等保全措置を講じた場合の届出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28859	20 国土交通省	公告をすべき旨の請求	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28861	20 国土交通省	事業報告書の提出	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28862	20 国土交通省	許可証の書換交付の申請	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28863	20 国土交通省	許可証の再交付（亡失、滅失の場合）	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28864	20 国土交通省	許可証の再交付（汚損、破損の場合）	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28865	20 国土交通省	営業保証金の保管替え等の届出	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28866	20 国土交通省	要約損益計算書の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28867	20 国土交通省	要約貸借対照表の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
28868	20 国土交通省	農地利用規約の提出	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28869	20 国土交通省	農地利用規約の変更の届出	農住組合法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28870	20 国土交通省	農地利用規約の廃止の届出	農住組合法施行令	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28871	20 国土交通省	不動産鑑定業者の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
28872	20 国土交通省	不動産鑑定業者の更新の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
28873	20 国土交通省	不動産鑑定業者の登録替えの登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
28874	20 国土交通省	不動産鑑定業者の変更の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
28875	20 国土交通省	不動産鑑定業者の事業実績等の提出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	e-govでの手続きを検討		地方自治体が行う事務については、Ｅメールでの提出も可能である旨、技術的助言を発出済み。

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
28876	20 国土交通省	不動産鑑定業者の廃業等の届出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
28877	20 国土交通省	不動産鑑定士等の団体の届出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
28878	20 国土交通省	不動産鑑定士等の団体の届出事項の変更の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
28879	20 国土交通省	不動産鑑定士等の団体の解散の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
28880	20 国土交通省	規制区域内における土地に関する権利の移転等の（変更）許可申請	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28882	20 国土交通省	規制区域内における土地に関する権利の移転等について不許可処分を受けた場合の買取り請求	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28883	20 国土交通省	土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の（変更）届出	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28885	20 国土交通省	注視区域における土地に関する権利の移転等の（変更）届出	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28887	20 国土交通省	国土利用計画法第27条の５第１項による勧告に基づき講じた措置の報告	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28888	20 国土交通省	監視区域における土地に関する権利の移転等の（変更）届出	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28892	20 国土交通省	注視区域又は監視区域における土地に関する権利の移転等の届出を要しないことを確認する申請・確認又は不確認の通知	国土利用計画法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28893	20 国土交通省	遊休土地である旨の通知を受けた場合における、当該遊休土地の利用又は処分に関する計画の届出・勧告等	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
28921	20 国土交通省	指定試験機関の所在地等を変更しようとする旨の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28924	20 国土交通省	指定試験機関の事業報告書等の提出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
28995	20 国土交通省	第１４条第１項に規定に基づく処分に対する不服がある場合の審査請求（土地利用審査会）	国土利用計画法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29029	20 国土交通省	建設機械に対する打刻・検認	建設機械抵当法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29031	20 国土交通省	許可申請事項変更の届出（経由事務）	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29032	20 国土交通省	積立式宅地建物販売契約約款変更の届出（経由事務）	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29033	20 国土交通省	廃業等の届出（経由事務）	積立式宅地建物販売業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29034	20 国土交通省	実務修習機関の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29035	20 国土交通省	不動産鑑定士の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29036	20 国土交通省	不動産鑑定士の変更の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29037	20 国土交通省	不動産鑑定士の死亡等 の届出	不動産の鑑定評価に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29038	20 国土交通省	不動産鑑定士の登録の 消除	不動産の鑑定評価に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29039	20 国土交通省	不動産鑑定業者の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29040	20 国土交通省	不動産鑑定業者の更新の 登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29041	20 国土交通省	不動産鑑定業者の登録換 えの登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29042	20 国土交通省	不動産鑑定業者の変更の 登録	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29043	20 国土交通省	不動産鑑定業者の廃業等 の届出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン手続を想	e-govでの手続きを検討		
29049	20 国土交通省	土地を譲渡しようとする場合の届出	公有地の拡大の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29050	20 国土交通省	土地の買取り希望の申出	公有地の拡大の推進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
29053	20 国土交通省	農住組合の解散の認可の申請	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29054	20 国土交通省	農住組合の解散の届出	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29055	20 国土交通省	農住組合の合併の認可の申請	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29075	20 国土交通省	宅地の造成等の開始の届出	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29076	20 国土交通省	宅地の造成等の完了の確認の申請	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29077	20 国土交通省	造成宅地の処分の届出	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29078	20 国土交通省	宅地開発事業の実施状況の報告	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29080	20 国土交通省	登録講習機関の登録の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29081	20 国土交通省	登録講習機関の登録の更新の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29082	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29083	20 国土交通省	登録講習業務規程の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29084	20 国土交通省	登録講習業務規程の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29085	20 国土交通省	登録講習業務の休廃止の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29086	20 国土交通省	届出事項の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29087	20 国土交通省	廃業等の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29088	20 国土交通省	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29089	20 国土交通省	事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29090	20 国土交通省	営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29091	20 国土交通省	業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
29092	20 国土交通省	届出事項の変更の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
29093	20 国土交通省	信託業務を兼営する金融機関による宅地建物取引業の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム (P)		
29094	20 国土交通省	登録講習業務の実施結果の報告	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29095	20 国土交通省	マンション管理業の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29096	20 国土交通省	マンション管理業の登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29097	20 国土交通省	マンション管理業者の廃業等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29098	20 国土交通省	登録講習機関の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29099	20 国土交通省	登録講習機関の更新登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29100	20 国土交通省	登録実務講習の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29101	20 国土交通省	登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29102	20 国土交通省	登録実務講習事務規程の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29103	20 国土交通省	登録実務講習事務規程の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29104	20 国土交通省	登録実務講習事務の休廃止の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29105	20 国土交通省	登録実務講習事務の実施報告書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29106	20 国土交通省	講習の実施報告書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29107	20 国土交通省	管理業務主任者の死亡又は失踪等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29108	20 国土交通省	営業保証金の保管替え等の届出	積立式宅地建物販売業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録事業者がおらず、使われていない制度であるが、新たな許可があった際は対応する予定
29110	20 国土交通省	免許申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			[illegible]
29112	20 国土交通省	廃業等の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29113	20 国土交通省	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29114	20 国土交通省	免許申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29115	20 国土交通省	廃業等の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29116	20 国土交通省	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29117	20 国土交通省	事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29118	20 国土交通省	営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
29120	20 国土交通省	監理技術者資格者証交付申請	建設業法	5 国民等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
29124	20 国土交通省	宅地建物取引士資格試験事務を行う者の指定	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
29125	20 国土交通省	実務修習機関の登録事項の変更の届出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29126	20 国土交通省	実務修習業務規程の認可	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29127	20 国土交通省	実務修習業務規程の変更の認可	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29128	20 国土交通省	実務修習業務の休廃止の許可	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29129	20 国土交通省	実務修習業務の事業実績報告等の提出	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29130	20 国土交通省	実務修習の状況の報告	不動産の鑑定評価に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
29131	20 国土交通省	都道府県知事の処分に対する審査請求の受理	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
36144	20 国土交通省	法人土地・建物基本調査に係る報告	法人土地・建物基本調査規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36461	20 国土交通省	指定試験機関の指定の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36462	20 国土交通省	指定試験機関の更新の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36474	20 国土交通省	管理業務主任者の登録の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36478	20 国土交通省	管理業務主任者証の交付の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36481	20 国土交通省	管理業務主任者証の返還の請求	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36483	20 国土交通省	管理業務主任者証の有効期間の更新の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36484	20 国土交通省	管理業務主任者の登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36486	20 国土交通省	管理業務主任者証の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36488	20 国土交通省	管理業務主任者証の再交付の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36499	20 国土交通省	管理業務主任者の死亡等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36514	20 国土交通省	マンション管理業の団体の指定の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36517	20 国土交通省	保証業務の承認の申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36518	20 国土交通省	保証業務の廃止の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36519	20 国土交通省	保証業務の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36529	20 国土交通省	指定保証機関の指定	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36530	20 国土交通省	指定保証機関の指定に係る書類の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36531	20 国土交通省	指定保証機関の廃業等の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
36532	20 国土交通省	指定保証機関の事業報告書の提出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36533	20 国土交通省	指定保管機関の指定	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36534	20 国土交通省	指定保管機関の事業方法書の変更	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36535	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会指定に係る申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36537	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の名称等の変更の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36539	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の業務の一部委託に係る申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36543	20 国土交通省	宅地建物取引業協会又は宅地建物取引業協会連合会の成立に係る届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36551	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会による還付された弁済業務保証金に相当する額を供託した旨の免許権者への届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36557	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の事業計画の作成	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36559	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の事業報告書の提出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36560	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の一般保証業務に係る承認申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36562	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の一般保証業務の廃止に係る届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36563	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の一般保証業務の変更に係る届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36564	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の手付金等保管事業に係る承認申請	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36566	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の手付金等保管事業の廃止に係る届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36567	20 国土交通省	宅地建物取引業保証協会の手付金等保管事業の変更に係る届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36585	20 国土交通省	宅地建物取引士証の返納	宅地建物取引業法	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			原本のオンライン状況に鑑み対応予定
36601	20 国土交通省	信託会社による宅地建物取引業の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36602	20 国土交通省	廃業等の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36603	20 国土交通省	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36604	20 国土交通省	事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36605	20 国土交通省	営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36606	20 国土交通省	業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	宅地建物取引業免許事務等処理システム（P）		
36607	20 国土交通省	免許証の返納	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			原本のオンライン状況に鑑み対応予定
36610	20 国土交通省	登録講習機関の登録事項の変更の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36611	20 国土交通省	登録講習業務の休廃止の届出	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36615	20 国土交通省	宅地建物取引士資格試験の合格の取消等の報告等	宅地建物取引業法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36630	20 国土交通省	宅地建物取引士資格登録の移転の申請	宅地建物取引業法施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36634	20 国土交通省	宅地建物取引業の免許の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36635	20 国土交通省	宅地建物取引業の免許の更新の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36636	20 国土交通省	免許申請事項の変更の届出（１）商号変更（２）（法人の場合）役員等の氏名等、（３）（個人の場合）個人等の氏名、（４）事務所名称・所在地、（５）事務所に置かれる宅地建物取引士の氏名	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36637	20 国土交通省	廃業等の届出（１）死亡（２）合併による法人消滅（３）破産（４）その他法人解散（５）廃業	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36638	20 国土交通省	業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			都道府県とも調整して検討を進めていく予定。
36639	20 国土交通省	住宅宿泊管理業の登録申請	住宅宿泊事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36640	20 国土交通省	住宅宿泊管理業の登録更新申請	住宅宿泊事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36644	20 国土交通省	住宅宿泊管理業者の変更届出	住宅宿泊事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36648	20 国土交通省	住宅宿泊管理業者の廃業等届出	住宅宿泊事業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36668	20 国土交通省	指定流通機構の名称等の変更があった旨の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
36672	20 国土交通省	指定流通機構の事業報告書及び収支決算書の提出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36674	20 国土交通省	登録業務の休廃止の届出	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
36736	20 国土交通省	清算結了の届出	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36738	20 国土交通省	業務又は会計状況の検査の請求	農住組合法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
36759	20 国土交通省	登録の拒否の要件についての届け出	測量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	建設関連業者登録システム		e-Govを窓口とするオンライン申請環境の高度化をR3年度に実施しR4年度から運用する予定である。
36770	20 国土交通省	報告の徴収	測量法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	建設関連業者登録システム		
36771	20 国土交通省	調査事項の報告	法人土地・建物基本調査規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
111610	20 国土交通省	都道府県知事等に対する土地所有者等関連情報の提供の請求	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
111615	20 国土交通省	土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付の請求	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114395	20 国土交通省	特定所有者不明土地のへの立ち入り許可の申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114397	20 国土交通省	伐採の許可の申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114401	20 国土交通省	直ちに伐採等をする場合の許可の申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114406	20 国土交通省	土地使用権等の取得についての裁定申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
114410	20 国土交通省	裁定申請書等に異議のある者からの申し立て	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114416	20 国土交通省	土地等使用権等の存続期間の延長についての裁定の申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114420	20 国土交通省	裁定申請書等に異議のある者からの申し立て	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114428	20 国土交通省	権利の譲渡の承認の申請	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
114435	20 国土交通省	裁定申請書等に異議のある者からの申し立て	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
115098	20 国土交通省	土地調書及び物件調書への異議の申し立て	土地収用法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
115099	20 国土交通省	裁決の申請の請求	土地収用法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
115101	20 国土交通省	補償金支払いの請求	土地収用法	7 国民等、民間事業者等	4-4 国、独立行政法人等又は地方等	1-1 実施済	○					
115110	20 国土交通省	登録業務規程の認可申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			事業者の状況に鑑み対応予定
115111	20 国土交通省	指定流通機構の業務委託の申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115112	20 国土交通省	指定流通機構の事業計画及び収支予算の認可申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115113	20 国土交通省	指定流通機構の役員の選任及び解任の認可申請	宅地建物取引業法	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
122715	20 国土交通省	譲渡時の承継に係る認可の申請	建設業法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新潟のシステムの構築によるオンライン予約を想定	建設業許可等電子申請システム		
122744	20 国土交通省	街区境界調査成果の誤り・誤差がある旨の申出	国土調査法	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
123992	20 国土交通省	特定改造等許可申請	道路運送車両法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov⇒国交省オン申⇒審り課個別業務システム		
123994	20 国土交通省	能力基準適合証明申請	自動車の特定改造等の許可に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov⇒国交省オン申⇒審り課個別業務システム		
123996	20 国土交通省	特定改造等許可申請の変更届出	自動車の特定改造等の許可に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov⇒国交省オン申⇒審り課個別業務システム		
124005	20 国土交通省	走行環境条件付与申請	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov⇒国交省オン申⇒審り課個別業務システム		
124007	20 国土交通省	原動機付自転車用原動機の型式認定申請	道路運送車両法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-Gov⇒JKA⇒審査支援サービス⇒審り課個別業務システム		
38579	20 国土交通省	国際トン数確認書を返還できない旨の届出	船舶のトン数の測度に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43705	21 環境省	認定機関の機関登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43706	21 環境省	認定機関の事業所の所在地変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221223	21 環境省	特定国内種事業の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221224	21 環境省	特定国内種事業の届出（加工品に係るもの）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221225	21 環境省	特定国内種事業の変更届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221226	21 環境省	特定国内種事業の変更届出（加工品に係るもの）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221233	21 環境省	特定国際種事業の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221236	21 環境省	特定国際種事業の変更届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221240	21 環境省	適正に入手された原材料に係る製品である旨の認定の申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221242	21 環境省	認定関係事務の規程の認可申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221249	21 環境省	第一種使用規程の承認	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221250	21 環境省	第一種使用等を行う者の氏名及び住所の変更届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221251	21 環境省	本邦への輸出者等に係る第一種使用規程の承認	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221252	21 環境省	国内管理人の変更届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221253	21 環境省	本邦への輸出者等に係る第一種使用等を行う者の氏名及び住所の変更届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221256	21 環境省	第一種使用等に関する事故時の届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221258	21 環境省	輸入の届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221261	21 環境省	登録検査機関の登録	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221262	21 環境省	登録検査機関の住所の変更届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221263	21 環境省	生物検査の業務規程の認可	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221264	21 環境省	登録検査機関の休止又は廃止の許可	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221613	21 環境省	特別国際種事業の登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221616	21 環境省	特別国際種事業の変更届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221618	21 環境省	特別国際種事業の廃止届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221619	21 環境省	特別国際種事業の登録更新申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221627	21 環境省	事業登録機関の機関登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221628	21 環境省	事業登録機関の名称、所在地等変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221629	21 環境省	登録内容の軽微な変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221630	21 環境省	事業登録関係事務の規程の認可申請及び変更申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221638	21 環境省	事業登録機関がした処分等に係る審査請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221640	21 環境省	登録内容の軽微な変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
221643	21 環境省	認定機関がした処分等に係る審査請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222712	21 環境省	事業登録機関の財務諸表等の請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222713	21 環境省	認定機関の財務諸表等の請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222717	21 環境省	事業登録関係事務の休廃止の許可の申請	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222718	21 環境省	認定関係事務の休廃止の許可の申請	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43962	21 環境省	特定外来生物飼養等許可申請	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43963	21 環境省	特定外来生物の防除の確認又は認定申請	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43964	21 環境省	損失の補償の請求	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43965	21 環境省	特定外来生物の放出等に係る許可申請	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115252	21 環境省	未判定外来生物の輸入届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115253	21 環境省	未判定外来生物の本邦への輸出届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43969	21 環境省	特定外来生物飼養等許可に係る住所等の変更又は主たる飼養等取扱者の住所等の変更届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43970	21 環境省	特定外来生物飼養等許可証の写しの交付申請	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43971	21 環境省	特定外来生物飼養等許可の失効届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43972	21 環境省	特定外来生物飼養等許可証の再交付申請	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43973	21 環境省	特定外来生物飼養等許可証亡失届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115254	21 環境省	特定外来生物放出等許可の失効届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115255	21 環境省	特定外来生物放出等許可証亡失届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115256	21 環境省	特定外来生物放出等許可に係る住所等の変更又は主たる放出等実施者の住所等の変更届出	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115257	21 環境省	特定外来生物放出等許可証の再交付申請書	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222204	21 環境省	第二種使用等拡散防止措置確認申請	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
222205	21 環境省	第二種使用等に関する事故時の届出	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221151	21 環境省	再資源化事業の廃止の届出	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
221187	21 環境省	自主回収の認定	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			担当省庁によっては手続き方法が変わる可能性がある。
221275	21 環境省	食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221276	21 環境省	再生利用事業を行う事業場の登録の申請	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
221280	21 環境省	再生利用事業に係る料金の届出	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
221282	21 環境省	再生利用事業計画の認定の申請	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用予定		
221648	21 環境省	再生利用等事業者の認定の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221669	21 環境省	特定施設の整備計画に係る特定施設の整備の事業の実施状況に関する報告	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221670	21 環境省	再生利用等事業者の認定の更新の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221671	21 環境省	再生利用等事業者の変更の認定の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221672	21 環境省	再生利用等事業者の廃止の届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221673	21 環境省	再生利用等事業者の軽微な変更の届出	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221674	21 環境省	再生利用等事業者の軽微な変更に係る認定証の書替えの申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221675	21 環境省	再生利用等事業者の認定証の再交付の申請	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
221676	21 環境省	輸入移動書類の交付を受けた者に係る届出（輸入特定有害廃棄物等の処分を行ったとき）	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	egov		
221677	21 環境省	輸入移動書類の交付を受けた者に係る届出（輸入特定有害廃棄物等の運搬又は処分を行わないこととなったとき、失ったとき）	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	egov		
221678	21 環境省	再生利用等目的輸入事業者等に係る届出（輸入特定有害廃棄物等の処分を行ったとき）	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	egov		
221679	21 環境省	再生利用等目的輸入事業者等に係る届出（輸入特定有害廃棄物等の運搬又は処分を行わないこととなったとき、失ったとき）	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	egov		
222206	21 環境省	再資源化事業計画の認定	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
222207	21 環境省	再資源化事業計画の変更の認定	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
222208	21 環境省	再資源化事業計画の軽微な変更の届出	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
222209	21 環境省	再資源化事業計画の氏名等の変更の届出	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
222225	21 環境省	特定施設の整備計画の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
222226	21 環境省	特定施設の整備計画の変更 の認定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
221025	21 環境省	特定施設の設置の届出	ダイオキシン類対策特別措置法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221026	21 環境省	経過措置としての特定施設の設置	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221027	21 環境省	特定施設の構造等の変更の届出	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221028	21 環境省	氏名の変更の届出	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221029	21 環境省	施設使用廃止の届出	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
221030	21 環境省	設置者による測定結果の報告	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221031	21 環境省	特定施設の状況等に関する報告	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221034	21 環境省	継承の届出	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221041	21 環境省	住民による都道府県知事への指定地域の政令の立案に関する申出	ダイオキシン類対策特別措置法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
221175	21 環境省	公害防止管理者等国家試験の受験申請	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
221176	21 環境省	講習機関の登録申請	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			登録申請の頻度が極めて低い。
221186	21 環境省	修了証書の再交付	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			頻度は高くない。
221820	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の記載事項の変更の承認申請	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221821	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の記載事項の変更の届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221822	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の製作等の廃止届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221823	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の特例の失効届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221824	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の報告	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221829	21 環境省	特定特殊自動車の技術基準適合の確認証再交付申請	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222221	21 環境省	設置者の測定結果の都道府県知事への報告	ダイオキシン類対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
222200	21 環境省	温室効果ガス算定排出量の報告	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
222201	21 環境省	権利利益の保護に係る請求	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	省エネ法・温対法・フロン法電子申請システム（仮称）		
222202	21 環境省	温室効果ガス算定排出量に関する情報の提供	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
221273	21 環境省	水銀等の貯蔵に関する報告	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221274	21 環境省	水銀含有再生資源の管理に関する報告	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221295	21 環境省	新用途水銀使用製品の製造の届出	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
221649	21 環境省	主任技術者の選任・解任の届出（ボイラータービン主任技術者）	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
221650	21 環境省	主任技術者の選任・解任の届出（電気主任技術者）	電気事業法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
221306	21 環境省	第二種事業について環境の保全のために配慮すべき事項についての検討その他の手続を行うこととした旨の通知の受理	環境影響評価法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118931	21 環境省	特定有害物質の種類の通知申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118932	21 環境省	汚染土壌処理業許可証の書換え・再交付申請	汚染土壌処理業に関する省令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118933	21 環境省	汚染土壌処理業の許可証の返納	汚染土壌処理業に関する省令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118941	21 環境省	施行管理方針の確認の申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118949	21 環境省	臭気判定士免状の交付申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118950	21 環境省	臭気判定士免状の更新申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118951	21 環境省	臭気判定士免状の再交付の申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118952	21 環境省	臭気判定士免状の再交付時の免状返納	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118953	21 環境省	臭気判定士免状の書換え申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118954	21 環境省	臭気判定士免状の不正行為又は犯罪による取消し返納	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118955	21 環境省	臭気判定士免状の死亡又は失踪宣告による取消し返納	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118956	21 環境省	臭気判定試験受験申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
118957	21 環境省	嗅覚検査受験申請	悪臭防止法施行規則	5 国民等	4-1 国又は独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
42876	21 環境省	騒音防止の方法の変更の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42877	21 環境省	有害物質貯蔵指定施設等の設置の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
42883	21 環境省	特定施設の設置の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42884	21 環境省	経過措置としての特定施設設置者の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42885	21 環境省	特定施設の数等の変更の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42886	21 環境省	氏名の変更等の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42887	21 環境省	使用施設全廃の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42888	21 環境省	特定施設設置者たる地位の承継の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42889	21 環境省	特定建設作業の実施の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
42890	21 環境省	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出	騒音規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43076	21 環境省	事故時の市町村長への通報	悪臭防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43254	21 環境省	経過措置としての地下水採取者の届出	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43255	21 環境省	地下水採取者の氏名等の変更の届出	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43256	21 環境省	地下水採取者たる地位の承継の届出	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43257	21 環境省	地下水の採取の廃止、施設変更等の届出	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
43265	21 環境省	国、都道府県又は損失を受けた者による裁決の申請	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43276	21 環境省	指定施設の設置の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43277	21 環境省	経過措置としての指定施設設置者の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43278	21 環境省	指定施設の構造等の変更の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43279	21 環境省	氏名等の変更の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43280	21 環境省	指定施設の使用の廃止の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43281	21 環境省	指定施設設置者たる地位の承継の届出	湖沼水質保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43370	21 環境省	井戸使用の許可の申請	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43371	21 環境省	経過措置としての井戸使用の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43373	21 環境省	井戸使用者の氏名等変更の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43374	21 環境省	井戸の使用者の地位の承継の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43375	21 環境省	井戸使用の廃止、施設変更の届出	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43376	21 環境省	許可井戸の構造及び使用の状況に関する報告	工業用水法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43493	21 環境省	特定事業者の都道府県知事に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する計画の提出	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43494	21 環境省	特定事業者の都道府県知事に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する定期の報告	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43495	21 環境省	特定事業者に対する業務の状況に関する報告	[illegible]	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43571	21 環境省	特定施設の設置の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43572	21 環境省	経過措置としての特定施設設置者の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43573	21 環境省	特定施設の変更等の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43574	21 環境省	振動防止の方法の変更の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43575	21 環境省	届出をした施設以外の施設が特定施設となった場合の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43576	21 環境省	氏名等の変更の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43577	21 環境省	使用施設全廃の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43578	21 環境省	特定施設設置者たる地位の承継の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43579	21 環境省	特定建設作業の実施の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43580	21 環境省	非常事態の発生により緊急に行う特定建設作業の届出	振動規制法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			
43600	21 環境省	特定施設の設置の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43601	21 環境省	有害物質使用特定施設の設置の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43602	21 環境省	経過措置としての特定施設設置者の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43603	21 環境省	指定地域特定施設又は指定地域の指定に係る経過措置としての指定地域特定施設設置者の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43604	21 環境省	指定地域の指定に係る経過措置としての特定施設設置者の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43605	21 環境省	特定施設の構造等の変更の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43606	21 環境省	氏名等の変更の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43607	21 環境省	特定施設の使用廃止の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43608	21 環境省	特定施設設置者たる地位の承継の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43609	21 環境省	汚濁負荷量の測定手法の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43610	21 環境省	汚濁負荷量の測定手法変更の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43611	21 環境省	特定事業場における事故時の状況及び講じた施策の概要の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43612	21 環境省	貯油事業場等における事故時の状況及び講じた施策の概要の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
43614	21 環境省	指定地域における事業場の設置者等に対する汚水等の処理方法等の報告徴収	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43673	21 環境省	特定施設の設置の許可	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43674	21 環境省	経過措置としての特定施設設置者の届出	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43675	21 環境省	特定施設の構造等の変更の許可	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43676	21 環境省	特定施設の構造等の軽微な変更の届出	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43677	21 環境省	氏名等の変更、又は使用施設廃止の届出	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43678	21 環境省	特定施設設置者たる地位の承継の届出	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43679	21 環境省	都道府県知事から指定物質排出者に対して行う報告徴収	瀬戸内海環境保全特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43697	21 環境省	自然海岸保全地区内の行為の届出	瀬戸内海環境保全特別措置法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
43730	21 環境省	ばい煙発生施設の設置の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43731	21 環境省	ばい煙発生施設の構造等の変更の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43732	21 環境省	ばい煙発生施設設置者に係る氏名の変更等の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
43733	21 環境省	ばい煙発生施設設置者に係る承継の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43735	21 環境省	一般粉じん発生施設の設置等の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43736	21 環境省	一般粉じん発生施設の変更の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43737	21 環境省	特定粉じん発生施設の設置等の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43738	21 環境省	特定粉じん発生施設の変更の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43739	21 環境省	特定粉じん排出等作業の実施の届出	大気汚染防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43740	21 環境省	特定粉じん排出等作業の実施の届出（緊急時）	大気汚染防止法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43741	21 環境省	経過措置（ばい煙発生施設の設置の届出関係）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43742	21 環境省	経過措置（一般粉じん発生施設の設置等の届出関係）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43743	21 環境省	経過措置（特定粉じん発生施設の設置等の届出関係）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43744	21 環境省	氏名の変更等の届出（一般粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43745	21 環境省	承継の届出（一般粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43746	21 環境省	氏名の変更等の届出（特定粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43747	21 環境省	承継の届出（特定粉じん発生施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和6年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
43877	21 環境省	指定支援法人の事業計画等の認可	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
43878	21 環境省	指定支援法人の事業報告提出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
43887	21 環境省	土壌汚染状況調査の結果の報告	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43888	21 環境省	土壌汚染状況調査の結果の報告	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43889	21 環境省	土壌汚染状況調査の結果の報告	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43890	21 環境省	土壌汚染状況調査の一時的免除の確認申請	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43891	21 環境省	土壌汚染状況調査の一時的免除の確認に係る土地の利用方法の変更	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43892	21 環境省	一定規模以上の土地形質の変更の届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43893	21 環境省	土地の形質の変更届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43894	21 環境省	形質変更時要届出区域が指定された際の土地の形質の変更届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43895	21 環境省	非常災害のための土地の形質の変更届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43896	21 環境省	要措置区域等の指定の申請	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43897	21 環境省	汚染土壌の区域外搬出の届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43898	21 環境省	汚染土壌の区域外搬出の届出の変更	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43899	21 環境省	非常災害のための汚染土壌の区域外搬出の事後届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43900	21 環境省	汚染土壌処理業の許可を受けようとする者の許可申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43901	21 環境省	破損及び事故により飛散し、流出し、地下に浸透し又は発散したときの届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43902	21 環境省	汚染土壌処理業者の許可に係る事項の変更の許可申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43903	21 環境省	汚染土壌処理業者の許可に係る軽微な事項等の変更の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43904	21 環境省	汚染土壌処理業者の事業の休止、廃止又は休廃止後の再開の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43927	21 環境省	汚染土壌処理業の許可の更新の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43977	21 環境省	公害防止統括者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43978	21 環境省	公害防止管理者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43979	21 環境省	公害防止主任管理者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43980	21 環境省	公害防止統括者の代理者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43981	21 環境省	公害防止管理者の代理者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43982	21 環境省	公害防止主任管理者の代理者の選任及び死亡・解任の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
43983	21 環境省	特定事業者の地位の承継の届出	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43995	21 環境省	合格証書（国家試験）の再交付	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	5 国民等	4-2 独立行政法人等又は地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43996	21 環境省	講習の受講申込み	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44021	21 環境省	河川管理者等から都道府県知事に対する水質保全に係る意見	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44023	21 環境省	水道水源特定施設の設置の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44024	21 環境省	特定施設等の設置の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44025	21 環境省	水道水源特定施設又は指定地域の指定に係る経過措置としての水道水源特定施設の設置者の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44026	21 環境省	特定施設等又は指定地域の指定に係る経過措置としての特定施設等設置者の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44027	21 環境省	水道水源特定施設等の構造等の変更の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44028	21 環境省	水道水源特定施設の設置者の氏名等の変更の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44029	21 環境省	水道水源特定施設の使用廃止の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44030	21 環境省	水道水源特定施設等の設置者たる地位の承継の届出	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44033	21 環境省	水道事業者から都道府県知事への要請	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44037	21 環境省	水道事業者から都道府県知事への要請の変更又は解除の要請	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
44070	21 環境省	特定原動機の型式指定申請	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44071	21 環境省	型式指定特定原動機の製作等を行わなくなった旨の届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44072	21 環境省	特定特殊自動車の型式届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44073	21 環境省	型式届出特定特殊自動車の記載事項の変更の届出	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44074	21 環境省	少数生産特定特殊自動車の特例承認申請	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44075	21 環境省	特定特殊自動車の技術基準適合の確認申請	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44300	21 環境省	指定調査機関の変更の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44301	21 環境省	指定調査機関の指定の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44302	21 環境省	指定調査機関の指定の更新の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44303	21 環境省	指定調査機関の業務規程の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44305	21 環境省	指定調査機関の廃止の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44306	21 環境省	指定支援法人の指定	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44307	21 環境省	指定支援法人の変更の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44308	21 環境省	指定支援法人の事業計画等の変更の認可	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44310	21 環境省	技術管理者証の交付申請	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			eMOEを視野に入れ検討
44311	21 環境省	技術管理者証の更新申請	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44313	21 環境省	修了証の再交付	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44314	21 環境省	技術管理者証の再交付	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			eMOEを視野に入れ検討
44315	21 環境省	技術管理者証の返納	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44316	21 環境省	技術管理者証の書換え	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			eMOEを視野に入れ検討
44317	21 環境省	技術管理者証の返納	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44318	21 環境省	受験の申請	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			eMOEを視野に入れ検討
44320	21 環境省	合格証書の再交付	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			eMOEを視野に入れ検討
44321	21 環境省	更新講習の申請	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
44772	21 環境省	揮発性有機化合物排出施設の設置の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
44773	21 環境省	経過措置（揮発性有機化合物排出施設の設置の届出関係）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
44774	21 環境省	揮発性有機化合物排出施設の構造等の変更の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
44777	21 環境省	氏名の変更等の届出（揮発性有機化合物排出施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
44778	21 環境省	承継の届出（揮発性有機化合物排出施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111626	21 環境省	水銀排出施設の設置の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111627	21 環境省	経過措置（水銀排出施設の設置の届出関係）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111628	21 環境省	水銀排出施設の構造等の変更の届出	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111631	21 環境省	氏名の変更等の届出（水銀排出施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111632	21 環境省	承継の届出（水銀排出施設設置者に係る準用規定）	大気汚染防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	eMOE		
111633	21 環境省	指定事業場における事故時の状況及び講じた施策の概要の届出	水質汚濁防止法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID/パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト			
115334	21 環境省	指定調査機関の業務規程の変更の届出	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			eMOEを視野に入れ検討
115335	21 環境省	調査の一時的免除確認に係る土地の形質の変更の届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115337	21 環境省	土壌汚染状況調査の結果の報告	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115339	21 環境省	汚染除去等計画の提出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115341	21 環境省	変更後の汚染除去等計画の提出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115345	21 環境省	実施措置完了の報告	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115347	21 環境省	土地の形質の変更の事後届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115355	21 環境省	運搬又は処理の状況を把握した結果の届出	土壌汚染対策法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115356	21 環境省	汚染土壌処理業に係る譲渡及び譲受の承認の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115358	21 環境省	汚染土壌処理業に係る合併又は分割の承認の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115360	21 環境省	汚染土壌処理業に係る相続の承認の申請	土壌汚染対策法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115363	21 環境省	ただし書確認の地位承継の届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115364	21 環境省	帯水層の深さに係る確認申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115365	21 環境省	実施措置と一体として行われる土地の形質の変更の確認申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115366	21 環境省	地下水の水質の測定又は地下水汚染の拡大の防止が講じられている土地の形質の変更の確認申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115367	21 環境省	施行管理方針の確認の申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115368	21 環境省	施行管理方針の確認に係る土地の汚染状態が人為等に由来することが確認された場合等の届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115369	21 環境省	施行管理方針の変更の届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115370	21 環境省	施行管理方針の変更の事後届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115371	21 環境省	施行管理方針の廃止の届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115373	21 環境省	要措置区域等に搬入された土壌に係る届出	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115374	21 環境省	搬出しようとする土壌の基準適合認定申請	土壌汚染対策法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115378	21 環境省	許可の取消し後の措置の報告	汚染土壌処理業に関する省令	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118958	21 環境省	大学における教育又は学術研究のための希少野生動植物種の個体等の捕獲等の届出・通知	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118963	21 環境省	許可証及び従事者証の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
118964	21 環境省	非常災害のため必要な応急措置のための個体等の譲受け等届出（通知）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118965	21 環境省	国内希少野生動植物種の輸出に係る環境大臣の認定書の交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118967	21 環境省	登録票の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
118968	21 環境省	亡失個体の登録票返納後の当該個体等の回復に係る登録票の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
118971	21 環境省	個体等登録機関の財務諸表等の請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118972	21 環境省	個体等登録関係事務の休廃止の許可の申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
118977	21 環境省	緊急に保護を要するために捕獲等された生きている個体の譲受け等届出（通知）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
42881	21 環境省	国内希少野生動植物種の捕獲許可申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
42954	21 環境省	危険猟法許可証の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
42955	21 環境省	捕獲等許可後の許可証の亡失届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
42957	21 環境省	危険猟法許可証の亡失届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
42958	21 環境省	鳥獣捕獲許可証又は従事者証の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43091	21 環境省	土地掘削の許可	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43092	21 環境省	有効期限更新の申請	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43093	21 環境省	工事完了の届出	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43094	21 環境省	工事廃止の届出	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43095	21 環境省	増掘、動力の装置の許可	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43096	21 環境省	温泉利用の許可	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43097	21 環境省	温泉成分の掲示の届出	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43098	21 環境省	温泉成分分析を行う者の登録	温泉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43099	21 環境省	温泉成分分析を行う者の変更の届出	温泉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43100	21 環境省	温泉成分分析を行う者の廃止の届出	温泉法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43103	21 環境省	法人の分割等の承認（掘削）	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43104	21 環境省	土地の掘削の相続	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43105	21 環境省	掘削施設の変更	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43106	21 環境省	採取の許可	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43107	21 環境省	法人の分割等の承認（採取）	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43108	21 環境省	採取の許可の相続	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43109	21 環境省	採取の確認	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43110	21 環境省	採取の確認の地位承継	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43111	21 環境省	採取施設の変更	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43112	21 環境省	採取事業の廃止	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43113	21 環境省	利用許可の承継	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43114	21 環境省	利用許可の相続	温泉法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43395	21 環境省	自然環境保全地域における実地調査に対する意見書の提出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			地方公共団体が受け手となるものについては、各地方公共団体の判断による。
43402	21 環境省	国立公園における生態系維持回復事業の認定	自然公園法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43404	21 環境省	国立公園における生態系維持回復事業の変更認定	自然公園法	6 民間事業者等	1 国	2-2 未実施（過去にオンライン化していたことがある）	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43407	21 環境省	国定公園特別地域内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
43408	21 環境省	国定公園特別地域内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43409	21 環境省	国定公園特別地域内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43410	21 環境省	国定公園特別地域内における植栽又は放牧の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43411	21 環境省	国定公園特別保護地区内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43412	21 環境省	国定公園特別保護地区内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43413	21 環境省	国定公園特別保護地区内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43414	21 環境省	国定公園海域公園地区内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43415	21 環境省	国定公園海域公園地区内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43416	21 環境省	国定公園海域公園地区内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43417	21 環境省	国定公園普通地域内における行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43419	21 環境省	実地調査に係る土地所有者の意見書の提出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43420	21 環境省	処分に係る損失補償の請求	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43421	21 環境省	実地調査に係る損失補償の請求	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43422	21 環境省	国定公園事業執行の変更の協議（認可申請）	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43423	21 環境省	国定公園事業の休止及び廃止の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43424	21 環境省	相続による国定公園事業の承継申請	自然公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43427	21 環境省	国定公園事業の内容の軽微な変更の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43428	21 環境省	国定公園利用調整地区内への立入りの認定申請	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43430	21 環境省	国定公園における生態系維持回復事業の変更の認定	自然公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43450	21 環境省	法人の合併による国定公園事業の承継協議	自然公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43453	21 環境省	国立公園事業の認可申請	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43455	21 環境省	国立公園事業の内容の軽微な変更の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43456	21 環境省	事業施設利用者数報告	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43459	21 環境省	国立公園事業の休止（廃止）の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43460	21 環境省	国立公園事業の執行認可の失効の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43461	21 環境省	国定公園事業の執行認可	自然公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43462	21 環境省	国立公園特別地域内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43463	21 環境省	国立公園特別地域内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43464	21 環境省	国立公園特別地域内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43465	21 環境省	国立公園特別地域内における植栽又は放牧の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43466	21 環境省	国立公園特別保護地区内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43467	21 環境省	国立公園特別保護地区内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43468	21 環境省	国立公園特別保護地区内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43469	21 環境省	国立公園海域公園地区内における行為の許可申請	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43470	21 環境省	国立公園海域公園地区内における既着手行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43471	21 環境省	国立公園海域公園地区内における非常災害のための応急措置の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43473	21 環境省	国立公園普通地域内における行為の届出	自然公園法	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43530	21 環境省	登録等に係る国際希少野生動植物種譲受け等の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43701	21 環境省	希少野生動植物種の譲渡し等の許可申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43702	21 環境省	国内希少野生動植物種の捕獲等従事者証の交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43703	21 環境省	個体等登録機関の機関登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43704	21 環境省	登録機関の名称、所在地等変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43711	21 環境省	国内希少野生動植物種等の個体の保護目的での移動・移植のための捕獲等の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43712	21 環境省	重要文化財等の保存のための行為に伴う希少野生動植物種の個体等の譲受け等の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43713	21 環境省	博物館相当施設の繁殖又は展示のための希少野生動植物種の個体等の譲受けの届出・通知	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43714	21 環境省	大学における教育又は学術研究のための希少野生動植物種の個体等の譲渡し等の届出・通知	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43715	21 環境省	緊急に保護を要するために捕獲等された生きている個体の譲受け等届出（通知）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43814	21 環境省	捕獲等又は採取等の結果の報告	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43816	21 環境省	狩猟免許の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43817	21 環境省	狩猟免許の更新	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43818	21 環境省	住所、氏名の変更等の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
43819	21 環境省	狩猟者登録の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43821	21 環境省	特別保護地区内における行為の許可	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43822	21 環境省	鳥獣捕獲許可申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43825	21 環境省	鳥獣の飼養登録の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43827	21 環境省	販売禁止鳥獣の販売の許可の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43828	21 環境省	登録個体等の譲受け等の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43829	21 環境省	狩猟者登録証の住所、氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43832	21 環境省	猟区管理規程の変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43853	21 環境省	住居集合地域等における麻酔銃猟の許可の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43857	21 環境省	特定猟具使用制限区域における承認対象捕獲等の承認の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43858	21 環境省	承認対象捕獲等の承認証の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43860	21 環境省	鳥獣捕獲等事業者の認定の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43861	21 環境省	認定鳥獣捕獲等事業者の名称、住所等の変更の認定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43862	21 環境省	認定鳥獣捕獲等事業者の有効期間の更新	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43864	21 環境省	捕獲等許可後の許可証の住所、氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43865	21 環境省	捕獲等許可後の従事者証の住所、氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43866	21 環境省	捕獲等許可後の従事者証の亡失届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43867	21 環境省	猟区の事業の報告等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43868	21 環境省	猟区の維持管理事務の委託の報告	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
43929	21 環境省	第一種動物取扱業の登録の申請	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43930	21 環境省	第一種動物取扱業登録事項の変更の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43931	21 環境省	第一種動物取扱業の廃業等の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43932	21 環境省	第一種動物取扱業の登録の更新	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43933	21 環境省	第一種動物取扱業に対する飼養施設の状況等に関する報告	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43934	21 環境省	第二種動物取扱業の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43935	21 環境省	第二種動物取扱業届出事項の変更の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43936	21 環境省	第二種動物取扱業廃業の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43937	21 環境省	特定動物の飼養又は保管の許可の申請	動物の愛護及び管理に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43938	21 環境省	特定動物の飼養又は保管に関する変更の許可の申請	動物の愛護及び管理に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43939	21 環境省	特定動物の飼養又は保管に関する軽微な変更の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43940	21 環境省	犬猫等販売業者定期報告届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43941	21 環境省	犬猫等販売業廃止の届出	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43942	21 環境省	第二種動物取扱業に対する飼養施設の状況等に関する報告	動物の愛護及び管理に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43946	21 環境省	第一種動物取扱業の登録証の再交付の申請	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43947	21 環境省	第一種動物取扱業の登録証亡失の届出	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43949	21 環境省	特定動物飼養・保管許可証の再交付の申請	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43950	21 環境省	特定動物の飼養又は保管の廃止の届出	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43951	21 環境省	特定動物管轄区域外飼養・保管の通知	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
43952	21 環境省	特定動物識別措置実施の届出	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	自治事務のため、技術的助言を発出		
44322	21 環境省	狩猟の結果報告	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44419	21 環境省	国定公園における生態系維持回復事業の認定	自然公園法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	3 令和4年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44420	21 環境省	国立公園利用調整地区指定認定機関の指定申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44421	21 環境省	国定公園利用調整地区指定認定機関の指定申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44422	21 環境省	国立公園利用調整地区の認定関係事務の実施に関する規定の認可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44423	21 環境省	国定公園利用調整地区の認定関係事務の実施に関する規定の認可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44424	21 環境省	国立公園利用調整地区指定認定機関の事業計画等の認可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44425	21 環境省	国定公園利用調整地区指定認定機関の事業計画の認可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44426	21 環境省	国立公園利用調整地区指定認定機関の認定関係事務の休廃止の許可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44427	21 環境省	国定公園利用調整地区指定認定機関の認定関係事務の休廃止の許可申請	自然公園法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44428	21 環境省	国立公園特別地域における自然を活用した催しに関する計画の提出	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44429	21 環境省	国定公園特別地域における自然を活用した催しに関する計画の提出	自然公園法施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44431	21 環境省	エコツーリズム推進協議会への特定事業者等による構成員加入の申し出	エコツーリズム推進法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44438	21 環境省	特定自然観光資源への立ち入り承認	エコツーリズム推進法	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44440	21 環境省	原生自然環境保全地域における行為許可	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44441	21 環境省	原生自然環境保全地域における非常災害に係る応急措置の届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44447	21 環境省	自然環境保全地域における行為許可	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44448	21 環境省	自然環境保全地域における非常災害に係る応急措置の届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44449	21 環境省	自然環境保全地域における既着手行為に係る届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44450	21 環境省	野生動植物保護地区における行為許可	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44451	21 環境省	海域特別地区における行為許可	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44452	21 環境省	海域特別地区における非常災害に係る応急措置の届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44453	21 環境省	海域特別地区における期着手行為に係る届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44454	21 環境省	普通地区における行為届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44462	21 環境省	生態系維持回復事業に係る認定	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44464	21 環境省	生態系維持回復事業に係る認定の変更	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44466	21 環境省	生態系維持回復事業に係る認定の軽微な変更	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44469	21 環境省	損失の補償の請求	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44474	21 環境省	国内希少野生動植物種等の捕獲許可証の再交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44485	21 環境省	個体等の登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44487	21 環境省	個体等の区分変更に係る変更登録の申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44491	21 環境省	登録氏名等の変更届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44493	21 環境省	原材料器官等に係る事前登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44496	21 環境省	事前登録に係る環境大臣への報告	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44497	21 環境省	事前登録済証の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
44534	21 環境省	生息地等保護区の指定等に関する意見書の提出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44536	21 環境省	生息地等保護区管理地区の指定等に関する意見書の提出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44537	21 環境省	生息地等保護区管理地区内の行為許可	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44538	21 環境省	生息地等保護区管理地区における既着手行為に係る届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44539	21 環境省	生息地等保護区管理地区における非常災害に係る応急措置の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44541	21 環境省	生息地等保護区監視地区内の行為に係る届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44547	21 環境省	補償の請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44550	21 環境省	認定保護増殖事業者からの報告	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			手続き実績なし
44557	21 環境省	確認に係る南極地域活動以外の南極地域活動の制限	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44558	21 環境省	南極地域活動計画の確認申請	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44561	21 環境省	承継の届出	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44562	21 環境省	申請書の氏名の確定届出	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44563	21 環境省	申請書の変更届出	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
44564	21 環境省	申請書の変更届出の特例	南極地域の環境の保護に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115217	21 環境省	沖合海底特別地区における行為許可	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eMOE		
115218	21 環境省	沖合海底特別地区における既着手行為に係る届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eMOE		
115219	21 環境省	沖合海底特別地区に含まれない区域における行為届出	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eMOE		
115225	21 環境省	沖合海底自然環境保全地域における損失の補償の請求	自然環境保全法	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eMOE		
115251	21 環境省	国民公園及び千鳥ケ淵戦没者墓苑内における行為の許可の申請	国民公園、千鳥ケ淵戦没者墓苑並びに戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地管理規則第２条<厚令>	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115260	21 環境省	個体識別措置の変更登録申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115261	21 環境省	登録票の書換交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115262	21 環境省	登録票の再交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115263	21 環境省	登録の更新申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115266	21 環境省	登録内容の軽微な変更の届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115267	21 環境省	登録関係事務の規程の認可申請及び変更申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
115268	21 環境省	個体等登録機関がした処分等に係る審査請求	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115269	21 環境省	危険猟法許可証の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115270	21 環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115272	21 環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115273	21 環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の住所、代表者氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115274	21 環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の記載者の住所、氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115275	21 環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の亡失届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115276	21 環境省	指定猟法許可証の交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115278	21 環境省	指定猟法許可証の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115279	21 環境省	指定猟法許可証の住所、氏名変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115280	21 環境省	指定猟法許可証の亡失届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115281	21 環境省	特定輸入鳥獣標識の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115282	21 環境省	認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者であることを証する証明書	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115283	21 環境省	鳥獣捕獲従事者証の交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115285	21 環境省	認定鳥獣捕獲等事業者の認定を受けた事項の変更の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115286	21 環境省	認定鳥獣捕獲等事業の廃止の届出	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115287	21 環境省	鳥獣の飼養登録票の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115288	21 環境省	適法捕獲等証明書の交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115290	21 環境省	適法捕獲等証明書の再交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115291	21 環境省	特定輸入鳥獣標識の交付申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
115294	21 環境省	猟区設定認可の申請	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123432	21 環境省	国内希少野生動植物種等の捕獲従事者証の再交付申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123439	21 環境省	捕獲に係る報告	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
123440	21 環境省	再交付に係る国内希少野生動植物種等の捕獲許可証の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
123441	21 環境省	再交付に係る国内希少野生動植物種等の捕獲従事者証の交付の返納	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	簡易申請webサイト		返納は郵送等で対応できており、窓口における手続は不要のため
124058	21 環境省	希少種保全動植物園等の認定（更新）を受けようとする法人に係る誓約	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124059	21 環境省	希少種保全動植物園等の認定事項に係る変更届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124060	21 環境省	認定希少種保全動植物園等の廃止届出	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124061	21 環境省	希少野生動植物種の飼養等及び譲渡し等に関する事項（報告）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
124065	21 環境省	生息地等保護区管理地区立入制限地区内立入許可申請	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118917	21 環境省	環境教育等支援団体の指定の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118918	21 環境省	支援事業の変更の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118919	21 環境省	支援事業の廃止の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118920	21 環境省	人材認定等事業の登録の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118921	21 環境省	登録人材認定等事業の変更の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118922	21 環境省	登録人材認定等事業の廃止の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118923	21 環境省	体験の機会の場の認定の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118924	21 環境省	認定体験の機会の場の変更の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118925	21 環境省	認定体験の機会の場の廃止の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118926	21 環境省	認定体験の機会の場の更新の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118927	21 環境省	国又は地方公共団体との協働取組に係る申出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118928	21 環境省	国民、民間団体等による協定の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118929	21 環境省	国民、民間団体等による協定の変更の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
118930	21 環境省	国民、民間団体等による協定の廃止の届出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43238	21 環境省	環境教育等支援団体の申請・指定	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43239	21 環境省	人材認定等事業の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43240	21 環境省	体験の機会の場の認定の申請	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43241	21 環境省	環境保全に係る協働取組の申出	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
43242	21 環境省	国民、民間団体等による協定の届出等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
124072	21 環境省	引受けの許可の申請	環境大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			申請実績なし
42970	21 環境省	フロン類算定漏えい量等の報告（連鎖化事業者）	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
42984	21 環境省	第一種特定製品廃棄等実施者による報告	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県の実態把握ができていないため、オンライン化対応時期未定
42985	21 環境省	第一種フロン類充塡回収業者の登録の申請	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県の実態把握ができていないため、オンライン化対応時期未定
42988	21 環境省	充塡量・回収量等の報告	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			都道府県の実態把握ができていないため、オンライン化対応時期未定

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
43003	21 環境省	ファイル記録事項の開示の請求	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43010	21 環境省	第一種フロン類充塡回収業者の登録の更新の申請	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43785	21 環境省	管理口座の開設申請書	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43786	21 環境省	口座名義人の名称等変更届出	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43787	21 環境省	算定割当量の振替申請	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43788	21 環境省	割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付請求	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43800	21 環境省	全国地球温暖化防止活動推進センターの指定の申請	地球温暖化対策の推進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43804	21 環境省	地域センターの指定の申請	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43805	21 環境省	地域センターの名称等の変更	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43806	21 環境省	地域センターの施行規則第六条第二項各号に掲げる書類の内容の変更	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43807	21 環境省	地域センターの都道府県知事等への事業計画書及び収支予算書の提出	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43808	21 環境省	地域センターの都道府県知事等への事業報告書及び収支決算書の提出	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43810	21 環境省	信託の記録申請	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43811	21 環境省	信託の記録の抹消申請	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43812	21 環境省	受託者の変更による算定割当量の振替等	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
43813	21 環境省	信託の記録の変更申請	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
40998	21 環境省	原子力事業者の防災業務計画の協議	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
40999	21 環境省	原子力防災要員現況届の受理	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
41000	21 環境省	原子力防災管理者等の選任・解任届の受理	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
41001	21 環境省	放射線測定設備現況届及び原子力防災資機材現況届の受理	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
41008	21 環境省	試験の一部免除に係る所要資格を得させるための大学院課程の認定の申請	核燃料取扱主任者試験の実施細目等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41013	21 環境省	筆記試験の一部免除に係る所要資格を得させるための大学院課程の認定の申請	原子炉主任技術者試験の実施細目等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41024	21 環境省	旧製錬事業者等の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41039	21 環境省	発電用原子炉の定期事業者検査時期変更申請	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41041	21 環境省	製錬事業の指定(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41044	21 環境省	製錬事業者の核物質防護規定の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
41047	21 環境省	製錬事業者の核物質防護管理者の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
41050	21 環境省	国規物の貯蔵の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41051	21 環境省	国規物の廃棄の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41052	21 環境省	旧製錬事業者等の国規物の使用の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41053	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の国規物の貯蔵の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41054	21 環境省	旧廃棄事業者等の国規物の廃棄の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41055	21 環境省	国規物の使用者である法人の合併及び分割の認可の申請	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41056	21 環境省	国際特定活動の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41063	21 環境省	使用の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41065	21 環境省	使用届出に係る変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41067	21 環境省	表示付認証機器の使用の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41070	21 環境省	販売及び賃貸の業の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41072	21 環境省	販売及び賃貸の業に係る変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41075	21 環境省	許可使用に係る変更の許可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41077	21 環境省	廃棄の業に係る変更の許可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41079	21 環境省	使用届出に係る氏名等の変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41084	21 環境省	許可使用に係る軽微な変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41086	21 環境省	許可使用に係る使用の場所の一時的変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41088	21 環境省	許可証の再交付の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41093	21 環境省	工場又は事業所外の運搬に係る運搬容器の承認の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41100	21 環境省	放射線障害予防規程の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41104	21 環境省	許可使用者等の合併等に係る認可申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41120	21 環境省	廃止措置計画に記載した措置の終了の報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41123	21 環境省	放射線取扱主任者の選任及び解任の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41131	21 環境省	免状の訂正の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B(回答時点:令和3年3月末)							書面主義の見直し(回答時点:令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。)					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針(オンライン化方針)	③手続手法(オンライン化の手法)	④具体的な手続方法(システムの名称等)	⑤対応しない理由	備考
41133	21 環境省	放射線取扱主任者試験合格証の再交付の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41134	21 環境省	許可届出使用者等による放射線管理状況報告書の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41135	21 環境省	原子力規制委員会が期間を定めて求めたときの報告	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41153	21 環境省	旧国規物使用者等による国規物の譲渡又は廃棄の解散又は死亡の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41154	21 環境省	国際特定活動の終了の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41155	21 環境省	国際特定活動実施者の解散又は死亡の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41156	21 環境省	製錬事業者の核原料物質(核燃料物質)受入報告書又は払出報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41157	21 環境省	製錬事業者の核原料物質(核燃料物質)管理報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41158	21 環境省	製錬事業者の核原料物質若しくは核燃料物質の受入等又は損失の数量が一定量を超えたことの報告	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41159	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者の使用済燃料払出時のICRの提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41160	21 環境省	加工事業者又は再処理事業者の許可、指定又は承認に係る申請書に記載された核燃料物質の損失の数値を超えた核燃料物質の損失の発生報告	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41161	21 環境省	核原料物質を廃棄している廃棄事業者又は国規物使用者の核原料物質管理報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41162	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者、廃棄事業者又は国際規制物資使用者のMCR1の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41163	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者、廃棄事業者又は国規物使用者の減速材物質(設備)受入(払出)実施計画報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41164	21 環境省	加工事業者等又は非原子力利用国規物使用者のECR1の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41165	21 環境省	加工事業者等又は非原子力利用国規物使用者の減速材物質(設備)受入(払出)実施計画報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41166	21 環境省	国規物を使用している者の核燃料物質の事故損失又は封印の毀損等の発生及びその状況等の報告	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41167	21 環境省	非原子力利用国規物使用者の核燃料物質輸入(輸出)報告書輸出実施計画報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41168	21 環境省	非原子力利用国規物使用者の既に提出した報告書について、より正確な数値が得られたときの修正報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41169	21 環境省	製錬事業者の製錬の事業の実施状況に関する報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41178	21 環境省	発電用原子炉の設置の許可(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41181	21 環境省	設置許可事項の変更(災害の防止上支障がないことが明らかな変更)(届出)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41182	21 環境省	やむを得ない一時的工事(届出)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41183	21 環境省	軽微な設計及び工事計画の変更(届出)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41185	21 環境省	発電用原子炉の運転計画	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41186	21 環境省	発電用原子炉設置者である法人の合併又は分割(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41187	21 環境省	発電用原子炉設置者の地位の承継(届出)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41189	21 環境省	安全性向上のための事業者評価(届出)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41190	21 環境省	特定機器の設計の型式証明の設計の変更(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41191	21 環境省	発電用原子炉施設に係る特定機器の設計の型式証明の変更の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41192	21 環境省	発電用原子炉の運転期間延長(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41206	21 環境省	国際規制物質の使用の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41207	21 環境省	国際規制物質(核原料物質)の使用の許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41208	21 環境省	国際規制物資の貯蔵の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41209	21 環境省	国際規制物資の廃棄の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41210	21 環境省	旧製錬事業者等の国際規制物資の使用の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41211	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の国際規制物資の貯蔵の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41212	21 環境省	旧廃棄事業者等の国際規制物資の廃棄の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41213	21 環境省	国際規制物資の使用法人の合併分割の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41214	21 環境省	国際規制物資使用者の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41220	21 環境省	国際規制物資使用者の解散又は死亡の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41221	21 環境省	国際規制物資の使用の廃止等に伴う措置	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41222	21 環境省	国際特定活動の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41223	21 環境省	国際特定活動の終了の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41224	21 環境省	国際特定活動実施者の解散又は死亡の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41265	21 環境省	非原子力利用国際規制物資の輸出実施計画報告書の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41266	21 環境省	非原子力利用国際規制物資使用者の既に提出した報告書についてより正確な値が得られたときの修正報告書の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41287	21 環境省	定期事業者検査の技術基準不適合報告	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41289	21 環境省	溶接検査省略指示　(届出分)	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41296	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者の特定燃料体挿入報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41312	21 環境省	輸入溶接検査変更届出	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41331	21 環境省	減速材物質を使用している試験研究用等原子炉設置者若しくは発電用原子炉設置者、減速材物質を廃棄している廃棄事業者又は国規物使用者事業者等の国規物使用者のMCR2の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41332	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者、廃棄事業者又は国規物使用者等の既に提出した報告書について、より正確な数値が得られたとき時の修正報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41333	21 環境省	ウラン鉱山においてウラン鉱の探鉱、採鉱及び選鉱を行っている者のウラン鉱山に関する報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41336	21 環境省	設計及び工事計画（規則で定めるもの）（届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41342	21 環境省	認定課程に関する事項の変更に係る届出	核燃料取扱主任者試験の実施細目等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41344	21 環境省	認定課程に関する事項の変更に係る届出	原子炉主任技術者試験の実施細目等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41345	21 環境省	溶接検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41349	21 環境省	輸入溶接検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41350	21 環境省	試験使用申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41358	21 環境省	事故故障等の報告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41362	21 環境省	設置許可事項の変更（届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41363	21 環境省	設備を使用している加工事業者等又は非原子力利用国規物使用者のECR2の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41364	21 環境省	発電用原子炉設置者の保安規定（変更）（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41365	21 環境省	国際特定活動の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41367	21 環境省	溶接検査変更届出	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41370	21 環境省	使用前検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41378	21 環境省	国際特定活動実施者の国際特定活動における生産数量に関する報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41379	21 環境省	国際特定活動実施者の国際特定活動における生産数量に関する報告書の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41380	21 環境省	実施計画変更認可申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41381	21 環境省	国規物の使用の廃止等の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41382	21 環境省	国際規制物資の使用の廃止の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41383	21 環境省	国際規制物資の使用の廃止等に伴う措置の報告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41386	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者又は発電用原子炉設置者の使用済燃料取出時又は払出時の使用済燃料に係るICRの提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41388	21 環境省	国規物使用者の核燃料物質輸入（輸出）実施計画報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41390	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者及び使用済燃料貯蔵事業者の使用済燃料取出時又は払出時の使用済燃料に係るOCR1の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41393	21 環境省	計量管理規定の認可の申請	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41394	21 環境省	非原子力利用の国規物使用者の核燃料物質事故増加報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41396	21 環境省	非原子力利用国際規制物資使用者の核燃料物質事故増加報告書の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41397	21 環境省	計量管理規定の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41398	21 環境省	原子炉主任技術者試験の受験申込書等の提出（口答試験）	原子炉主任技術者試験の実施細目等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41399	21 環境省	使用前検査変更申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41400	21 環境省	加工事業者、試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者又は使用者の施設操業計画報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41401	21 環境省	加工事業者、試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者又は使用者（実効値の合計が一以上のプルトニウム、ウラン又はトリウム及びその化合物を取り扱う者に限る。）の施設操業計画報告書の提出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41402	21 環境省	計量管理規定の変更の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41403	21 環境省	国際規制物資の使用の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41404	21 環境省	国規物の使用の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41406	21 環境省	加工事業者等のサイト内建物報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41409	21 環境省	加工事業者等のＩＣＲの提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41410	21 環境省	加工事業者等の核燃料物質受払計画等報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41411	21 環境省	加工事業者等の核燃料物質受払計画等報告書の記載事項の変更の報告	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41412	21 環境省	国規物の使用者の氏名等の変更の届出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41414	21 環境省	国際規制物資の使用場所等の変更届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41415	21 環境省	国際規制物資の使用者氏名等の変更届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41418	21 環境省	加工事業者等のOCR1又はOCR2の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41419	21 環境省	加工事業者等の供給当事国ごとの数量内訳変更に係るOCR2の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41423	21 環境省	加工事業者等のOCR3又はOCR4の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41424	21 環境省	加工事業者等の既に提出した報告書について、より正確な数値が得られたときの修正報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41426	21 環境省	加工事業者等の実在庫量確認終了時のMBR及びPILの提出	国際規制物資の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41428	21 環境省	非原子力利用国規物使用者の核燃料物質管理報告書の提出	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41430	21 環境省	製錬の事業開始等の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41432	21 環境省	製錬事業者の合併及び分割（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41433	21 環境省	製錬事業者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41434	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41435	21 環境省	旧製錬事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41436	21 環境省	加工事業の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41437	21 環境省	加工事業開始、休止又は再開の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41439	21 環境省	加工事業者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41440	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41441	21 環境省	旧加工事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41442	21 環境省	貯蔵の事業の事業開始、休止又は再開の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41443	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41444	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41445	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41446	21 環境省	再処理事業の事業開始、休止又は再開の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41447	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41448	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41449	21 環境省	廃棄の事業の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41450	21 環境省	廃棄の事業の開始、休止又は再開の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41452	21 環境省	廃棄事業者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41453	21 環境省	廃棄事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41454	21 環境省	旧廃棄事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41455	21 環境省	運転計画	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41458	21 環境省	加工事業者の許可に係る変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41461	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法に係る軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41462	21 環境省	貯蔵の事業の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41463	21 環境省	貯蔵の事業の設計及び工事の方法の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41464	21 環境省	貯蔵の事業の貯蔵計画の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41466	21 環境省	使用済燃料取扱主任者の選任又は解任の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41473	21 環境省	承認容器の廃止届出	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41474	21 環境省	承認容器の一部廃止届出	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41476	21 環境省	核原料物質在庫報告書	核原料物質の使用に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41487	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41488	21 環境省	旧製錬事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41489	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法に係る軽微な変更の届出	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41498	21 環境省	安全性の向上のための評価に係る届出	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41499	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41500	21 環境省	旧加工事業者の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41501	21 環境省	旧加工事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41502	21 環境省	加工事業者の放射線等管理報告	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41519	21 環境省	再処理事業の設計及び工事の方法の軽微な変更の届出	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41541	21 環境省	貯蔵の事業の型式証明の変更の届出	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41542	21 環境省	旧製錬事業者等の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41543	21 環境省	安全性の向上のための評価に係る届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41545	21 環境省	再処理事業の設計及び工事の方法の軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41548	21 環境省	再処理施設の安全性の向上のための評価の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41549	21 環境省	特定廃棄物埋設施設等に関する設計及び工事の方法に係る軽微な変更についての届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41554	21 環境省	廃棄物管理の事業の変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41555	21 環境省	廃棄物管理の事業の開始等の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41556	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41557	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の相続の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41558	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の開始等の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41559	21 環境省	旧第2種廃棄事業者等の廃止措置計画に係る軽微な変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41560	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の相続の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41564	21 環境省	閉鎖措置計画に係る軽微な変更	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41565	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の廃止措置計画に係る軽微な変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41566	21 環境省	旧廃棄事業者等の廃止措置計画の軽微な変更	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41567	21 環境省	第一種廃棄物埋設事業の放射線等管理報告	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41570	21 環境省	廃止措置計画に係る軽微な変更	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41571	21 環境省	第二種廃棄物埋設事業の放射線等管理報告	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41572	21 環境省	廃棄物管理の事業の相続の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41575	21 環境省	廃棄物管理の事業の廃止措置計画に係る軽微な変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41576	21 環境省	廃棄物管理事業の放射線等管理報告	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41579	21 環境省	再処理施設の安全性の向上のための評価の届出	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41581	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の軽微な変更の届出	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41582	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の軽微な変更の届出	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41583	21 環境省	再処理事業の放射線等管理報告	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41584	21 環境省	再処理事業の環境放射線管理報告	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41585	21 環境省	貯蔵の事業の型式設計特定容器等の製造者等でなくなったときの届出	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41587	21 環境省	貯蔵の事業の廃止措置計画の軽微な変更の届出	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41588	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の軽微な変更	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41590	21 環境省	貯蔵の事業の放射線等管理報告	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41595	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者の放射線等管理報告	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41600	21 環境省	運転責任者に係る確認の申請	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41602	21 環境省	発電用原子炉に係る放射線管理等報告書	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41603	21 環境省	設置許可事項の変更（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41612	21 環境省	放射線測定設備現況届の届出	[illegible]	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		[illegible]
41616	21 環境省	発電用原子炉の譲受け等（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41617	21 環境省	特定機器の設計の型式証明（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41618	21 環境省	特定機器の型式の指定（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41619	21 環境省	発電用原子炉設置者の廃止措置計画の変更（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41620	21 環境省	発電用原子炉設置者の廃止措置計画の軽微な変更（届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41621	21 環境省	発電用原子炉設置者の廃止措置の終了の確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41626	21 環境省	燃料体の設計認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41629	21 環境省	発電用原子炉設置者の廃止措置計画（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41632	21 環境省	設計及び工事計画（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41634	21 環境省	設計及び工事計画の変更（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41636	21 環境省	国規物の使用の許可の申請	国際規制物資の使用等に関する規則	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41637	21 環境省	国際規制物資の使用の許可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41638	21 環境省	核燃料取扱主任者試験の受験申込書等の提出	核燃料取扱主任者試験の実施細目等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41640	21 環境省	原子炉主任技術者試験の受験申込書等の提出（筆記試験）	原子炉主任技術者試験の実施細目等に関する規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41641	21 環境省	貯蔵の事業の許可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41650	21 環境省	旧加工事業者等の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41653	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41654	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41657	21 環境省	再処理事業者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41660	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41661	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41672	21 環境省	加工事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41673	21 環境省	製錬事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41680	21 環境省	貯蔵の事業の溶接の方法の認可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41683	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者である法人の合併又は分割の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41684	21 環境省	貯蔵の事業の保安規定の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41686	21 環境省	貯蔵の事業に係る型式証明の変更承認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41687	21 環境省	貯蔵の事業に係る型式指定（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41688	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41689	21 環境省	使用済燃料貯蔵事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41691	21 環境省	貯蔵の事業の変更の許可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41693	21 環境省	貯蔵の事業の設計及び工事の方法の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41695	21 環境省	貯蔵の事業の設計及び工事の方法の変更認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41699	21 環境省	貯蔵の事業の溶接方法の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41702	21 環境省	容器承認の申請(申請)	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41703	21 環境省	承認容器の使用期間更新の申請	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41704	21 環境省	容器承認書の記載事項変更届出	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41726	21 環境省	使用許可取り消しに伴う廃止措置の終了確認	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41743	21 環境省	製錬事業の変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41744	21 環境省	製錬事業の許可に係る変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41746	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41747	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41748	21 環境省	製錬の事業の指定（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41749	21 環境省	製錬の事業の指定（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41750	21 環境省	製錬事業の変更の許可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41752	21 環境省	製錬事業者の合併及び分割の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41754	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41755	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41757	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41758	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41762	21 環境省	旧製錬事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41764	21 環境省	旧製錬事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41765	21 環境省	製錬事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41766	21 環境省	廃止措置を行う製錬事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41767	21 環境省	加工の事業の許可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41768	21 環境省	加工の事業の許可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41769	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
41770	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41771	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の変更の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
41772	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の変更の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41776	21 環境省	加工施設の溶接の方法の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41777	21 環境省	加工施設の溶接の方法の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41781	21 環境省	加工の事業の変更の許可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41782	21 環境省	加工の事業の変更の許可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41783	21 環境省	加工事業者の合併及び分割の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41784	21 環境省	加工事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41785	21 環境省	廃止措置を行う加工事業者の保安規定の（変更）認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41787	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41788	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41789	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41790	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核燃料物質の加工の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41792	21 環境省	試験研究用等原子炉等の設置の許可の申請（書類の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41794	21 環境省	試験研究用等原子炉等の設置の変更の許可の申請（書類の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41797	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の変更の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41804	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請（書類又は図面の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41806	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請（資料の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41808	21 環境省	廃止措置の終了の確認の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41822	21 環境省	再処理事業者である法人の合併又は分割の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41823	21 環境省	再処理事業者である法人の合併又は分割の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41825	21 環境省	貯蔵の事業の合併及び分割の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41828	21 環境省	貯蔵の事業の事業所内輸送における特別の理由による承認の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41829	21 環境省	貯蔵の事業の保安規定の認可申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41830	21 環境省	廃止措置計画の認可を受けようとする者の保安規定の変更認可申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41833	21 環境省	使用の許可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41834	21 環境省	廃棄の業の許可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41836	21 環境省	許可使用に係る変更の許可の申請の際の許可証の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41837	21 環境省	廃棄の業 に係る変更の許可の申請の際の許可証の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41846	21 環境省	許可届出使用者等による放射線同位元素等を運搬する旨の都道府県公安委員会への届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41854	21 環境省	許可廃棄業者の相続の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41856	21 環境省	原子力規制委員会への事故等の報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41860	21 環境省	登録認証機関の登録の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41861	21 環境省	登録認証機関による登録事項の変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41862	21 環境省	設計認証業務規程の認可及び変更認可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41863	21 環境省	登録認証機関業務の休廃止の許可の申請	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化検討
41864	21 環境省	設計認証員等の選任及び変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41883	21 環境省	放射線取扱主任者定期講習業務規程の届出及び変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41884	21 環境省	登録放射線取扱主任者定期講習機関業務の休廃止の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41886	21 環境省	登録認証機関等の処分等について不服がある者による審査請求	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41887	21 環境省	原子力規制委員会が行う特定許可使用者の施設検査の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41891	21 環境省	原子力規制委員会が行う特定許可使用者の定期検査の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41895	21 環境省	原子力規制委員会が行う特定許可使用者又は許可廃棄業者の定期確認の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41905	21 環境省	廃棄物埋設地等の譲受けの許可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41909	21 環境省	放射能濃度の測定及び評価の方法の認可の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41912	21 環境省	原子力規制委員会が行う資格講習の受講手続	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41915	21 環境省	放射線取扱主任者講習修了証の再交付の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41919	21 環境省	許可届出使用者等による放射線施設の廃止に伴う措置の報告	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41946	21 環境省	貯蔵の事業の型式証明の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41948	21 環境省	貯蔵の事業の型式証明の変更申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41950	21 環境省	型式指定の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41952	21 環境省	貯蔵の事業の型式指定の変更の届出	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41953	21 環境省	製錬事業者の廃止措置確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41954	21 環境省	旧製錬事業者の廃止措置確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41955	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41956	21 環境省	加工事業者の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41957	21 環境省	旧加工事業者の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41959	21 環境省	発電用原子炉の設置（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41961	21 環境省	再処理事業の変更に係る許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41962	21 環境省	再処理事業の変更届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41963	21 環境省	再処理事業の指定（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41964	21 環境省	再処理事業の設計及び工事の方法の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41965	21 環境省	再処理事業の設計及び工事の方法の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41967	21 環境省	再処理事業の保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41968	21 環境省	廃棄の事業の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41970	21 環境省	特定廃棄物埋設施設等に関する設計及び工事の方法の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41971	21 環境省	特定廃棄物埋設施設等に関する設計及び工事の方法の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41972	21 環境省	特定廃棄物埋設施設の溶接の方法に係る認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41974	21 環境省	廃棄事業に係る保安規定の（変更）認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41976	21 環境省	閉鎖措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41977	21 環境省	閉鎖措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
41978	21 環境省	廃棄事業に係る廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41985	21 環境省	加工事業の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41986	21 環境省	加工事業者の変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41990	21 環境省	再処理の事業の指定（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41991	21 環境省	再処理事業の変更許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41992	21 環境省	廃棄の事業の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41993	21 環境省	廃棄の事業の変更の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41994	21 環境省	廃棄物埋設地の譲受けの許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41995	21 環境省	廃棄物管理の事業の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41996	21 環境省	廃棄物管理の事業の許可の申請（添付書類）	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41997	21 環境省	廃棄物管理の事業変更の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41998	21 環境省	廃棄物管理の事業変更の許可の申請（添付書類）	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
41999	21 環境省	設計及び工事の方法の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42000	21 環境省	設計及び工事の方法の認可の申請（添付書類）	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42001	21 環境省	設計及び工事の方法の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42002	21 環境省	設計及び工事の方法の変更の認可の申請（添付書類）	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42004	21 環境省	溶接の方法の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42005	21 環境省	廃棄物管理の事業の合併及び分割の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42006	21 環境省	廃棄物管理の事業の合併及び分割の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42007	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42008	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の変更の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42009	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の合併及び分割の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42010	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42011	21 環境省	第2種廃棄物埋設の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42012	21 環境省	旧第2種廃棄事業者等の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42013	21 環境省	旧第2種廃棄事業者等の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42014	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42015	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の許可の申請（添付書類）	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42016	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の変更の許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42019	21 環境省	設計及び工事の方法の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42021	21 環境省	設計及び工事の方法の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42024	21 環境省	溶接の方法の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42026	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の合併及び分割の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42028	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の変更の届出	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42029	21 環境省	保安規定の認可申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42030	21 環境省	廃止措置計画の認可を受けようとする者の保安規定の変更認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42032	21 環境省	閉鎖措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42034	21 環境省	閉鎖措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42038	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42040	21 環境省	第1種廃棄物埋設の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42044	21 環境省	旧第1種廃棄事業者等の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42045	21 環境省	旧第1種廃棄事業者等の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42049	21 環境省	保安規定の認可申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42050	21 環境省	廃止措置計画の認可を受けようとする者の保安規定の変更認可	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42051	21 環境省	放射能の減衰に応じた第二種廃棄物埋設についての保安のために講ずべき措置に関する事項の保安規定の変更認可	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42052	21 環境省	廃棄物埋設地の譲受けの許可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42058	21 環境省	保安規定の認可	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42059	21 環境省	廃止措置計画の認可を受けようとする者の保安規定の変更認可	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42060	21 環境省	廃棄物管理の事業の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42061	21 環境省	廃棄物管理の事業の廃止措置計画の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42062	21 環境省	廃棄物管理の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
42063	21 環境省	廃棄物管理の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請	核原料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42067	21 環境省	旧廃棄物管理事業者等の廃止措置計画の認可の申請	核原料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42068	21 環境省	旧廃棄事業者等の廃止措置計画の変更の認可の申請	核原料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42070	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42072	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の認可（特定再処理施設に係る申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42073	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42074	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42075	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の変更の認可（特定再処理施設に係る申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42077	21 環境省	再処理事業者の廃止措置確認（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42078	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42079	21 環境省	旧再処理事業者等の廃止措置計画の変更の認可（申請）	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42080	21 環境省	貯蔵の事業の廃止措置計画の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42082	21 環境省	貯蔵の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42083	21 環境省	貯蔵の事業の廃止措置計画の変更の認可の申請（添付書類）	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42086	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42087	21 環境省	旧使用済燃料貯蔵事業者等の廃止措置計画の変更の認可の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42088	21 環境省	貯蔵の事業の型式指定の変更承認の申請（添付書類）	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42089	21 環境省	試験炉等の放射能濃度の確認の申請	試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42090	21 環境省	測定及び評価の方法の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42092	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置計画の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42097	21 環境省	発電用原子炉の譲受け等（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42099	21 環境省	特定機器の設計の型式証明の設計の変更（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42101	21 環境省	発電用原子炉の運転期間延長（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42102	21 環境省	発電用原子炉設置者の廃止措置計画（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42103	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42104	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画（変更）（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42105	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画の変更（届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42109	21 環境省	貯蔵の事業の溶接方法の認可の申請（添付書類）	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42121	21 環境省	試験研究用等原子炉の譲受け等の許可の申請等（書類の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42124	21 環境省	試験研究用等原子炉の譲受け等の許可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42125	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請（書類又は図面の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42129	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者（原子力船）の放射線等管理報告	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42135	21 環境省	外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42136	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42145	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者による原子力船の入港の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42146	21 環境省	外国原子力船運行者による当該原子力船の入港の届け出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42155	21 環境省	使用の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42158	21 環境省	使用者の地位の相続に係る規制委員会への届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42165	21 環境省	特定原子力事業者等の実施計画の認可	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42167	21 環境省	命令の規定違反の申告	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42176	21 環境省	廃止措置の終了の確認の申請	核燃料物質の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42177	21 環境省	フレキシブルディスクによる手続	核燃料物質の使用等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42180	21 環境省	変更の許可の申請（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42181	21 環境省	発電用原子炉施設の位置、構造及び設備の変更の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42182	21 環境省	工事の計画の認可等の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42183	21 環境省	工事の計画の認可等の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42184	21 環境省	工事の計画の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42185	21 環境省	工事の計画の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42195	21 環境省	合併及び分割の認可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42196	21 環境省	発電用原子炉の譲受けの許可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42197	21 環境省	型式証明の変更（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
42198	21 環境省	型式指定の変更の承認（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42199	21 環境省	発電用原子炉の運転の期間の延長に係る認可の申請（研開炉）（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42200	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42201	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42202	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42203	21 環境省	廃止措置の終了の確認の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42204	21 環境省	申請書及び添付書類	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42205	21 環境省	事故報告	原子力発電工作物に係る電気関係報告規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42206	21 環境省	測定及び評価の方法の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42208	21 環境省	設置許可事項の変更（申請）（添付書類）	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42224	21 環境省	特定機器の設計の型式証明の設計の変更（届出）	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42227	21 環境省	特定機器の型式の指定（変更届出）	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42236	21 環境省	当該書類に記載すべきこととされている事項の電磁的記録媒体による提出	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42238	21 環境省	特殊な方法による発電用原子炉施設の施設の認可（申請）	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42239	21 環境省	容器承認の申請(申請)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42241	21 環境省	貯蔵施設の使用前検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(附則)	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42242	21 環境省	核燃料取扱主任者選任に係る届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42245	21 環境省	再処理施設の使用前検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(附則)	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42247	21 環境省	再処理事業の報告の徴収	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42251	21 環境省	設置許可事項の変更（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42254	21 環境省	使用施設等の施設検査	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42255	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の認可の申請	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42256	21 環境省	製錬事業者の廃止措置計画の変更の認可の申請	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42265	21 環境省	試験研究用等原子炉の保安規定（変更）の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42276	21 環境省	試験研究用等原子炉の使用前検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(附則)	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42292	21 環境省	実用発電用原子炉の報告徴収	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42293	21 環境省	製錬事業の報告の徴収	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42294	21 環境省	加工事業者の報告の徴収	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42298	21 環境省	核原料物質使用の廃止の届出	核原料物質の使用に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42300	21 環境省	核原料物質使用者の解散・死亡の届出	核原料物質の使用に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42301	21 環境省	当該書類に記載すべきこととされている事項のフレキシブルディスクによる提出	核原料物質の使用に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42302	21 環境省	承認容器の使用期間更新の申請	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42305	21 環境省	試験炉等の放射能濃度の確認の申請	試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42306	21 環境省	設置許可事項の変更（申請）	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42320	21 環境省	特定機器の型式の指定（変更申請）	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42326	21 環境省	発電用原子炉の廃止措置の終了確認の申請	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42353	21 環境省	工事の計画の認可等の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42354	21 環境省	工事の計画の認可（非常時の一時的な工事の届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42355	21 環境省	工事の計画の認可（軽微な変更の届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42359	21 環境省	合併及び分割の認可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42360	21 環境省	発電用原子炉設置者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42365	21 環境省	保安規定	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42366	21 環境省	保安規定	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42367	21 環境省	保安規定	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42368	21 環境省	発電用原子炉施設の譲受けの許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42369	21 環境省	発電用原子炉施設の安全性の向上のための評価	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42370	21 環境省	型式証明の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42371	21 環境省	型式証明の変更	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42372	21 環境省	型式証明に係る変更の届出	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42374	21 環境省	型式指定の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42375	21 環境省	型式指定の変更の承認	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
42376	21 環境省	型式指定に係る変更の届出等	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42377	21 環境省	型式指定に係る変更の届出等	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42380	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42381	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42382	21 環境省	発電用原子炉の廃止に伴う措置	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42383	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画の変更の認可の申請	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42384	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画の軽微な変更	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42385	21 環境省	使用の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42387	21 環境省	使用の廃止措置計画の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42388	21 環境省	使用許可取り消しに伴う廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42390	21 環境省	使用許可取り消しに伴う廃止措置計画の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42391	21 環境省	核原料物質使用者の解散・死亡の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42394	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42395	21 環境省	外国原子力船名称の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42397	21 環境省	外国原子力船に係る名称の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42398	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画のやむを得ない工事の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42401	21 環境省	試験研究用等原子炉設置者の地位の相続の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42405	21 環境省	試験研究用等原子炉の譲受け等の許可の申請等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42408	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置計画の認可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42416	21 環境省	貯蔵計画	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42417	21 環境省	核燃料物質使用者の合併又は分割の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42436	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の許可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42437	21 環境省	外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る許可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42438	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の変更の許可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42439	21 環境省	外国原子力船に係る変更の許可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42440	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の認可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42441	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の軽微な変更の届出	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42442	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の変更の認可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42446	21 環境省	試験研究用等原子炉の合併及び分割の認可の申請（書類の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42449	21 環境省	保安規定（変更）の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42451	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42452	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42453	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請（説明資料の添付）	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42454	21 環境省	廃止措置計画に係る軽微な変更の届出	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42455	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置計画の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
42545	21 環境省	埋設予定の核燃料物質等の保安措置に係る確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42592	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の許可の申請（書類の添付）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42593	21 環境省	外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る許可の申請（書類の添付）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42594	21 環境省	試験研究用等原子炉の設置の変更の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42595	21 環境省	外国原子力船に係る変更の許可の申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42597	21 環境省	試験研究用等原子炉の譲受け等の許可の申請等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42598	21 環境省	発電用原子炉の設置の許可の申請（研開炉）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42611	21 環境省	発電用原子炉の設置の許可の申請（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42612	21 環境省	変更の許可の申請（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42613	21 環境省	発電用原子炉施設の位置、構造及び設備の変更の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42614	21 環境省	工事の計画に係る軽微な変更の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42615	21 環境省	工事の計画の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42616	21 環境省	評価の結果等の届出（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42617	21 環境省	届出事項（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42618	21 環境省	評価に係る調査及び分析並びに評定の方法（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42619	21 環境省	型式証明の申請（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
42620	21 環境省	型式指定の申請（添付書類）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42621	21 環境省	発電用原子炉の運転の期間の延長に係る認可の申請（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42622	21 環境省	廃止措置計画に係る軽微な変更（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42623	21 環境省	旧発電用原子炉設置者等の廃止措置計画の認可の申請（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42624	21 環境省	廃止措置中の発電用原子炉施設の変更の認可又は届出	研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42625	21 環境省	特殊な設計による発電用原子炉施設（研開炉）	研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42641	21 環境省	原子力事業者の防災業務計画に関する届出の受理	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42646	21 環境省	原子力防災管理者の通報義務	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		受付手となる関係地方公共団体に対し、法令を所管する内閣府と連携して、電子メールによる受理ができるか実態を確認し、実施に向けた対応を行う。
42648	21 環境省	放射線測定設備検査申請	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42654	21 環境省	防災訓練の実施の結果の報告	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42657	21 環境省	応急措置の概要の報告	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		受付手となる関係地方公共団体に対し、法令を所管する内閣府と連携して、電子メールによる受理ができるか実態を確認し、実施に向けた対応を行う。
42666	21 環境省	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令第4条第4項の規定の適用の申請	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42667	21 環境省	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令第4条第4項の規定の適用の変更の申請	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42668	21 環境省	原子力防災資機材現況の届出	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		受付手となる関係地方公共団体に対し、法令を所管する内閣府と連携して、電子メールによる受理ができるか実態を確認し、実施に向けた対応を行う。
42681	21 環境省	使用許可取り消しに伴う廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42683	21 環境省	核原料物質使用の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42684	21 環境省	核原料物質使用の廃止の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42689	21 環境省	使用の廃止に伴う廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42701	21 環境省	核原料物質使用の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42703	21 環境省	核原料物質使用の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42713	21 環境省	核燃料使用施設に係る保安規定の認可又は変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42719	21 環境省	核燃料物質の使用変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42730	21 環境省	核燃料物質使用の変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42782	21 環境省	輸入溶接検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42809	21 環境省	貯蔵の事業の型式指定の変更承認の申請	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42814	21 環境省	製錬事業の放射線等管理報告	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42823	21 環境省	登録認証機関による財務諸表等の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42825	21 環境省	指定の申請	放射線業務従事者に係る放射線管理記録の引渡し機関に関する省令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42831	21 環境省	旧第1種廃棄事業者等の廃止措置計画の変更の認可の申請	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42859	21 環境省	使用前検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42860	21 環境省	試験使用承認等申請（添付書類）	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
42861	21 環境省	溶接検査申請	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
111643	21 環境省	原子力事業者の応急措置の概要の報告	原子力災害対策特別措置法	6 民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	eメール		受付手となる関係地方公共団体に対し、法令を所管する内閣府と連携して、電子メールによる受理ができるか実態を確認し、実施に向けた対応を行う。
111664	21 環境省	特定原子力事業者等の実施計画の認可（核物質防護）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
111665	21 環境省	特定原子力事業者等の実施計画の変更の認可（核物質防護）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	7 対応しない			高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。	高い秘匿性・機密性を確保した上でのシステム開発に十分な費用対効果は見込まれない。
115417	21 環境省	許可証の再交付申請に係る許可証の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115418	21 環境省	許可証の再交付申請に係る許可証の返納	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115437	21 環境省	特定放射性同位元素防護規程の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115450	21 環境省	特定放射性同位元素の運搬に関する取決めの締結の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115451	21 環境省	特定放射性同位元素に係る報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					システム改修を実施。
115452	21 環境省	特定放射性同位元素の変更等に係る報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					システム改修を実施。
115453	21 環境省	特定放射性同位元素の所持に係る報告	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					システム改修を実施。
115464	21 環境省	放射線取扱主任者試験合格証の再交付に係る合格証の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115465	21 環境省	放射線取扱主任者試験合格証の再交付に係る合格証の返納	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115466	21 環境省	原子力規制委員会が行う放射線取扱主任者講習修了証の再交付に係る講習修了証の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115469	21 環境省	免状の交付の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115470	21 環境省	免状の再交付の申請に係る免状の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115471	21 環境省	免状の再交付の申請に係る免状の返納	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115472	21 環境省	特定放射性同位元素防護管理者の選任及び解任の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115474	21 環境省	特定放射性同位元素防護管理者の代理者の選任及び解任の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115479	21 環境省	登録認証機関の登録の更新	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115480	21 環境省	登録認証機関による設計認証等結果報告書の提出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115484	21 環境省	登録認証機関の役員の選任の届出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115485	21 環境省	登録認証機関の役員の解任の届出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115585	21 環境省	登録試験機関による試験結果報告に係る合格者一覧表の提出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115591	21 環境省	試験委員の選任及び変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115601	21 環境省	登録資格講習機関による資格講習結果報告に係る修了者一覧表の提出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115607	21 環境省	講師の選任及び変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115617	21 環境省	登録放射線取扱主任者定期講習機関による放射線取扱主任者定期講習結果報告に係る修了者一覧表の提出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115631	21 環境省	登録特定放射性同位元素防護管理者定期講習機関による特定放射性同位元素防護管理者定期講習結果報告に係る修了者一覧表の提出	登録認証機関等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和4年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
115647	21 環境省	登録濃度確認機関による濃度確認の環境大臣への連絡	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115648	21 環境省	申請等に係る手数料の納付	放射性同位元素等の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115650	21 環境省	指定記録保存機関の指定の申請	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115653	21 環境省	指定記録保存機関による名称等の変更届出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115654	21 環境省	指定記録保存機関業務規程の届出及び変更の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115655	21 環境省	指定記録保存機関による業務の休廃止の届出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115657	21 環境省	指定記録保存機関による事業報告書等の提出	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
115662	21 環境省	発電用原子炉主任技術者の選任・解任の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123452	21 環境省	廃棄物取扱主任者選任、解任の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123453	21 環境省	坑道の閉鎖に係る確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123456	21 環境省	廃棄の事業の終了の確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123459	21 環境省	旧廃棄事業の終了の確認（確認）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123467	21 環境省	核燃料物質の使用施設等の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123470	21 環境省	旧核燃料物質使用者の使用使用施設等の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123473	21 環境省	事業所外廃棄についての確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123476	21 環境省	事業所外運搬についての確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123479	21 環境省	事業所外運搬に係る都道府県公安委員会への届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123482	21 環境省	事業所外運搬に係る運搬証明書内容の変更届出（届出）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123484	21 環境省	事業所外運搬に係る運搬証明書の喪失等に関する再交付申請	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123485	21 環境省	事業所外運搬に係る運搬責任者と受取人との間の取決めの確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123487	21 環境省	放射能濃度についての確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123491	21 環境省	安全活動の改善状況に係る報告	原子力規制検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123492	21 環境省	安全実績指標の報告	原子力規制検査等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
123493	21 環境省	加工事業者の変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123494	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123495	21 環境省	加工事業者の設計及び工事の方法の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123496	21 環境省	加工事業者である法人の合併又は分割の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123498	21 環境省	加工事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123500	21 環境省	旧加工事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123502	21 環境省	貯蔵の事業の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123503	21 環境省	貯蔵の事業の変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123504	21 環境省	貯蔵の事業の設計及び工事の方法の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123507	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123508	21 環境省	再処理事業者の廃止措置計画の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123510	21 環境省	特定廃棄物埋設施設等に関する設計及び工事の方法の変更認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123512	21 環境省	廃棄事業者である法人の合併又は分割の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123513	21 環境省	廃棄の事業の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123514	21 環境省	廃棄の事業の変更の許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123517	21 環境省	廃棄物埋設地の譲受けの許可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123518	21 環境省	廃棄事業者の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123519	21 環境省	旧廃棄事業者等の廃止措置計画の変更の認可（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123540	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の軽微変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和7年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
123541	21 環境省	試験研究用等原子炉の運転計画の届出及び変更届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123542	21 環境省	試験炉の運転計画の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123549	21 環境省	試験炉炉主任の選任・解任の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123555	21 環境省	試験炉の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123557	21 環境省	試験研究用等原子炉に係る廃止措置に係る軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123561	21 環境省	旧試験研究用等原子炉に係る廃止措置に係る軽微な変更の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123565	21 環境省	旧試験炉設置者の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123567	21 環境省	貯蔵計画の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123576	21 環境省	貯蔵事業の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123579	21 環境省	旧貯蔵事業者の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123583	21 環境省	再処理施設の使用計画の届出	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123592	21 環境省	再処理事業の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123595	21 環境省	旧再処理事業者の廃止措置終了確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123597	21 環境省	廃棄物埋設施設等の保安措置に係る確認（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123610	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123611	21 環境省	合併及び分割の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123612	21 環境省	合併及び分割の認可の申請（書類の添付）	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123615	21 環境省	廃止措置計画の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123616	21 環境省	廃止措置計画の変更の認可の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123617	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置の終了確認の申請	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
123618	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
123619	21 環境省	試験研究用等原子炉の設計及び工事の計画の変更の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
123620	21 環境省	試験研究用等原子炉の合併及び分割の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
123621	21 環境省	廃止措置の終了の確認の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
123622	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置計画の変更の認可の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
123623	21 環境省	許可の取消し等に伴う措置に係る廃止措置の終了確認の申請	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討		令和４年度末整備予定の「e-gov審査支援サービス」によるオンライン化を検討
124091	21 環境省	加工施設の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124095	21 環境省	試験研究用等原子炉の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124099	21 環境省	貯蔵施設の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124103	21 環境省	再処理施設の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124107	21 環境省	第一種廃棄物埋設施設又は廃棄物埋設施設の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124112	21 環境省	使用施設等の使用前検査等（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
124114	21 環境省	発電用原子炉施設の使用前事業者検査（申請）	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	「e-gov審査支援サービス」の活用を検討		
118978	21 環境省	産業廃棄物の輸出の一括確認に係る事項の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118979	21 環境省	分析試験の用に供する産業廃棄物の輸出の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118980	21 環境省	輸入された産業廃棄物の返還の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118981	21 環境省	産業廃棄物の輸出の確認に係る産業廃棄物の処分の終了の報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118982	21 環境省	廃棄物の輸入の一括許可に係る事項の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118983	21 環境省	分析試験の用に供する廃棄物の輸入の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118984	21 環境省	廃棄物の輸入の許可に係る廃棄物の処分の終了の報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118985	21 環境省	輸入された廃棄物の適正な処分又は再生が困難である旨の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118986	21 環境省	一般廃棄物の輸出の一括確認に係る事項の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118987	21 環境省	分析試験の用に供する一般廃棄物の輸出の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118988	21 環境省	一般廃棄物の輸出の確認に係る一般廃棄物の処分の終了の報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
118990	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の指定	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118991	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118992	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の業務の一部の委託の認可申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118993	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の事業計画の認可申請、変更の認可申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118994	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の事業報告書及び収支決算書の提出	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118995	21 環境省	産業廃棄物処理事業振興財団の業務若しくは資産の状況に関する報告	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118997	21 環境省	産業廃棄物適正処理推進センターの指定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
118998	21 環境省	産業廃棄物適正処理推進センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更に関する届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
118999	21 環境省	産業廃棄物適正処理推進センターの事業計画の認可申請、事業計画の変更の認可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119000	21 環境省	産業廃棄物適正処理推進センターの事業報告書及び収支決算書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119002	21 環境省	廃棄物処理センターの業務若しくは資産の状況に関する報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119003	21 環境省	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定の更新	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
119004	21 環境省	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定を受けた者の報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
43132	21 環境省	事業の転換に関する計画の認定の申請	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43133	21 環境省	事業の転換に関する計画の変更の認定の申請	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43245	21 環境省	指定検査機関（指定の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43548	21 環境省	浄化槽管理士（指定試験機関の浄化槽管理士試験委員の選任）	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
43550	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（浄化槽管理者の義務（使用開始の報告））	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43551	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（浄化槽管理者の義務（浄化槽技術管理者の変更））	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43552	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（浄化槽管理者の義務（浄化槽管理者の変更））	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43553	21 環境省	浄化槽清掃業の許可（許可）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43554	21 環境省	浄化槽清掃業の許可（届出の変更）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43555	21 環境省	浄化槽清掃業の許可（廃業等の届出）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43556	21 環境省	浄化槽の設置（設置等の届出）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
43557	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（廃止の届出）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44107	21 環境省	一般廃棄物収集運搬業の許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44108	21 環境省	一般廃棄物処分業の許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44109	21 環境省	一般廃棄物処分業の変更許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44110	21 環境省	一般廃棄物収集運搬業の変更許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44111	21 環境省	一般廃棄物処分業の廃止・変更届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44112	21 環境省	一般廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44113	21 環境省	一般廃棄物処理施設の設置許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44114	21 環境省	一般廃棄物処理施設の構造又は規模の変更の許可申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44115	21 環境省	一般廃棄物処理施設の軽微な変更、廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44116	21 環境省	一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44117	21 環境省	一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44125	21 環境省	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44127	21 環境省	一般廃棄物処理施設の許可施設設置者の譲受け等の許可の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44128	21 環境省	一般廃棄物処理施設の許可施設設置者の合併又は分割の認可の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44129	21 環境省	一般廃棄物処理施設の許可施設設置者の相続の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44130	21 環境省	廃棄物再生事業者の登録の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44131	21 環境省	産業廃棄物管理票に関する報告書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44132	21 環境省	産業廃棄物収集運搬業又は処分業の事業の範囲の変更の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44133	21 環境省	産業廃棄物収集運搬業又は処分業の変更等の届出（１）事業の廃止（２）氏名、名称、役員、事務所及び事業場の所在地（３）施設、設備	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44134	21 環境省	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44135	21 環境省	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可の更新	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44136	21 環境省	特別管理産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44137	21 環境省	特別管理産業廃棄物処分業の許可の更新	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44138	21 環境省	特別管理産業廃棄物収集運搬業又は処分業の事業範囲の変更の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44139	21 環境省	特別管理産業廃棄物収集運搬業の変更等の届出（１）事業の廃止（２）氏名、名称、役員、事務所及び事業場の所在地（３）施設、設備	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44140	21 環境省	産業廃棄物処理施設の設置の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44141	21 環境省	産業廃棄物処理施設の変更の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44142	21 環境省	産業廃棄物処理施設の軽微変更、廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44143	21 環境省	産業廃棄物の最終処分場の埋立処分終了の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44144	21 環境省	産業廃棄物処理施設の譲り受け又は借り受けの許可、合併及び分割の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44145	21 環境省	相続の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44146	21 環境省	産業廃棄物の保管の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44147	21 環境省	非常災害のために必要な応急措置として産業廃棄物の保管を行った事業者の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44148	21 環境省	産業廃棄物収集運搬業又は処分業の欠格要件に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44149	21 環境省	利害関係者からの意見書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44151	21 環境省	産業廃棄物処理施設の欠格要件に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44153	21 環境省	熱回収の機能を有する産業廃棄物処理施設に係る特例の認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44154	21 環境省	事業計画等の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出
44155	21 環境省	事故時の措置	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44156	21 環境省	情報処理センターによる報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44186	21 環境省	産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44187	21 環境省	産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
44190	21 環境省	一般廃棄物収運業者及び処分業者の欠格要件に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44194	21 環境省	一般廃棄物処理施設の設置に係る利害関係者の意見書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44195	21 環境省	一般廃棄物処理施設の使用前の検査の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44196	21 環境省	一般廃棄物処理施設の定期検査の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44203	21 環境省	特定一般廃棄物最終処分場の維持管理積立金の取戻しの申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			独立行政法人による事務のため、技術的助言を発出
44207	21 環境省	一般廃棄物処理施設の変更に係る利害関係者の意見書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44208	21 環境省	一般廃棄物処理施設の変更に係る使用前の検査の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44209	21 環境省	一般廃棄物処理施設の設置許可を受けた者の欠格要件に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44212	21 環境省	旧設置者等による一般廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44213	21 環境省	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設に係る認定の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出 収入証紙の取り扱いあり
44228	21 環境省	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の変更届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44232	21 環境省	一般廃棄物の再生利用の認定の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44235	21 環境省	一般廃棄物の再生利用の認定の変更申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44236	21 環境省	一般廃棄物の再生利用の認定の軽微な変更等の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44238	21 環境省	一般廃棄物の広域的処理の認定の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44240	21 環境省	一般廃棄物の広域的処理の認定の変更申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44241	21 環境省	一般廃棄物の広域的処理の認定の軽微な変更等の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44243	21 環境省	一般廃棄物の無害化処理の認定の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44244	21 環境省	一般廃棄物の無害化処理の認定の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44250	21 環境省	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の軽微な変更、廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44260	21 環境省	一般廃棄物の再生利用に係る特例に係る報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44261	21 環境省	特定一般廃棄物最終処分場の許可を受けた者の報告書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44262	21 環境省	一般廃棄物の広域的処理の認定を受けた者の報告書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44263	21 環境省	熱回収の機能を有する一般廃棄物処理施設の廃止、休止、再開又は変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44266	21 環境省	一般廃棄物の無害化処理の認定を受けた者の報告書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44267	21 環境省	廃棄物再生事業者の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44268	21 環境省	廃棄物再生事業者の休廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
44269	21 環境省	認定熱回収施設設置者に係る休廃止等の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44280	21 環境省	一般廃棄物の広域的処理の廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44281	21 環境省	一般廃棄物の無害化処理の認定を受けた者の廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44601	21 環境省	産業廃棄物の輸出の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
44602	21 環境省	廃棄物の輸入の許可の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
44603	21 環境省	一般廃棄物の輸出の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	e-gov		
44621	21 環境省	特定産業廃棄物に係る環境大臣の確認の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44625	21 環境省	特定産業廃棄物処理施設に係る環境大臣の確認の申請	[illegible]	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44666	21 環境省	浄化槽管理士（指定試験機関の事業計画の認可等）	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44670	21 環境省	浄化槽管理士（指定講習機関の事業計画の認可等に係る事業報告書及び収支決算書の提出）	浄化槽法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44678	21 環境省	浄化槽管理士免状（免状の申請手続）	環境省関係浄化槽法施行規則	5 国民等	1 国	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	オンラインによる専用システムを検討中につき、詳細は未定		
44679	21 環境省	浄化槽管理士免状（免状の再交付）	環境省関係浄化槽法施行規則	5 国民等	1 国	3 不明	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	オンラインによる専用システムを検討中につき、詳細は未定		手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44680	21 環境省	浄化槽管理士免状（免状の書換え）	環境省関係浄化槽法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	オンラインによる専用システムを検討中につき、詳細は未定		手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44681	21 環境省	浄化槽管理士試験（受験の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	オンラインによる専用システムを検討中につき、詳細は未定		
44683	21 環境省	浄化槽管理士試験（合格証書の再交付）	環境省関係浄化槽法施行規則	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	5 令和６年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	オンラインによる専用システムを検討中につき、詳細は未定		手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44685	21 環境省	指定試験機関（指定の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44686	21 環境省	指定試験機関（名称の変更の届出）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44687	21 環境省	指定試験機関（事務所の新設又は廃止の届出）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44688	21 環境省	指定試験機関（役員の選任及び解任の認可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44689	21 環境省	指定試験機関（事業計画等の認可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44690	21 環境省	指定試験機関（事業計画等の変更の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44691	21 環境省	指定試験機関（試験事務規程の認可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44692	21 環境省	指定試験機関（試験事務規程の変更の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44693	21 環境省	指定試験機関（受験停止の処分の報告）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44694	21 環境省	指定試験機関（試験事務の実施結果の報告）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44695	21 環境省	指定試験機関（試験事務の休廃止の許可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44699	21 環境省	浄化槽管理士に係る講習（指定の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44700	21 環境省	浄化槽管理士に係る講習（講習実施結果の報告）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44701	21 環境省	指定講習機関（名称の変更の届出）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44702	21 環境省	指定講習機関（事業計画等の認可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44703	21 環境省	指定講習機関（事業計画等の変更の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44704	21 環境省	指定講習機関（講習事務規程の認可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44705	21 環境省	指定講習機関（講習事務規程の変更の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44706	21 環境省	指定講習機関（講習事務の休廃止の許可の申請）	環境省関係浄化槽法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44841	21 環境省	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44842	21 環境省	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の変更認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44843	21 環境省	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の軽微変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44845	21 環境省	産業廃棄物収集運搬業の許可の更新	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44846	21 環境省	産業廃棄物処分業の許可の更新	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44849	21 環境省	特別管理産業廃棄物処理業の欠格要件に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44851	21 環境省	産業廃棄物の再生利用に係る特例の認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44854	21 環境省	産業廃棄物の再生利用に係る特例の認定に係る変更認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44855	21 環境省	産業廃棄物の再生利用に係る特例の認定に係る軽微変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44857	21 環境省	産業廃棄物の広域的処理に係る特例の認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44859	21 環境省	産業廃棄物の広域的処理に係る特例の認定に係る変更認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44860	21 環境省	産業廃棄物の広域的処理に係る特例の認定に係る軽微変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44862	21 環境省	産業廃棄物の無害化処理に係る特例の認定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44866	21 環境省	産業廃棄物の無害化処理に係る特例の認定に係る変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44873	21 環境省	有害使用済機器の保管に係る届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eMOE		自治体の事務なので技術的助言を発出
44874	21 環境省	有害使用済機器の保管に係る届出に係る変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eMOE		自治体の事務なので技術的助言を発出
44879	21 環境省	二以上の者の認定に係る廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eMOE		
44880	21 環境省	産業廃棄物の再生利用の認定に係る事業の廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44881	21 環境省	産業廃棄物の広域的処理の認定に係る事業の廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44882	21 環境省	無害化処理の認定に係る事業の廃止、休止又は再開の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44883	21 環境省	有害使用済機器の保管に係る届出に係る事業の全部又は一部の廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eMOE		自治体の事務なので技術的助言を発出
44884	21 環境省	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	eMOE		
44885	21 環境省	産業廃棄物の再生利用認定に係る役員の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44886	21 環境省	産業廃棄物の再生利用に係る特例の認定に係る報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44887	21 環境省	産業廃棄物の広域的処理に係る特例の認定に係る報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44888	21 環境省	無害化処理に係る特例の認定に係る報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和5年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		
44913	21 環境省	国による特別地域内除染実施計画に基づく土壌等の除染等の措置実施の同意が得られない場合の官報掲載を受けた意見書の提出	----------	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
44923	21 環境省	除染実施計画に基づく土壌等の除染等の措置実施の同意が得られない場合の官報掲載を受けた意見書の提出	----------	7 国民等、民間事業者等	4-3 国又は地方等	2-1 未実施	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
111636	21 環境省	浄化槽の設置（設置後の水質検査）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
111637	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（定期検査）	浄化槽法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115297	21 環境省	浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃等（休止の届出）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115301	21 環境省	公共浄化槽（設置の承認）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和3年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A･B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
115302	21 環境省	公共浄化槽（使用の開始）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115305	21 環境省	公共浄化槽（使用の廃止）	浄化槽法	5 国民等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115308	21 環境省	廃棄物処理センターの指定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115309	21 環境省	廃棄物処理センターの所在地の変更	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115310	21 環境省	廃棄物処理センターの事業計画等の提出、変更の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115311	21 環境省	廃棄物処理センターの事業報告書及び収支決算書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115314	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115315	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分終了の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115316	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の特例処分期限日係る届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115317	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分の特例処分期限日に係る届出事項の変更の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115318	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の地位承継の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115319	21 環境省	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る保管等の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115320	21 環境省	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分終了の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115321	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の特例処分期日に係る届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115322	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所有等の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115323	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の破棄終了の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115324	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の廃棄の特例処分期限日に係る届出事項の変更の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115325	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所有の地位継承に係る届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115326	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る保管の場所等の変更（保管事業者・保有事業者）の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115327	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管場所の変更確認申請書の提出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
115328	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る保管等の変更（処分業者）の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115330	21 環境省	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る保管等の変更の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115331	21 環境省	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の譲受けに係る届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115332	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在場所の変更の届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
115333	21 環境省	高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の譲受けに係る届出	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			自治事務のため、技術的助言を発出
123442	21 環境省	多量排出事業者処理計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
123443	21 環境省	多量排出事業者処理計画の実施状況報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
123444	21 環境省	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者処理計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
123445	21 環境省	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者処理計画の実施状況報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
123450	21 環境省	一般廃棄物の再生利用の認定の役員の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
123451	21 環境省	一般廃棄物の再生利用の認定の休廃止等の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	eMOE		手続件数が多い等の場合、令和５年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
124073	21 環境省	管理票交付者が講ずべき措置	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124074	21 環境省	産業廃棄物処理施設における一般廃棄物処理施設設置の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124075	21 環境省	産業廃棄物処理施設における一般廃棄物処理施設設置の非常時における事後届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124076	21 環境省	産業廃棄物の無害化処理に係る利害関係者からの意見書の提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124077	21 環境省	国外廃棄物（特別管理産業廃棄物）の保管の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124078	21 環境省	土地の形質の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124079	21 環境省	土地の形質の変更に着手している者の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124080	21 環境省	非常災害における土地の形質の変更の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124081	21 環境省	指定機関の業務規程提出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
124082	21 環境省	指定機関の役員の選解任の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
124083	21 環境省	指定機関の業務の休廃止の届出	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
124084	21 環境省	輸入された廃棄物の適正な処分又は再生が困難である旨の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
124085	21 環境省	定期検査の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124086	21 環境省	機構による維持管理積立金取り戻し状況の通知	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124087	21 環境省	機構による積立期限超過の通知	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124088	21 環境省	機構による特定産業廃棄物最終処分場の状況の報告	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124089	21 環境省	産業廃棄物処理施設における一般廃棄物処理施設設置に関する変更又は廃止届	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
124090	21 環境省	産業廃棄物の最終処分場の廃止の確認の申請	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	6 民間事業者等	3 地方等	3 不明	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			法定受託事務のため、技術的助言を発出、収入証紙の取り扱いあり
42866	21 環境省	現況の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
42870	21 環境省	公害医療手帳の返還	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	7 対応しない			公害医療手帳そのものの返納が必要であるため	

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
43247	21 環境省	損害のてん補を受けた場合の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
43248	21 環境省	他の法令による給付を受けた場合の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
43321	21 環境省	汚染負荷量賦課金の申告書の提出	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					オンライン申告の慫慂、次期申告における提出書類の簡略化等
43324	21 環境省	損害を填補したばい煙発生施設等設置者からの請求	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
43326	21 環境省	後順位者からの遺族補償費の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43328	21 環境省	公害医療機関の診療報酬の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					自治事務のため、技術的助言を発出
43331	21 環境省	障害補償費の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43333	21 環境省	遺族補償費の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43334	21 環境省	遺族補償費一時金の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43335	21 環境省	遺族補償一時金（差額）の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43336	21 環境省	療養手当の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43337	21 環境省	葬祭料の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43338	21 環境省	療養費の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43339	21 環境省	認定	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43340	21 環境省	認定都道府県知事の変更の届出	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43343	21 環境省	公害医療機関とならない旨の申出	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		
43351	21 環境省	二以上の障害補償を受けることになった場合の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43352	21 環境省	遺族補償費が支給されなくなる場合の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43353	21 環境省	認定疾病の治癒の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43354	21 環境省	被認定者の死亡の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43355	21 環境省	公害医療手帳の再交付の申請	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43356	21 環境省	損害の填補を受けた場合の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43357	21 環境省	他の法令による給付等を受けた場合の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43358	21 環境省	被認定者等の氏名等の変更の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
43359	21 環境省	代理人選任の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					手続件数が多い等の場合、令和4年末までに簡易な申請ウェブサイトを検討
44595	21 環境省	再調査の請求	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	3 地方等	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		自治事務のため、技術的助言を発出
44726	21 環境省	石綿による健康被害の救済に関する法律に関する認定又は救済給付の支給に係る処分についての審査請求（不服申立て）	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		書面で提出が法律に記載されている場合は法令改正が必要なため、改正後に所定のシステムが構築されていれば対応したい。
44727	21 環境省	石綿による健康被害の救済に関する法律に関する特別拠出金の徴収に係る処分についての審査請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44728	21 環境省	公害健康被害の補償等に関する法律第106条の2項に関する審査請求（不服申立て）	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		書面で提出が法律に記載されている場合は法令改正が必要なため、改正後に所定のシステムが構築されていれば対応したい。
44731	21 環境省	審理の公開の可否にかかる申立て	公害健康被害の補償等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出	手続きを主管する関係団体と調整		書面で提出が法律に記載されている場合は法令改正が必要なため、改正後に所定のシステムが構築されていれば対応したい。
44734	21 環境省	認定の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	手続きを主管する関係団体と調整		「申請書」については、簡易な申請ウェブサイトや電子メール等で対応していく。
44735	21 環境省	申請中死亡者に係る決定の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44736	21 環境省	認定の更新の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44739	21 環境省	医療費の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44740	21 環境省	緊急時等における医療費の支給の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44741	21 環境省	療養手当の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44742	21 環境省	未支給の医療費等の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44743	21 環境省	葬祭料の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44744	21 環境省	施行前死亡者及び未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金等の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	2 ID／パスワード方式等による簡易な申請ウェブサイト	手続きを主管する関係団体と調整		「申請書」については、簡易な申請ウェブサイトや電子メール等で対応していく。
44745	21 環境省	救済給付調整金の請求	石綿による健康被害の救済に関する法律	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44746	21 環境省	特別拠出金の延納の申請	石綿による健康被害の救済に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44749	21 環境省	氏名等の変更の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44750	21 環境省	認定疾病が治った場合の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44751	21 環境省	死亡の届出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44752	21 環境省	石綿健康被害医療手帳の再交付の申請	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44753	21 環境省	法第13条第１項に規定する方式によらない旨の申出	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	5 国民等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	3 既存のシステムの活用	手続きを主管する関係団体と調整		既存システム活用の可否等については現在検討中であり、今後方針が変わる可能性あり。
44757	21 環境省	特定賦課金の共同納付の申し出	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44758	21 環境省	特定賦課金の延納の申請	公害健康被害の補償等に関する法律	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44761	21 環境省	汚染負荷量賦課金の別途の納付方法の届出	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	6 民間事業者等	2 独立行政法人等	1-1 実施済	○					
44792	21 環境省	国への認定等の申請	水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
44796	21 環境省	事業再編計画の認可の申請	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
44798	21 環境省	指定支給法人の所在地を変更する旨の届出	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
44800	21 環境省	事業計画書及び収支予算書の作成及び認可	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
44802	21 環境省	事業計画等の認可の申請	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
44803	21 環境省	事業計画等の変更の認可の申請	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
44804	21 環境省	事業報告書等の提出	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法施行規則	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	3 令和４年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
38971	22 防衛省	在日米軍の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に対する損失補償の申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年１月時点でeメールでの提出可
38972	22 防衛省	在日米軍の行為等に伴う事業の経営上の損失に対する補償の申請	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38973	22 防衛省	暫定使用に係る担保金取得請求	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38974	22 防衛省	在日米軍の用に供する国有の財産の一時使用許可申請	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
38981	22 防衛省	損害賠償請求書の提出	合衆国軍隊等の行為による被害者等に対する賠償金の支給等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38982	22 防衛省	公務外損害補償請求書の提出	合衆国軍隊等の行為等による被害者等に対する賠償金の支給等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
38984	22 防衛省	駐留軍の行為による特殊海事損害の賠償に関する訴訟の援助（訴訟事務援助）の申請	特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38993	22 防衛省	建物を収用する場合における土地収用法第四十六条の三（残地収用等に係る補償金の支払請求）等の準用	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
38995	22 防衛省	暫定使用に係る損失の裁決の申請	[illegible]	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
39181	22 防衛省	[illegible]	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39182	22 防衛省	裁決申請手続	[illegible]	5 国民等	3 地方等	1-1 実施済	○					
39244	22 防衛省	位置境界不明地域内の土地の協力委員の届出	[illegible]	5 国民等	4-3 国又は地方等	1-1 実施済	○					
39245	22 防衛省	代表者の届出書の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39246	22 防衛省	代表者の届出書の提出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	3 地方等	1-1 実施済	○					
39373	22 防衛省	関係所有者が土地の位置境界を確認しようとする場合における、同所有者による実施機関の長への当該土地の位置境界についての勧告の申出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39376	22 防衛省	位置境界不明地域内の土地の買入れの申出	[illegible]	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39473	22 防衛省	駐留軍等労働者（在日米軍従業員）の離職者等に対する特別給付金の支給の申請	駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					令和３年１月時点でeメールでの提出可
39475	22 防衛省	自衛隊の行為等に伴う事業の経営上の損失に対する補償の申請	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39476	22 防衛省	建物の使用に代る収用の請求	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39477	22 防衛省	土地等を原状に回復しないで返還すること及びその場合に受ける損失の補償又は利得の納付についての異議の申出	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39478	22 防衛省	建物の使用中に有益費が費やされたことに因り、所有者が得た利得の納付を国に求められた場合の利得金の延納	[illegible]	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39568	22 防衛省	第二種区域に所在する土地の買入れの申出	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			[illegible]
39582	22 防衛省	給付金の支給のための申請書の提出	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39586	22 防衛省	特定給付金の支給のための申請書の提出	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39594	22 防衛省	土地等を原状に回復しないで返還する場合等における異議申出書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39606	22 防衛省	給付金の支給申請書の提出	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法別令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39681	22 防衛省	給付金の支給のための申請書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39682	22 防衛省	特定給付金の支給のための申請書の提出	[illegible]	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
111672	22 防衛省	住宅の防音工事の助成	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	１ eメールでの提出			[illegible]
39007	22 防衛省	予備自衛官の志願	自衛隊法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39008	22 防衛省	予備自衛官である者の使用者に対する情報の提供の申請	自衛隊法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39009	22 防衛省	即応予備自衛官の志願	自衛隊法	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39010	22 防衛省	即応予備自衛官である者の使用者に対する情報の提供の申請	自衛隊法	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39144	22 防衛省	予備自衛官の防衛招集命令、国民保護等招集命令及び災害招集命令の取消し等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39145	22 防衛省	予備自衛官の訓練招集命令の取消し等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39146	22 防衛省	予備自衛官である者の使用者に対する給付金の支給の申請	自衛隊法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39148	22 防衛省	予備自衛官の長期休養及び心身障害の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39149	22 防衛省	予備自衛官の所在を明らかにしておく者等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39150	22 防衛省	予備自衛官の死亡及び所在不明の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39151	22 防衛省	予備自衛官の欠格事由に該当したことの届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	１ eメールでの提出			
39152	22 防衛省	予備自衛官の住所変更の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39153	22 防衛省	即応予備自衛官の防衛招集命令、国民保護等招集命令、治安招集命令及び災害等招集命令の取消し等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39154	22 防衛省	即応予備自衛官の訓練招集命令の取消し等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39155	22 防衛省	即応予備自衛官の住所変更の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39156	22 防衛省	即応予備自衛官の所在を明らかにしておく者等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		
39157	22 防衛省	即応予備自衛官の死亡及び所在不明の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	４ 新規のシステムの構築によるオンライン手続を整備	未定		

行政手続等の棚卸結果等調査項目群A・B（回答時点：令和3年3月末）							書面主義の見直し（回答時点：令和3年12月末の検討状況踏まえ回答。）					
手続ID	所管府省	手続名	根拠法令名	手続主体	手続の受け手	オンライン化の実施状況	①書面主義の該当状況	②見直しの方針（オンライン化方針）	③手続手法（オンライン化の手法）	④具体的な手続方法（システムの名称等）	⑤対応しない理由	備考
39158	22 防衛省	即応予備自衛官の長期休養及び心身障害の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39159	22 防衛省	即応予備自衛官の欠格事由に該当したことの届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39160	22 防衛省	予備自衛官補の教育訓練招集命令の取消し等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39161	22 防衛省	予備自衛官補の住所変更の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39162	22 防衛省	予備自衛官補の所在を明らかにしておく者等の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39163	22 防衛省	予備自衛官補の死亡及び所在不明の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39164	22 防衛省	予備自衛官補の長期休養及び心身障害の届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想	未定		
39165	22 防衛省	予備自衛官補の欠格事由に該当したことの届出	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39166	22 防衛省	志願及び選考	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39167	22 防衛省	学資金の貸与	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39169	22 防衛省	学業成績表の提出等	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39170	22 防衛省	貸費学生に関する届出等	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			
39171	22 防衛省	留学生の受託手続（申請）	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39173	22 防衛省	教育訓練の委託の手続	自衛隊法施行令	7 国民等、民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39174	22 防衛省	留学生に対する履修給付金の支給決定手続（申請）	自衛隊法施行令	5 国民等	1 国	1-1 実施済	○					
39718	22 防衛省	防衛装備庁に試験研究を委託する場合の申請	防衛装備庁受託試験研究規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39719	22 防衛省	国有施設の減額使用の手続	防衛省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39720	22 防衛省	国有地の減額使用の手続	防衛省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39721	22 防衛省	研究所等が中核的研究機関である場合における国有施設の減額使用の手続	防衛省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
39722	22 防衛省	研究所等が中核的研究機関である場合における国有地の減額使用の手続	防衛省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則	6 民間事業者等	1 国	1-1 実施済	○					
111674	22 防衛省	総合評価落札方式が適用される契約に係る入札手続	予算決算及び会計令	7 国民等、民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	4 令和５年末までに、オンライン化を実施予定	4 新規のシステムの構築によるオンライン手続を想			
115818	22 防衛省	移転の補償の申出	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	5 国民等	1 国	2-1 未実施	○	2 令和３年末までに、オンライン化を実施	1 eメールでの提出			
124009	22 防衛省	即応予備自衛官である者の使用者に対する給付金の支給の申請	自衛隊法施行令	6 民間事業者等	1 国	2-1 未実施	○	6 令和７年末までに、オンライン化を実施予定	1 eメールでの提出			